文書登録番号	調査								設計者	検査者
七産第13－646号	町長		副町長		財政課長		課長			

事業場所　七ヶ浜町吉田浜字中田25－1　　地内

平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事　　実施設計仕様書

事業費

一金　　円也

内消費税　　円也

期間

自

至　平成26年8月29日

「仕様概要・その他」

鉄骨造　一部2階建て

建築面積　309　㎡

外構工事　953　㎡

その他、これに伴う電気工事　1　式

起　工　理　由

積　算　総　括　表

工 事 名	七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事		
工 事 費	金　　円(消費税を含む)		
工事日数			
項　目	名　　称	金　　額　円)	摘　　要
A	直接工事費		
B	共通仮設費		
C	純工事費		
D	現場管理費		
E	工事原価		
F	一般管理費等		
G	同上(契約保証費)		
H	工事価格合計		
	改め		
	消費税等相当額		
	総　合　計		

共　通　費

主たる工事の種別	工事種目			直接工事費(A)	共通仮設費(B)			純工事費(C)
					共通仮設費率	補正率	共通仮設費	
建築工事（新営）	一般工事		新営 改修					
	鉄骨工事		新営 改修					
	その他工事	家具・書架等 造園 舗装 取壊し その他						
	共通仮設費(積上分)		新営 改修					
	現場管理費(積上分)		新営 改修					
	小計							
	発生材処分費							
	合計							

工事種目				現場管理費(D)			工事原価(E)
				現場管理費率	補正率	現場管理費	
一般工事		新営 改修					
鉄骨工事		新営 改修					
その他工事	家具・書架等 造園 舗装 取壊し その他						
共通仮設費(積上分)		新営 改修					
現場管理費(積上分)		新営 改修					
小計							
発生材処分費							
合計							

工事番号	七産13−447号
工事名称	七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事
発注者	七ヶ浜町

工期	5.0 （か月）
監督員事務所の有無	
前払金支出割合による一般管理費の補正	
前払い金支出割合	
契約保証費の有無	
消費税率	8.0%

一般管理費等(F)		
一般管理費等率	補正率	一般管理費
契約保証費(G)		
工事価格(H)=(E)+(F)+(G) （税抜き）		
	改め	
消費税相当額		
工事価格(税込み)		
（税込み）		

（科目別内訳書）

項目					名称	金額（円）	摘要
		A			積上げによる共通仮設費		
		B			直接工事費		
			1.		建築工事		
			2.		外構工事		
			3.		電気設備工事		
					（合計）		

名　　称		摘　　要	数 量	単位	単 価 （円）	金 額 （円）	備　　考
A	積上げによる共通仮設費						
	ｷｬｽﾀｰｹﾞｰﾄ	W6.0m×H1.8m　存置6ヶ月	1.0	か所			
	仮囲い	ｼｰﾄ張り　H2.0m　存置6ヶ月	156.0	m			
	誘導員			人			
	（小計）						

（中科目別内訳）

名　　称		中科目名称	数 量	単位	金 額 （円）	備　　考
1.	建築工事					
1.	直接仮設工事		1.0	式		
2.	土工事		1.0	式		
3.	地業工事		1.0	式		
4.	鉄筋工事		1.0	式		
5.	ｺﾝｸﾘｰﾄ工事		1.0	式		
6.	型枠工事		1.0	式		
7.	鉄骨工事		1.0	式		
8.	防水工事		1.0	式		
9.	屋根工事		1.0	式		
10.	外壁工事		1.0	式		
11.	金属工事		1.0	式		
12.	左官工事		1.0	式		
13.	金属製建具工事		1.0	式		
14.	硝子工事		1.0	式		
15.	塗装工事		1.0	式		
16.	内装工事		1.0	式		
17.	仕上ﾕﾆｯﾄ及びその他工事		1.0	式		
	計					

名　　称		中科目名称	数 量	単位	金 額 （円）	備　　考
2.	外構工事					
1.	砂利敷き		1.0	式		
2.	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装		1.0	式		
3.	防油堤		1.0	式		
4.	ｷｭｰﾋﾞｸﾙ基礎		1.0	式		
	計					

名　　称	摘　　要	数 量	単位	単 価	金 額	備　　考	
				（円）	（円）		
1. 直接仮設工事							
やりかた		361.0	㎡				
墨出し		361.0	㎡				
養生		361.0	m				
整理清掃後片付け		361.0	㎡				
外部足場	手すり先行方式 枠組本足場 W=600 階高12m未満	862.0	㎡				
安全手すり	手すり先行方式	123.0	m				
内部足場	脚立足場	52.5	㎡				
内部足場(簡易型移動式足場)	階高4.0m以上5.0m未満	52.5	㎡				
内部足場(簡易型移動式足場)	階高7.4m以上9.1m未満	298.0	㎡				
仮設材運搬							
仮設材運搬(枠組本足場)	W600 手すり先行方式	862.0	㎡				
仮設材運搬(安全手すり)	枠組本足場用 手すり先行方式	123.0	m				
仮設材運搬(内部仕上足場)	脚立足場 平屋	52.5	㎡				
仮設材運搬(内部仕上足場)	簡易型移動式 4.0m以上5.0m未満	52.5	㎡				
仮設材運搬(内部仕上足場)	簡易型移動式 7.4m以上9.1m未満	298.0	㎡				
小　　計							

名　　称		摘　　要	数 量	単位	単 価	金 額	備　　考	
					（円）	（円）		
2.	土工事							
	すきとり	H180	67.0	m3				
	根切り つぼ堀・布掘り(機械)	GL−2630	273.0	m3				
	床付	つぼ堀・布掘	118.0	㎡				
	埋戻(つぼ堀・布掘り)	B種	187.0	m3				
	建設発生土運搬	10t車、2.0km程度ﾊﾞｯｸﾎｳ0.8m3 構外搬出	153.0	m3				
	土工機械運搬	ﾊﾞｯｸﾎｳ0.8m3	1.0	往復				
	小　　計							

名　　称		摘　　要	数 量	単位	単 価	金 額	備　　考	
					（円）	（円）		
3.	地業工事							
	砕石地業(再生材)	基礎下	13.4	m3				
	砕石地業(再生材)	土間下	37.2	m3				
	ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝﾌｨﾙﾑ敷込	t=0.15 土間下	248.0	㎡				
	普通ｺﾝｸﾘｰﾄ	FC-18N/mm2 S-15cm	5.9	m3				
	ｺﾝｸﾘｰﾄ打設手間(人力)		5.9	m3				
	小　　計							

名　　称		摘　　要	数 量	単位	単 価	金 額	備　　考	
					（円）	（円）		
4.	鉄筋工事							
	異形鉄筋	SD295A D10	6.9	t				
	異形鉄筋	SD295A D13	4.3	t				
	異形鉄筋	SD295A D16	0.8	t				
	異形鉄筋	SD345 D19	0.3	t				
	異形鉄筋	SD345 D22	2.4	t				
	鉄筋ｽｸﾗｯﾌﾟ控除	鉄くずH2	-0.4	t				
	鉄筋加工組立費	ﾗｰﾒﾝ構造 一般	14.2	t				
	鉄筋運搬費	10t車、30km程度	14.2	t				
	ｶﾞｽ圧接	D22+D22	68.0	か所				
	小　　計							

名　　称		摘　　要	数 量	単位	単 価	金 額	備　　考	
					（円）	（円）		
5.	ｺﾝｸﾘｰﾄ工事							
	普通ｺﾝｸﾘｰﾄ	FC-21+3N/mm2 S18cm	131.0	m3				
	(ｺﾝｸﾘｰﾄ打設費)							
	ﾋﾟｯﾄ ｺﾝｸﾘｰﾄ打設手間	30m3/回未満	14.5	m3				
	基礎階 ｺﾝｸﾘｰﾄ打設手間	50m3以上100m3/回未満	66.4	m3				
	1階 ｺﾝｸﾘｰﾄ打設手間	30m3/回未満	2.6	m3				
	土間 ｺﾝｸﾘｰﾄ打設手間	50m3以上100m3/回未満	44.6	m3				
	犬走り ｺﾝｸﾘｰﾄ打設手間	30m3/回未満	3.0	m3				
	ﾋﾟｯﾄ ｺﾝｸﾘｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ圧送(基本料金)	30m3/回未満	1.0	回				
	基礎階 ｺﾝｸﾘｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ圧送(基本料金)	50m3以上100m3/回未満	1.0	回				
	基礎階 ｺﾝｸﾘｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ圧送	50m3以上100m3/回未満	66.4	m3				
	1階 ｺﾝｸﾘｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ圧送(基本料金)	30m3/回未満	1.0	回				
	土間 ｺﾝｸﾘｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ圧送(基本料金)	30m3以上50m3/回未満	1.0	回				
	犬走り ｺﾝｸﾘｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ圧送(基本料金)	30m3/回未満	1.0	回				
	小　　計							

名　　称		摘　　要	数 量	単位	単 価	金 額	備　　考	
					（円）	（円）		
6.	型枠工事							
	普通合板型枠	ﾗｰﾒﾝ構造　基礎部	303.0	㎡				
	打放合板型枠	基礎階	93.9	㎡				
	型枠運搬費	10t車､30km程度	397.0	㎡				
	打放し面補修	B種　コーン処理 部分目違払い	93.9	㎡				
	小　　計							

名　　称		摘　　要	数 量	単位	単 価	金 額	備　　考	
					（円）	（円）		
7.	鉄骨工事							
	<本体>							
	切板鋼板(SS400)	PL-19	0.05	t				
	切板鋼板(SS400)	PL-16	0.02	t				
	切板鋼板(SS400)	PL-12	0.02	t				
	切板鋼板(SS400)	PL-9	0.8	t				
	切板鋼板(SS400)	PL-6	0.6	t				
	切板鋼板(SS400)	PL-4.5	0.5	t				
	切板鋼板(SN400B)	PL-19	0.1	t				
	切板鋼板(SN400B)	PL-16	0.04	t				
	切板鋼板(SN400B)	PL-9	0.01	t				
	切板鋼板(SN490B)	PL-19	0.1	t				
	切板鋼板(SN490C)	PL-22	0.1	t				
	H形鋼(SS400)	H-250×125×6×9	2.2	t				
	H形鋼(SS400)	H-200×100×5.5×8	2.9	t				
	H形鋼(SS400)	H-194×150×6×9	2.7	t				
	H形鋼(SS400)	H-150×75×5×7	1.1	t				
	H形鋼(SS400)	H-100×100×6×8	0.7	t				
	H形鋼(SN400B)	H-350×175×7×11	2.8	t				
	H形鋼(SN400B)	H-340×250×9×14	5.5	t				
	H形鋼(SN400B)	H-250×125×6×9	1.6	t				
	H形鋼(SN400B)	H-200×100×5.5×8	0.04	t				
	山形鋼(SS400)	L-150×90×9	0.03	t				
	山形鋼(SS400)	L-125×75×7	0.6	t				
	山形鋼(SS400)	L-90×90×7	0.03	t				
	山形鋼(SS400)	L-65×65×6	0.5	t				
	軽量溝形鋼(SSC400)	C-100×50×20×2.3	9.8	t				
	平鋼(SS400)	FB-9×65	0.2	t				
	平鋼(SS400)	FB-6×50	0.04	t				
	I形鋼(SS400)	I-200×150×9×16	0.2	t				
	溝形鋼(SS400)	[-200×80×7.5	0.2	t				
	一般構造用丸鋼(SS400)	φ-20	0.6	t				

	名　　称	摘　　要	数 量	単位	単 価	金 額	備　　考	
					（円）	（円）		
	一般構造用丸鋼(SS400)	φ-16	0.2	t				
	一般構造用角形鋼管(STKR400)	□-100×100×3.2	0.1	t				
	ｺﾗﾑ(STKR400)	□-200×200×6	0.6	t				
	ｺﾗﾑ(BCR295)	□-300×300×12	7.1	t				
	ｺﾗﾑ(BCR295)	□-250×250×9	5.2	t				
	縞鋼板(SS400)	CHPL-4.5	0.4	t				
	ｼﾞｮｲﾝﾄ部 切板鋼板(SS400)	PL-12	1.4	t				
	ｼﾞｮｲﾝﾄ部 切板鋼板(SS400)	PL-9	0.5	t				
	ｼﾞｮｲﾝﾄ部 切板鋼板(SS400)	PL-6	0.2	t				
	ﾀﾞｲﾔﾌﾗﾑ 切板鋼板(SN490C)	PL-25	0.6	t				
	ﾀﾞｲﾔﾌﾗﾑ 切板鋼板(SN490C)	PL-19	0.4	t				
	ﾀﾞｲﾔﾌﾗﾑ 切板鋼板(SN490C)	PL-16	0.1	t				
	鉄骨ｽｸﾗｯﾌﾟ控除	鉄くずH2	-1.6	t				
	普通ﾎﾞﾙﾄ(SS400)	M12×140	17.0	本				
	普通ﾎﾞﾙﾄ(SS400)	M12×30	2,502.0	本				
	Lｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ(SS400)	M12×300	58.0	本				
	ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ(SS400)	M20×400	8.0	本				
	ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ(SS400)	M16×400	6.0	本				
	ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ(SS400)	M12×300	2.0	本				
	特殊高力ﾎﾞﾙﾄ(S10T)	M20×70	799.0	本				
	特殊高力ﾎﾞﾙﾄ(S10T)	M20×60	333.0	本				
	特殊高力ﾎﾞﾙﾄ(S10T)	M20×55	300.0	本				
	特殊高力ﾎﾞﾙﾄ(S10T)	M20×50	304.0	本				
	特殊高力ﾎﾞﾙﾄ(S10T)	M20×45	191.0	本				
	特殊高力ﾎﾞﾙﾄ(S10T)	M20×40	171.0	本				
	特殊高力ﾎﾞﾙﾄ(S10T)	M16×45	836.0	本				
	特殊高力ﾎﾞﾙﾄ(S10T)	M16×40	131.0	本				
	特殊高力ﾎﾞﾙﾄ(S10T)	M16×35	280.0	本				
	ﾀｰﾝﾊﾞｯｸﾙ	M20	82.0	本				
	ﾀｰﾝﾊﾞｯｸﾙ	M16	44.0	本				
	鉄骨錆止め塗装	JIS K5625 2回	1,970.0	㎡				
	鉄骨工場溶接	ｽﾐ肉6mm換算	1,847.0	m				
	鉄骨工場加工組立		48.5	t				

	名　　称	摘　　要	数 量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	備　　考	
	鉄骨運搬	11t車	48.5	t				
	鉄骨建方		48.5	t				
	普通ﾎﾞﾙﾄ締付け	M12	2,422.0	本				
	特殊高力ﾎﾞﾙﾄ本締	3000本以上	3,215.0	本				
	Lｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ埋込	M12	58.0	本				
	ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ埋込	M20	8.0	本				
	ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ埋込	M16	6.0	本				
	ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ埋込	M12	2.0	本				
	ﾍﾞｰｽﾊﾟｯｸ	30-12R	8.0	か所				
	ﾍﾞｰｽﾊﾟｯｸ	25-09R	11.0	か所				
	柱下底均しモルタル(ﾍﾞｰｽﾊﾟｯｸ下)	250×250×30	8.0	か所				
	柱下底均しモルタル(ﾍﾞｰｽﾊﾟｯｸ下)	200×200×30	11.0	か所				
	柱下底均しモルタル(一般)	244×250×30	3.0	か所				
	柱下底均しモルタル(一般)	120×180×30	1.0	か所				
	柱下底均しモルタル(一般)	400×400×30	2.0	か所				
	超音波探傷試験		80.0	か所				
	<専用足場>							
	鉄骨足場	鉄骨吊り足場　帯状2か月	361.0	㎡				
	水平養生	水平安全ﾈｯﾄ張り	361.0	㎡				
	仮設材運搬(鉄骨吊り足場)	1節	361.0	㎡				
	小　　計							

名　　称		摘　　要	数 量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	備　　考	
8.	防水工事							
	（ 外部 ）							
	屋根 ｼｰﾘﾝｸﾞ	MS-2　10×10	198.0	m				
	建具廻りｼｰﾘﾝｸﾞ	MS-2　10×10	105.0	m				
	（ 内部 ）							
	床 ｳﾚﾀﾝ系塗膜防水		9.3	㎡				
	壁 ｳﾚﾀﾝ系塗膜防水		42.0	㎡				
	小　　計							

名　　称		摘　　要	数 量	単位	単 価	金 額	備　　考	
					（円）	（円）		
9.	屋根工事							
	屋根 ｶﾗｰｶﾞﾙﾊﾞﾘｭｰﾑ塗装鋼板	t0.6　山高85	331.0	㎡				
	屋根 ﾀｲﾄﾌﾚｰﾑ		137.0	m				
	屋根 棟包み	ｶﾗｰｶﾞﾙﾊﾞﾘｭｰﾑ鋼板t0.6加工	25.1	m				
	屋根 ｹﾗﾊﾞ包み	ｶﾗｰｶﾞﾙﾊﾞﾘｭｰﾑ鋼板t0.6加工	29.5	m				
	屋根 軒先面戸		50.2	m				
	屋根 耐水面戸		50.2	m				
	屋根 耐風面戸		50.2	m				
	屋根 軒樋	硬質塩ビ製折版用120角樋	50.2	m				
	屋根 縦樋	硬質塩ビ製VP100φ	34.9	m				
	屋根 ｱﾝｺｳ	硬質塩ビ製	7.0	か所				
	庇 ｶﾗｰｶﾞﾙﾊﾞﾘｭｰﾑ塗装鋼板	t0.6　山高85	85.2	㎡				
	庇 立上水切り包み	ｶﾗｰｶﾞﾙﾊﾞﾘｭｰﾑ塗装鋼板t0.6加工	28.7	m				
	庇 ﾀｲﾄﾌﾚｰﾑ		57.4	m				
	庇 耐風面戸		28.7	m				
	庇 軒先面戸		28.7	m				
	庇 軒樋	硬質塩ビ製折版用120角樋	28.7	m				
	庇 縦樋	硬質塩ビ製VP100φ	28.4	m				
	庇 ｱﾝｺｳ	硬質塩ビ製	5.0	か所				
	小　　計							

名　　称		摘　　要	数 量	単位	単 価	金 額	備　　考	
					（円）	（円）		
10.	外壁工事							
	（ 外部 ）							
	壁 窯業系ｻｲﾃﾞｨﾝｸﾞ横張り	t12、通気ｼｰﾄ 金具止め工法	1.0	式				
		ｼｰﾘﾝｸﾞ、運搬共						
	壁 壁ｺｰﾅｰ役物		37.7	m				
	小　　計							

名　　称		摘　　要	数 量	単位	単 価	金 額	備　　考	
					（円）	（円）		
11.	金属工事							
	（ 外部 ）							
	床 床見切り縁	L-65×65×6 溶融亜鉛ﾒｯｷ	19.8	m				
	布 腰水切り	ｶﾞﾙﾊﾞﾘｭｰﾑ塗装鋼板t0.6加工	63.4	m				
	床 ｶﾞｰﾄﾞﾎﾟｰﾙ	鋼管165.2φ×5 H=1300 溶融亜鉛ﾒｯｷ	12.0	か所				
	（ 内部 ）							
	床 ﾋﾟｯﾄ縁金物	L-65×65×6 溶融亜鉛ﾒｯｷ	19.3	m				
	ﾁｪｰﾝﾌﾞﾛｯｸ	荷重1t 揚堤4.5m 取付、運搬費共	1.0	か所				
	ﾀﾗｯﾌﾟ	ｱﾙﾐ製ﾀﾗｯﾌﾟ W400×H5400	2.0	か所				
	ﾋﾟｯﾄﾀﾗｯﾌﾟ	ｱﾙﾐ製ﾀﾗｯﾌﾟ W400×H1200	1.0	か所				
	ｽﾃｰｼﾞ手摺	H=1100 ｽﾁｰﾙ34φ亜鉛ﾒｯｷ	5.4	m				
	小　　計							

名　　称		摘　　要	数 量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	備　　考	
12.	左官工事							
	（ 外部 ）							
	床 ｺﾝｸﾘｰﾄ金ｺﾞﾃ		15.4	㎡				
	建具廻りﾓﾙﾀﾙ詰	外部	1.3	m				
	（ 内部 ）							
	床 ｺﾝｸﾘｰﾄ金ｺﾞﾃ		281.0	㎡				
	床 ｶｯﾀｰ目地切り		86.4	m				
	床 ｺﾝｸﾘｰﾄ金ｺﾞﾃ	防水下	9.3	㎡				
	建具廻りﾓﾙﾀﾙ詰	内部	1.3	m				
	小　　計							

（細目別内訳）

名　　称		摘　　要	数 量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	備　　考	
13.	金属製建具工事							
1.	ｱﾙﾐ製建具		1.0	式				
2.	ｽﾁｰﾙｼｬｯﾀｰ		1.0	式				
	計							

名　　称		摘　　要	数 量	単位	単 価	金 額	備　　考	
					（円）	（円）		
1.	ｱﾙﾐ製建具							
	AD1 ｱﾙﾐ片開き扉(ﾗﾝﾏFIX付)	800×2500	1.0	か所				
	AD2 ｱﾙﾐ片開き扉	800×2000	2.0	か所				
	AW1 ｱﾙﾐ製引違窓(2連)	1700×1300	2.0	か所				
	AW2 ｱﾙﾐ製引違窓	4500×1300	2.0	か所				
	AW3 ｱﾙﾐ製引違窓(4連)	350×2700	2.0	か所				
	AG1 ｱﾙﾐｶﾞﾗﾘ(3連)	4250×1300	4.0	か所				
	AG2 ｱﾙﾐｶﾞﾗﾘ(2連)	2000×1300	2.0	か所				
	AG3 ｱﾙﾐｶﾞﾗﾘ(2連)	1700×1000	1.0	か所				
	運搬		1.0	式				
	取付		1.0	式				
	小　　計							

名　　称		摘　　要	数 量	単位	単 価	金 額	備　　考	
					（円）	（円）		
2.	ｽﾁｰﾙｼｬｯﾀｰ							
	SS1 軽量ﾊﾞﾗﾝｽ式ｼｬｯﾀｰ	溶融亜鉛ﾒｯｷ処理鋼板 3750×4000　三方枠､ｱﾙﾐ中柱共	2.0	か所				
	SS2 軽量ﾊﾞﾗﾝｽ式ｼｬｯﾀｰ	溶融亜鉛ﾒｯｷ処理鋼板 3750×3500　三方枠､ｱﾙﾐ中柱共	1.0	か所				
	SS3 ｽﾁｰﾙｼｬｯﾀｰ	溶融亜鉛ﾒｯｷ処理鋼板 2000×2500	1.0	か所				
	運搬		1.0	式				
	取付		1.0	式				
	小　　計							

名　　称		摘　　要	数 量	単位	単 価	金 額	備　　考	
					（円）	（円）		
14.	硝子工事							
	ﾌﾛｰﾄ板ｶﾞﾗｽ	厚5 2.18m2以下 ｼｰﾘﾝｸﾞ共	4.4	㎡				
	ﾌﾛｰﾄ板ｶﾞﾗｽ	厚6 2.18m2以下 ｼｰﾘﾝｸﾞ共	11.7	㎡				
	型板ｶﾞﾗｽ	厚4 2.18m2以下 ｼｰﾘﾝｸﾞ共	1.9	㎡				
	型板ｶﾞﾗｽ	厚6 2.18m2以下 ｼｰﾘﾝｸﾞ共	13.7	㎡				
	ｶﾞﾗｽ清掃		31.7	㎡				
	小　　計							

（細目別内訳）

名　　称		摘　　要	数 量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	備　　考	
15.	塗装工事							
	（ 内部 ）							
	SOP塗装	ﾁｪｯｶｰﾌﾟﾚｰﾄ面	4.0	㎡				
	小　　計							

名　　称		摘　　要	数 量	単位	単 価	金 額	備　　考	
					（円）	（円）		
16.	内装工事							
	（ 内部 ）							
	床 構造用合板	厚24 2F籾殻庫床	30.2	㎡				
	壁 無石綿ケイ酸カルシウム板張り	厚5 目透し張り（縦目地）	205.0	㎡				
	小　　計							

名　　称		摘　　要	数 量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	備　　考	
17.	仕上ユニット及びその他工事							
	（ 外部 ）							
	名板	アクリル板450×125×5 24文字程度	1.0	か所				
	（ 内部 ）							
	消火器	ABC10型	4.0	か所				
	小　　計							

（細目別内訳）

名　　称		摘　　要	数 量	単位	単 価	金 額	備　　考	
					（円）	（円）		
2.	外構工事							
1.	砂利敷き		1.0	式				
2.	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装		1.0	式				
3.	防油堤		1.0	式				
4.	ｷｭｰﾋﾞｸﾙ基礎		1.0	式				
	計							

（細目別内訳）

名　　称		摘　　要	数 量	単位	単 価	金 額	備　　考	
					（円）	（円）		
1.	砂利敷き							
	すきとり		46.8	m3				
	建設発生土運搬	10t車、2.0km程度ﾊﾞｯｸﾎｳ 0.8m3　構外搬出	46.8	m3				
	砂利敷き	厚60　B種	180.0	㎡				
	小　　計							

名　　称		摘　　要	数 量	単位	単 価	金 額	備　　考	
					（円）	（円）		
2.	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装							
	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装	A-50-250	773.0	㎡				
	舗装機械運搬							
	ﾓｰﾀｰｸﾞﾚｰﾀﾞｰ		1.0	往復				
	振動ﾛｰﾗｰ		1.0	往復				
	ｱｽﾌｧﾙﾄﾌｨﾆｯｼｬｰ		1.0	往復				
	鋤取り		232.0	m3				
	建設発生土運搬	10t車、2.0km程度ﾊﾞｯｸﾎｳ 0.8m3　構外搬出	232.0	m3				
	白線引き	W=150	45.0	m				
	車止めﾌﾞﾛｯｸ	ｺﾝｸﾘｰﾄ製　ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ付	14.0	か所				
	ｺﾝｸﾘｰﾄ縁石ﾌﾞﾛｯｸ	120x120x600　地業共	190.0	m				
	小　　計							

名　　称		摘　　要	数 量	単位	単 価	金 額	備　　考	
					（円）	（円）		
3.	防油堤							
	根切り	小規模土工	3.3	m3				
	埋戻し	B種　小規模土工	2.1	m3				
	建設発生土運搬	2t車、2.0km程度ﾊﾞｯｸﾎｳ0.8m3 構外搬出	1.2	m3				
	土工機械運搬	小規模土工	1.0	往復				
	砕石地業	再生砕石	0.7	m3				
	異形鉄筋	SD295A　D10	0.1	t				
	鉄筋加工組立	小型構造物	0.1	t				
	鉄筋運搬	4t車　30Km程度	0.1	t				
	普通ｺﾝｸﾘｰﾄ	FC-21+3N/mm2 S18cm	0.9	m3				
	ｺﾝｸﾘｰﾄ打設手間(人力)	小型構造物	0.9	m3				
	普通合板型枠	小型構造物	7.3	㎡				
	型枠運搬	4t車　30Km程度	7.3	㎡				
	床ｺﾝｸﾘｰﾄ金ｺﾞﾃ		4.1	㎡				
	床防水ﾓﾙﾀﾙ		1.0	㎡				
	天端ｺﾝｸﾘｰﾄ金ｺﾞﾃ	W=100	9.8	m				
	小　　計							

名　　称		摘　　要	数 量	単位	単 価	金 額	備　　考	
					（円）	（円）		
4.	ｷｭｰﾋﾞｸﾙ基礎							
	根切り	小規模土工	4.4	m3				
	埋戻し	B種　小規模土工	2.1	m3				
	建設発生土運搬	2t車、2.0km程度ﾊﾞｯｸﾎｳ0.8m3 構外搬出	2.3	m3				
	砕石地業	再生砕石	1.0	m3				
	異形鉄筋	SD295A　D10	0.02	t				
	異形鉄筋	SD295A　D13	0.1	t				
	異形鉄筋	SD295A　D16	0.1	t				
	鉄筋加工組立	小型構造物	0.2	t				
	鉄筋運搬	4t車、30Km程度	0.2	t				
	捨ｺﾝ 普通ｺﾝｸﾘｰﾄ	FC−18N/mm2　S−15cm	0.3	m3				
	基礎 普通ｺﾝｸﾘｰﾄ	FC−21+3N/mm2 S18cm	2.9	m3				
	ｺﾝｸﾘｰﾄ打設手間(人力)	捨てｺﾝｸﾘｰﾄ	0.3	m3				
	ｺﾝｸﾘｰﾄ打設手間(人力)	小型構造物	2.9	m3				
	普通合板型枠	小型構造物	7.2	㎡				
	型枠運搬	4t車、30Km程度	7.2	㎡				
	床ｺﾝｸﾘｰﾄ金ｺﾞﾃ		5.4	㎡				
	小　　計							

（細目別内訳）

名　　称		摘　　要	数 量	単位	単 価	金 額	備　　考
					（円）	（円）	
【代価表 1】							
	普通作業員			人			
	一般タイヤ止め	コンクリート 副資材共	1.0	組			
	雑費（その他）			%			
			1組当り		（改め）		

（中科目別内訳）

名　　称	中科目名称	数 量	単位	金 額 (円)	備　　考
B 吉田浜作業場兼製品置場					
1 電灯設備	(1)電灯分岐	1.0	式		
	(2)ｺﾝｾﾝﾄ分岐	1.0	式		
計					
2 動力設備		1.0	式		
計					
3 受変電設備		1.0	式		
計					
4 電話設備		1.0	式		
計					
5 構内配電線路		1.0	式		
計					
合計					

（細目別内訳）

	名　　称	摘　　要	数 量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	備　　考
B	吉田浜作業場兼製品置場						
1	電灯設備	(1)電灯分岐					
	照明器具	B321（ FSR2-321ﾚｰｽｳｪｲ）	6.0	台			
	照明器具	B322（ FSR2-322ﾚｰｽｳｪｲ）	18.0	台			
	照明器具	C321	10.0	台			
	照明器具	G	5.0	台			
	埋込スイッチ	1P15Ax1	5.0	個			
	埋込スイッチ	1P15Ax2	1.0	個			
	埋込スイッチ	1P15Ax6	1.0	個			
	分電盤	LP-1	1.0	面			
	電線	EM-IE2.0　　管内	824.0	m			
	電線管	(E19)　　露出塗装有	115.0	m			
	電線管	(E25)　　露出塗装有	10.0	m			

（細目別内訳）

	名　　称	摘　　要	数 量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	備　　考
	電線管	(E31)　　露出塗装有	8.0	m			
	2種金属線ぴ	(40x30)	102.0	m			
	同上ふた		102.0	個			
	吊り金具		67.0	個			
	レースウェイボックス		10.0	個			
	アウトレットボックス	102°x 44	5.0	個			
	丸型露出ボックス	(E19) 1方出 塗装有	5.0	個			
	丸型露出ボックス	(E19) 3方出 塗装有	4.0	個			
	丸型露出ボックス	(E19) 4方出 塗装有	2.0	個			
	丸型露出ボックス	(E25) 3方出 塗装有	1.0	個			
	露出スイッチボックス	1ヶ用(E19) 1方出 塗装有	6.0	個			
	露出スイッチボックス	2ヶ用(E31) 1方出 塗装有	1.0	個			
	盤裏ボックス	600x300x80	1.0	個			
	(小計)						

（細目別内訳）

名　　称		摘　　要	数 量	単位	単 価	金 額	備　　考
					（円）	（円）	
		(2)ｺﾝｾﾝﾄ分岐					
	埋込コンセント	2P15AEx2	12.0	個			
	防水コンセント	2P15AEx2,防滴ﾌﾟﾚｰﾄ	2.0	個			
	電線	EM-IE2.0　　PF管内	318.0	m			
	電線管	(PF16)　　いんぺい	106.0	m			
	アウトレットボックス	102゜x 44	12.0	個			
	（小計）						

（細目別内訳）

	名　　称	摘　　要	数 量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	備　　考
2	動力設備						
	埋込コンセント	3P20AE,250V	1.0	個			
	電線	EM-IE2.0　　管内	43.0	m			
	電線管	(E19)　　露出塗装有	14.0	m			
	露出スイッチボックス	1ヶ用(E19) 1方出 塗装有	1.0	個			
	（小計）						

	名　　称	摘　　要	数 量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	備　　考
3	受変電設備						
	屋外ｷｭｰﾋﾞｸﾙ	屋外型	1.0	式			
	変圧器	1φ20KVA	1.0	1台			
	変圧器	3φ50KVA	1.0	1台			
	高圧コンデンサ	3φ21.3Kvar6%	1.0	1台			
	直列リアクトル	1.28Kvar6%	1.0	1台			
	電線	EM-IE14　　管内	17.0	m			
	接地工事	EA　14φx1.5m～3連	2.0	組			
	接地工事	EB　14φx1.5m～2連	1.0	組			
	接地埋設標		2.0	枚			
	（小計）						

（細目別内訳）

	名　　称	摘　　要	数 量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	備　　考
4	電話設備						
	ノズルプレート	角型	1.0	枚			
	防雨入線カバー		1.0	枚			
	導入線	1.2　　PF管内	6.0	m			
	電線管	(PF22)　　いんぺい	6.0	m			
	アウトレットボックス	102°x 44	2.0	個			
	（小計）						

	名　　称	摘　　要	数 量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	備　　考
5	構内配電線路						
	高圧気中開閉器	7.2KV200A VCT･LA	1.0	台			
	電柱	CP12-19350	1.0	本			
	根かせ	1.2m	1.0	組			
	腕金	L=900	2.0	本			
	腕金	L=1200	1.0	本			
	腕金	L=1500	2.0	本			
	支線	38 ガード付	1.0	個所			
	電線	EM-IE5.5　管内	3.0	m			
	電線	EM-IE8　管内	6.0	m			
	電線	EM-IE14　管内	13.0	m			
	電線	EM-IE8　FEP管内	76.0	m			
	ケーブル	EM-CE3.5-3C　管内	20.0	m			
	ケーブル	EM-CE3.5-3C　FEP管内	43.0	m			
	ケーブル	EM-CET22　管内	3.0	m			
	ケーブル	EM-CET38　管内	2.0	m			
	ケーブル	EM-CET60　管内	3.0	m			
	ケーブル	EM-CET22　FEP管内	38.0	m			
	ケーブル	EM-CET38　FEP管内	43.0	m			
	ケーブル	EM-CET60　FEP管内	30.0	m			
	ケーブル	6KV EM-CET38 ころがし	6.0	m			
	ケーブル	6KV EM-CET38 管内	8.0	m			
	ケーブル	6KV EM-CET38 FEP管内	6.0	m			
	ケーブル端末処理材	6KV CET38 屋内	1.0	個所			
	ケーブル端末処理材	6KV CET38 屋外, 耐塩型	1.0	個所			
	電線管	(GLT22)　地中	2.0	m			
	電線管	(GLT36)　地中	2.0	m			
	電線管	(GLT54)　地中	1.0	m			
	電線管	(GLT70)　地中	2.0	m			
	電線管	(GLT82)　地中	6.0	m			
	電線管	(FEP30)　地中	43.0	m			
	電線管	(FEP40)　地中	38.0	m			

（細目別内訳）

	名　　称	摘　　要	数 量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	備　　考	
	電線管	(FEP50)　地中	43.0	m				
	電線管	(FEP65)　地中	30.0	m				
	電線管	(FEP80)　地中	6.0	m				
	電線管	(VE16)　露出	13.0	m				
	電線管	(VE28)　露出	8.0	m				
	異種管接続材	(FEP30)	1.0	組				
	異種管接続材	(FEP40)	1.0	組				
	異種管接続材	(FEP50)	1.0	組				
	異種管接続材	(FEP65)	1.0	組				
	異種管接続材	(FEP80)	1.0	組				
	ハンドホール	H2-9(R8K-60)	2.0	基				
	接地工事	EA　14φx1.5m～3連	2.0	組				
	接地工事	ED　14φx1.5m	1.0	組				
	接地埋設標		2.0	枚				
	埋設標識シート	ダブル	53.0	m				
	根切埋戻し	BH0.13	25.0	m3				
	(小計)							

代価表

代価表第 1 号　　外壁ｻｲﾃﾞｨﾝｸﾞ　1式　　代　　価　　表						
名　　称	品種　形状　寸法	単位	数量	単価	金額	適要
サイディング		㎡	503.00			
副資材		㎡	55.00			
通気シート		㎡	503.00			
金具止め		㎡	503.00			
シーリング		m	260.00			
荷取搬入費及び運賃		式	1.00			
計						
改め						

代価表

代価表第 2 号　　ﾁｪｰﾝﾌﾞﾛｯｸ　1式　　代　　価　　表						
名　　称	品種　形状　寸法	単位	数量	単価	金額	適要
チェーンブロック	荷重1ｔ　揚程4.5m	か所				
取付費		式				
運搬費		式				
計						
改め						

複合単価(合成単価)算出調書A(一般機材)

工事名称	平成25年度共同乾燥調整施設整備事業	工事科目	

名称		摘要	主材料			付属品等			材料費計	消耗品雑材料(%)	消耗品雑材料		労務費				その他		合計	採用価格
			数量(補給量共)	単価	価格①	数量	単価	価格②	①+②=③				歩掛(人)		価格	金額⑤	その他(%)	その他⑥	③+④+⑤+⑥	
照明器具		C321																		
照明器具		G																		
埋込コンセント	2P15AEx2																			
		金属ﾌﾟﾚｰﾄ1～3																		
埋込コンセント	3P20AE,250V																			
		金属ﾌﾟﾚｰﾄ																		
屋外ｷｭｰﾋﾞｸﾙ	屋外型																			
支線	38 ガード付																			
防雨コンセント	2P15AEx2,防滴ﾌﾟﾚｰﾄ																			
		2P15AEx2																		
		防滴ﾌﾟﾚｰﾄ																		

平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事

意　匠　図			構　造　図			電　気　設　備　図			プ　ラ　ン　ト　参　考　図		
図面番号	図　面　名　称	縮尺	図面番号	図　面　名　称	縮尺	図面番号	図　面　名　称	縮尺	図面番号	図　面　名　称	縮尺
A - 00	図面リスト	NON	S - 01	構造設計標準仕様	NON	E - 01	電気設備工事特記仕様書	NON	M - 01	プラント参考図1（機器平面図・立面図・仕様書）	1/200
A - 01	特記仕様書（1）	NON	S - 02	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ構造配筋標準図(1)	NON	E - 02	構内配電線路図	1/200	M - 02	プラント参考図2（フローチャート）	NON
A - 02	特記仕様書（2）	NON	S - 03	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ構造配筋標準図(2)	NON	E - 03	受変電設備単線結線図	NON	M - 03	プラント参考図3（ダクト図）	NON
A - 03	特記仕様書（3）	NON	S - 04	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ構造配筋標準図(3)	NON	E - 04	分電盤結線図	NON			
A - 04	特記仕様書（4）	NON	S - 05	鉄骨造標準図(1)	NON	E - 05	照明器具参考姿図	NON			
A - 05	工事区分表	NON	S - 06	鉄骨造標準図(2)	NON	E - 06	電灯設備平面図	1/100			
A - 06	案内図・配置図	1/100	S - 07	ベースパック標準図	NON						
A - 07	敷地求積図	1/200	S - 08	地質調査図	NON						
A - 08	面積算定表・平均地盤高算定表	1/200	S - 09	基礎梁伏図	1/50						
A - 09	外部・内部仕上表	NON	S - 10	2階梁伏図	1/50						
A - 10	1階平面図	1/50	S - 11	R階梁伏図	1/50						
A - 11	2階平面図	1/50	S - 12	軸組図（1）	1/100						
A - 12	立面図1	1/50	S - 13	軸組図（2）	1/100						
A - 13	立面図2	1/50	S - 14	基礎・基礎梁・スラブリスト	1/30						
A - 14	断面図	1/100	S - 15	鉄骨リスト	1/20						
A - 15	矩計図1	1/30	S - 16	架構詳細図-1	1/30						
A - 16	矩計図2	1/30	S - 17	架構詳細図-2	1/30						
A - 17	法チェック図	1/100									
A - 18	建具表	1/100									
A - 19	外構図	1/200									
A - 20	仮設計画図	1/200									
A - 21	プラント参考図（ピット・防油堤図）	NON									

特　記　仕　様　書

Ⅰ　工　事　概　要

1　工事番号・名称　平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事
2　工　事　場　所　七ヶ浜町吉田浜字中田25-1
3　用途地域等
　都市計画区域（・　内　⊙　外）　用途地域（　　指定なし　　）
　防火地域等（・　防火　・　準防火　・　指定なし　⊙　２２条　）
　その他の地域・地区（
4　主　要　用　途　作業場
5　敷　地　面　積　1302.54㎡
6　工　事　の　概　要

7　別　途　工　事

8　そ　の　他

9　特記仕様書の範囲
　特記仕様書は、本特記仕様書のほか以下の○印もので構成する。
　・　構造特記仕様書　　・　外構工事特記仕様書　　・　植栽工事特記仕様書
　・　解体工事特記仕様書　　・　電気設備工事特記仕様書　　・　機械設備工事特記仕様書
　・　　・

Ⅱ　建　築　工　事　仕　様

1．共通仕様
　図面及び特記仕様に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書(平成22年版)」（以下、「標準仕様書」という。）による。ただし、標準仕様書に記載されていない事項は、「公共建築改修工事標準仕様書（平成22年版）」（以下「改修標準仕様書」という。）及び「建築物解体工事共通仕様書(平成18年版)」(以下「解体共通仕様書」という。)による。
　なお、施工条件明示書は、特記仕様書に含める。
2．特記仕様
　1）項目は、番号に○印のついたものを適用する。
　2）特記事項は、⊙印のついたものを適用する。⊙印のつかない場合は※印のついたものを適用する。⊙印と※印のついた場合は、共に適用する。
　3）特記事項に記載の（　）、＜　＞及び［　］内の表示番号は、それぞれ「標準仕様書」、「改修標準仕様書」及び「解体共通仕様書」の当該項目、当該図又は当該表を示す。

章	項　目	特　記　事　項
1 一般共通事項	①．一般事項	⊙　工事施工中に予期せぬ事態や疑義が生じた場合は、監督職員に報告の上，指示に従うこと。 ⊙　請負業者は、監督職員と随時打合せを行い、工程の確認・調整及び工事の円滑な進捗をはかること。 ⊙　施工体系図を現場に掲示すること。 ・　工事着手前及び完成時に，以下に示す調査範囲の近隣家屋等の内外の状況（地盤，擁壁，内外壁，床，建具等）を調査・記録し，報告書を監督職員に提出すること。 調査範囲　　※　図示
	②．適用基準等	⊙　建設工事執行規則（昭和39年3月宮城県規則第9号） ⊙　宮城県建設工事元請・下請関係適正化要綱（平成24年11月1日施行） ⊙　建築工事標準詳細図（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修　平成22年版） ⊙　宮城県建築工事写真撮影要領（宮城県土木部制定　平成12年版） ・　建築構造設計基準（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修　平成22年版）
	３．概成工期	工事工期より　　日前　　(1.2.1)
	④．工事実績情報(CORINS)の登録	※　適用する（請負精算額が500万円以上の場合）　　(1.1.4) 受注時、変更時及び完了時にあらかじめ監督職員の確認を受け、登録手続きを行い、工事カルテの受領書を、監督職員に提出すること。 （請負額が2,500万円未満の場合は、受注時のみ） ・　適用しない
	⑤．発生材の処理等	発生材の処理　　(1.3.8) ・引渡しを要するもの（　　） ・特別管理産業廃棄物（　　） 受入れ施設名・所在地(km) ・再生資源化を図るもの

種　類	受入施設名	所在地（Km）	備　考
・　セメントコンクリート塊			
・　アスファルトコンクリート塊			
・　建設発生木材			
・　建設汚泥			

・現場において再利用を図るもの（　　）
・その他の廃棄物（安定型）（　　）
受入れ施設名・所在地(km)
・その他の廃棄物（管理型）（　　）
受入れ施設名・所在地(km)
　上記の処理、処分は設計積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、上記によらない場合は、監督職員と協議すること。
　また、処理、処分に先立ち処分場等の受入の可否を確認すること。

	⑥．電気保安技術者	・　適用する　　※　適用しない　　(1.3.3)

	⑦．事故報告	(1.3.10) 工事の施工中に事故が発生した場合は，直ちに監督職員に通報するとともに，別に指示する「事故報告書」を指示する期日までに監督職員に提出する。
	⑧．建築材料等	(1.4.2) 材料の品質等 本工事に使用する材料は，設計図書に定める品質及び性能を有するものとし，その材料にJIS又はJASのマークの表示のある場合を除いて監督職員の承諾を受ける。 特定のものが特記された場合は，設計図書に規定するもの又は，これらと同等のものとする。ただし，同等のものとする場合は，監督職員の承諾を受ける。 (1.4.1) 環境への配慮 本工事に使用する材料の選定及び施工に当たっては，「県有施設のシックハウスマニュアル」に留意し，揮発性有機化合物の放散による健康への影響に配慮する。 ホルムアルデヒド仕様 使用する材料のホルムアルデヒド放散量は、次のとおりとする。 ホルムアルデヒド放散量　規制対象外　の場合の該当する建築材料 １）ＪＩＳ及びＪＡＳのＦ☆☆☆☆品 ２）建築基準法施行令第２０条の７第４項による国土交通大臣認定品 ３）次の表示のあるＪＡＳ適合品 ａ．非ホルムアルデヒド系接着剤使用 ｂ．接着剤等不使用 ｃ．非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない材料使用 ｄ．ホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用 ｅ．非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料使用
	９．室内の空気中の化学物質濃度の測定	※　ホルムアルデヒド及び揮発性有機化合物の測定　　(1.5.9) 測試料採取及び測定は，厚生労働省の「室内空気中化学物質の採取方法と測定方法」の新築住宅の例に準拠するほか，拡散方式ではサンプラー製造所の定める仕様により行う。 測定対象物質　※ ホルムアルデヒド（濃度指針値　100μg/m3・0.08ppm） ※ スチレン（濃度指針値　220μg/m3・0.05ppm） ※ トルエン（濃度指針値　260μg/m3・0.07ppm） ※ エチルベンゼン（濃度指針値 3,800μg/m3・0.88ppm） ※ キシレン（濃度指針値　870μg/m3・0.20ppm） 測定する室等：（　　） 採取方法：吸引方式又は拡散方式とし，拡散方式では８時間採取する。 測定結果等報告書の提出 次の事項を記載した報告書を２部提出する。 ａ測定結果 ｂ試料採取時の状況（気温・湿度（室外・室内），天候，風の状況，日射進入状況，測定年月日・時間，窓の開閉状況，機械換気量，工事完成時から測定日までの日数） ｃ試料採取方法，測定方法，使用した測定機器 測定対象物質が指針値を超える濃度で検出された場合は，引渡は受けない。
	10．特別な材料の工法	・　総揮発性有機化合物の測定 測定方法，測定物質及び測定か所等については，この仕様書の末尾に定める総揮発性有機化合物測定仕様書による。
	11．建築基準法による風圧力等の指定	※　室内ＶＯＣ濃度の測定結果に関する書面の当該施設への掲示については，施設管理者に依頼する。 「標準仕様書」及び「改修標準仕様書」に記載されていない特別な材料の工法は、当該製品の指定工法とする。 (8.4.3)(8.5.3)(13.2.3)(13.3.3)(13.4.3)(14.7.3)(16.13.5)

適　用　工　事	建　築　基　準　法　の　指　定
・　金属板葺　・　折板葺	風速(V0)　※３０　・
・　粘土瓦葺　・　アルミニウム笠木	地表面粗度区分　・Ⅱ　・Ⅲ
・　ガラスブロック・　ＡＬＣ外壁パネル	多雪地域の指定　・有　・無
・　押出成形セメント板外壁パネル	

	12．設計G.L.	※　図　示　　・　現状平均地盤高
	13．技　能　士	(1.5.2) ・　下表で技能士を適用することとした職種に、１級又は単一級技能士を配置する。 ※　下表で技能士を適用することとした職種に、１級、２級又は単一級技能士を配置する。 ・　下表で技能士を適用しないとした職種でも、技能士の配置に努めること。

工　事　種　目	技能検定職種（技能検定作業）
以下の該当工事	・該当する作業がある以下の職種（作業）の全て
仮設工事	・とび（とび作業）
鉄筋工事	・鉄筋施工（鉄筋組立作業）
コンクリート工事	・型枠施工（型枠工事作業） ・コンクリート圧送施工（コンクリート圧送工事作業）
鉄骨工事	・鉄工（構造物鉄工作業） ・とび（とび作業）
ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ・ALCﾊﾟﾈﾙ・押出成形セメント板工事	・ブロック建築（コンクリートブロック工事作業） ・ＡＬＣパネル施工（ＡＬＣパネル工事作業）
防水工事	・防水施工（・アスファルト防水工事作業 ・ウレタンゴム系塗膜防水工事作業 ・アクリルゴム系塗膜防水工事作業 ・合成ゴム系シート防水工事作業 ・塩化ビニル系シート防水工事作業 ・セメント系防水工事作業 ・シーリング防水工事作業 ・改質ｱｽﾌｧﾙﾄｼｰﾄｰﾁ防水工事作業 ・ＦＲＰ防水工事作業　　）
石工事	・石材施工（石張り作業）
タイル工事	・タイル張り（タイル張り作業）

	14．完成図等	営繕工事完成引渡要領（平成13年4月1日宮城県土木部営繕課・設備室策定）により作成する。 ※　完成原図　　１部 ※　マイクロフィルム（県指定様式）　　１部 ※　青焼２つ折製本　　１部 ※　青焼Ａ４版折製本（黒表紙金文字入）　　１部 ※　青焼縮小（Ａ３版）２つ折製本　　１部 ※　完成図面電子データJWW形式又はDXF形式 若しくはTIFF形式（解像度300DPI程度）　CD1枚
	15．完成写真	※　作成する　・　作成しない 宮城県建築工事写真撮影要領により，次のものを原版（ネガ等）とともに監督職員に提出する。

分　類	サイズ	撮影箇所数	部　数	提出様式
※カラー ・白黒	※Ｌ ・２Ｌ ・六切り	※宮城県写真 撮影要領の 完成写真程度 ・　箇所　枚	※１部 ・　部	※工事用アルバムA4版 ポケット式程度 ・フリーアルバム （台紙寸法323×270程度） ・

	16．設備工事との取合い	施工範囲　各工事の区分表による。 施 工 図　設備機器の位置，取り合い等が検討できる施工図を提出して監督職員の承諾を受ける。
	17．火災保険等	工事目的物及び工事材料等について，次により保険に付す。 保険の種類　※　火災保険　※　建設工事保険 保険期間　※　工事着手から工事目的物引き渡しまで
	18．住宅瑕疵担保責任	住宅瑕疵担保履行法に基づく保険の加入又は保証金の供託の義務付け ・あり（新築住宅の場合）　・なし（新築住宅以外の場合）

2 仮設工事	①．仮囲い	※　設ける　・　設けない 仮囲いの位置及び延長は図示による。 ・キャスターゲート（H=1,800，W=6,000）×　1 箇所
	②．危害防止	※　シート張り　・　金網養生
	③．交通誘導員	・　配置する（　日　×　1　人　＝　人日）　※　配置しない
	④．監督職員事務所	※　設けない（請負者事務所に打合せ会議室を確保する） ・　設ける（規模　㎡程度　請負者事務所と同棟　・可　・否） 備品（　　）
	⑤．工事表示板	※　設置する（設置枚数　１枚）　・　設置しない 営繕工事における工事及びコスト表示要領（平成１４年２月６日宮城県土木部営繕課・設備室制定）による。
	⑥．事業コスト表示板	・　設置する（設置枚数　※　１枚　・　枚）　※　設置しない 営繕工事における工事及びコスト表示要領（平成１４年２月６日宮城県土木部営繕課・設備室制定）による。
	⑦．工事用水	構内既存の施設　・　利用できる（※有償　・無償）　※　利用できない
	⑧．工事用電力	構内既存の施設　・　利用できる（※有償　・無償）　※　利用できない
	⑨．工事用通路	※　指定しない　・　指定する（図示）
	⑩．足場等	(2.2.4) 足場を設ける場合は、「手すり先行工法等に関するガイドライン（厚生労働省平成21年4月策定）」によるものとし、設置については「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」及び「働きやすい安心感のある足場に関する基準」によること。
	11．その他の仮設	・
3 土工事	①．埋戻し及び盛土の種別	種別　・Ａ種　※Ｂ種　・Ｃ種　・Ｄ種　(3.2.3)(表3.2.1) Ｃ種の場合　建設発生土受入数量　㎥ 発生場所
	②．建設発生土の処理	⊙　構外に搬出し適切に処理する。　(3.2.5) ・　構外指示の場所に搬出する。 受入れ施設名・所在地（km） ・　構内指示の場所に敷きならす。 ・　構内指示の場所にたい積する。
	３．山　留　め	(3.3.1)(3.3.3)

4 地業工事	１．既製コンクリート杭・鋼杭事業	杭の種類　(4.3.2)(4.4.2) ・　プレストレストコンクリート杭（JIS表示承認製品） ・Ａ種　・Ｂ種　・Ｃ種 ・ (4.3.2)

	記号	杭径（mm）	長さ(m)及び種別	設計支持力	セット数	備　考
試験杭	⊗					
本　杭	○					

継　手　※　アーク溶接継手又は建築基準法の規定に基づき認定された無溶接継手　(4.3.6)(4.4.5)
・
先端部形状　・閉塞平坦型　・開放型　(4.3.2)(4.4.2)(表4.4.2)(図4.4.1)
杭の施工法
・　掘削打撃併用工法　プレボーリングの掘削深さ　(4.3.3)(4.4.3)
杭先端予定レベルの上方　mのレベルまで
オーガー径　杭径－５０mm程度
・　セメントミルク工法　(4.3.4)(4.4.3)
・　特定埋込杭工法　(4.3.5)(4.4.4)
（旧建築基準法第３８条の規定に基づき認定された工法）
杭打機の種類
ハンマーの種別　※　油圧パイルハンマー　・　ドロップハンマー
パイルドライバー　※　三点支持式クローラークレーン
騒音・振動の測定　・　行う　※　行わない

	２．場所打ちコンクリート杭地業	コンクリートの種別　・　Ａ種　・　Ｂ種　(4.5.3)(表4.5.1) 掘削工法　・　アースドリル工法　※　安定液使用　(4.5.4) ・　リバース工法 ・　オールケーシング工法 孔内の水張り　※　行う　・　行わない
	３．地盤改良	工　法（・　）
	④．床下防湿層	(4.6.5) ※　設ける　地中梁がある場合は、250mmのみ込みとする。 ・　設けない
	⑤．土間スラブ（土間コン）下断熱材	※　設ける　Ａ種ポリスチレンフォーム３種b　厚25mm＋砂30mm敷き込みとし、施工範囲は建築工事標準詳細図（図7-01-1）による。 ・　設けない
	⑥．砂利地業	※　再生クラッシャラン　・　（　）　(4.6.2～3)
5 鉄筋工事	①．鉄筋の種別	(5.2.1)(表5.2.1)

規　格　名　称	種　類　の　記　号	径　(mm)
鉄筋コンクリート用棒鋼	※　ＳＤ２９５Ａ	※　Ｄ１６以下
	※　ＳＤ３４５	※　Ｄ１９以上

	２．溶接金網	・　JIS G 3551のJIS表示認証製品　(5.2.2) 線径(mm)　6.0　×　網目(mm)　100 使用箇所（　）
	③．鉄筋の継手	(5.3.4)

接　合　方　法	径(mm)	施　工　箇　所
※　重ね継手	Ｄ１６以下	土間等
※　ガス圧接	Ｄ１９以上	はり　柱の主筋

	４．耐久上不利な箇所の鉄筋のかぶり厚さ	(5.3.5)

施　工　箇　所　等	表5.3.5の値に加える寸法(mm)

	⑤．各部配筋	各部の配筋は，図示による。図示がなければ，標準仕様書 末尾資料の「各部配筋　参考図」による。　(5.3.7)
	⑥．柱の帯筋	※　Ｈ形　・　Ｗ－１形　・ＳＰ形　(参考図 図2.2)
	７．耐震壁を除く壁の開口部補強	・　Ａ形　・　Ｂ形　(参考図 表4.3～4.4)
	⑧．はり貫通孔の補強	補強形式　・Ｈ３形以上　・Ｍ型　・ＭＨ型　(参考図 表7.1～7.3) ※Ｓ-04.18参照
	⑨．圧接完了後の抜取試験	試験方法　※　超音波探傷試験　・　引張り試験　(5.4.9)
6 コンクリート工事	①．設計基準強度	普通コンクリート（JIS A5308のJIS表示認証製品）　(6.1.4)

Ｆｃ（Ｎ/mm２）	適　用　箇　所
・　２４	
※　２１	土間、基礎、基礎梁
・　１８	

	②．レディーミクスコンクリート	種　別　※　Ⅰ類　・　Ⅱ類　(6.1.5)(表6.1.1) ・コンクリート用骨材の品質試験を実施する。（構造体コンクリートのみ） （アルカリシリカ反応試験(化学法)、密度試験、吸水率試験） ・コンクリート単位水量測定を実施する。
	③．スランプ	基礎，基礎梁，土間スラブ　・　１５cm　※　１８cm　(6.2.3)(表6.2.1) 柱，梁，スラブ，壁　※　１８cm
	④．打放し仕上げの種類	(6.2.5)(表6.2.3)

種　別	施　工　箇　所
・　Ａ　種	
※　Ｂ　種	
・　Ｃ　種	

	⑤．セメントの種類	※　普通ポルトランドセメント又は混合セメントのＡ種　(6.3.2)

名　称 平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事		Ｎｏ. 24391	管理建築士 一級建築士 登録番号　号
図　名 特記仕様書１		設計 2013.08 縮尺 NON	従事する建築士 一級建築士登録番号　号
		図面Ｎｏ. A-01	
	承認	検図	

6 コンクリート工事

⑥. 型枠 (6.9.3)

せき板の種類	板　厚(mm)	適用箇所	備　考
※ 合　板	※ １２　・		・宮城県グリーン製品
・ 床型枠用鋼製デッキプレート			
・ 断熱材兼用型枠			

ＭＣＲ工法用シート　※　適用しない　・　適用する

⊙ ひび割れ誘発目地 (6.9.2)
目地寸法　※　図示
位　置　※　図示

7．軽量コンクリート (6.11.1)(表6.11.1)

種　別	適　用　箇　所	所要気乾単位容積質量（ｔ／m3）

8．寒中コンクリート (6.12.2～4)
適用期間　コンクリート圧縮強度が５Ｎ/mm２に達するまで行うこと。

⑨. 無筋コンクリート (6.14.1)
適用箇所は(6.14.1)による他、下記による。
適　用　範　囲
捨コン

10．流動化コンクリート (6.16.1)(6.16.3)

種　別	ベースコンクリートのスランプ(cm)	流動化コンクリートのスランプ(cm)	使用箇所
普通コンクリート	・１０　・１２　・１５	・１８　・２１	

7 鉄骨工事

①. 鉄骨の製作工場 (7.1.3)
※　指定性能評価機関の性能評価を受けて、国土交通大臣の認定を受けた下記のグレード以上の工場
・Ｓ　・Ｈ　・Ｍ　※Ｒ　・Ｊ
・ 本物件と同等規模構造の施工実績を有している工場で、監督職員の承諾する工場

②. 施工管理技術者　※　適用する　・　適用しない (7.1.3)

③. 鋼材の種別 (7.2.1)(表7.2.1)

材　質	規　格
※ S-01参照	JIS表示認証製品

④. 高力ボルト (7.2.2)
※　トルシア形高力ボルト　セットの種類　※　２種(S10T)　・
・　ＪＩＳ形高力ボルト　セットの種類　・　２種(F10T)　・
※　溶融亜鉛めっき高力ボルト　セットの種類　※１種(F8T相当)　・

⑤. 溶接部の試験 (7.6.11)
完全溶込溶接部の試験は超音波探傷試験とし、下表による。

溶接の区分	AOQL(%)	検査水準	備　考
工場溶接	・2.5　※4.0	※６　・	
現場溶接			

⑥. 錆止め塗装 (7.8.3)(7.8.4)(表18.3.2)(表18.3.3)
※　適用する（グレー色）
（標準仕様書18章3節による）
・　適用しない

7．耐火被覆 (7.9.2)(7.9.4～7)

種　別	材料及び工法製造所	備　考
・ラス張モルタル	標準仕様書15章2節による	
・耐火材吹付け	建築基準法に基づく指定又は認定を受けたもの	※半乾式　・湿式
・耐火板張り		
・耐火材巻付け		

⑧. アンカーボルトの保持及び埋込み工法 (7.2.4)(7.10.3)(表7.10.1)

種　別	適　用　箇　所
・　Ａ　種	
※　Ｂ　種	※Ｓ-07参照
・　Ｃ　種	

⑨. 柱底均しモルタル (7.2.9)(7.10.3)(表7.10.2)

種　別	適　用　箇　所	柱底均しモルタル
※　Ａ　種		※無収縮モルタル
・　Ｂ　種		※無収縮モルタル

⑩. 溶融亜鉛めっき (7.12.3)(14.2.3)

亜鉛めっき	適　用　箇　所
※　Ａ　種	

8 押出成型セメント板工事 コンクリートブロック・ＡＬＣパネル

1．補強コンクリートブロック造 (8.2.2)
ブロックの種類
※　空洞ブロック　１６　・

2．コンクリートブロック帳壁及び塀 (8.3.2)(表8.3.1)
ブロックの種類
※　空洞ブロック　１６（ただし、設備配管用裏積等は空洞ブロック　０８とすることができる）

3．ＡＬＣパネル (8.4.2)(8.4.3～5)

工　法	パネル種類	厚さ	幅	取付工法種別	施工箇所	耐火指定
・外壁パネル工法				・Ａ種　・Ｂ種 ・Ｃ種		
・間仕切壁パネル工法				・Ｂ種　・Ｃ種 ・Ｄ種　・Ｅ種		
・屋根及び床パネル工法				※Ｆ種		

4．押出成形セメント板 (8.5.2～4)(表8.5.1)(表8.5.2)

工　法	パネル種類	厚さ	幅	取付工法種別	施工箇所	耐火指定
・外壁パネル工法				・Ａ種　・Ｂ種		
・間仕切壁パネル工法				・Ｂ種　・Ｃ種		

9 防水工事

1．アスファルト防水・改質アスファルトシート防水 (9.2.2)(9.2.3)(9.3.2)(表9.2.3～8)(表9.3.1)

種　別	施　工　箇　所	種　別	施　工　箇　所
・　Ａ－１		・　ＡＩ－１	
・　Ｂ－２		・　ＢＩ－２	
・　Ｄ－１		・　ＡＳ－２	
・　Ｅ－１	室内(便所・浴室)		
・　ＡＳ－１			

アスファルトの種類　JIS K2207のJIS表示認証製品　※　３種
押さえ金物　（※アルミ製Ｌ－30×15×2.0　・　）
・　断熱材　※　Ａ種押出ポリスチレンフォーム３種ｂスキン層付き
厚さ(mm)　・25　※30　・50
・　脱気装置(材質　・　数量・　)
・　溶接金網（規格　）
適用防水種別（・　）
・　伸縮調整目地(※成形伸縮目地　・　)
製造所（　）

2．合成高分子系ルーフィングシート防水 (9.4.2)(9.4.3)(表9.4.1)

種　別	厚さ　(mm)	施　工　箇　所	保護塗料（露出）
・ＳＲＦ１	※1.2　・		※カラー　・シルバー
・ＳＲＦ２	※2.0　・		※カラー　・シルバー
・ＳＲＭ１	※1.5　・		
・ＳＲＭ２	※1.5　・		※カラー　・シルバー
・ＳＲＭ３	※1.2　・		

ルーフィングシートの種類　JIS A6008のJIS表示認証製品
・　脱気装置　（材質：　数量：　）
・　絶縁シート　（発泡ポリエチレンシート　）
・　その他の材料（　）

3．塗膜防水 (9.5.3)(表9.5.1)(表9.5.2)

種　別	施　工　箇　所	保護塗料（露出）
・ウレタン系	・Ｘ－１　バルコニー	※カラー　・シルバー
	・Ｘ－２　ひさし	※カラー　・シルバー
・ゴムアスファルト系	・Ｙ－１　地下外壁	
	・Ｙ－２　室内（便所・浴室）	

・　脱気装置（材質：ステンレス製又はアルミ製　・　）
（設置数量：　箇所）

④. シーリング　※　被着体との組み合わせは（表9.6.1）による。 (9.6.2)

5．防水保証
アスファルト防水、改質アスファルトシート防水及び合成高分子系ルーフィングシート防水の保証期間は、引渡し日より１０年間とし施工業者との連名の上、保証書を提出する。
塗膜防水については、メーカー・防水業者が通常定めている期間とし、作成し提出する。

10 石工事

1．石　材 (10.2.1)(表10.1.1)(表10.2.1)(表10.2.2)

石材の種類	品　質	施工箇所	工法	産地・名称	仕上の種類

2．汚れ防止　床のワックスかけ　・　行う　・行わない (10.1.5)

11 タイル工事

1．タイル　タイルの種類 (11.2.1)

施工箇所	形状寸法(mm)	きじ 磁器	きじ せっ器	きじ 陶器	うわ薬 無釉	うわ薬 施釉	役物 ありなし	色 標準	色 注文
		・	・	・	・	・	・	・	・
		・	・	・	・	・	・	・	・
		・	・	・	・	・	・	・	・

タイルの見本焼き　※　行わない　・　行う

2．タイル下地コンクリート
後張りタイル下地コンクリート素地面の処理 (11.3.3)
・　行う（下記のいずれかとする）　・　行わない

素地表面処理の工法	下地モルタル	適　用　箇　所
ＭＣＲ工法	(15.2.5(C)) による	
ＭＣＲ工法	ポリマーセメントモルタル	
目荒し工法（高圧水洗）	(15.2.5(C)) による	
目荒し工法（高圧水洗）	ポリマーセメントモルタル	

ＭＣＲ工法はせき板面にＭＣＲ工法用シート張りとし（6.9.3(e)）による。
目荒し工法の高圧水洗は（15.2.4(C)）による。
ポリマーセメントモルタルの調合は（15.2.3(b)）による。

接着力試験の引張接着強度 (11.1.4)(表11.1.2)

適用・・・・	引張り接着強度（単位:N/mm²）
陶磁器質タイル張りの場合	0.4以上
陶磁器質タイル型枠先付けの場合	0.6以上

3．陶磁器質タイル張り
内装タイルの工法 (11.3.3)(表11.3.2)
※　改良積上げ張り　施工箇所（　）
※　接着剤張り　施工箇所（　）

外装タイルの工法 (11.3.3)(表11.3.2)
※　密着張り　施工箇所（　）
・　改良圧着張り　施工箇所（　）

ユニットタイルの後張り工法 (11.3.3)(表11.3.2)
※　マスク張り

12 木工事

①. 木　材
表面仕上げの程度　・　Ａ種　※　Ｂ種　・　Ｃ種 (12.1.4)(表12.1.1)
含水率　構造材　※　Ａ種　・　Ｂ種 (12.2.1)(表12.2.1)
下地材　※　Ａ種　・　Ｂ種
造作材　※　Ａ種　・　Ｂ種
造作材の材面の品質　※　Ａ種　・　Ｂ種 (12.2.1)(表12.2.2)
代用樹種を使用しない箇所 (12.2.1)(表12.2.3)
※　なし　・　あり（　）

②. 集成材　造作用集成材12.2.2.(2)による (12.2.2)

等　級	見掛かり ※　１等　・　２等	その他 ※　１等　・　２等
単材の樹種		
単材の厚さ(mm)	１０～１５	１０～１５

③. 床張り用合板 (12.2.3)
床下貼り用合板
※　JASの構造用合板　特類　２級　Ｃ－Ｄ
・　（　）

④. 接着剤　接着剤に含まれる可塑剤は、難揮発性のものとする。 (12.2.6)

⑤. 木材保存剤 (12.2.8)(12.2.9)
木材保存剤（木材の防腐・防蟻処理）は、非有機リン系のものとする。
防腐・防蟻処理の方法
工場における加圧式とし十分に乾燥を行う。ただし、現場における加工が生じた場合には、加工した箇所に対し、現場にて木材保存剤を塗布する。

13 屋根及びとい工事

1．金属板葺 (13.2.2)(表13.2.1)

材　種	規格	厚さ(mm)	屋根葺形式	備　考
・カラー亜鉛鉄板（※片面塗装　・両面塗装）	JIS G 3312	※0.4　・	※瓦棒葺（心木なし）	
・ガルバリウム鋼板（※無塗装　）	JIS G 3321	※0.4　・	・	AL55%
※カラーガルバリウム鋼板（※カラー　）	JIS G 3322	※0.4　・	・	AL55%
・		・	・	

※監督員の承諾する業者とする。

②. 折板葺　JIS A 6514のJIS表示認証製品 (13.3.2)(表13.2.1)

材　種	規格	厚さ	山高及びピッチの区分	断熱材	耐火性能
・カラー亜鉛鉄板（屋根用規格品）	JIS G 3312	※0.8	・ 0920	・有（　mm）	・有（30分耐火）
⊙カラーガルバリウム鋼板（屋根用規格品）	JIS G 3322	※0.6	・ 1525	・無	・無
・ポリ塩化ビニル被覆（SGのA種規格品）	JIS K 6744		・ 1730		
・			・		

・形　式　(⊙ 重ね形　・ はぜ締め形)
・軒先面戸　（　）

3．粘土瓦葺　JIS A 5208の表示認証製品 (13.4.2)

種　類	大きさ	産　地	役物瓦の種類	耐凍害性資料
				・ 提出する ・ 提出しない

4．と　い　といの材質 (13.5.2)(13.5.3)(表13.5.1)(表13.5.3)(表13.5.4)

材　種	防　露
・配管用鋼管（ＳＧＰ）	※　（表13.5.4）により行う　・　行わない
・硬質塩化ビニル管（ＶＰ）	

鋼管製といの防露巻き工法
※　（表13.5.4）による
・　樋受石（材質・規格　）
※　第一桝まで接続

5．ルーフドレン　※　鋳鉄製 (13.5.3)
※　縦型　・　横型

14 金属工事

1．あと施工アンカー　引抜き耐力の確認試験　・　行う　※　行わない (14.1.3)

2．ステンレス表面処理　※　ＨＬ　・　NO.2B (14.2.1)

3．アルミニウム及びアルミニウム合金の表面処理 (14.2.2)(表14.2.1)

種　類	施　工　箇　所	色　合
・　一　種		
・　一　種		

4．鉄鋼の亜鉛めっき (14.2.3)(表14.2.2)

種　類	施　工　箇　所
・　種	
・　種	

溶融亜鉛めっきの付着量試験　※　行わない　・　行う
電気亜鉛めっきの被膜厚さ及び塩水噴霧試験　※　行わない　・　行う

5．軽量鉄骨天井下地 (14.4.2)(表14.4.1)
野縁などの種類
屋内　※　１９型　・　２５型（室名：　）
屋外　・　１９型　※　２５型
耐震性を考慮した補強 (14.4.3)(14.4.4)
※　行わない　・　行う（補強方法と補強箇所は図示による）
耐風圧性を考慮した補強（ピロティ、屋外軒天井等）
※　行わない　・　行う（補強方法と補強箇所は図示による）
床版の断熱材打込部分は断熱用インサートを使用する。

6．軽量鉄骨壁下地 (14.5.3)(表14.5.1)
スタッド、ランナーなどの種類は、(表14.5.1)による。

7．金属成形板張り　種　別（　） (14.6.2)(14.6.3)
表面処理　（　）
※　割付図を作成し監督職員の承諾を受ける。
伸縮調整継手　・　設ける　・　設けない

8．アルミニウム製笠木　表面処理　※　B-1種　・　B-2種 (14.7.2)(表14.7.1)
隅角部及び突当り部の役物の使用
※　使用する（笠木本体製作所の仕様による。）

⑨. 手すり及びタラップ (14.8.2)(14.8.3)

材料の種別	表面処理の種別
手すり　・ ステンレスSUS304	HL仕上程度
手すり　・ 鋼　製	亜鉛めっきの場合表14.2.2のＣ種
タラップ　ステンレスSUS304	外部HL仕上程度，内部No.2B仕上程度

10．体育館の鋼製床下地材　※　JIS A 6519のJIS表示認証製品

15 左官工事

1．セルフレベリング材　種別　・　石こう系　・　セメント系 (15.4.2)(表15.4.1)
塗厚　※　10mm　・

2．仕上げ塗材仕上げ (15.5.2)(表15.5.1～2)

規格名称	種類(呼び名)	仕上の形状	工　法	上塗り材
・薄付け仕上げ塗材	・外装薄塗材　Ｅ ・内装薄塗材　Ｅ ・	・砂壁状 ・砂壁状じゅらく ・ゆず肌	※吹付け ・ローラー	
・厚付け仕上げ塗材	・外装厚塗材　Ｃ ・内装厚塗材　Ｃ ・外装厚塗材　Ｅ ・	・	※吹付け ・こて	
※複層仕上塗材	・複層塗材　ＣＥ ※複層塗材　Ｅ ・複層塗材　ＲＳ ・複層塗材　ＲＥ ・複層塗材　Ｓｉ ・防水形複層塗材　Ｅ ・防水形複層塗材　ＲＳ ・	・ゆず肌 ・凸部処理 ・凸凹模様	※吹付け ・ローラー	溶剤 ※水系　・溶剤系 ・弱溶剤系 外観 ※つやあり ・メタリック 樹脂 ※アクリル系 ・シリカ系 ・ポリウレタン系 ・アクリルシリコン系 ・フッ素系
・軽量骨材仕上塗材	・吹付用軽量塗材 ・こて塗用軽量塗材	・砂壁状 ・平たん状	・吹付け ・こて塗り	

複装仕上塗材の耐候性　・　１種　・　２種　※　３種

3．ロックウール吹付け　吹付け厚さ（mm）　※　１０　・ (15.7.3)
耐火被覆は，７章による）

16 建具工事

1．一般事項
防火戸の指定 (16.1.3)
・　適用する（適用範囲は図示及び建具表による）
※　建築基準法第２条第九号の二ロの規定に定められたもの
※　認定を受けたもの(監督員の承認を受ける。)
※　適用しない
防火戸との連動 (16.1.3)
・　適用する(適用箇所は建具表及び図示による)
・　自動閉鎖機構　・　ヒューズ装置　・　熱感知器　・　煙感知器
※　適用しない
見本の作成等 (16.1.4)
製　作　※　行わない　・　行う（建具表による）
仮　組　※　行わない　・　行う（建具表による）
防犯建物部品　※　使用しない　・　使用する（建具表による） (16.1.6)

2．アルミニウム製建具　外部に面する建具性能等級等 (16.2.2)(16.2.4)(表16.2.1)(表14.2.1)

種　別	耐風圧性	気密性	水密性	枠の見込み寸法(mm)
・　Ａ　種	Ｓ－４	Ａ－３	Ｗ－４	７０（引違い，片引き，上げ下げ窓で複層ガラスを使用する時で性能が確保できない場合は，１００）
・　Ｂ　種	Ｓ－５			
・　Ｃ　種	Ｓ－６	Ａ－４	Ｗ－５	１００

※　適用箇所は図示による

表面処理		
	外部に面する建具	※　Ｂ－１種　・　Ｂ－２種
	内　部　建　具	※　Ｃ－１種　・　Ｃ－２種

Ｂ－２種，Ｃ－２種の場合　・ブロンズカラー（※標準色　・濃色）
・ステンカラー

防音ドアセット，防音サッシ　・　適用する（適用範囲は図示による）
※　適用しない
適用する場合の遮音性の等級　・　Ｔ－１　・　Ｔ－２　・　Ｔ－３

断熱ドアセット，断熱サッシ　・　適用する（適用範囲は図示による）
※　適用しない
適用する場合の断熱性の等級　・　Ｈ－２　・　Ｈ－３

耐震ドアセット，耐震サッシ　・　適用する（適用範囲は図示による）
※　適用しない
適用する場合の面内変形追随性の等級　・　Ｄ－１　・　Ｄ－２

3．網戸　使用方法による区分　※外面納まりの可動式　・内部納まりの開き式 (16.2.3)
⊙防虫網（線径0.25mm　網目16-18メッシュ）
・ガラス繊維入り合成樹脂　⊙ステンレス(SUS 316)　※合成樹脂
・防鳥網
※ステンレス（SUS304）線径1.5mm　ピッチ15mm

名　称 平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事	No. 24391	管理建築士 一級建築士 登録番号　号
図　名 特記仕様書２	設計　2013.08	
	縮尺　NON	従事する建築士
	図面No.　A-02	一級建築士登録番号　号
	承認　検図	

16 建具工事

4. 鋼製建具

簡易気密型ドアセット (16.3.2)(16.3.4)(表16.3.1)(表16.3.2)
※ 使用する（適用箇所は図示とする）
気密性 ※ Ａ－３ ・
水密性 ※ Ｗ－１ ・
・ 使用しない

外部に面する建具の耐風圧性 ※ Ｓ－４ ・ Ｓ－５

建具寸法が(16.3.4(a))を超える又は図示された建具に使用する鋼板類の厚さ

区分		使用箇所	厚さ (mm)
窓	枠類	枠，方立，無目	(表16.3.2)に同じ
出入口	枠類	一般部分	2.3
	戸	中骨	2.3
上記以外			(表16.3.2)に同じ

標準型鋼製建具 ※ 使用する ・ 使用しない (16.3.6)

5. 鋼製軽量建具

簡易気密型ドアセット (16.4.2～4)(表16.4.1)
※ 使用する(適用箇所は図示による)
気密性 ※ Ａ－３ ・
・ 使用しない

戸の鋼板 ※ 表面処理亜鉛めっき鋼板
・ ビニル被覆鋼板
・ カラー鋼板

標準型鋼製軽量建具 ※ 使用する ・ 使用しない (16.4.6)

標準型鋼製軽量建具の小窓枠，がらり ※ 鋼製 ・ アルミ製

6. ステンレス製建具

簡易気密型ドアセット (16.5.2～5)
※ 使用する（適用箇所は図示とする）
気密性 ※ Ａ－３ ・
水密性 ※ Ｗ－１ ・
・ 使用しない

外部に面する建具の耐風圧性 ※ Ｓ－４ ・ Ｓ－５

表面処理 ・ ＨＬ ・
鋼板の曲げ加工 ※ 普通曲げ ・ かど出し曲げ

7. 木製建具

(16.6.2～4)
建具材の加工、組立時の含水率 ・Ａ種 ※Ｂ種 ・Ｃ種
かまち戸の樹種 かまちは杉上小節程度 桟，鏡板は杉無節程度
ふすまの上張り ※ 新鳥の子程度又はビニル紙程度
ふすまの種類 ※ 戸ふすま ・ 在来型 ・ チップ型

⑧. 建具用金物

(16.7.2)(表16.7.1)

金物の種類	型式	製造所
モノロック		
本締り付きモノロック		
シリンダー箱錠		
シリンダー本締り錠		
ドアクローザー		
フロアヒンジ		
ヒンジクローザー	内蔵型	
ピボットヒンジ		JIS表示認証製品
レバーハンドル	アルミ合金 レバー長さ L=130程度	錠前類と同一製造所とする。

標準型鋼製建具及び標準型軽量鋼製建具(準標準型共)のドアクローザー、シリンダー箱錠は公共工事標準型とする。

マスターキーの作成 ⊙ 要 ・ 不要 (16.7.4)
・ 不要(既存マスターキーで施解錠可能とする。)

9. 自動ドア開閉装置

性能 ・ スライディングドア (16.8.2)(表16.8.1～2)
・ スイングドア

センサーの種類 ・ 光線式（反射）スイッチ (16.8.3)(表16.8.3)
・ マットスイッチ式
・ タッチスイッチ
※ 補助センサー併用
・

凍結防止装置 ・ 要 ※ 不要
全半開装置 ※ 設ける（半開幅＝ ）
・ 設けない

10. 重量シャッター

(16.10.2)(表16.10.1)

種類	シャッターケース	耐風圧性能	開閉方式	保護装置
・ 一般シャッター	※ 設ける ・ 設けない	・ 50 ・ 80 ・ 120 ・	※ 上部電動式（手動併用） ・ 上部手動式	障害物感知装置（自動閉鎖型） ※ 設ける ・ 設けない
・ 防火シャッター ・ 外部用 ・ 内部用	※ 設ける ・	(JIS A 4705による強さの区分)	※ 上部電動式（手動併用）	障害物感知装置(自動閉鎖型)を設ける。
・ 防煙シャッター				

⑪. 軽量シャッター

(16.11.2～4)(表16.11.1)

開閉形式	シャッターケース	耐風圧性能	スラットの形状	保護装置
※ 手動式 ・ 上部電動式（手動併用）	※ 設ける ・ 設けない	・ 50 ・ 65 ・ 80 ・ (JIS A 4705による強さの区分)	※ インターロッキング型 ※ オーバーラッピング型	障害物感知装置（自動閉鎖型） ※ 設ける ・ 設けない

12. オーバーヘッドドア

(16.12.2)(16.12.3)

材質	開閉方式	収納形式	耐風圧性能	ガイドレール
※スチールタイプ ・アルミニウムタイプ ・ファイバーグラスタイプ	※ バランス式 ・ チェーン式 ・ 電動式	※ スタンダード形 ・ ローヘッド形 ・ ハイリフト形 ・ バーチカル形	・ ５０ ・ ７５ ・１００ ・１２５ (JIS A4715による強さの区分)	※ 溶融亜鉛メッキ鋼板 ・ ステンレス鋼板

保護装置
障害物感知装置 ※ 設ける ・ 設けない

13. ガラス

(16.13.2)(16.13.3)(表16.13.1)
※ 外部の建具に使用するガラスは、建築基準法に基づく耐風圧性能を有すること。

※ ガラスの材料、厚さ、それぞれの種類等は建具表及び図示による。

合わせガラスの特性
・ Ⅰ類 ・ Ⅱ－１類 ・ Ⅱ－２類 ・ Ⅲ類

強化ガラスの特性
・ Ⅰ類 ・ Ⅲ類

熱線吸収板ガラス
性能 ・ １類 ・ ２類
色調 ・ ブルー ・ グレー ・ ブラウン

複層ガラス
性能 ・ １種 ・ ２種
・ ３種 （・ Ｕ３－１ ・Ｕ３－２）
・ ４種
封止の加速耐久性による区分
・ Ⅰ類 ・ Ⅱ類 ・ Ⅲ類

熱線反射ガラス
日射遮へい性 ・ １種 ・ ２種 ・ ３種
耐久性 ・ Ａ類 ・ Ｂ類
色調 ・ ブルー ・ グレー ・ ブロンズ
・ シルバー
反射皮膜 ・ 内側 ・ 外側
映像調整 ・ 行う ・ 行わない

ガラスの留め材
※ シーリング ・ ガスケット（可動アルミ建具に限る）

防火戸のガラスの留め材は建築基準法の認定を受けたシーリング材とする。

ガラスの溝幅については、(表16.13.1)による。ただし強化ガラス、合わせガラス及び倍強度ガラスの溝幅は図示による。

複層ガラスの保証期間は引き渡し日から１０年間とし、メーカー保証書を提出する。

(16.13.5)

表面形状 (JIS A5212)	モジュール呼び寸法による区分（長さ×高さ）			厚さによる区分
正方形	・ １２５×１２５	・ １６０×１６０	・ ８０	
	・ ２００×２００	・ ３２０×３２０	・ ９５	
長方形	・ ２５０×１２５	・ ３２０×１６０	・ １２５	

品質等

ガラスの種別	柄	目地色	金属枠	耐火性能
・ 一般ガラス ・ 乳白ガラス ・ カラーガラス ・ 熱線反射ガラス	・ 無 ・ 有	・ 白 ・ グレー	・ アルミニウム製（表面処理 ） ・ ステンレス製（表面仕上 ）	・ 規定しない ・ 有（ 分間）

14. ガラスブロック（中空）

(16.14.2)(16.14.3)

種別	寸法	目地色	耐火性能
・ 一般ガラスブロック ・ 型ガラスブロック	・ １９０×１９０×８０ ・ １４５×１４５×８０	・ 白 ・ グレー	・ 規定しない ・ 有（ 分間）

15. 金属製笠木

(16.15.2)(16.15.3)

種別	形状	寸法	材質	表面仕上
・ 一般笠木 ・ 防水笠木	・ 平形 ・ 丸形 ・ 段形 ・ 複合形	・ 幅 ×高さ ×長さ	・ ステンレス鋼板 ・ アルミニウム合金板 ・ 銅板 ・ 溶融亜鉛めっき鋼板	・ 規定しない ・ 有（ ）

16. 金属製手すり

(16.16.2)(16.16.3)

種別	形状	寸法	材質	表面仕上
・ 一般手すり ・ 階段手すり	・ 丸形 ・ 角形 ・ 小判形	・ 幅 ×高さ ×長さ	・ ステンレス鋼管 ・ アルミニウム合金管 ・ 鋼管	・ 規定しない ・ 有（ ）

17. カーテンウォール工事

1. カーテンウォールの性能

(17.1.3)(17.2.2)(17.3.2)

カーテンウォール種別	メタルカーテンウォール	ＰＣカーテンウォール
材種		
耐風圧性		
耐震性		
水密性		
気密性		
耐火性		
耐温度差性		
遮音性		
断熱性		
材質等性能の確認方法		
シーリング材		
構造ガスケット		
ガラス		
断熱材料		
枠見込み		
表面仕上げ		

18. 塗装工事

① 一般事項 屋内の壁及び天井の塗装の仕上げは、建築基準法に基づく基材同等の認定のあるものとする。 (18.1.3)

② 素地ごしらえ (18.2.2～7)
各部の素地ごしらえ

木部	※Ａ種（不透明塗料塗）	※Ｂ種（透明塗料塗）	
鉄鋼面	・Ａ種	・Ｂ種	※Ｃ種
亜鉛めっき鋼面	・Ａ種	※Ｂ種	・Ｃ種
モルタル・プラスター面	・Ａ種	※Ｂ種	
コンクリート・ALC面	※Ａ種	・Ｂ種	
ボード面	※Ａ種（縦目処理工法）	※Ｂ種（その他）	

③ 錆止め塗料塗り (18.3.2)
塗料の種別

鉄鋼面	※Ａ種	※Ｂ種（標準仕様書8節の場合）	
亜鉛めっき鋼面	※Ａ種	・Ｂ種	※Ｃ種（標準仕様書8節の場合）

(18.3.3)
錆止め塗料塗り

鉄鋼面	※Ａ種（見え掛り）	※Ｂ種（見え隠れ）
亜鉛めっき鋼面	※Ａ種（鋼製建具等）	・Ｂ種 ※Ｃ種(その他)

④ 合成調合樹脂ペイント塗り（ＳＯＰ） 塗料の種別 ※１種 ・２種 (18.4.2)
合成樹脂調合ペイント塗り (18.4.3～5)

鉄鋼面	・Ａ種	※Ｂ種
木部	※Ａ種（屋外）	※Ｂ種（屋内）

⑤ クリアラッカー塗り 木部のクリアラッカー塗り ・Ａ種 ※Ｂ種 (18.5.2)

⑥ アクリル樹脂非分散系塗料塗り（屋内）（ＮＡＤ） アクリル樹脂非分散系塗料塗り コンクリート・モルタル面 ・Ａ種 ※Ｂ種 (18.6.2)

⑦ 耐候性塗料塗り（屋外）（ＤＰ） (18.7.2～3)(表18.7.1～2)
上塗りの等級
鉄鋼面 ※１級 ・２級 ・３級
亜鉛めっき鋼面 ※１級 ・２級 ・３級

コンクリート面及び押出成形セメント板面の種別 (18.7.4)(表18.7.3)
・Ａ種 ※Ｂ種 ・Ｃ種

⑧ つや有り合成樹脂エマルションペイント塗り（ＥＰ－Ｇ） つや有り合成樹脂エマルションペイント塗り (18.8.2～4)
コンクリート・モルタル・プラスター・石こうボード・その他のボード面 ・Ａ種 ※Ｂ種
木部（屋内）（多孔質広葉樹を除く）
鉄鋼面（屋内） ・Ａ種 ※Ｂ種

⑨ 合成樹脂エマルションペイント塗り（ＥＰ） 合成樹脂エマルションペイント塗り (18.9.2)
コンクリート・モルタル・プラスター・石こうボード・その他のボード面 ・Ａ種 ※Ｂ種

⑩ 合成樹脂エマルション模様塗料塗り(屋内)（ＥＰ－Ｔ） 合成樹脂エマルション模様塗料塗り (18.10.2)
コンクリート・モルタル・プラスター・石こうボード・その他のボード面 ・Ａ種 ※Ｂ種

⑪ ウレタン樹脂ワニス塗り（ＵＣ） 木部のウレタン樹脂ワニス塗り (18.11.2)
・Ａ種 ※Ｂ種

⑫ 木材保護塗料塗り（ＷＰ） 木材保護塗料塗り ・Ａ種 ※Ｂ種 (18.13.2)

⑬ マスチック塗材塗り マスチック塗材塗り (18.14.2)
コンクリート・押出成形セメント板・モルタル・ＡＬＣパネル ・Ａ種 ・Ｂ種 ・Ｃ種

19 内装工事

1. ビニル床シート

JIS A5705のJIS表示認証製品 (19.2.2)(19.2.3)

種類	記号	色柄	厚さ(mm)	特殊機能	工法
※ 発泡層のないもの	※ＦＳ ・ＴＳ	※無地 ・マーブル	※ 2.0 ・ 2.5	・帯電防止 ・帯動荷重	※熱溶接 ・突付け
・ 発泡層のあるもの	・ＨＳ ・ＫＳ	・	・	・	・

2. 化粧ビニル床シート

JIS A5705のJIS表示認証製品で，表面は印刷シートに透明表層を有した木目又は石目調のもの

種類の記号	色柄	厚さ(mm)	特殊機能	工法
ＦＳ	※ 木目調 ・ 石目調	※ 2.0 ・ 2.5	・帯電防止 ・帯動荷重	※熱溶接 ・突付け

上記以外はすべてビニル床シートに同じ

3. ビニル床タイル

JIS A5705のJIS表示認証製品 (19.2.2)(19.2.3)

種類	記号	寸法	暑さ(mm)	特殊機能
※ コンポジションビニル床タイル	※ＫＴ	※300×300	※ 2.0 ・	・帯電防止 ・耐動荷重
・ ホモジニアスビニル床タイル	・ＦＴ	・300×300 ・450×450	・ 2.0 ・	・帯電防止 ・耐動荷重

4. ビニル床シート・ビニル床タイルの特殊機能

帯電防止
・ 帯電防止性能評価（JIS A 1445）1.2～3.1程度
又は耐電圧（JIS L 1023)3kv以下
・ 帯電防止性能評価（JIS A 1445）3.2～5.1程度
又は漏えい抵抗値(JIS A 1454)0.1×1010オーム未満
・ 帯電防止性能評価（JIS A 1445）5.2以上
又は漏えい抵抗値(JIS A 1454)0.1×107オーム未満

耐動荷重
JIS A 1454によるへこみ試験、残留へこみ試験、滑り性試験、層間剥離強度試験(発泡層のあるビニルシートのみ)およびキャスター性試験等の試験後異常がないこと。

5. 視覚障害者用床タイル

(19.2.2)

材質	寸法(mm)
・ 塩化ビニル系 ・ せっ器質タイル系	３００×３００

6. ビニル幅木

材種 ※ 軟質 ・ 硬質 ・ 溶接 (19.2.2)
高さ(mm) ・ ６０ ※ ７５ ・ １００
厚さ(mm) ・ １．５ ※ ２．０

7. カーペット敷き

・ タフテッドカーペット (19.3.3)(19.3.4)(表19.3.2)

施工箇所	パイル形状	パイル長さ(mm)	工法	品質	帯電性
			※ 全面接着工法 ・ グリッパー工法		・(19.3.3)による

品質は参考商品名である

・ タイルカーペット (19.3.3)(19.3.4)(表19.3.2)

施工箇所	種類	パイル形状	寸法	総厚さ	帯電性
	※第１種 ・第２種	※ループパイル ・カットパイル	※500×500 ・	※ 6.5 ・	製造所の仕様による

8. フローリング張り

・単層フローリング (19.5.2～3)(19.5.5～7)(表19.5.3～4)

種別	樹種	厚さ(mm)	工法	塗装
・ フローリングボード	※ナラ ・	※１５ 幅 ７５ ・ 長さ500以上	・釘止め工法 ・接着工法	※ウレタン樹脂ワニス塗り ・オイルステン塗りの上ワックス ・生地のままワックス ・既塗装品
・ フローリングブロック	※ナラ ・	※１５ 303×303 ・	・モルタル埋込み工法 ・接着工法	
・ モザイクパーケット	※ナラ ・	・６ ・８ ・９ ・	・接着工法	
・	・	・		

・複層フローリング

種別	樹種	種別	防湿処理	工法	塗装
※ 複合１種フローリング ・ 複合２種フローリング ・ 複合３種フローリング	※ナラ ・サクラ ・ヒノキ ・	・Ａ種 ・Ｂ種 ※Ｃ種	・行う ※行わない	・釘止め工法 ・接着工法	※ウレタン樹脂ワニス塗り ・オイルステン塗りの上ワックス ・生地のままワックス ・既塗装品
・ 大型積層フローリング	・ナラ ・サクラ ・	・	・行う ・行わない	・特殊張り工法（体育館床）	

9. 畳敷き

畳の種別 ・ Ａ種 ・ Ｂ種 (19.6.2)(表19.6.1)
※ Ｃ種 ・ Ｄ種（ ）

10. 石こうボードその他ボード及び合板張り

(19.7.2～3)(表19.7.1)(表19.7.5)

種類又は記号	種別など	厚さ(mm)	規格番号
けい酸カルシウム板（繊維強化セメント板）0.8ＦＫ又は1.0ＦＫ		壁 ・ 8(不燃) ・ 10(不燃) ・ 12(不燃) 天井 ・ 6(不燃) ・ 12(不燃)	JIS A 5430（タイプ2）
グラスウール吸音ボード（吸音材料）ＧＷ－Ｂ	ガラスクロス(JIS A 3414 EP18程度)額縁張り品	25(不燃)	JIS A 6301(32K)
ロックウール化粧吸音板（吸音材料）ＤＲ	※ 内部用 ・ 軒天用	普通 ※ 9(不燃) ・ 12(不燃) 立体模様 ・ 12(不燃) ・ 15(不燃) ・ 19(不燃)	JIS A 6301
せっこうボード（せっこうボード製品）ＧＢ－Ｒ		壁 ・ 9.5(準不燃) ※12.5(不燃) ・ 15(不燃) 天井 ・ 9.5(準不燃) ※12.5(不燃)	JIS A 6901
シージングせっこうボード（せっこうボード製品）ＧＢ－Ｓ		壁 12.5(準不燃) 天井 ・ 9.5(準不燃) ※12.5(準不燃)	JIS A 6901
化粧せっこうボード（せっこうボード製品）ＧＢ－ＮＣ	トラバーチン模様 色 ※白 ・黄	9.5(不燃)	JIS A 6901
化粧せっこうボード（せっこうボード製品）ＧＢ－Ｄ	木目模様 木目模様（裏桟付き） 特殊模様	壁 ・ 9.5(準不燃) ※12.5(不燃) 天井 ・ 9.5(準不燃) ※12.5(不燃)	JIS A 6901

せっこうボードの目地処理 ・ 継目処理工法 ・ 突き付けＶ目地工法
・ 突き付け工法 ・ 目透し工法

11. 遮音シール材

・ アクリル系シーリング材 ※ ジョイントコンパウンド (19.7.2)

12. 壁紙張り

(19.8.2)

施工箇所	品質	防火種別
		・不燃 ・準不燃 ・その他
		・不燃 ・準不燃 ・その他
		・不燃 ・準不燃 ・その他
		・不燃 ・準不燃 ・その他

品質は参考商品名である。

13. 断熱材

断熱材の打込み及び現場発泡工法 (19.9.2)(19.9.3)

種類	箇所	厚さ(mm)	備考
・ ビーズ法ポリスチレンフォーム保温材	・Ａ種ビーズ法 ※Ａ種押出法２種ｂ	・ 25 ・	JIS A 9511のJIS表示認証製品
※ 押出法ポリスチレンフォーム保温材（Ａ種）	・２種ｂ ・３種ｂ（スキン層あり）	下記以外 接地部分及び屋根防水部分ピット内部	※ 25 ・
・ 硬質ウレタンフォーム保温材	※Ａ種 ・	・ ・	
・ フェノールフォーム保温材	※Ａ種 ・	・ ・	JIS A 9511のJIS表示認証製品
・ 吹付け硬質ウレタンフォーム保温材	※Ａ種１ ・	・ ・	※ 20 ・	JIS A 9526による難燃性 ・２級 ※３級
・	・	・	・	

※ 施工範囲は建築工事標準詳細図(図7-01-1)による。

上記以外に用いる断熱材

種類	箇所	厚さ(mm)	備考
・ ＪＩＳＡ発泡プラスチック保温材	・Ａ種ビーズ法 ※Ａ種押出法２種ｂ		※ 25	JIS表示認証製品
	※Ａ種押出法３種ｂ（スキン層あり）	下記以外 接地部分及び屋根防水部分ピット内部	
・ グラスウール保温材	※24Ｋ品		※ 100 ・	JIS表示認証製品

※ グラスウール使用部分の室内側防湿シート
※ 被覆品 ・防湿層ポリエチレンフィルム(t0.15)張り （重ね100）

名称 平成 25 年度 七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事	No. 24391		管理建築士
図名 特記仕様書３	設計 2013.08		一級建築士 登録番号 号
	縮尺 NON		従事する建築士
	図面No. A-03		一級建築士登録番号 号
	承認	検図	

20 ユニット及びその他の工事

1. フリーアクセスフロア (20.2.2)

施工場所	工法	仕上り高(㎜)	適用地震時水平力(Ks)	耐荷重性能(N)	表面仕上げ
	・溝工法（置敷工法）		・ 1.0G ※ 0.6G	・ 3,000 ・ 5,000 ・	・帯電防止床タイル ・タイルカーペット
	・支柱一体型パネル工法（置敷工法）				
	・支柱分離型パネル工法（独立支柱工法）				

ボーダー部　※　一般部分の仕様に準ずる　・　図示による
床表面仕上げ材の品質は標準仕様書6章による。
配線取出し用切り欠きパネルは１枚／㎡以上とする。
空調用吹き出し（吸い込み）パネル　※　なし
・　有り（※固定式　・可変式）
施工箇所は図示

2. 可動間仕切（パーテーション） (20.2.3)

構造形式による種類	スタッド式密閉形
構成材の種類	アルミニウム合金系又はスチール系
パネル表面材	焼付塗装鋼板（標準色）ｔ＝０．５以上
遮音性	３６dB以上
防火性能	不燃

3. 移動間仕切（スライディングドア） (20.2.4)

パネルの操作方法による種類	規定しない
パネル表面材の材質及び仕上げ	製造所仕様の化粧鋼板（標準色）ｔ＝０．５以上
パネル圧接装置の操作方法	ハンドル回転式又はワンタッチ上下式
遮音性	３６dB以上
防火性能	不燃
取り付け用あと施工アンカー	材質，寸法等は図示又は製造所の仕様による

4. トイレブース (20.2.5)

表面材	メラミン化粧板（標準色）
幅　木	ステンレス製 H＝６０
フレーム	アルミ製
扉	厚４０中心吊りアール形アルミ製エッジ，帽子掛け戸当たり付き

5. 階段滑り止め（ノンスリップ） (20.2.6)

材　種	ステンレス（SUS304） ビニールタイヤ入り（幅約35㎜）
取り付け方法	※　接着工法　・　埋込み工法

6. 床目地棒 (20.2.7)

ステンレスＦＢ（SUS304）　ｔ５～６×Ｈ１２
（床仕上げが異なる場合に設ける。但し、建具部は建具表による。）

7. 黒板及びホワイトボード (20.2.8)

形式　・　平面　・　曲面

8. 鏡 (20.2.9)

耐湿鏡　ｔ＝５　ステンレスフレーム付き

9. 表　示 (20.2.10)

衝突防止表示　ステンレス製　ＨＬ仕上げ　Φ３０程度　市販品
誘導標識　市販品
室名札

10. 煙突ライニング材 (20.2.11)

煙突用成形ライニング材　安全使用温度　４００℃

11. ブラインド (20.2.12)

形　式	※ 横型ブラインド	・ 縦型ブラインド
スラット	※ アルミニウム合金	※ クロススラット
開閉方式	※ ギヤー式・コード式	※ ２本操作コード方式
スラットの成形（㎜）	※ ２５　・	・ ８０　・ １００

12. ロールスクリーン (20.2.13)

操作方式　・　スプリング式　※　チェーン式　・電動式
スクリーンの生地　無地で製造所仕様の標準タイプ

13. カーテン (20.2.14)(表20.2.1)

名称・品質など	ひ　だ　の　種　類	形　式	引分け装置
	※箱ひだ、つまひだ ・	・片引き ・引分け	※手引　・ひも引 ・電動
	※箱ひだ、つまひだ ・	・片引き ・引分け	※手引　・ひも引 ・電動

14. カーテンレール (20.2.14)

材　質　※　ステンレス製　・　アルミニウム製
形　状　※　Ｄ型又は角型　・　Ｃ型

15. アルミニウム製カーテンボックス

表面処理　※　Ｂ－１種　・　Ｂ－２種

16. 点　検　口

施工箇所	材　種	寸　法	形　式
天　井	※ アルミニウム製 ・	※ ４５０×４５０ ・ ６００×６００	※ 目地タイプ ・ 額縁タイプ
床	※ アルミニウム製 ・	・ ４５０×４５０ ※ ６００×６００	※ 一般形貼物用 ・ 一般形充填用

17. くつふきマット

材　種	受　わ　く
※ 塩化ビニール製又は塩化ゴム製 ・ 硬質アルミニウム合金製 ・ ステンレス製（SUS 304）	※ ステンレス製（SUS 304） ・ 硬質アルミニウム合金製

18. ステンレス流し台

※　ＢＬ商品（システム　※　Ａ－１型　）トラップ付
・

19. コンロ台

※　ＢＬ商品（システム　※　Ａ－１型　）バックガード（※有　・無）
・　・

20. つり戸棚

※　ＢＬ商品（システム　※　Ａ－１型　）
・　・

21. 水切棚

※　１段　・　２段　・

22. 旗竿受金物

※　ステンレス製（SUS 304）既製品　彫り込みタイプ既製品

23. 旗　竿

形　式　※　テーパー式　・　同一断面式　Ｈ＝
材　種　※　アルミニウム合金　・　　ｍ
操作方式　※　ハンドル式　・　ロープ式

24. 屋内掲示板

※　既製品　アルミニウム製枠　表面発泡シート張り

25. 視覚障害者用誘導ブロック

屋　外　※　コンクリート製　・　磁器質タイル
（※　１００角　・　１５０角）

26. 出隅面取材

材　種　※　アルミニウム合金製　・
高　さ　※　天井まで　・　１．８ｍ程度

27. かぎ箱

市販品　フック数（本）　・　３０　・　４０
・　６０　・　１００　・

28. 身障者用可動手すり

29. 消火器ボックス

鋼製　既製品

30. ピクチャーレール

アルミ製　既製品：ﾜｲﾔｰ，ﾌｯｸ等の吊り金物(4ｾｯﾄ／ｍ）共

31. 郵便受

図示

21 排水工事

1. グレーチング

※　鋼製　・　ステンレス製 (21.2.2)

2. 鋳鉄製マンホールふた

簡易密閉式とし，表面には用途別の標準文字付きとする。 (21.2.2)

22 舗装工事

①. 再　生　材

※　使用する　・　使用しない (22.1.3)

②. 盛土材料

路床の盛土材料　・Ａ種　※Ｂ種　・Ｃ種　・Ｄ種 (22.2.3)

③. 遮断層及び凍上抑制層用材料

遮　断　層　※　川砂・海砂又は良質な山砂 (22.2.2)(22.2.3)
凍上抑制層　※　再生クラッシャラン　・　切込砂利又は切込砕石

4. 路床安定処理

路床安定処理添加材料 (22.2.2)(22.2.3)(表22.2.2)
※　普通ポルトランドセメント　・　高炉セメントＢ種
・　フライアッシュセメントＢ種
・　生石灰（・特号　・１号）　・　消石灰(・特号　・１号)

⑤. 路床土の支持力比（ＣＢＲ）試験

※　行わない　・　行う（※　乱した土　・　乱さない土） (22.2.5)

⑥. 路床締固め度の試験

※　行わない　・　行う (22.2.5)

⑦. 砂の粒度試験

※　行わない　・　行う (22.2.5)

⑧. 路盤材料

※　再生クラッシャラン　ＲＣ－４０ (22.3.3)(表22.3.3)
（透水性舗装の場合を除く）
・　クラッシャラン　Ｃ－４０
・　クラッシャランスラグ　ＣＳ－４０

⑨. 路盤の締固め度の試験

※　行わない　・　行う (22.3.5)

10. アスファルト舗装

加熱アスファルト混合物の種類 (22.4.4)(表22.4.6)

表　層	※ 再生密粒度アスファルト混合物（１３） ・ 密粒度アスファルト混合物（１３） ・ 細粒度アスファルト混合物（１３） ・
基　層	※ 再生粗粒度アスファルト混合物（２０） ・ 粗粒度アスファルト混合物（２０） ・

アスファルト混合物等の抽出試験　※行わない　・行う (22.4.6)

⑪. コンクリート舗装

早強セメント　・　使用する　※　使用しない (22.5.3)
溶接金網　※　あり　・　なし
コンクリート版の厚さの試験　・　行う　※　行わない (22.5.6)

12. カラー舗装 (22.6.2)

種　類		部　位	厚　さ
加熱系	※ アスファルト混合物	・ 車道部　・ 歩道部	・ ３０
	・ 石油樹脂系混合物	・ 車道部　・ 歩道部	・ ５０
	・ 樹脂系混合物	・ 車道部　・ 歩道部	・
常温系	・ ニート工法	・ 車道部　・ 歩道部	・
	・ 塗布工法	・ 車道部　・ 歩道部	・

着色骨材・自然石（　） (22.6.3)

13. ブロック系舗装

・　コンクリート平板舗装　※　砂目地 (22.9.2)(表22.9.1)
・　モルタル目地
・　インターロッキングブロック舗装
・　舗石舗装　基　層　※　コンクリート舗装　・　アスファルト舗装

⑭. 縁石及び側溝

地業の材料　・再生クラッシャラン　・ (22.10.2)

⑮. 砂利敷き

・　Ａ種　※　Ｂ種　・ (22.11.2)

16. 区　画　線

※　ＪＩＳＫ５６６５　３種１号
・

23 植栽工事

1. 植栽地の試験

透水性及び土壌硬度の確認　※　行う　・　行わない (23.1.3)
塩分量及び土壌の酸度の試験　・　行う　※　行わない

2. 植栽基盤

・　適用する　※　適用しない (23.2.2)(表23.2.2)

種　別	樹　種　等	植栽基盤の適用
・ Ａ種	樹木	・ 適用する／※ 適用しない
・ Ｂ種	芝，地被類木	※ 適用する　・ 適用しない
・ Ｃ種		
・ Ｄ種		

3. 植込み用土

※　現場発生の良質土　・　客土 (23.2.3)

4. 土壌改良材

※　適用する　・　適用しない (23.2.3)
土壌改良材は，植栽を行う植込等の面積１㎡当たり，パーク堆肥の場合は５０リットル，発酵下水汚泥コンポストの場合は１０リットルとする。

5. 芝

種　別　※　こうらい芝の類　・　野芝の類 (23.4.2)

6. 屋上緑化 (23.5.2)(23.5.3)

工　法	土壌層厚さ	保水・排水層
・ 屋上緑化システム	・ ６ｃｍ ・ １２ｃｍ ・ ３０ｃｍ	・ 適用する 材質（・ 軽量骨材 ・ 板状成形品） ・ 適用しない
・ 屋上緑化軽量システム	※ システム製作所の使用による	

24 総揮発性有機化合物（ＴＶＯＣ）測定仕様書

1. 一般事項

試料採取および測定は，厚生労働省の「室内空気中化学物質の採取方法と測定方法」（以下「厚労省の測定方法」という。）の新築住宅の例に準拠して行う。

2. 測定対象化学物質

測定対象化学物質は，下記４ 1)，2)の区分に従い，表の①から⑭の１４物質及びＴＶＯＣ又は表の①から⑨の９物質及びＴＶＯＣとする。

3. 測定方法

1） クロマトグラム上で「n-ヘキサン」から「n-ヘキサデカン」までの部分に検出される物質のピーク値を「トルエン」に換算した値をＴＶＯＣ濃度とする。
2） トルエン換算で 2.0μg/m３ 未満のピークは測定の対象としない。
3） 上位１０ピークについて物質を特定して濃度の測定を行う。

表　測定対象化学物質及び室内濃度指針値

化学物質名	室内濃度指針値		
①ホルムアルデヒド	100	μg/m３	0.08 ppm
②トルエン	260	μg/m３	0.07 ppm
③キシレン	870	μg/m３	0.20 ppm
④エチルベンゼン	3,800	μg/m３	0.88 ppm
⑤スチレン	220	μg/m３	0.05 ppm
⑥パラジクロロベンゼン	240	μg/m３	0.04 ppm
⑦テトラデカン	330	μg/m３	0.04 ppm
⑧アセトアルデヒド	48	μg/m３	0.03 ppm
⑨ノナナール	(暫定)41	μg/m３	0.007 ppm
⑩フタル酸ジ-n-ブチル	220	μg/m３	0.02 ppm
⑪フタル酸ジ-2-エチルヘキシル	120	μg/m３	0.0076 ppm
⑫クロルピリホス	1	μg/m３	0.00007 ppm
⑬ダイアジノン	0.29	μg/m３	0.00002 ppm
⑭フェノブカルブ	33	μg/m３	0.0038 ppm
⑮総揮発性有機化合物（ＴＶＯＣ）	400	μg/m３	（暫定目標値）

4. 測定する室

1） １４物質及びＴＶＯＣ濃度を測定する室等
・ 室名：

2） ９物質及びＴＶＯＣ濃度を測定する室
・ 室名：

・ 屋外（周囲の建物から離れた場所１か所）

5. 測定結果等報告書の提出

次の事項を記載した報告書を２部提出する。
1） 測定結果（アセトアルデヒドについては，試料採取時の気温が20℃に満たない場合には，「厚労省の測定方法」に定める計算式で20℃，湿度50%に，ホルムアルデヒドについては25℃，湿度50%に補正した濃度を報告すること。）
2） 試料採取時の状況（気温・湿度（屋外，室内），天候、風の状況、日射進入状況，採取年月日・時間，窓の開閉状況，機械換気量，工事完成から試料採取までの日数）
3） 試料採取方法，測定方法，使用した測定機器
4） ＴＶＯＣ濃度の算出に使用したクロマトグラムの写し

6. その他

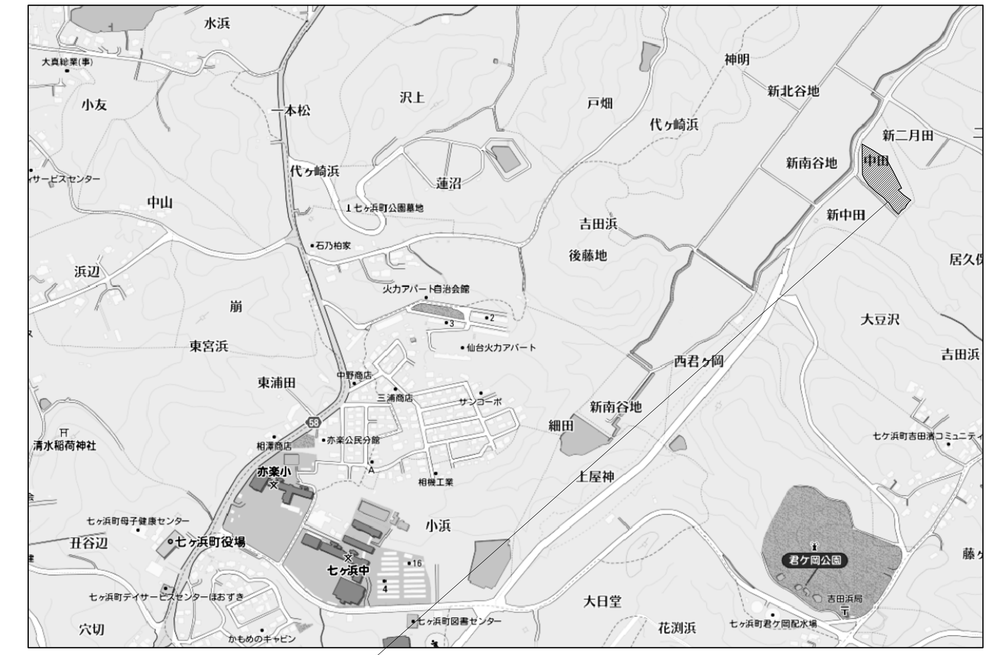
表の化学物質①から⑥のうち，いずれかの物質の濃度が室内濃度指針値を超える場合は，工事目的物の引渡ししない。

名　称 平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事	Ｎｏ. 24391	管理建築士 一級建築士 登録番号　号
図　名 特記仕様書４	設計 2013.08 縮尺 NON	従事する建築士
	図面Ｎｏ. A-04	一級建築士登録番号　号
	承認　検図	

各工事の区分表

工　事　項　目	建築	電気	衛生	空調	昇降	外構		備　考
構造躯体の貫通スリーブ及び箱入れ	○	○	○	○	○			各工事に必要なｽﾘｰﾌﾞは各々の工事とする（予備は建築工事）
同上貫通の開口補強	○							
同上スリーブ及び箱入れの穴埋め補修	○	○	○	○	○			
工場製作間仕切及び同左の天井，床，各種設備器具の穴開け，取付枠及び補強								
天井付各種設備器具の穴開け，取付枠及び補強・補修	※	○	○	○				※下地補強のみ建築
設備関係諸室のシンダーコンクリート	○							
屋上、屋外及び屋内設置機器及び水槽類の基礎	○							
同上　仕上（防水）	○							
同上　用架台及びアンカーボルト箱入れ，埋込み		○	○	○				
自動ドア・防火扉（シャッター含む）	○	※						※煙感からの信号、１次配線
~~台所用ﾚﾝｼﾞﾌｰﾄﾞﾌｧﾝ及び浴室天井扇及び取付調整~~			○					ﾕﾆｯﾄﾊﾞｽ除く
~~同上ダクト接続~~				○				
~~同上電器用配管，配線及び接続~~		○						
~~ユニットバス(ｽﾄｯﾊﾞｰﾙ)（含む似干同じ）掘出し及び掘付工事~~	○							
~~浴槽及び据付~~	○							浴槽バン共建築工事
~~ユニットバス内シャワー水栓及び取付~~	○							
~~同上廻りシーリング打ち~~	○							
~~同上への配線及び配管接続~~		○	○					※１次側のみ
~~キッチンキャビネット及び据付工事~~	○							
~~同上への配管接続~~			○					
~~吊戸棚　水切棚及び取付（バックガード共）~~	○							
~~同上への照明用電源配線及び接続~~		○						
~~洗面台及び据付~~			○					
~~洗面台カウンター表面板仕上げ（製作物のみ）~~	○							
~~同上配管接続~~			○					
~~同上への照明用及びヒーター用電源配線及び接続~~		○						
~~洗濯パン~~			○					
設備機器用スリーブ，給気用スリーブ及び取付			○	○				
ダクト用ベントキャップ及び取付				○				
~~床，壁，天井点検口（下地補強共）~~	○							設備盤用扉は各設備工事
~~換気扇及び取付枠への取付，配線~~		※		○				※配線は電気
~~換気扇取付枠及び躯体への取付~~				○				
~~床暖房工事~~	※1	※2	※2					※１仕上げは建築　※２電気又は空調は電気式・温水式区分による
非常用照明及び誘導灯		○						
消火器			○					
同上表示及び収納箱	○							
各種配管，ダクトの雨掛り躯体貫通部のｼｰﾘﾝｸﾞ打ち		○	○	○				
~~エレベーター各階出入口躯体穴開け・吊りフック~~	○							
~~エレベーター出入口三方枠・扉上部幕板~~					○			
~~三方枠廻りのﾓﾙﾀﾙ詰め~~					○			
~~エレベーター機械室床，穴開け復旧工事~~	○							
資材搬入口の仮設並びに復旧工事	○							
機器類取付後の出入口廻り（壁・床・枠等）仕上工事	○							
竪樋・ドレン・受け樋	○							
竪樋から第一桝までの接続	○							
~~同上第一桝以降の排水設備（桝・側溝等）~~						○		
マンホール、ハンドホール等の化粧蓋及びタラップ	※1	○	○					※1タラップは建築工事（躯体に設置する場合）
~~ＴＶアンテナ、アンカーボルト取付工事~~		○						
屋上点検口、各種タラップ工事	○	※	※	※				※図面特記により電気、衛生又は空調
~~ゴミ集積所工事（屋外）~~		※				○		※照明器具の設置及び配線
~~自転車置場（屋外）~~						○		
~~同上照明器具及び接続~~		○						
~~ブロパンボンベ庫~~	○	※	※					
~~同上配管工事~~			○					
~~便所の目盛・手摺り~~	○							便器一体の手摺り除く
~~便所のペーパーホルダー~~			○					
~~手洗い乾燥機~~			○					
~~浄化槽・受水槽・オイルタンク躯体~~	※		○					※特殊基礎は建築工事
~~屋外駐車場，歩道工事~~						○		
~~雨水排水側溝設置工事~~						○		
~~同上排水管接続~~			○					

工　事　項　目	建築	電気	衛生	空調	昇降	外構		備　考



計画地:七ヶ浜町吉田浜字中田25-1

案内図

KBM=3.186m

隣地境界線 29,320

隣地境界線 18,150

隣地境界線 24,120

計画建物

4.00

業務棟

製品置場

貯水槽

布設場

11,000

51,820

25,000

3,500

道路境界線 38,92

水勾配

T-1 T-2 T-3 T-4 T-5

298 299-1 300-1 300-2 231 230-1 230-2 25-2 26-3 26-4 73

U250 As カーブ G

凡例

0.00 :計画地盤高さ

配置図 S=1/200

設計GL=4.00m(KBM+0.814m)

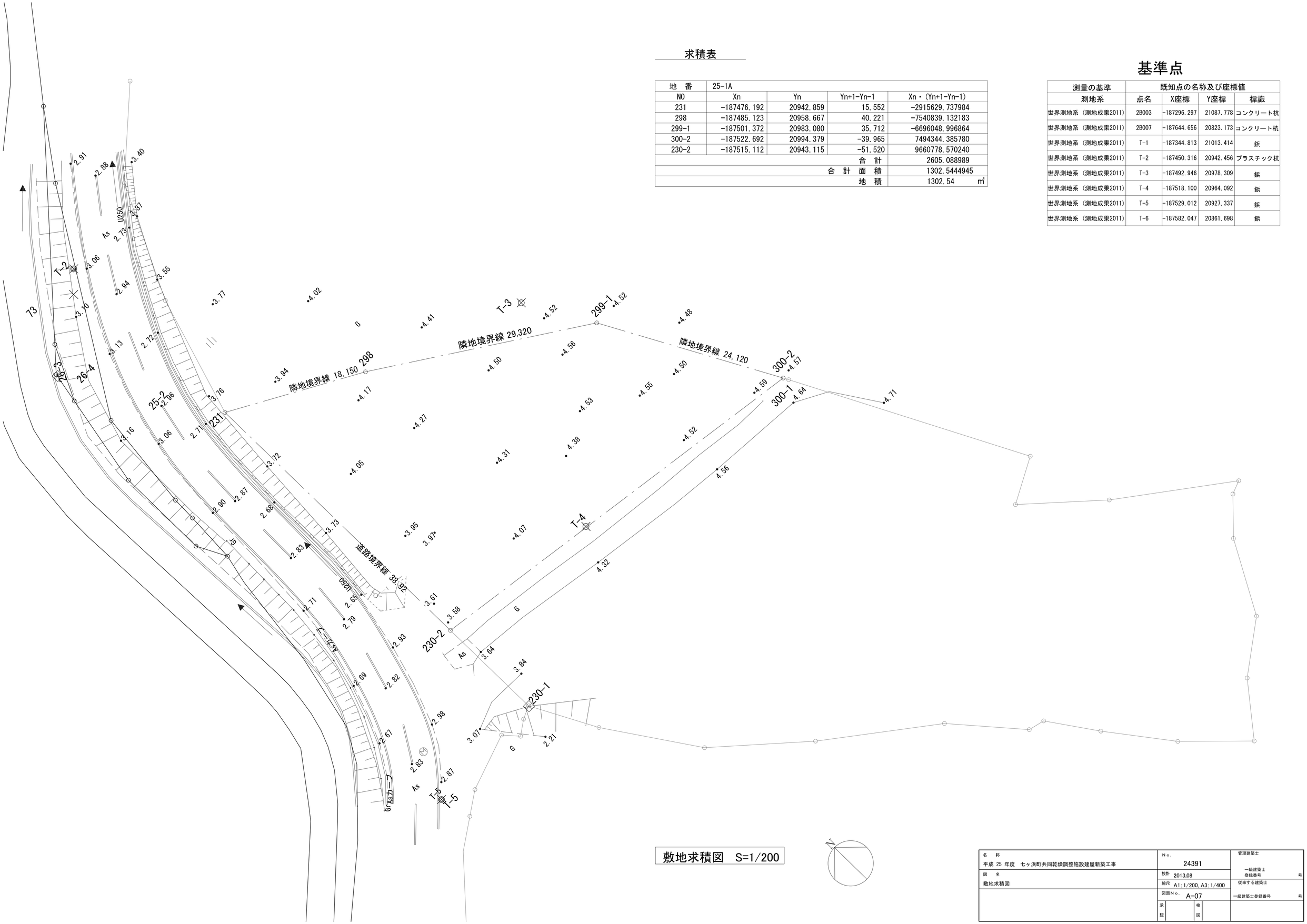
名称 平成 25 年度 七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事	No. 24391		管理建築士
図名 案内図・配置図	設計 2013.08		一級建築士 登録番号 号
	縮尺 A1:1/200, A3:1/400		従事する建築士
	図面No. A-06		一級建築士登録番号 号
	承認	検図	

求積表

地　番	25-1A			
NO	Xn	Yn	Yn+1-Yn-1	Xn・(Yn+1-Yn-1)
231	-187476.192	20942.859	15.552	-2915629.737984
298	-187485.123	20958.667	40.221	-7540839.132183
299-1	-187501.372	20983.080	35.712	-6696048.996864
300-2	-187522.692	20994.379	-39.965	7494344.385780
230-2	-187515.112	20943.115	-51.520	9660778.570240
			合　計	2605.088989
			合　計　面　積	1302.5444945
			地　積	1302.54　㎡

基準点

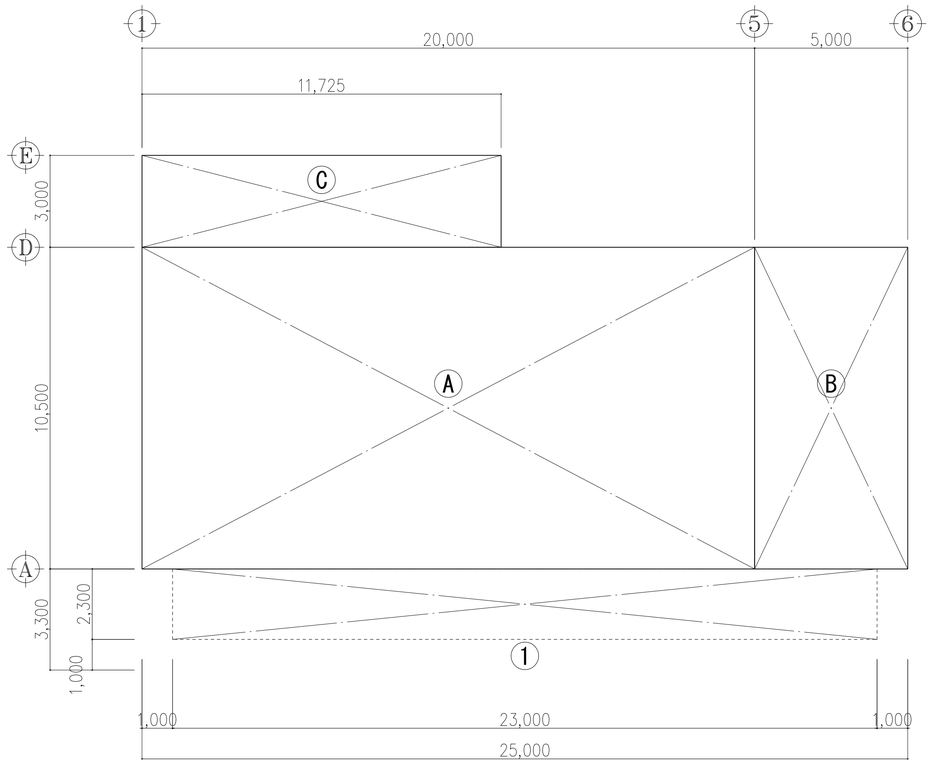
測量の基準	既知点の名称及び座標値			
測地系	点名	X座標	Y座標	標識
世界測地系（測地成果2011）	2B003	-187296.297	21087.778	コンクリート杭
世界測地系（測地成果2011）	2B007	-187644.656	20823.173	コンクリート杭
世界測地系（測地成果2011）	T-1	-187344.813	21013.414	鋲
世界測地系（測地成果2011）	T-2	-187450.316	20942.456	プラスチック杭
世界測地系（測地成果2011）	T-3	-187492.946	20978.309	鋲
世界測地系（測地成果2011）	T-4	-187518.100	20964.092	鋲
世界測地系（測地成果2011）	T-5	-187529.012	20927.337	鋲
世界測地系（測地成果2011）	T-6	-187582.047	20861.698	鋲



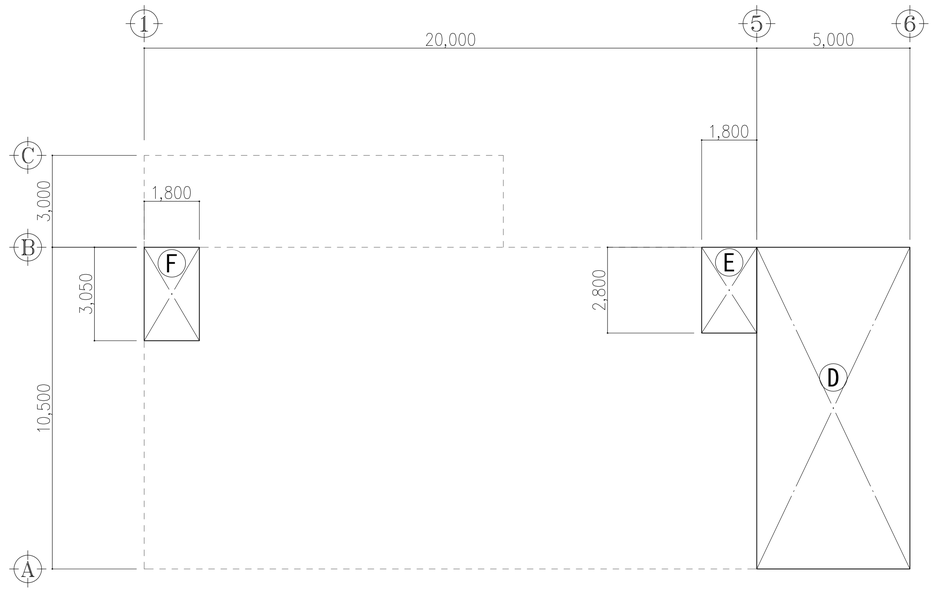
敷地求積図　S=1/200

N

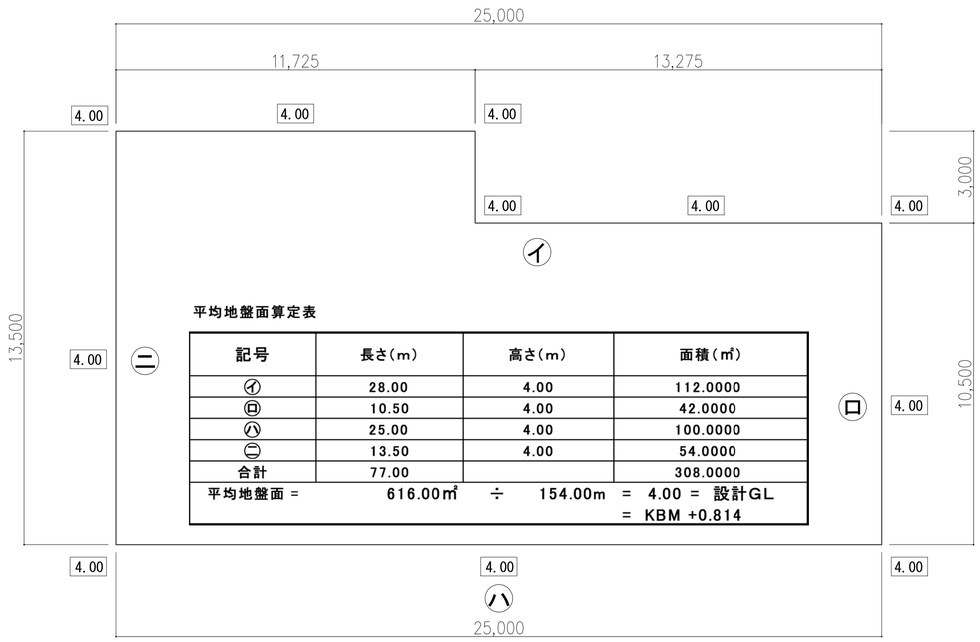
名　称	No.	管理建築士
平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事	24391	一級建築士 登録番号　号
図　名	設計 2013.08	
敷地求積図	縮尺 A1：1/200, A3：1/400	従事する建築士
	図面No. A-07	一級建築士登録番号　号
	承認　検図	



1階面積表　S=1/100



2階面積表　S=1/100



平均地盤面算定表

記号	長さ(m)	高さ(m)	面積(㎡)
㋑	28.00	4.00	112.0000
㋺	10.50	4.00	42.0000
㋩	25.00	4.00	100.0000
㋥	13.50	4.00	54.0000
合計	77.00		308.0000

平均地盤面 = 616.00㎡ ÷ 154.00m = 4.00 = 設計GL
= KBM +0.814

地盤面算定図 S=1/100

延床面積算定表

階数	記号	室名	計算式		計(㎡)
1	Ⓐ	作業場兼製品置場	10.500 × 20.000	210.000000	297.675000
	Ⓑ	籾殻積込ヤード	10.500 × 5.000	52.500000	
	Ⓒ	集塵室	3.000 × 11.725	35.175000	
2	Ⓓ	籾殻庫	10.500 × 5.000	52.500000	63.030000
	Ⓔ	点検用足場1	2.800 × 1.800	5.040000	
	Ⓕ	点検用足場2	3.050 × 1.800	5.490000	
				合計	360.70~~75000~~
					360.71~~0000~~

建築面積算定表

記号		計算式		計(㎡)
Ⓐ + Ⓑ + Ⓒ			297.675000	297.675000
庇	①	2.300 × 23.000	52.900000	52.900000
			合計	350.57~~5000~~
				350.58~~0000~~

名称		No.	管理建築士
平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事		24391	
図名		設計 2013.08	一級建築士 登録番号 号
面積算定表・平均地盤面算定表		縮尺 A1:1/100, A3:1/200	従事する建築士
		図面No. A-08	一級建築士登録番号 号
		承認 / 検図	

一　般　事　項

1. 特記以外の柱、はり、下り壁の仕上は壁仕上による。
2. 付属物のうち、室名札、誘導標識、便所表示、階表示、
   床改め口、などの位置は、平面図による。
3. 付属物のうち、カーテンボックス、カーテンレール、ブラインド、
   天井改め口、などの位置は、天井伏図による。
4. 床高は基準FLからの高さとする。

特　記　事　項

＊使用材料はすべてF☆☆☆☆とする。

法規制欄略号

(不)　仕上・下地　共　不燃
(不)　仕上　不燃
(準)　仕上・下地　共　準不燃
(準)　仕上　準不燃
(難)　仕上　難燃

壁装材料	壁の防火種別	施工方法	基材 法定不燃材料	法定不燃石膏ボード	法定準不燃材料	金属
	1-1	直張り	不燃	準不燃	準不燃	
	1-2	直張り	不燃	準不燃	準不燃	難燃
		下張り	準不燃	難燃	難燃	
	1-3	直張り	不燃	準不燃	準不燃	
	1-4	直張り	不燃	不燃	準不燃	不燃
	1-5	直張り	不燃	不燃	準不燃	難燃
	1-6	直張り	不燃	不燃	準不燃	
	2-1	直張り	準不燃	準不燃	準不燃	準不燃
	2-2	直張り	準不燃	準不燃	準不燃	難燃
		下張り	難燃	難燃	難燃	
	2-3	直張り	準不燃	準不燃	準不燃	
	2-4	直張り	準不燃	準不燃	準不燃	難燃
	2-5	直張り	準不燃	準不燃	準不燃	
		下張り	難燃	難燃	難燃	
	3-1	直張り	不燃	難燃	難燃	
	3-2	直張り	不燃	不燃	難燃	
	3-3	直張り	不燃	準不燃	難燃	
	4-1	直張り	準不燃	難燃	難燃	
	4-2	直張り	準不燃	準不燃	難燃	
	5-1	直張り	難燃	難燃	難燃	
	6-1	直張り	不燃	不燃		
	6-2	直張り				不燃

防火認定番号

区別	認定番号	材料名	備考
不燃	NM-8576	繊維強化セメント板<フレキ板、波板>	
	NM-8577	化粧繊維強化セメント板<化粧フレキ板、化粧波板>	
	NM-8578	繊維混入けい酸カルシウム板<ケイカル板>	
	NM-8599	ロックウール吸音板	
	NM-8601	吹付ロックウール（10以上）	
	NM-8606	アルミはく張グラスウール保温板	
	NM-8613	不燃積層石こうボード（9以上）	
	NM-8615	強化石こうボード（12以上）	
	NM-8617	石こうプラスター塗ラスボード（7+8）	
	NM-8618	ぜっこう系ラスボード下地 仕上用ぜっこうプラスター塗（9+3）	
	NM-8619	石こうボード（12以上）	
	NM-9639	不燃シージング石こうボード（12）	
	NM-0296	不燃化粧石こうボード（9）	
		他の一般的な不燃材は告示第1400号に依る	
準不燃	QM-9822	化粧ぜっこう吸音ボード（9）	
	QM-9824	化粧石こうボード（9）	
	QM-9825	特殊ぜっこう吸音ボード（9）	
	QM-9826	シージング石こうボード（9,12）	
	QM-9827	吸音用穴あき石こうボード（9）	
	QM-9828	石こうボード（9）	
	QM-0529	ヒノキ　ウッドワックス　【準不燃】	
難燃	RM-9340	難燃合板	

基材区別認定番号

	不燃材料	準不燃材料	難燃材料
① 塗料・塗装	NM-8585	QM-9816	RM-9364
② 無機吹付材塗り	NM-8571	QM-9811	RM-9366
③ 有機塗料塗り	NM-8572	QM-9812	RM-9361
④ 複層仕上材	NM-8573	QM-9813	RM-9362

副火・防火認定番号

種別	番号	部位	仕上

略　号

SOP	合成樹脂調合ペイント塗り
CL	クリアラッカー塗り
FE	フタル酸樹脂エナメル塗り
VE	塩化ビニル樹脂エナメル塗り
AE	アクリル樹脂エナメル塗り
2-UE	2液型ポリウレタンエナメル塗り
2-ASE	アクリルシリコン樹脂エナメル塗り
2-FUE	常温乾燥型ふっ素樹脂エナメル塗り
EP-G	つや有合成樹脂エマルションペイント塗り
EP	合成樹脂エマルションペイント塗り
EP-M	多彩模様塗料塗り
EP-T	合成樹脂エマルション模様塗料塗り
1-UC	1液型ウレタン樹脂ワニス塗り
2-UC	2液型ウレタン樹脂ワニス塗り
OS	油性ステイン塗り
GP	塩化ゴム系エナメル塗り
マスチックA	マスチック塗材塗りA種
マスチックB	マスチック塗材塗りB種
マスチックC	マスチック塗材塗りC種
薄付け仕上塗材塗り	
外装薄塗材E	外装合成樹脂エマルション系
内装薄塗材E	内装合成樹脂エマルション系
可とう型外装薄塗材E	可とう型外装合成樹脂エマルション系
防水型外装薄塗材E	防水型外装合成樹脂エマルション系
外装薄塗材S	外装合成樹脂溶液系
内装薄塗材W	内装水溶性樹脂系
厚付け仕上塗材塗り	
外装厚塗材C	外装セメント系
内外装厚塗材C	内装セメント系
外装厚塗材E	外装合成樹脂エマルション系
複層仕上塗材塗り	
複層塗材CE	ポリマーセメント系
可とう型複層薄塗材CE	ポリマーセメント系
複層塗材Si	けい酸質系
複層塗材E	合成樹脂エマルション系
複層塗材RE	反応硬化形合成樹脂エマルション系
複層塗材RS	合成樹脂溶液系
防水型複層塗材CE	ポリマーセメント系
防水型複層塗材E	合成樹脂エマルション系
防水型複層塗材RS	合成樹脂溶液系
SR2	2成分形シリコーン系シーリング材
PS2	2成分形ポリサルファイド系シーリング材
MS2	2成分形変性シリコーン系シーリング材
UA2	2成分形アクリルウレタン系シーリング材
PU2	2成分形ポリウレタン系シーリング材
AC1	1成分形アクリルエマルション系シーリング材

NC	ビニル床シート
CT	ビニル床タイル（半硬質）
CTS	ビニル床タイル（軟質）
HT	ホモジニアスビニル床タイル
VT(E)	帯電防止ビニル床タイル
WB	ビニル巾木
WB	木製巾木
GB-R	石こうボード
GB-D(N)	不燃積層石こうボード（化粧無し：下地張用）
GB-D(NT)	不燃積層石こうボード（化粧有：トラバーチン模様）
GB-T	化粧石こうボード
GB(W)	化粧石こうボード（木目）
GB-S	シージング石こうボード
GB-F	強化石こうボード
ケイカル板	繊維混入けい酸カルシウム板
ケイカル板(P)	吸音用穴あき繊維混入けい酸カルシウム板
PF板	ポリスチレンフォーム保温板
フレキ板	フレキシブルボード
DR	ロックウール化粧吸音板（フラットタイプ）
DR(凸凹)	ロックウール化粧吸音板（凸凹タイプ）
DR(軒天)	ロックウール化粧吸音板（軒天用フラットタイプ）
DR(軒天凸凹)	ロックウール化粧吸音板（軒天用凸凹タイプ）
RW	ロックウールガラスクロス張り
GW	グラスウールガラスクロス張り
LGS	軽量鉄骨下地
CB	コンクリートブロック
ALC	軽量気泡コンクリートパネル
W	木造下地
M金コテ	モルタル金コテ押え
C金コテ	コンクリート金コテ押え
C打放シ	コンクリート打放し
A研	人造石研出し
現テラ	現場テラゾ塗り
TB	テラゾブロック
VP	硬質塩化ビニル管
HP	遠心力鉄筋コンクリート管
SGP	配管用鋼管
TGP	配管用つば付鋼管
STK	構造用鋼管
GIP	亜鉛メッキ鋼管

外　部　仕　上　表

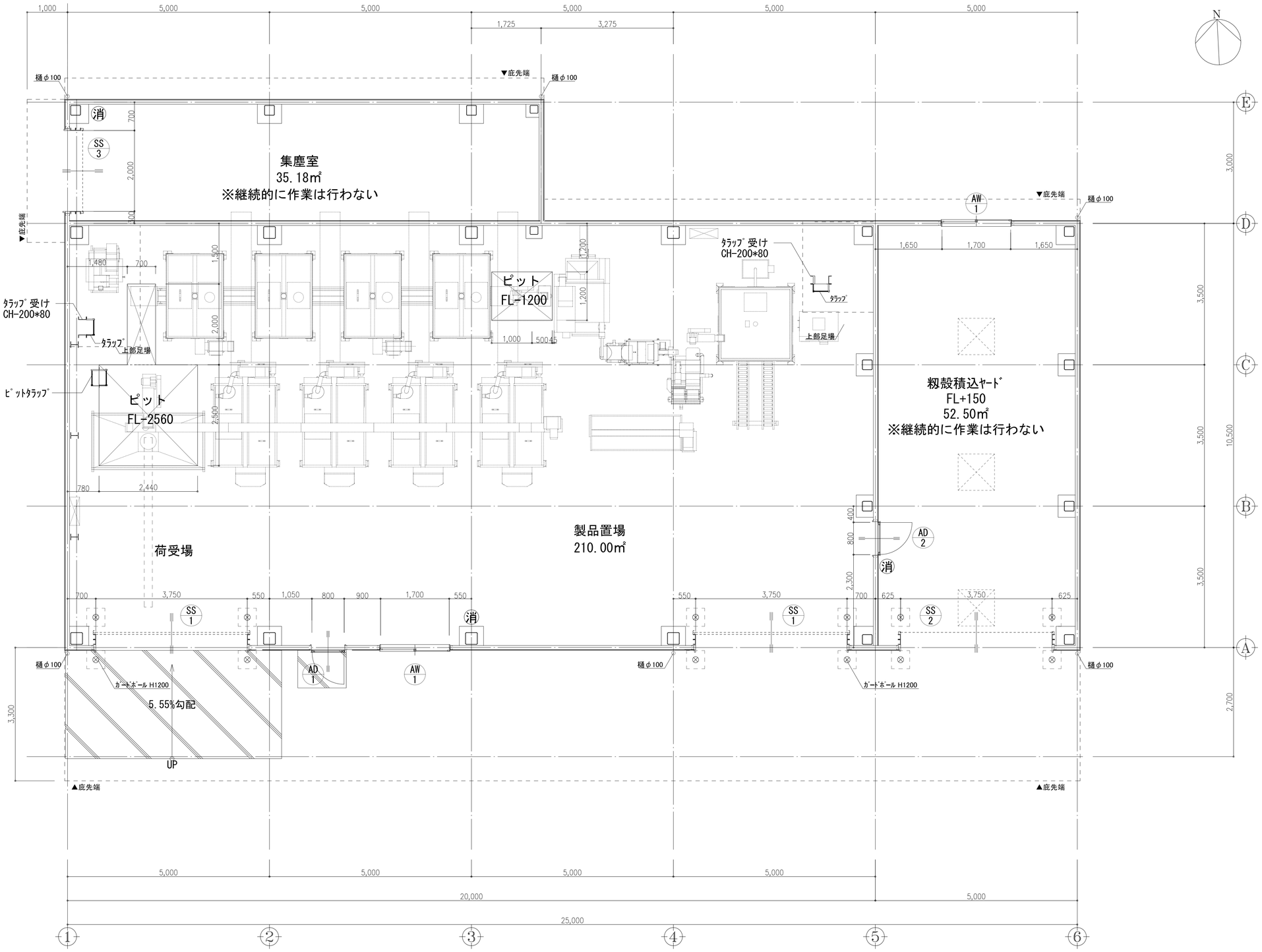
位置	項目	仕上	備考
作業場兼製品置場			
屋根	屋根、庇	ガルバリウム塗装鋼板t0.6　山高85	
軒天	屋根、庇	ガルバリウム塗装鋼板t0.6　山高85　表し	
外壁	壁	窯業系サイディングt12	
	基礎	コンクリート打放し補修（見え掛り）	
樋	軒樋	硬質塩ビ製折板用肌高120角樋	
	縦樋	硬質塩ビ製VP100φ	

内　部　仕　上　表

	室名 / 法規制	天井高 / 床高	床	仕上 下地	巾木	仕上 高さ	壁	仕上 下地	廻り縁	天井	仕上 下地	備考
1階												
	作業場兼製品置場	8000~8575	カッター目地切φ6000 ポリフィルムt0.15		コンクリート打放し補修		外壁裏側現し		-	屋根折板裏側現し		
		+150	コンクリート金鏝押え		250							
	鞄鞄組込ヤード	4470	カッター目地切φ6000 ポリフィルムt0.15		コンクリート打放し補修		外壁裏側現し			屋根折板裏側現し		
		+150	コンクリート金鏝押え		250							
	集塵室		カッター目地切φ6000 ポリフィルムt0.15		コンクリート打放し補修		外壁裏側現し			屋根折板裏側現し		
		+150	コンクリート金鏝押え		250							
2階	鞄鞄庫	3275	構造用合板t24				無石綿ケイカル板t5			屋根折板裏側現し		

名称	No.
平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事	24391
図名	設計 2013.08
仕上表	縮尺 N.S.
	図面No. A-09
	承認 / 検図

管理建築士
一級建築士 登録番号　号
従事する建築士
一級建築士登録番号　号

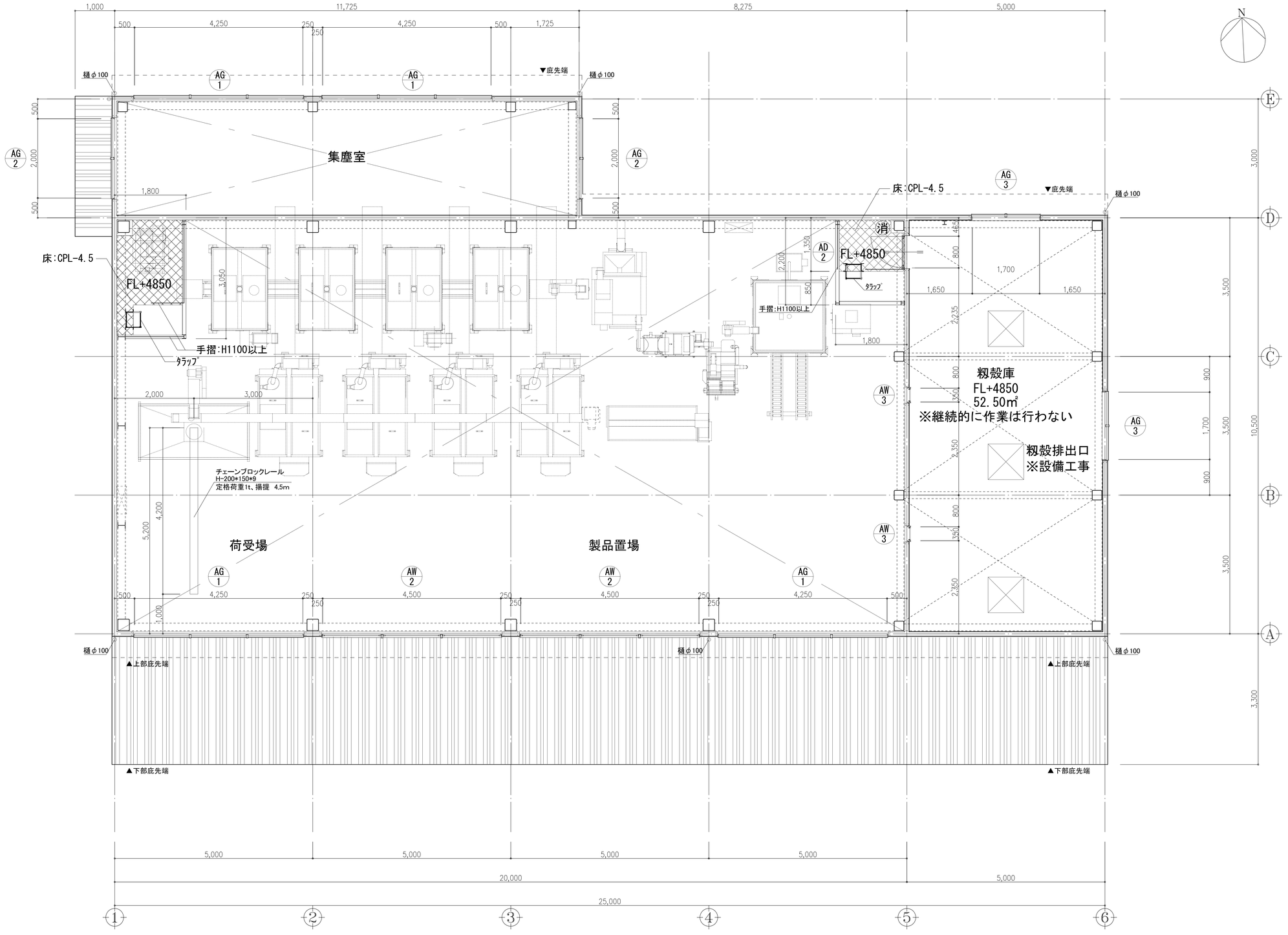


1階平面図　S=1/50

凡例

消 ：消火器スタンド付（ABC10型）

名　称 平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事	No. 24391	管理建築士 一級建築士 登録番号　号
図　名 1階平面図	設計 2013.08	従事する建築士
	縮尺 A1:1/50, A3:1/100	一級建築士登録番号　号
	図面No. A-10	
	承認　検図	

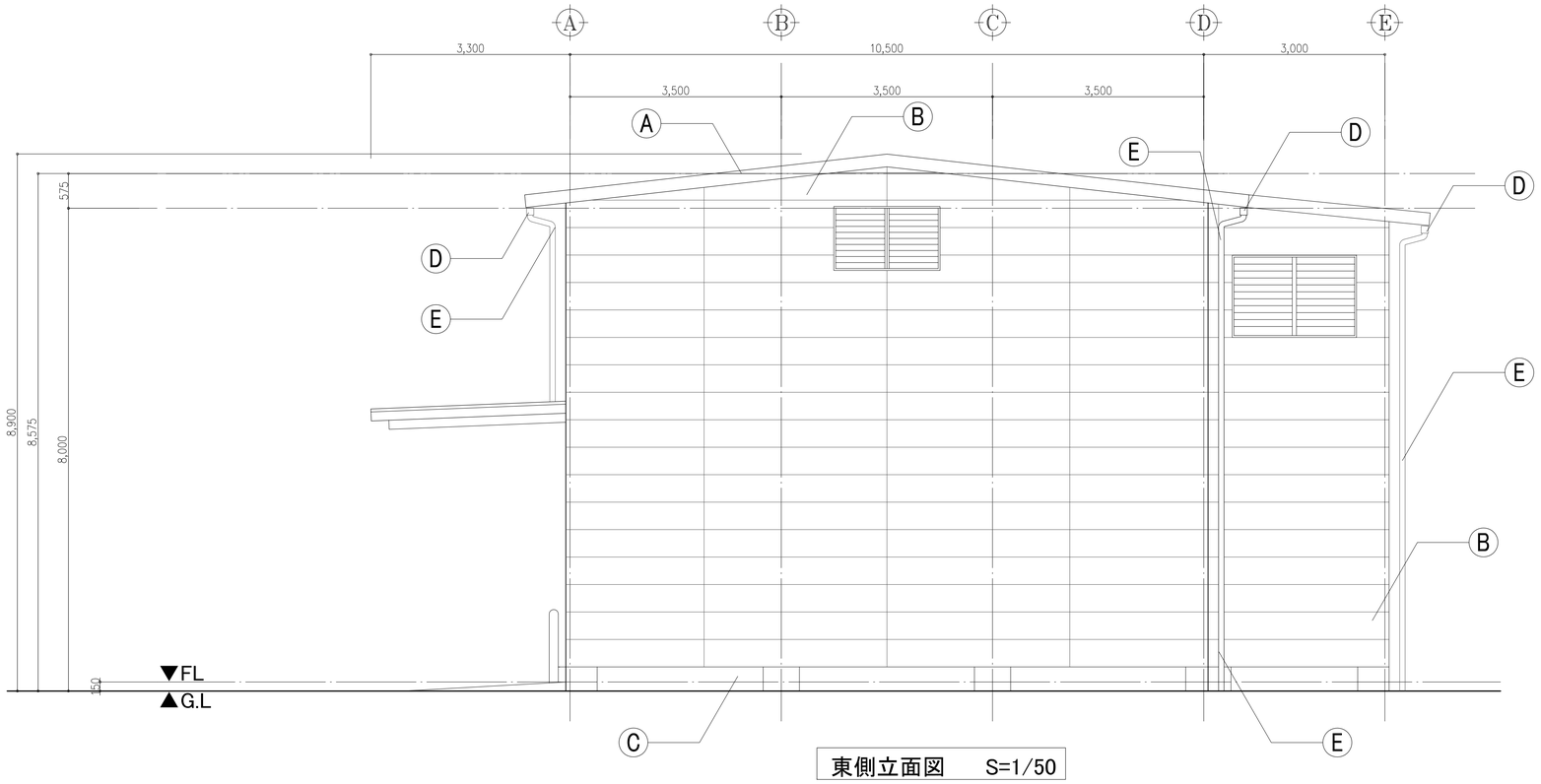


凡例

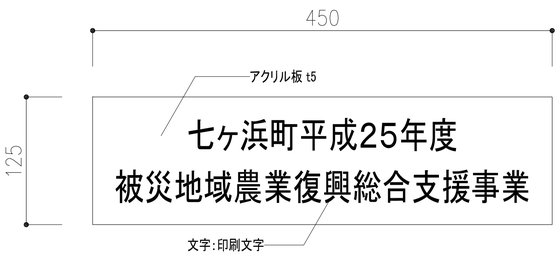
消 ：消火器スタンド付（ABC10型）

2階平面図　S=1/50

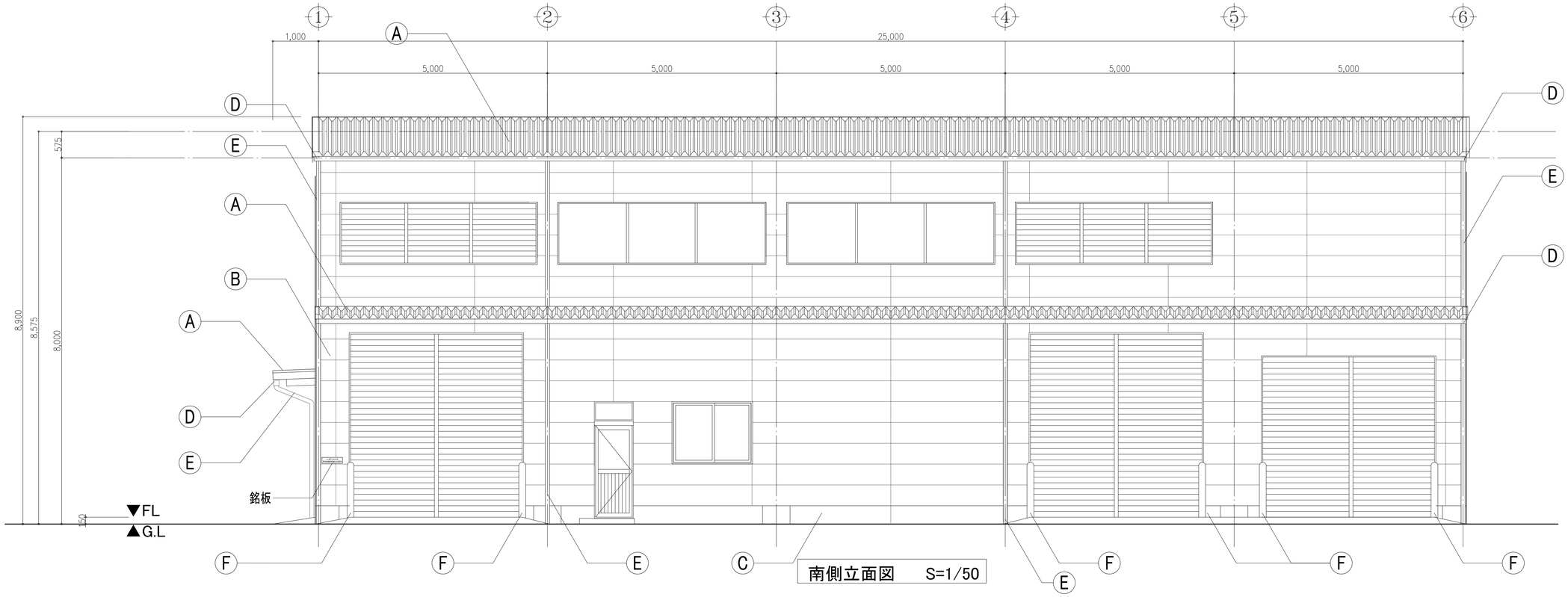
名　称 平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事	No. 24391	管理建築士 一級建築士 登録番号　号
図　名 2階平面図	設計 2013.08	従事する建築士
	縮尺 A1:1/50, A3:1/100	一級建築士登録番号　号
	図面No. A-11	
	承認　検図	



東側立面図　S=1/50



銘板詳細図　S=1/3

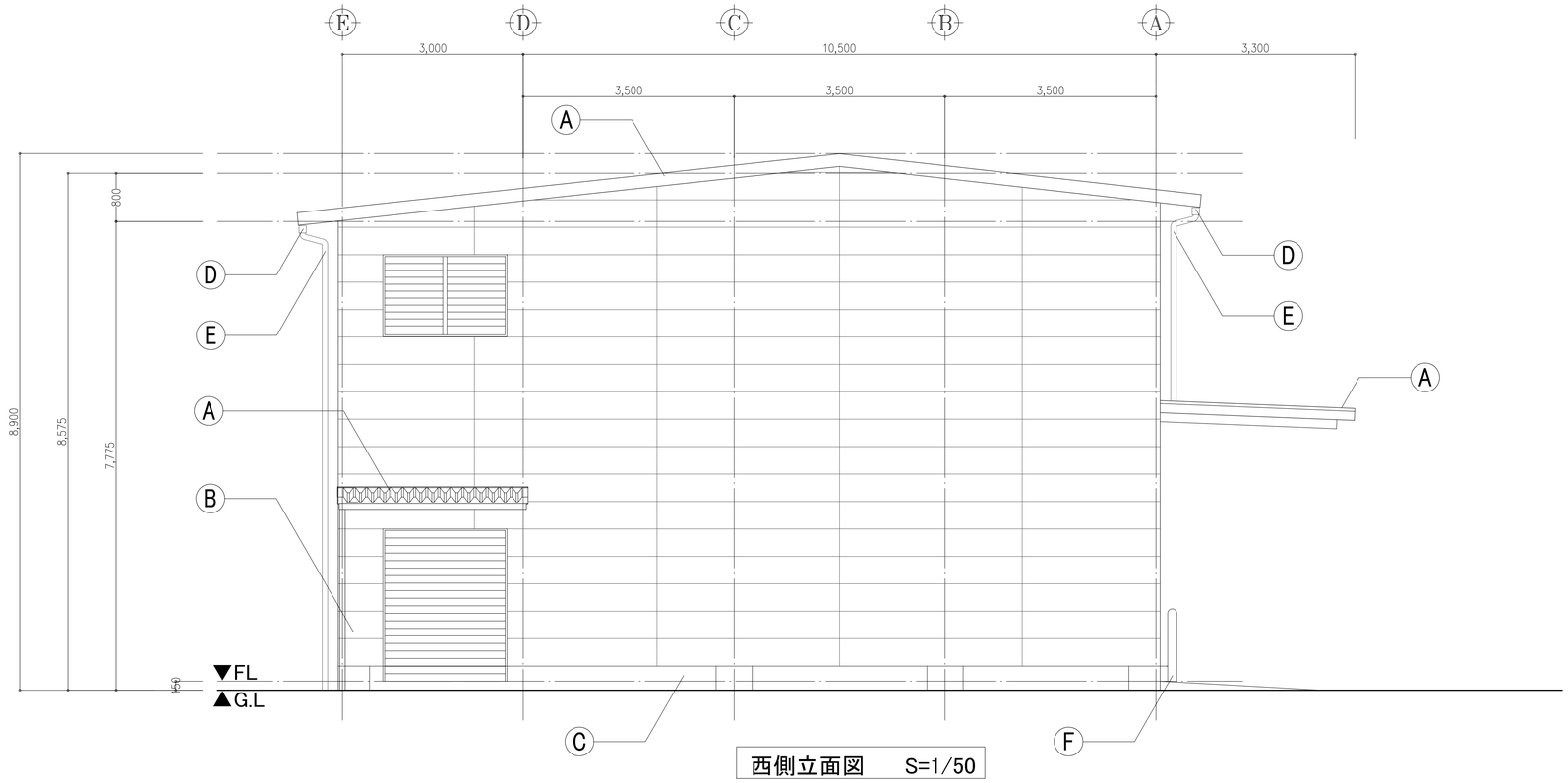


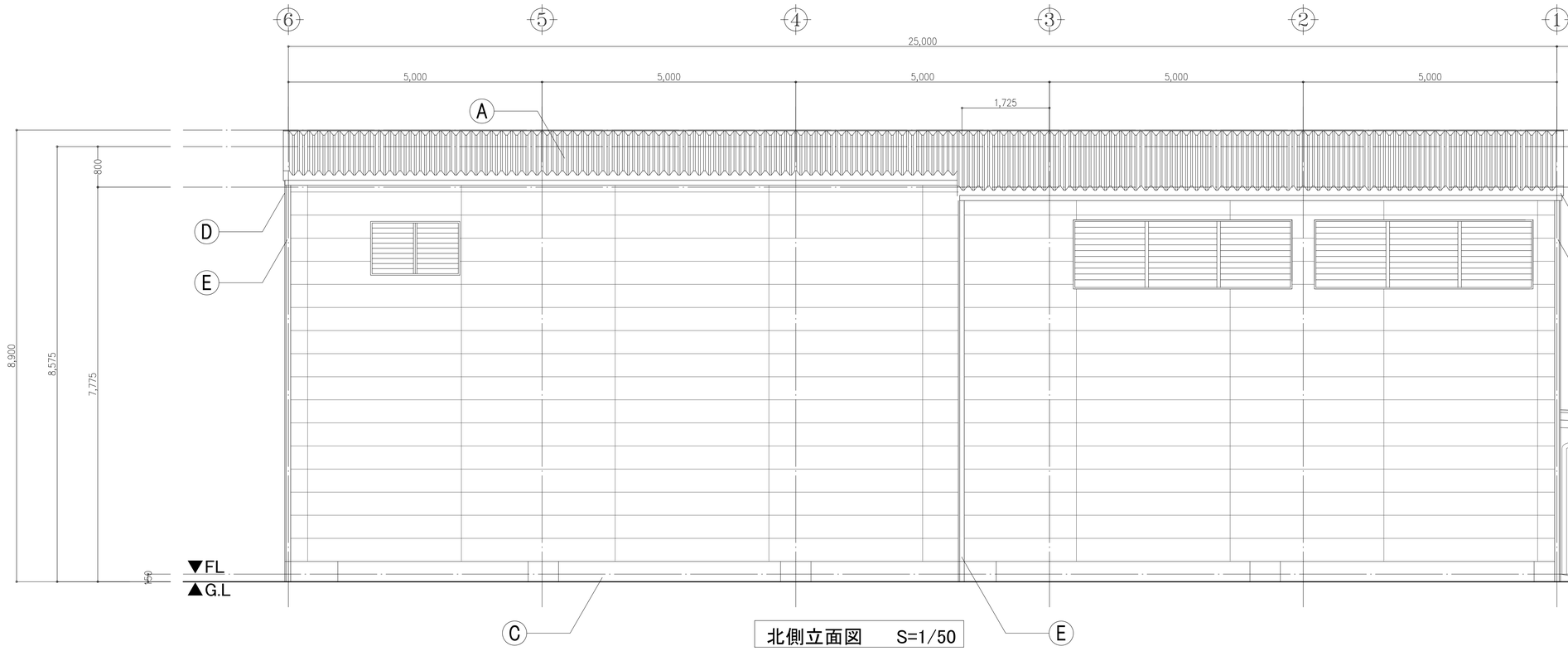
南側立面図　S=1/50

凡例

A	屋根・庇：ガルバリウム塗装鋼板t0.6　山高85	E	竪樋：硬質塩ビ製VP100φ	
B	外壁：窯業系サイディングt12	F	ガードポール：114.3φ　H＝1200　SOP塗装	
C	基礎：コンクリート打放し補修（見え掛り）	銘板	アクリル板t5（W450×H125）、文字（24文字程度）：印刷文字　※設置位置は現場指示による	
D	軒樋：硬質塩ビ製折板用前高120角樋			

名称	平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事
図名	立面図 1
No.	24391
設計	2013.08
縮尺	A1：1/50, A3：1/100
図面No.	A-12
承認	
検図	
管理建築士	
一級建築士 登録番号	号
従事する建築士	
一級建築士登録番号	号

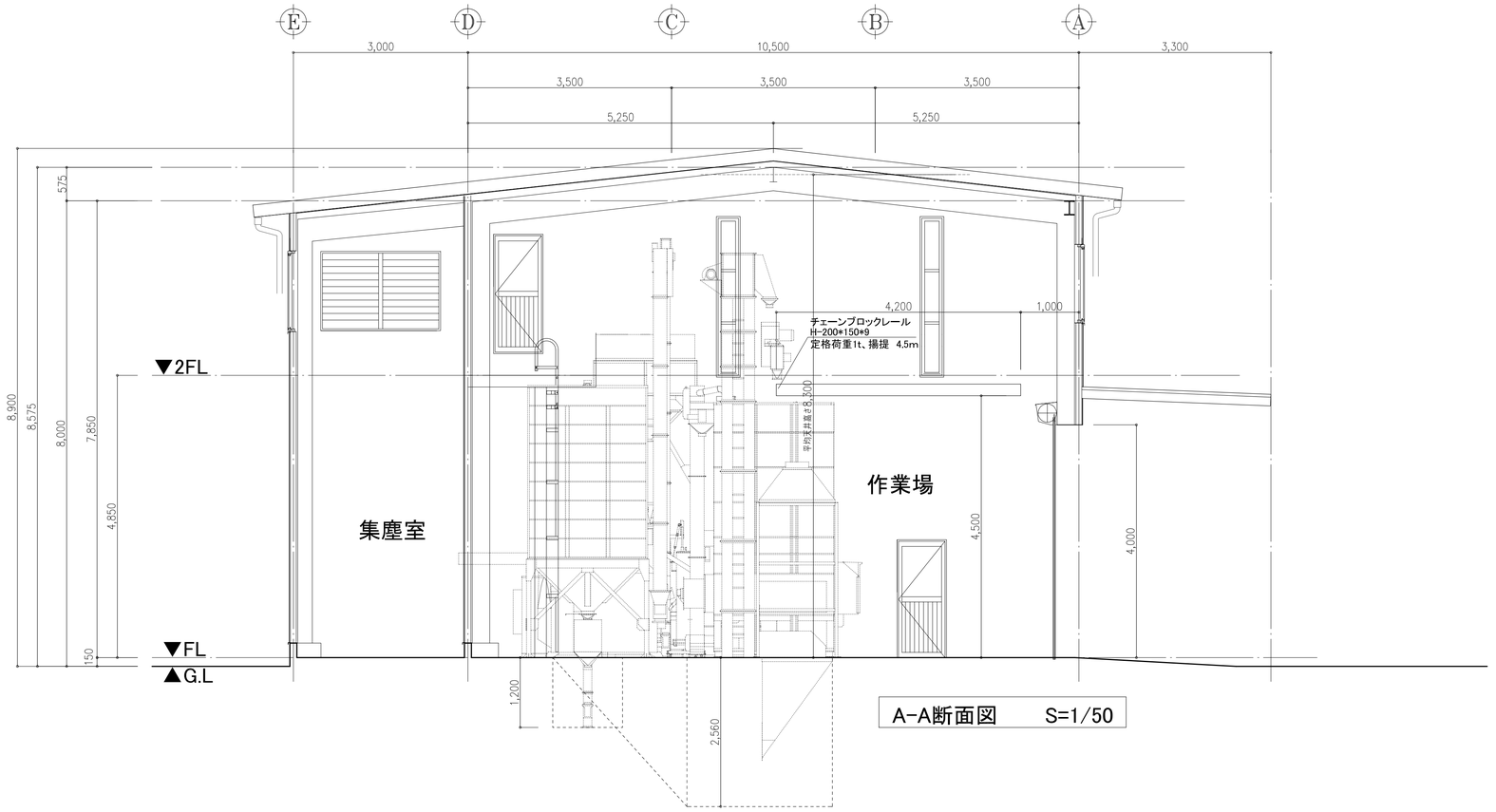




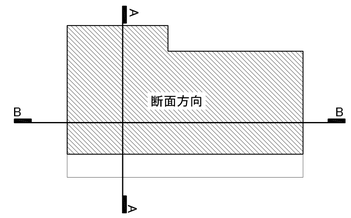
凡例

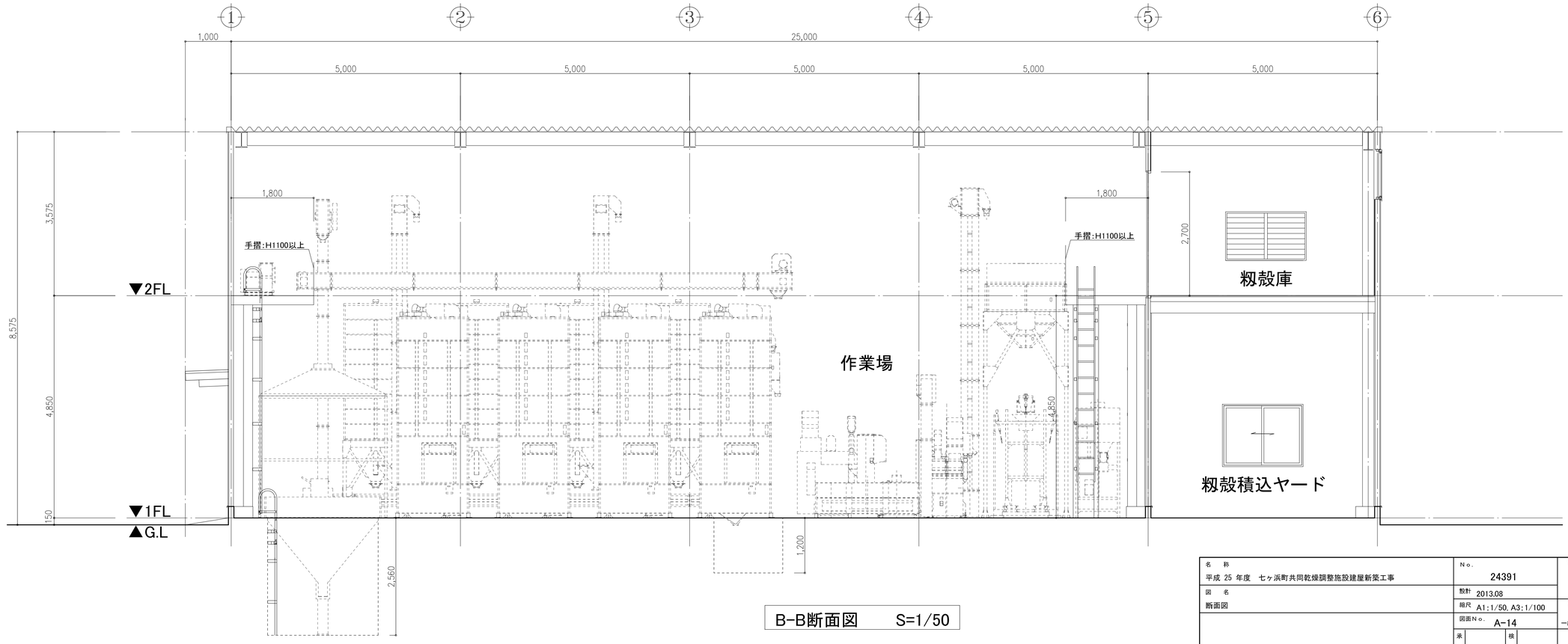
A	屋根・庇:ガルバリウム塗装鋼板t0.6　山高85	E	竪樋:硬質塩ビ製VP100φ		
B	外壁:窯業系サイディングt12	F	ガードポール:114.3φ　H=1200　SOP塗装		
C	基礎:コンクリート打放し補修(見え掛り)				
D	軒樋:硬質塩ビ製折板用前高120角樋				

名　称 平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事	No. 24391	管理建築士 一級建築士 登録番号　号
図　名 立面図２	設計 2013.08	
	縮尺 A1:1/50, A3:1/100	従事する建築士
	図面No. A-13	一級建築士登録番号　号
	承認 / 検図	



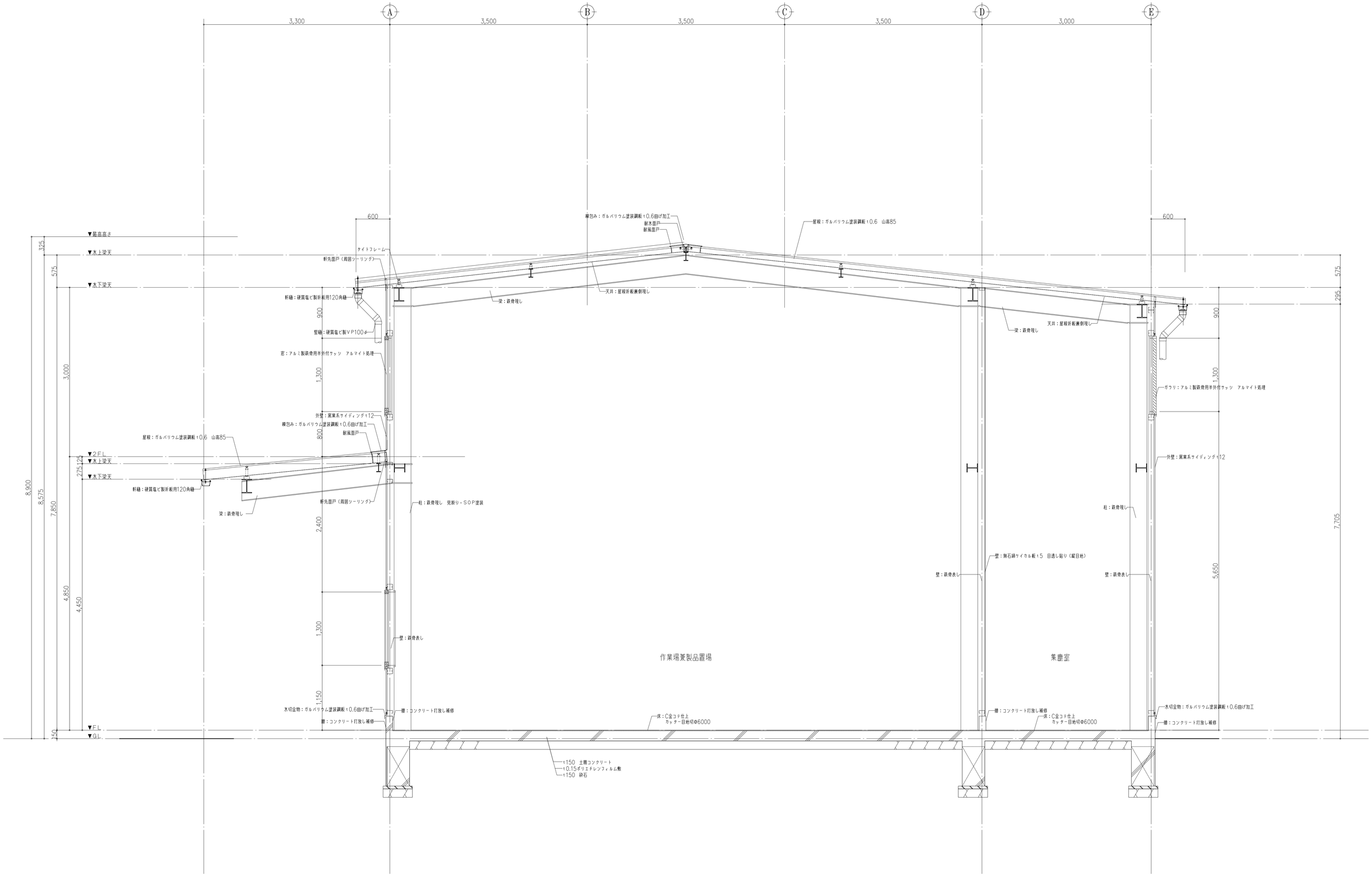
A-A断面図　　S=1/50



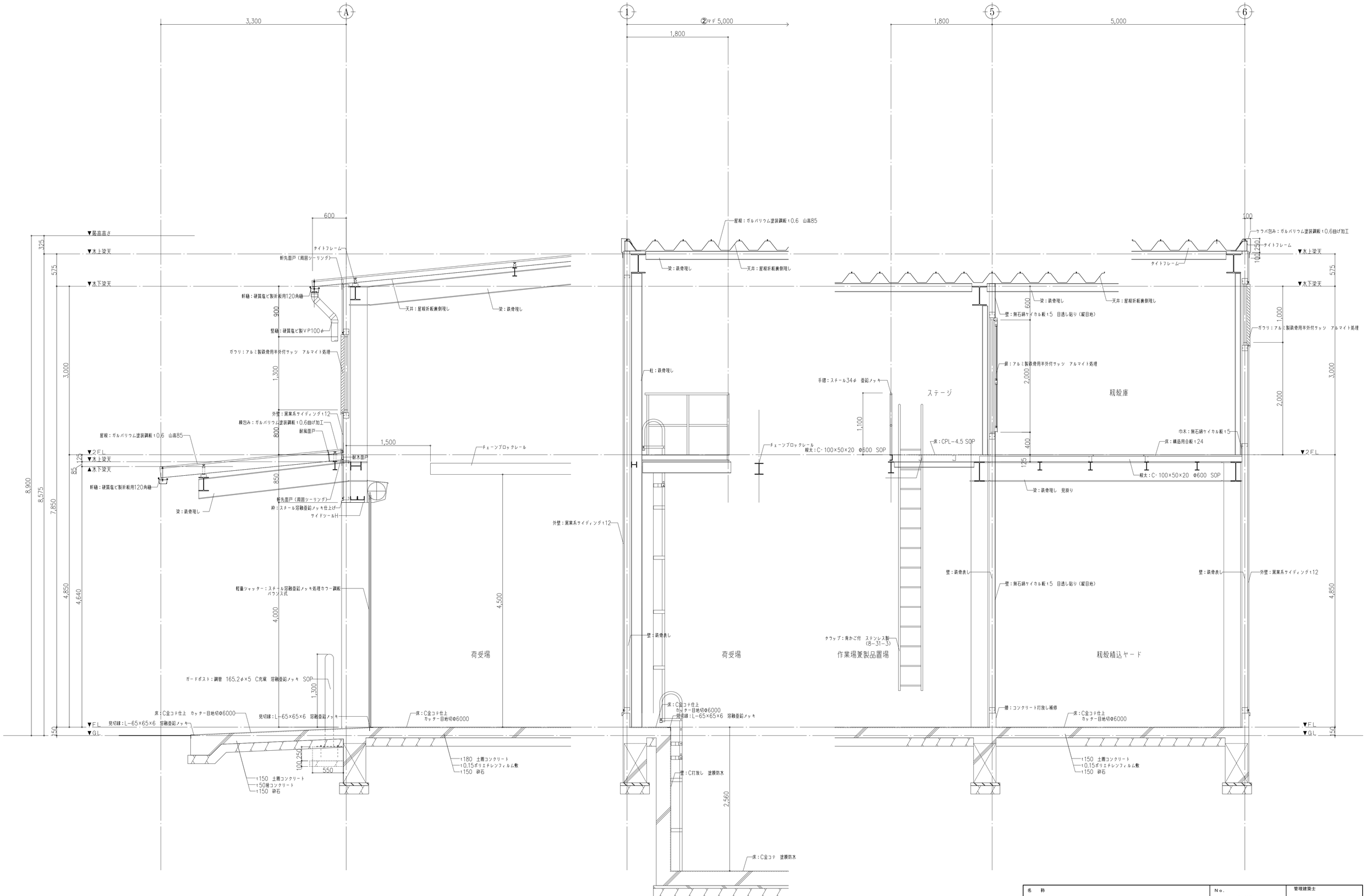


B-B断面図　　S=1/50

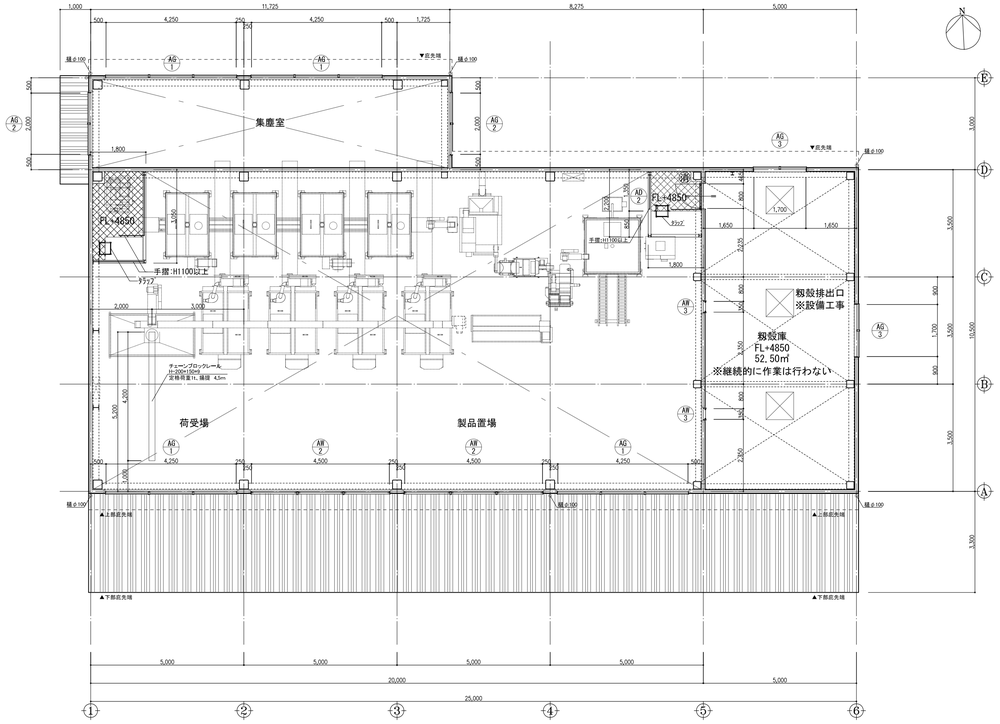
名　称 平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事	No. 24391	管理建築士 一級建築士 登録番号　号
図　名 断面図	製作 2013.08	従事する建築士
	縮尺 A1:1/50, A3:1/100	一級建築士登録番号　号
	図面No. A-14	
	承認　検図	



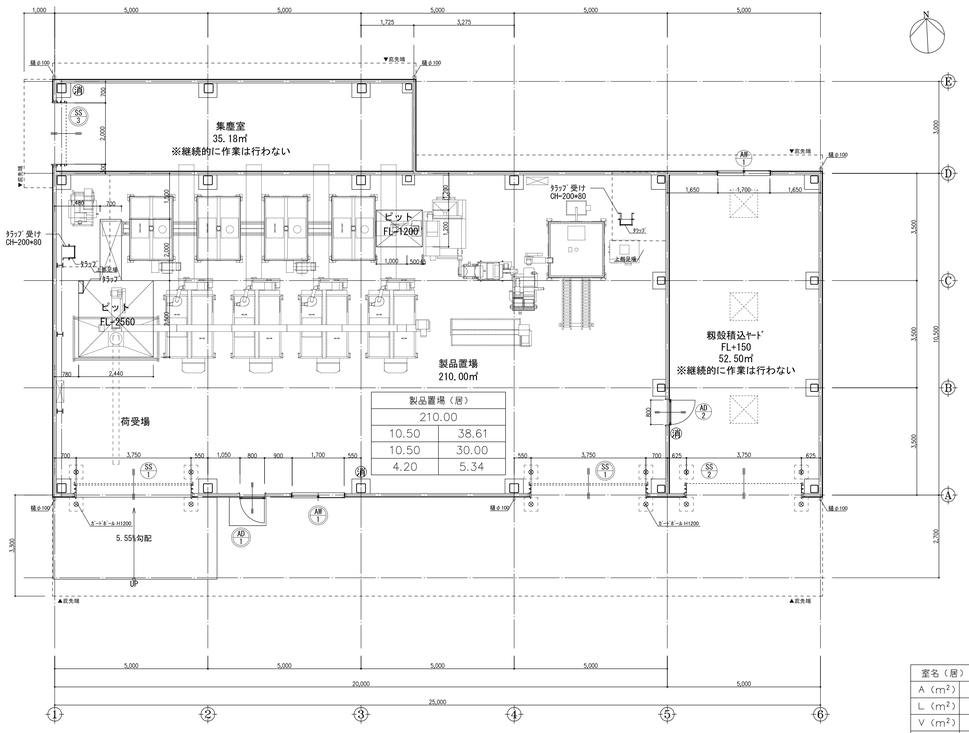
名　称 平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事	Ｎｏ. 24391	管理建築士 一級建築士 登録番号　号
図　名 矩計図 1	設計 2013.08	従事する建築士
	縮尺 1/30	一級建築士登録番号　号
	図面Ｎｏ. A-15	
	承認　検図	



名　称 平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事	No. 24391	管理建築士 一級建築士 登録番号　号
図　名 矩計図２	製計 2013.08	従事する建築士
	縮尺 1/30	一級建築士登録番号　号
	図面No. A-16	
	承認　検図	



2階平面図　S=1/50

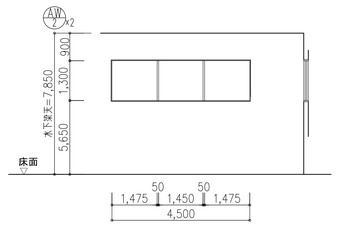


製品置場（居）	
210.00	
10.50	38.61
10.50	30.00
4.20	5.34

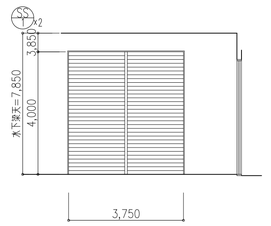
凡例
消：消火器スタンド付（ABC10型）
：消防法施行規則　普通階・無窓階チェック上　有効開口建具

室名（居）：居室，（室）：居室以外		
A（㎡）	床面積	
L（㎡）	1/20	有効採光面積
V（㎡）	1/20	有効換気面積
S（㎡）	1/50	有効排煙面積

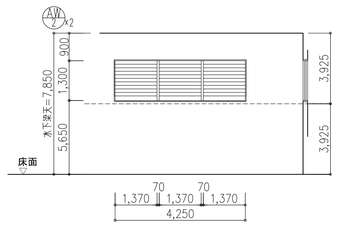
（1）：建設省告示第1436号第1項第四号ハ－（1）
（2）：建設省告示第1436号第1項第四号ハ－（2）
（3）：建設省告示第1436号第1項第四号ハ－（3）
（4）：建設省告示第1436号第1項第四号ハ－（4）



L：（（1.75×2）+1.45）×1.3＝6.435×採光補正係数3＝19.305
V：
S：



L：3.75×4.0＝15.0
S：



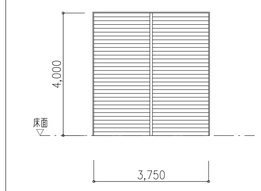
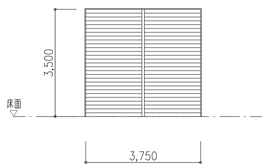
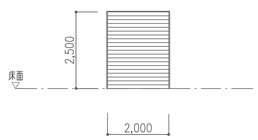
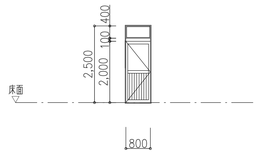
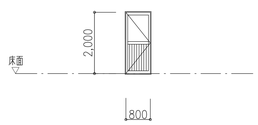
L：
V：
S：（1.37×3）×1.3×0.5＝2.6715

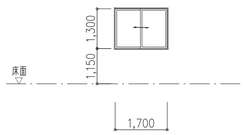
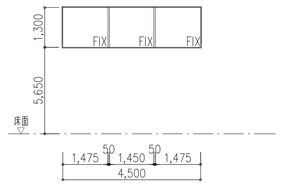
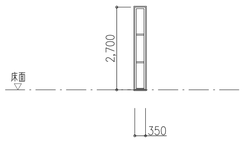
1階　製品置場

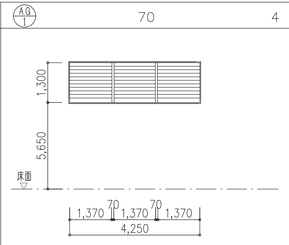
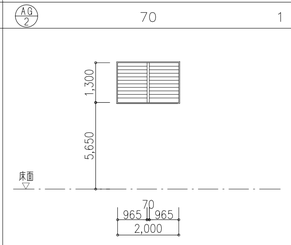
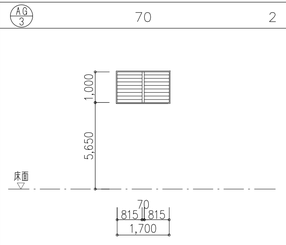
消防法施行規則：普通階・無窓階チェック

	床面積（ Sm² ）	必要開口面積（ S/30m² ）	有効開口面積（ m² ）		判定
2階	60.69 m2	2.02 m2		0 m2	無窓階
1階	297.68 m2 （庇下部分除く）	9.92 m2	SS 1 18.00　SS 3 5.00　AD 1 1.60　AW 1 2.21	26.81 m2	普通階

名　称 平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事	No. 24391		管理建築士 一級建築士 登録番号　号
図　名 法チェック図	設計 2013.08	縮尺 A1:1/100、A3:1/200	従事する建築士 一級建築士登録番号　号
	図面No. A-17		
	承認	検図	

符号見込箇所	SS1 45 2	SS2 1	SS3 1	AD1 70 1	AD2 70 2			
形　状								
材　質	溶融亜鉛メッキ処理鋼板	溶融亜鉛メッキ処理鋼板	溶融亜鉛メッキ処理鋼板	アルミ　片開き扉　＋　ＦＩｘ	アルミ　片開き扉			
仕　上	カラー鋼板（熱硬化性ポリエステル処理鋼板）	カラー鋼板（熱硬化性ポリエステル処理鋼板）	カラー鋼板（熱硬化性ポリエステル処理鋼板）	アルマイト処理	アルマイト処理			
硝　子				ＦＬ４	ＦＬ４			
金物 錠	シリンダー錠、水圧開錠装置（１箇所）	シリンダー錠、	シリンダー錠、水圧開錠装置	シリンダー本締まり錠	シリンダー本締まり錠			
金物 支持金物	レール・座板：ステンレスＨＬ	レール・座板：ステンレスＨＬ	レール・座板：ステンレスＨＬ	ステンレス丁番：6'3枚吊	ステンレス丁番：6'3枚吊			
金物 その他金物	付属金物一式	付属金物一式	付属金物一式	付属金物一式、ＤＣ、レバーハンドル、	付属金物一式、ＤＣ、レバーハンドル、			
室　名	１階　荷受場、製品置場	１階　精殻積込ﾔｰﾄﾞ	１階　集塵室	１階　製品置場	１階　精殻積込ﾔｰﾄ、２階　精殻庫			
備　考	軽量バランス式、３法枠：溶融亜鉛メッキ処理鋼板	軽量バランス式、３法枠：溶融亜鉛メッキ処理鋼板	軽量バランス式、３法枠：溶融亜鉛メッキ処理鋼板	鉄骨半外付サッシ	鉄骨半外付サッシ			

符号見込箇所	AW1 70 2	AW2 70 2	AW3 70 2					
形　状								
材　質	アルミ　引違い窓	アルミ　ＦＩｘ窓	アルミ　ＦＩｘ窓					
仕　上	アルマイト処理	アルマイト処理	アルマイト処理					
硝　子	ＦＬ４	Ｆ６	ＦＬ４					
金物 錠	クレセント（取付高さ床面から1450）							
金物 支持金物								
金物 その他金物	付属金物一式、網戸、結露受、	付属金物一式、結露受	付属金物一式、、					
室　名	１階　製品置場	１階　製品置場	２階　精殻庫					
備　考	鉄骨半外付サッシ	鉄骨半外付サッシ	鉄骨半外付サッシ					

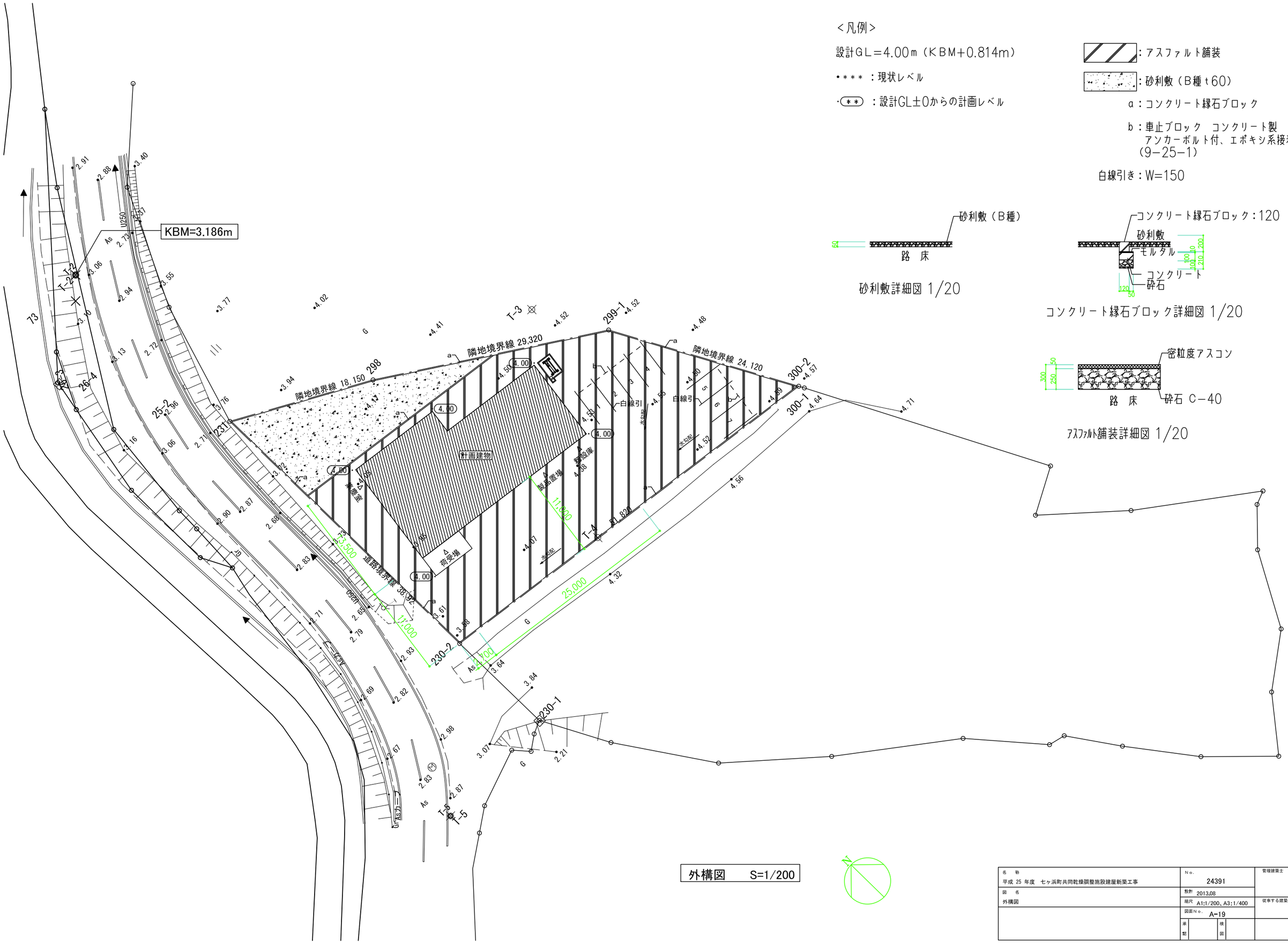
符号見込箇所	AG1 70 4	AG2 70 1	AG3 70 2					
形　状								
材　質	アルミ　ガラリ ３連	アルミ　ガラリ ２連	アルミ　ガラリ ２連					
仕　上	アルマイト処理	アルマイト処理	アルマイト処理					
硝　子								
金物 錠								
金物 支持金物								
金物 その他金物	付属金物一式、網戸	付属金物一式、網戸	付属金物一式、網戸					
室　名	２階　製品置場、１階　集塵室	１階　集塵室上部	１階　集塵室上部					
備　考	鉄骨半外付サッシ	鉄骨半外付サッシ	鉄骨半外付サッシ					

符号見込箇所								
形　状								
材　質								
仕　上								
硝　子								
金物 錠								
金物 支持金物								
金物 その他金物								
室　名								
備　考								

凡　例

木製戸	WD	ステンレス製戸	SSW	アルミニウム製がらり	AG	ラバトリーヒンジ	LH	熱線吸収ブルーガラス	HFL	熱線吸収ブルー網入磨板ガラス	HPW
鋼製戸	SD	アルミニウム製戸	AW	ふすま	F	ピボットヒンジ	PH	熱線吸収グレーガラス	GFL	空気層	A
鋼製軽量戸	LD	鋼製重量シャッター	SS	紙障子	S	ヒンジクローザー	HC	熱線吸収ブロンズガラス	BFL		
ステンレス製戸	SSD	鋼製軽量シャッター	LS	アルミバーテーション	AP	フロートガラス	FL	網入型板ガラス	FW		
アルミニュウム製戸	AD	オーバーヘッドドア	OHS	スチールバーテーション	SP	スリ板ガラス	SG	網入磨板ガラス	PW		
木製窓	WW	木製がらり	WG	ドアクローザー	DC	磨板ガラス	P	熱線吸収グレー網入磨板ガラス	GPW		
鋼製窓	SW	鋼製がらり	SG	フロアヒンジ	FH	型板ガラス	F	熱線吸収ブロンズ網入磨板ガラス	BPW		

名　称 平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事	Ｎｏ. 24391	管理建築士 一級建築士 登録番号　号
図　名 建具表	製図 2013.08 縮尺 A1:1/100、A3:1/200	従事する建築士 一級建築士登録番号　号
	図面Ｎｏ. A-18	
	承認　検図	



＜凡例＞

設計ＧＬ＝4.00ｍ（ＫＢＭ+0.814m）

•＊＊＊：現状レベル

·(＊＊)：設計GL±0からの計画レベル

：アスファルト舗装

：砂利敷（Ｂ種ｔ60）

ａ：コンクリート縁石ブロック

ｂ：車止ブロック　コンクリート製
アンカーボルト付、エポキシ系接着材止
（9−25−1）

白線引き：W=150

砂利敷詳細図 1/20

コンクリート縁石ブロック詳細図 1/20

アスファルト舗装詳細図 1/20

外構図　　S=1/200

名　称 平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事	No. 24391	管理建築士
図　名 外構図	設計 2013.08	号
	縮尺 A1:1/200、A3:1/400	従事する建築士
	図面No. A-19	号
	承認 / 検図	

凡例

——— :シート張り　H=2.00m,L=156.33m

WWW :キャスターゲート　H=1.80m,W=6.00m

KBM=3.186m

T-2　T-3　T-4　T-5

299-1　300-2　300-1　298　231　230-2　230-1　25-1　25-2　26-3　26-4　27　73

隣地境界線 29.320　隣地境界線 24.120　隣地境界線 18.150

31.449　6.268　11.650　16.246　1.797　5.524　10.051　7.766　7.869　9.480　7.208　2.090　10.555　16.146　13.800　13.333　9.146　312　313-1　435　420　421　422　425　426　427　428-1　429-1　430　396

計画建物　4.31

製品置場　初級庫　堆積場　廃受場

宮前枝線3南1-A 大豆沢30左15

宮前枝線3南2 大豆沢30左16

宮前枝線3南3 大豆沢30左17

宮前枝線3南3東1 大豆沢30左18

宮前枝線3南3東2 大豆沢30左19

道路境界線3南3 大豆沢30左17

U250　As　Gr　水勾配

4.00

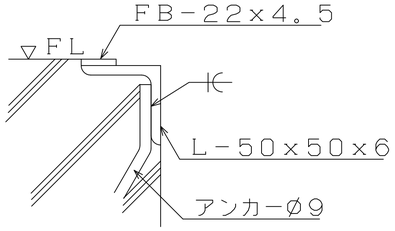
仮設計画図　S=1/200

設計GL=4.00m（KBM+0.814m）

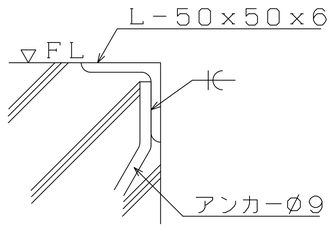
0.00 :計画地盤高さ

N

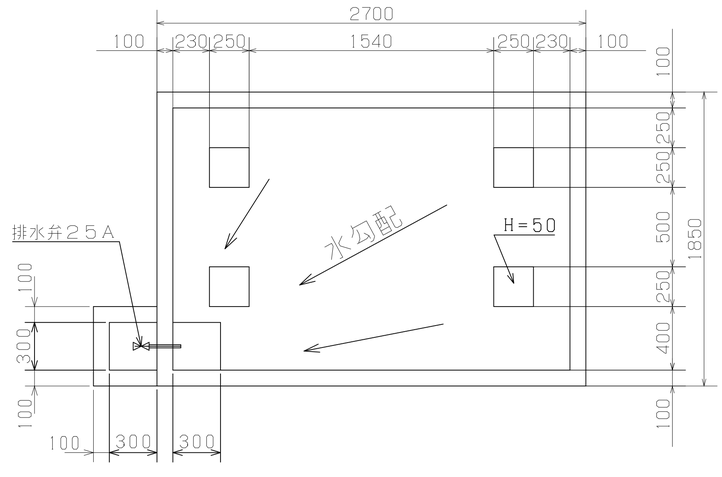
名称 平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事	No. 24391	管理建築士
図名 仮設計画図	設計 2013.08	一級建築士 登録番号　号
	縮尺 A1:1/200, A3:1/400	従事する建築士
	図面No. A-20	一級建築士登録番号　号
	承認　検図	

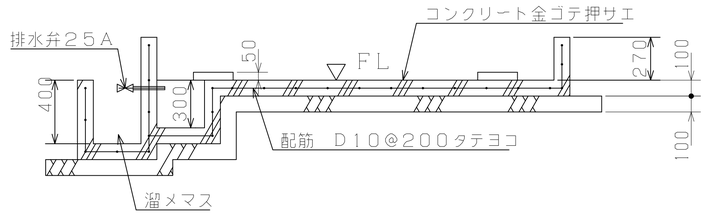


ａ部詳細（1／4）
（建築工事）



ｂ部詳細（1／4）
（建築工事）





防油堤詳細図
参考図

（地区消防基準に準ずる事）
（建築工事）

＊　注記
ピット内部は原則防水モルタル施工のこと。

名　称 平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事	No. 24391	管理建築士 一級建築士 登録番号　号
図　名 プラント参考図4（ピット・防油堤図）	設計 2013.08	
	縮尺 NON	従事する建築士
	図面No. A-21	一級建築士登録番号　号
	承認　検図	

構造設計標準仕様

建築工事標準仕様書（平成22年度版）に（「以後、標準仕様書」という）準拠する。
※適用は ◉ 印を記入する。

1，建築物の構造内容

（1）工事名称　　平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事
建築場所　　宮城県宮城郡七ヶ浜町吉田浜字中田25番地の1

（2）工事種別　◉新築　□増築　□増改築　□改築

（3）構造種別
□木造（W）　□鉄筋コンクリート造　◉鉄骨造（S）
□補強コンクリートブロック造（CB）　□壁式鉄筋コンクリート造（WRC）
□鉄骨鉄筋コンクリート造（SRC）　□壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造（WPRC）
□プレキャスト鉄筋コンクリート造（PRC）

（4）階　数
地下　－　階　　地上　2　階　　塔屋　－　階

（5）主要用途　倉庫

（6）屋上付属物
□広告塔　□高架水槽　　kN　□太陽光発電　　kN
□煙突　□キュービクル　　kN　□ 鉄骨屋根

（7）特別な荷重
□エレベーター　人乗り（□ロープ式　□ 油圧式）　□ ホイスト　　kN
□倉庫用積載荷重　　kN　□ キュービクル　　kN

（8）増築計画　□有　◉ 無

（9）構造計算ルート　　X方向ルート　1−2　　Y方向ルート　1−2

2，使用構造材料

（1）コンクリート

適用箇所	種類	設計基準強度　Fc＝N／mm²	スランプ　cm	備考
捨コンクリート	◉ 普通	□15　◉18	18	
土間コンクリート	◉ 普通	□18　◉21	18	
基礎、基礎梁	◉ 普通	□18　◉21　□24	18	
デッキコンクリート	□ 普通 □ 軽量	□18　□21　□24		
	□ 普通 □ 軽量	□18　□21　□24		
	□ 普通 □ 軽量	□18　□21　□24		
	□ 普通 □ 軽量	□18　□21　□24		
骨材	標準仕様書に規定する砂利、又は砕石、細骨材は砂利又は細砂			
水	標準仕様書による。ただし、スラッジ水は用いない。			
混和材	JIS A 6204によるAE減水材			

（2）コンクリートブロック（CB）
□A種　□B種　□C種　　厚 □100　□120　□150　□190

（3）鉄筋

	種類	径	使用箇所	継手工法
異形鉄筋	◉SD295A	D10, D13, D16		◉重ね継手
	□SD295B			
	◉SD345	D19, D22, D25		◉ ガス圧接継手
	□SD390			
高強度せん断補強筋				
丸　鋼	□SR235			□特殊継手
溶接金網	□SR235			（　　）

（4）鉄骨

	種類	使用箇所	現場溶接	備　考
鋼　材	◉ SS400　□SN400A	断面表による	□有　◉無	
	◉ SN400B	断面表による	□有　◉無	
	□ SN490B ◉ SN490C	断面表による	□有　◉無	
	◉ BCR295 □STKR400	断面表による	□有　◉無	
	□ STK400 □SM490A，B	断面表による	□有　□無	
	◉ SSC400	断面表による	□有　◉無	

（5）ボルト
◉ 高力ボルト　□F10T ◉F8T ◉ S10T認定品（ ◉M16 ◉M20 □M22 □M24）
◉ 中ボルト　　高力ボルトすべり係数試験　□要 ◉否
◉ アンカーボルト　M16　L＝400mm　ナット（シングル ダブル）
SS400　M12　L＝300mm　ナット（シングル ダブル）
□ 頭付スタッド　φ＝　H＝　mm　使用箇所　（大梁、小梁）
φ＝　H＝　mm　使用箇所　（大梁、小梁）

（6）屋根、床、壁
◉ 鋼　板　屋根：カラーガルバリウム鋼板　H＝85　厚0.6mm
◉ 鋼　板　外壁：窯業系サイディング　厚12mm
□ デッキプレート　形式　厚
□ キーストンプレート　形式　厚
□ 合成スラブ　大臣認定品、評定品とし、特記した合成スラブまたは同一仕様品とする。

（7）柱脚
◉ 露出型柱脚　大臣認定品とし、特記した露出型柱脚または同一仕様品とする。

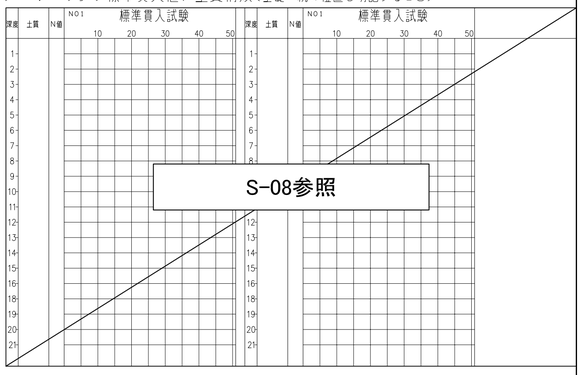
3，地　盤

（1）地盤調査資料
◉有（◉敷地内 □近隣）　◉ボーリング調査　□平板載荷試験　□水平地盤反力係数の測定
□無（調査予定 □有 □無）　□スウェーデン式サウンディング

（2）地盤調査計画
□ ボーリング調査　□静的貫入試験　□標準貫入試験　□水平地盤反力係数の測定
□土質試験　□物理調査　□平板載荷試験　□

（3）地盤調査及び試験杭の結果により、基礎形状を変更する場合もある

（4）ボーリング標準貫入値、土質構成（基礎・杭の位置を明記すること）



4，地業工事

（1）直接基礎　□ベタ基礎　□布基礎　◉独立基礎
深さGL－1.2ｍ　支持層－火山礫凝灰岩　長期許容支持力度 190ｋN／m²
試験堀　◉有 □無　載荷試験　□有 ◉無

（2）杭基礎　支持層－

杭　種	材　料	施工法	備　考
□SC　□PC	PC（□A種 □B種 □C種）	□ 打ち込み	特記した工法または、
□PRC　□PHC	PHC(□A種 □B種 □C種)	□ 埋込み（セメントミルク工法）	同一仕様品とする。
□H鋼　□鋼管	PRC(□1種　　)	□ 先端翼付き回転貫入鋼管杭	大臣認定番号
□摩擦杭 □	鋼材　□SS400 □SKK490		年　月　日
□場所打ち	コンクリートFc＝	□オールケーシング　□ 拡底杭	拡底杭（評定工法）
コンクリート杭	セメント量　kg／m³	□リバースサーキュレーション	日本建築センター評定
	鉄筋　主筋	□アースドリル　□ ミニアース	
	HOOP	□BH　□ 深礎　□ 手堀　□ 機械堀	（第　号 年　月　日）

杭仕様　□施工計画書承認　□杭施工結果報告書
試験杭　（□有　□無）　（□打ち込み　□載荷）　本
試験堀　（□有　□無）　所

杭径（mm）	設計支持力（kN）	杭の先端の深さ（m）	本数	特記事項

（3）地盤改良
第三者審査機関による技術審査証明書を取得した工法とし、特記した工法または同一仕様品とする。
□ 深層混合処理工法　□浅層混合処理工法
深さGL－　m　支持層－　長期許容支持力度　kN／m²
試験堀　□有 □無

（4）砂利地業等
（a）砂利及び砂地業の厚さは、特記による。
（b）根切り底に砂利を所要の厚さに敷き均し、締め固める。
（c）締固めは、ランマー3回突き、振動コンパクター2回締め又は振動ローラー締め程度とし、緩み、ばらつき等がないように、十分締め固める。また、締固めの幅は、用具の幅以内とする。
（d）厚さが300mmを超えるときは、300mmごとに締固めを行う。
（e）埋戻し及び盛土は、各層300mm程度ごとに締め固める。

5，鉄筋コンクリート工事

（1）　コンクリート
◉ コンクリートはJIS認定工場の製品とし施工に関しては標準仕様書による。
◉ セメントは、JIS　R5210の普通ポルトランドセメントを標準とする。
◉ 調合計画は、工事開始前にエ事監理者の承認を得ること。
◉ 寒中、暑中、その他特殊コンクリートの適用を受ける期間に当る場合は、調合、打ち込み、養生、管理方法など必要事項について、工事監理者の承認を得ること。
◉ フレッシュコンクリートの塩化物測定は、原則として工事現場で（財）国土開発技術研究センターの技術評価をうけた測定器を用いて行い、試験結果の記録及び測定器の表示部を－回の測定ごとに撮影した写真（カラー）を保管し承認を得る。
測定検査の回数は、通常の場合、1日1回以上とし、かつ、標準仕様書表6，10，1とする。
1回の検査における測定試験は、同一試料から取り分けて3回行い、その平均値を試験値とする。
◉ 構造体コンクリート現場の圧縮度試験供試体（JASS5T－603）は、現場水中養生、または現場封かん養生とし、採取は打ち込み工区ごと、打ち込み日ごととする。
また、打込み量が150m³をこえる場合は150m³ごとまたは、その端数ごとに－回を標準とする。
－回に採取する供試体は、適当な間隔をおいた3台の運搬車からその必要本数を採取する。
なお、供試体の数量は、特別指示なき場合は、標準仕様書の6，10，4（b）（1）による。
◉ ポンプ打ちコンクリートは、打ち込む位置にできるだけ近づけて垂直に打ちコンクリートの自由落下高さは、コンクリートが分離しない範囲とする。
ポンプ圧送に際しては、コンクリート圧送技士または同等以上の技能を有する者が従事すること。
なお、打ち込み継続中における打継ぎ時間間隔の限度は、外気温が25℃以下の場合は120分、25℃を超える場合は標準仕様書による。

（2）　鉄　筋
◉ 鉄筋はJIS　G3112の規格品を標準とする。
◉ 鉄筋の加工寸法、形状、かぶり厚さ、鉄筋の継手位置、継手の重ね長さ、定着長さは「鉄筋コンクリート構造配筋基準図（1）（2）（3）」または「壁式鉄筋コンクリート構造配筋標準図（1）（2）」による。
◉ D19未満は、すべて重ね継手とする。継手（D19以上）をガス圧接とする場合は、日本圧接協会「鉄筋のガス圧接工事標準仕様書」による。
ガス圧接部の抜き取り検査は、標準仕様書5，4，9（2）とする。
外観検査　◉有 □無　　引張試験　□有 ◉無　　超音波深傷試験　◉有 □無
◉ 柱の帯筋（HOOP）の加工方法は、　◉ H型（タガ型）　□ W型（溶接型）　□ S型（スパイラルラル型）とする。

（3）　型　枠
◉ 材料　合板厚　12 ㎜ を標準とする。
◉ 型枠存置期間

種類 / 部位 / セメントの種類 / 存置期間の平均気温		せき板：基礎、梁側、柱、壁		
		早強ポルトランドセメント	混合セメントのA種 普通ポルトランドセメント	混合セメントB種
コンクリートの材齢（日）	15℃以上	2	3	5
	5℃以上	3	5	7
	0℃以上	5	8	10
コンクリートの圧縮強度		5N／mm²		

種類 / 部位 / セメントの種類 / 存置期間の平均気温		支柱：スラブ下			支柱：はり下
		早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント 混合セメントのA種	混合セメントB種	左記のすべてのセメント
コンクリートの材齢（日）	15℃以上	8	17	28	28
	5℃以上	12	25	28	28
	0℃以上	15	28	28	28
コンクリートの圧縮強度		圧縮強度が設計基準強度（Fc）の85％以上又は12N／mm²であり、かつ、施工中の荷重及び外力について構造計算により安全であることが確認されるまで。			圧縮強度が設計基準強度以上であり、かつ、施工中の外力について、構造計算により安全であることが確認されるまで。

注）1　片持ばり、庇、長大スパンの梁、大型スラブ等の型枠を支持する支柱、又は施工荷重が著しく大きい場合の支柱等は、必要に応じて、存置期間を延長する。
注）2　スラブ下及び梁下のせき板は、原則として、支柱を取り外したのちに取り外す。
なお、支柱の盛替えは行わない。

6，鉄骨工事

（1）鉄骨工事は指示のない限り下記による
◉ 日本建築学会「JASS6」「鉄骨精度検査基準」「鉄骨工事技術指針」
◉ 鋼材倶楽部「建築鉄骨工事施工指針」
◉ 建設大臣官房官庁営繕部監修「建築鉄骨設計基準及び同解説」平成10年版

（2）　エ事管理者の承諾を必要とするもの
◉ 制作工場 R　グレード以上　◉ 製作要領書　◉ 工作図　◉ 施工計画書
◉ 材料規格証明書または試験成績書
◉ 鋼材　◉ 高力ボルト　◉ 特殊ボルト　□ 頭付きスタッド
◉ 社内検査表

（3）工事監理者が行う検査項目
（◉ 印以外の項目の検査結果については、工事監理者に報告すること）
□ 現寸検査　◉ 組立・開先検査　◉ 製品検査
◉ 建方検査

（4）　接合部の溶接は下記によること
◉ 日本建築学会「溶接工作基準、同解説」
◉ 建設大臣官房官庁営繕部監修「建築鉄骨設計基準及び同解説」平成10年版

（5）　接合部の検査
◉ 溶接部の検査（検査結果は後日工事監理者に報告すること）

検査箇所	検査方法	検査率又は検査数 社内	検査率又は検査数 第三者	備　考
◉ 突合せ溶接部	超音波深傷試験	100　％	※1	国土交通省告示1464号に関する溶接部の検査
□	外観（目視）検査	100　％	100　％	
□	マクロ試験・その他	個	個	
第三者検査機関名	CIW認定検査会社			
第三者検査機関とは、建築主、工事管理者又は工事施工者が、受入検査を代行させるために自ら契約した検査会社をいう。				

※1）標準仕様書の7，6，11による。
注）現場溶接部については原則として第三者による全数検査を行うこと。
◉ 高カボルトは「JIS　B1186の高カボルト」を標準とする。摩擦面の処理は黒皮などを座金外径2倍以上の範囲でショットブラスト、グラインダー掛け等を用いて除去した後、屋外に自然放置して発生した、赤さび状態であること。
ただし、ショットブラスト、グリットブラストによる処理で表面あらさが50μmRy以上である場合は、監督員の承認を受けた場合は、赤さびは発生しないままでよい。
◉ 高カボルトの締付けに使用する機器はよく調整されたものを使用し、締付けの順序は部材が十分密着するよう注意して行う。また、締付けは原則として2度締めとする。
締付け後の検査は、各締付け工法別に適切な締付けが行なわれているか検査する。

（6）防錆塗装
◉ 防錆塗装の範囲は、高カボルト接合の摩擦面及びコンクリートで被覆される以外の部分とする。
錆止めペイントは、JIS　K5674、2回塗りを標準とする。
◉ 現場における高カボルト接合部及び接合部の素地調整は入念に行い、塗装は工場塗装と同じ錆止めペイントを使用し2回塗りとする。

（7）　耐火被覆の材料
□

7，設備関係

◉ 特記以外の梁貫通孔は原則として設けない、設ける場合は設計者の承認を得ること。
◉ 設備機器の架台及び基礎については工事監理者の承認を得ること。
（1）建築設備の構造強度（令第129条の2の4に該当する場合）
建築物に設ける建築設備にあっては、構造耐力上安全なものとして、以下の構造方法による。
◉ 建築設備（昇降機を除く。）、建築設備の支持構造部及び緊結金物は、腐食又は腐朽のおそれがないものとすること。
◉ 屋上から突出する水槽、煙突、冷却塔その他これらに類するものは、支持構造部又は建築物の構造耐力上主要な部分に、支持構造部は、建築物の構造耐力上主要な部分に、緊結すること。
◉ 煙突の屋上突出部の高さは、れんが造、石造、コンクリートブロック造又は無筋コンクリート造の場合は鉄製の支枠を設けたものを除き、90cm以下とすること。
◉ 煙突で屋内にある場合は、鉄筋に対するコンクリートのかぶり厚さを5cm以上とした鉄筋コンクリート造又は厚さが25cm上の無筋コンクリート造、れんが造、石造若しくはコンクリートブロック造とすること。
◉ 建築物に設ける給水、排水その他の配管設備は、
◉ 風圧、土圧及び水圧並びに地震その他の振動及び衝撃に対して安全上支障のない構造とすること。
◉ 建築物の部分を貫通して配管する場合においては、当該貫通部分に配管スリーブを設ける等有効な管の損傷防止のための措置を講ずること。
◉ 管の伸縮その他の変形により当該管に損傷が生ずる恐れがある場合においては、伸縮継手又は可撓継手を設ける等有効な損傷防止のための措置を講ずること。
◉ 管を支持し、又は固定する場合においては、つり金物又は防振ゴムを用いる等有効な地震その他の振動及び衝撃の緩和のための措置を講ずること。
◉ 法第20条第一号から第三号までの建築物に設ける屋上から突出する水槽、煙突その他これらに類するものにあっては、建設省告示第1389号により、風圧並びに地震その他の振動及び衝撃に対して構造耐力上安全なものとする。

8。その他

◉ 諸官庁への届出書類は遅滞なく提出すること。
◉ 各試験の供試体は公的試験機関にて試験を行い工事監理者に報告すること。
□

H24.07.21

工事名　平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事	No.　24391	
図名　構造設計標準仕様	設計　2013.07	
	縮尺　—	
	図面No.　S－01	
	承認 / 検図	

1. 一 般 事 項

（1） 鉄筋は、設計図書に指定された寸法および形状に合わせ、常温で正しく加工し、組立てる。なお、異形鉄筋の径は、呼び名に用いた数値とする。
（2） 有害な曲がり又は損傷等のある鉄筋は、使用しない。
（3） コイル状の鉄筋は、直線状態にしてから使用する。この際、鉄筋に損傷を与えない。
（4） 鉄筋には、点付け溶接を行わない。また、アークストライクを起こしてはならない。
（5） 鉄筋の切断は、シャーカッター等によって行う。ただし、現場でやむお得ない場合は、ガス切断とすることができる。
（6） 鉄筋の組立ては、鉄筋の交差部および継手部分の要所を径0.8mm以上の鉄線で結束し、適切な位置にスペーサー、吊金物などを使用して行う。
なお、スペーサーは、転倒および作業荷重などに耐えられるものとし、スラブのスペーサーは、原則として鋼製とする。また、鋼製スペーサーは、型枠に接する部分に防錆処理を行ったものとする。
（7） 前に打設したコンクリートから出ている鉄筋の位置を修正する場合は、鉄筋を急に曲げることなく、できるだけ長い距離で修正する。
（8） 鉄筋の組立後、スラブ、梁等には、歩み板を置き渡し、直接鉄筋の上を歩かないようにする。
（9） コンクリート打込みによる鉄筋の乱れは、なるべく少なくする。特に、かぶり厚さ、上端部の位置及び間隔の保持に努める。

2. 鉄筋の折曲げ

（1）鉄筋の折り曲げ形状及び寸法

曲げ角度	折曲げ図	折り曲げ内法直径（D）		
		SD295A SD295B SD345		SD390
		D16以下	D19−D38	D19−D38
180°		3 d以上	4 d以上	5 d以上
135°		3 d以上	4 d以上	5 d以上
90°		3 d以上	4 d以上	5 d以上
135° 90°		3 d以上	4 d以上	5 d以上

（注）1． 片持ちスラブ先端、壁筋の自由端側の先端で90°フック又は135°フックを用いる場合には余長は、4d以上とする。

（2）異形鉄筋の末端部にフックをつける位置
a）柱の四隅にある主筋で、重ね継手および最上階の柱頭にある場合。
b）はり主筋の重ね継手が、梁の出隅および下端の両端にある場合（基礎梁を除く）。
c）煙突の鉄筋（壁の一部となる場合を含む）。
d）杭基礎のベース筋。
e）帯筋、あばら筋および巾止め筋。

3. 鉄筋の最小かぶり厚さ

柱及び梁の主筋にD29以上を使用する場合は、主筋のかぶり厚さを径の1.5倍以上確保するように最小かぶり厚さを定める。

(mm)

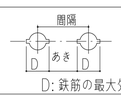
構造部分の種別			設計かぶり厚さ（鉄筋加工寸法）	最小かぶり厚さ（施工管理寸法）
土に接しない部分	スラブ、耐力壁以外の壁	屋内	30	20
		屋外	40	30
	柱、はり耐力壁	屋内	40	30
		屋外	50	40
	擁壁、耐圧スラブ		50	40
土に接する部分	柱、はり、スラブ、壁		50	40
	基礎、擁壁、耐圧スラブ		70	60
煙突など高熱を受ける部分			70	60

（注） 1． スラブ、はり、基礎及び擁壁で、直接土に接する部分のかぶり厚さには、捨てコンクリートの厚さを含まない。
2． くい基礎の場合のかぶり厚さは、くい天端からとする。

4. 鉄筋相互のあき

下記の値のうち最大のもの以上とする。ただし、特殊な鉄筋継ぎ手の場合のあきは特記による。

（1）粗骨材の最大寸法の1.25倍
（2）25mm
（3）隣り合う鉄筋の平均径の1.5倍とする。
（4）鉄骨鉄筋コンクリート造の場合、主筋と平行する鉄骨とのあきは（1）～（3）の値のうち最大のもの以上とする。
（5）貫通孔に接する鉄筋のかぶり厚さは、最小かぶり厚さ以上とする。

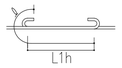
異形鉄筋	 D：鉄筋の最大外径

5. 鉄筋の継手の長さ

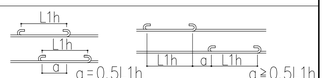
（1） 鉄筋の継手は重ね継手、ガス圧接継手又は特殊な鉄骨継手とし、適用は特記による。
（2） 鉄筋の継手位置は、特記による。
（3） 鉄筋の重ね継手は、次による。
なお、径が異なる鉄筋の重ね継手の長さは、細い鉄筋の径による。
a） 主筋及び耐力壁の鉄筋の重ね継手の長さは、特記による。特記がなければ、40d（軽量コンクリートの場合は50d）と下記の表の重ね継手長さのうち大きい値とする。
b） a）以外の鉄筋の重ね継手の長さは、下記の表による。

鉄筋の種別	設計基準強度 Fc（N/mm²）	フックなし L1	フックあり L1h
SD295A SD295B	18	45d	35d
	21	40d	30d
	24 27	35d	25d
	30 33 36	35d	25d
SD345	18	50d	35d
	21	45d	30d
	24 27	40d	30d
	30 33 36	35d	25d
SD390	21	50d	35d
	24 27	45d	35d
	30 33 36	40d	30d

（注）1． L1，L1h：重ね継手の長さ及びフックあり重ね継手の長さ
2． フックありの場合のL1hは、図に示すようにフック部分を含まない。
3． 軽量コンクリートの場合は、表の値に5dを加えたものとする。



（4） 隣合う継手の位置
壁の場合及びスラブ筋でD16以下は除く。なお、先組み工法等で、柱、梁の主筋の継手を設ける場合には、特記による。

フックのある場合		
フックのない場合		
圧接の場合		a≧400mm
機械式の場合		a≧400mm かつ a≧（b+40）mm

6. 鉄筋の定着

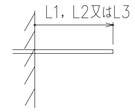
（1）鉄筋の定着の長さ
a） 柱に取り付ける梁の引張鉄筋の定着長さは、特記による。特記がなければ、40d（軽量コンクリートの場合は50d）と下記の表のうち大きい値とする。
b） 上記以外の鉄筋の定着長さは、下記の表による。

鉄筋の種別	設計基準強度 Fc（N/mm²）	フックなし L1	フックなし L2	フックなし L3 小ばり	フックなし L3 スラブ	フックあり L1h	フックあり L2h	フックあり L3h 小ばり	フックあり L3h スラブ
SD295A SD295B	18	45d	40d	20d	10d かつ 150mm 以上	35d	30d	10d	—
	21	40d	35d			30d	25d		
	24 27	35d	30d			25d	20d		
	30 33 36	35d	30d			25d	20d		
SD345	18	50d	40d			35d	30d		
	21	45d	35d			30d	25d		
	24 27	40d	35d			30d	25d		
	30 33 36	35d	30d			25d	20d		
SD390	21	50d	40d			35d	30d		
	24 27	45d	40d			35d	30d		
	30 33 36	40d	35d			30d	25d		

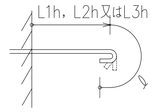
（注）1． L1,L1h：2．以外の直線定着の長さ及びフックあり定着の長さ。
2． L2,L2h：割裂破壊の恐れのない箇所への直線定着の長さ及びフックあり定着の長さ。
3． L3：小梁及びスラブの下端筋の直線定着の長さ。ただし、基礎耐圧スラブ及びこれを受ける小ばりは除く。
4． L3h：小ばりの下端筋のフックあり定着長さ。
5． フックあり定着の場合は、下記の図に示すようにフック部を含まない。また、中間部での折曲げは行わない。
6． 軽量コンクリートの場合は、表の値に5dを加えたものとする。

（2）定着の方法
仕口内に縦に折り曲げて定着する鉄筋の定着長さLが、6.（1）表のフック有定着長さを確保できない場合は、全長を6.（1）表に示す直線定着長さとし、かつ、余長を8d、仕口面から鉄筋外面までの定着長さを下記の表の示す長さ（かつ、梁主筋柱内定着においては、原則として、柱せいの3/4倍以上）をのみ込ませる。

（イ）直線定着

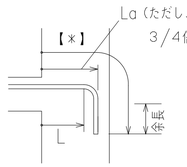


フックなし

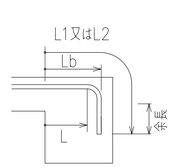


フックあり

（ロ）折曲げ定着



【＊】：6.（1）表の長さを全長で確保する。
梁主筋の柱内折曲げ定着の投影定着長



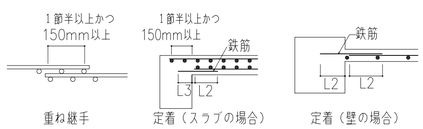
小梁及びスラブの上端筋の梁内折曲げ定着の投影定着長さ

鉄筋の種別	設計基準強度 Fc（N/mm²）	La	Lb
SD295A SD295B	18	20d	15d
	21	15d	15d
	24 27	15d	15d
	30 33 36	15d	15d
SD345	18	20d	20d
	21	20d	20d
	24 27	20d	15d
	30 33 36	15d	15d
SD390	21	20d	20d
	24 27	20d	20d
	30 33 36	20d	15d

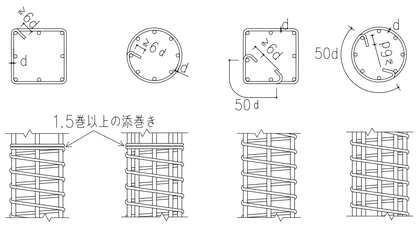
（注）1． La：はり主筋の柱内折曲げ定着の投影定着長さ（基礎ばり、片持ちばり及び片持ちスラブを含む。）
2． Lb：小ばり及びスラブの上端筋の梁内折曲げ定着の投影定着長さ（片持ち小ばり及び片持ちスラブを除く。）
3． 軽量コンクリートの場合は、表の値に5dを加えたものとする。

7. その他の継手及び定着

（1）溶接金鋼の継手及び定着
L2及びL3は、6.（1）（注）による。



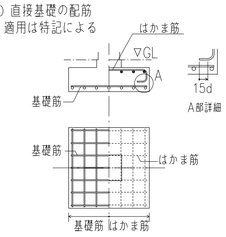
（2）スパイラル筋の継手及び定着



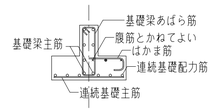
末端部（柱頭又は柱脚部）　中間部（重ね継手）

8. 基礎の配筋

（1）直接基礎の配筋
適用は特記による

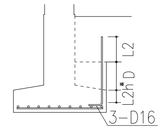


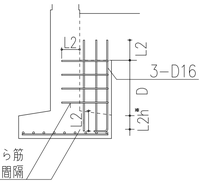
独立基礎の配筋

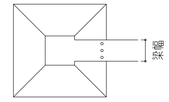


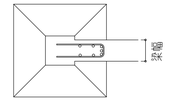
連続基礎の配筋

（2）基礎接合部の補強





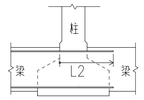




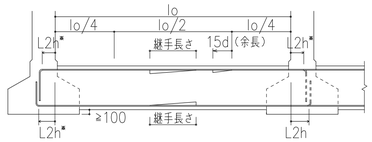
＊ L2hを確保できない場合は、6.（2）によることができる。

9. 基礎ばり筋の継手および定着

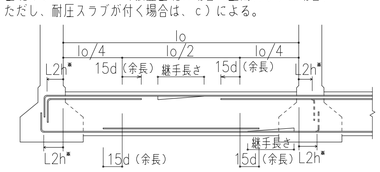
（1）一般事項
a） はり筋は、原則として柱をまたいで引き通すものとし、引き通すことができない場合は、柱内に定着する。ただし、やむを得ず梁内に定着する場合は下記による。
b） はり筋を柱内に定着する場合は、11.（1）.（b）に準ずる。



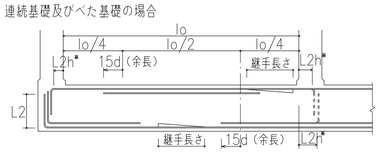
（2）基礎ばり筋の継手および定着
a） 基礎ばりにスラブがつかない独立基礎の場合（土間コンクリートの場合）



b） 基礎ばりにスラブがつく独立基礎の場合（土間スラブの場合）
ただし、耐圧スラブが付く場合は、c）による。

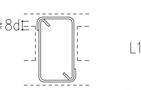


c） 連続基礎及びべた基礎の場合

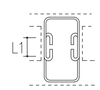


（注）1． 図示のない事項は、11.による。
2． ═══ 印は、継手及び余長位置を示す。
3． 破線は、柱内定着の場合を示す。
＊ L2hを確保できない場合は、6.（2）によることができる。

（3）基礎梁のあばら筋
あばら筋の組み立て位置は、11.（5）による。ただし、梁の上下にスラブがつく場合で、かつ、梁せいは1.5m以上の場合は、下記によることができる。



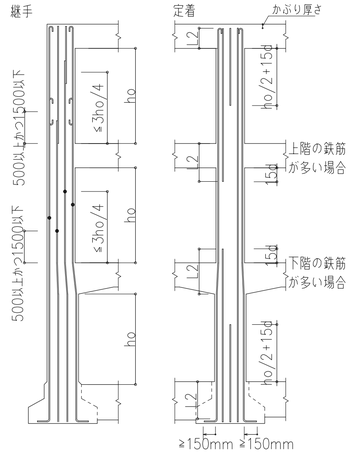
一般の場合



重ね継ぎ手とする場合

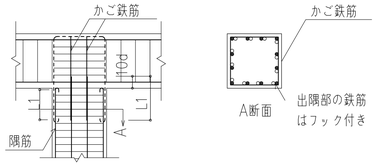
10. 柱の配筋

（1）柱主筋の継手、定着及び余長



（注）1． 柱の四隅にある主筋で、重ね継手の場合及び最上階の柱頭にある場合は、フックを付ける。
2． 隣り合う継手の位置は、5.（4）表による。

継手長さはL1とし、柱頭定着長さL2が確保できない場合は下図による。又は、全て180°フックをつける。

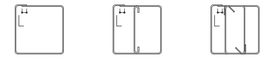


（2）帯筋組立の形

a）H形

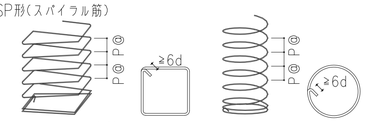
（イ） （ロ） （ハ） （ニ）

b）W−I形



（イ） （ロ） （ハ）
（注）溶接は鉄筋の組立前に行う。

c）SP形（スパイラル筋）



（イ） （ロ）

d）丸形

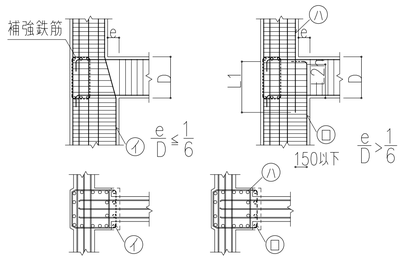
（イ） （ロ）

（注）1． H形を標準とする。
2． フックの継手位置は、交互とする。
3． 溶接する場合の溶接長さLは、両面フレア溶接の場合は5d以上、片面フレア溶接の場合は10d以上とする。
4． SP形において、柱頭及び柱脚の端部は、1.5巻以上の添え巻を行う。
5． H形の135°曲げのフックが困難な場合は、W−I形とする。

H24.10.01

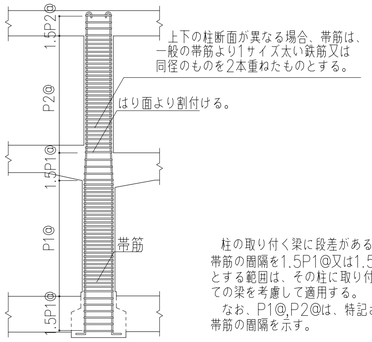
工事名 平成 25 年度 七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事	No. 24391	
図名 鉄筋コンクリート構造配筋標準図（1）	製図 2013.07	
	縮尺 —	
	図面No. S−02	
	承認	検図

（3）柱断面が異なる場合



（4）帯筋の割付け

一般の場合



上下の柱断面が異なる場合、帯筋は、一般の帯筋より1サイズ太い鉄筋又は同径のものを2本重ねたものとする。

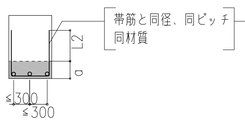
はり面より割付ける。

柱の取り付く梁に段差がある場合、帯筋の間隔を1.5P1@又は1.5P2@とする範囲は、その柱に取り付くすべての梁を考慮して適用する。

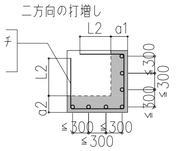
なお、P1@,P2@は、特記された帯筋の間隔を示す。

（5） 柱のコンクリート打増し補強

一方向の打増し



二方向の打増し

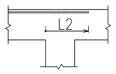


（注）1. 柱の打増し幅（a,a1,a2）が70ｍｍ以上の場合の補強を示す。
2. 帯筋同一方向の補強筋は、帯筋と同径、同材質、同間隔とし定着長さはL2とする。
3. 軸方向の補強筋間隔は300ｍｍ以下とする。
4. 軸方向筋はD16とする。

11. 大梁の配筋

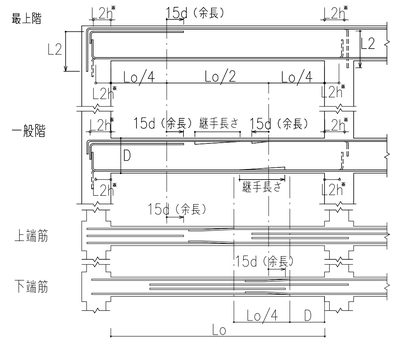
（1）大梁主筋の継手、定着の一般事項

a） はり筋は、原則として柱をまたいで引き通すものとし、引き通すことができない場合は、b）より柱内に定着することができる。
ただし、やむを得ず梁内に定着する場合は下記による。



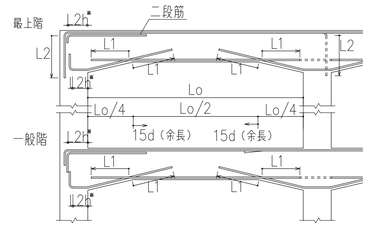
b） 梁主筋を柱内に折り曲げて定着する場合は、次による。なお、定着の方法は、6.（2）による。
上端筋 ：曲げ降ろす。
下端筋（一般） ：原則として曲げ上げる。

（2）ハンチのない場合の重ね継手、定着及び余長



（注）1. 継手中心位置は次による。
上端筋：中央Lo/2以内
下端筋：柱面より梁せい（D）以上離しLo/4を加えた範囲以内
2. 2.（2）b）で定めた鉄筋には、フックを付ける。
3. ═══ 印は、継手及び余長を示す。
4. 破線は、柱内定着を示す。
※ L2hを確保できない場合は、6.（2）によることができる。

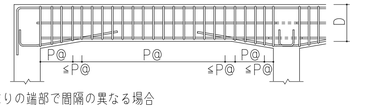
（3）ハンチのある場合の重ね継手、定着及び余長



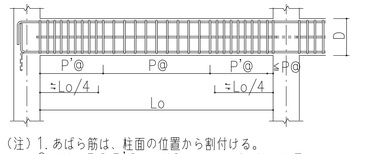
（注）1. 2.（2）b）で定めた鉄筋には、フックを付ける。
2. ═══ 印は、継手及び余長を示す。
3. はり内定着の端部下端筋が接近する場合は、┈┈┈ のように引き通すことができる。
4. 破線は、柱内定着を示す。
※ L2hを確保できない場合は、6.（2）によることができる。

（4）はり筋の段差のある場合

a）水平段差のある場合



b）段違いのある場合



左右の梁断面が異なる場合、あばら筋は、一般の帯筋より1サイズ太い鉄筋又は同径のものを2本重ねたものとする。

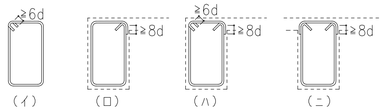
（a）e≦100の場合

（注）直交梁の梁筋とぶつかる場合は点線の納まりとする。

（b）e>100の場合

※ L2hを確保できない場合は、6.（2）によることができる。

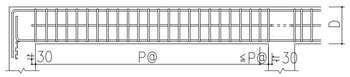
（5）あばら筋組立の形



（注）1.（イ）を標準とする。ただし、L形梁の場合は（ロ）又は（ハ）及びT形梁の場合は（ロ）～（ニ）とすることができる。
2. フックの位置は、（イ）の場合は交互とし、（ロ）の場合は、L形ではスラブのつく側、T形では交互とする。
なお、（ハ）の場合はスラブのつく側を90°折曲げとする。

（6）あばら筋の割付け

a） 間隔が一様でハンチのない場合

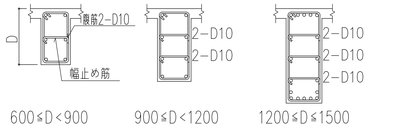


b） 間隔が一様でハンチのある場合

c） はりの端部で間隔の異なる場合

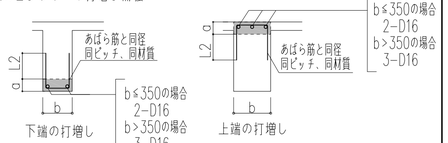
（注）1. あばら筋は、柱面の位置から割付ける。
2. 図中のP@,P'@は、特記されたあばら筋の間隔を示す。

（7）腹筋及び幅止め筋



（注）1. 腹筋に継手を設ける場合の継手長さは、150mm程度とする。
2. 幅止め筋及び受け用幅止め筋は、D10-1000@程度とする。

（8）梁のコンクリート打増し補強

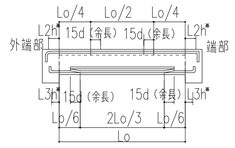


（注）1. 増打ち幅（a,a1,a2）が70ｍｍ以上200ｍｍ以下の場合の補強を示す。
増打ち幅（a,a1,a2）が200ｍｍを超える場合の軸方向補強筋は、梁主筋の1段落し径（D16以上）とする。
2. あばら筋と同一方向の補強筋は、あばら筋と同径、同材質、同間隔とし、定着長さはL2とする。

12. 小梁筋の継手及び定着

（1） 連続小梁

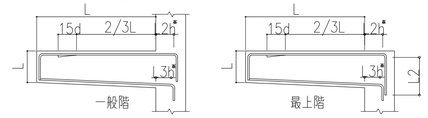
（2） 単独小梁



（注）1. ═══ 印は、余長位置を示す。
2. 梁せいが小さく垂直がとれない場合、斜めにしても良い。
3. 図示のない事項は、9.及び11.に準ずる。
※ L2h,L3hを確保できない場合は、6.（2）によることができる。

13. 片持ちばり筋の定着

（1）先端に小ばりのない場合



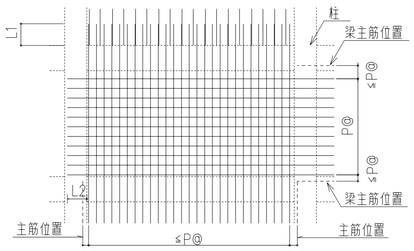
（注）1. ═══ 印は、余長位置を示す。
2. 先端の折曲げの長さLは、梁せいよりかぶり厚さを除いた長さとする。
3. 図示のない場合事項は、11.による。
※ L2h,L3hを確保できない場合は、6.（2）によることができる。

（2） 先端に小ばりがある場合

（注）1. 図示のない場合事項は、（1）による。
2. 先端小梁終端部の主筋は、片持ち梁内に水平定着する。
3. 先端小梁の連続端は、片持ち梁の先端を貫通する通し筋としてよい。

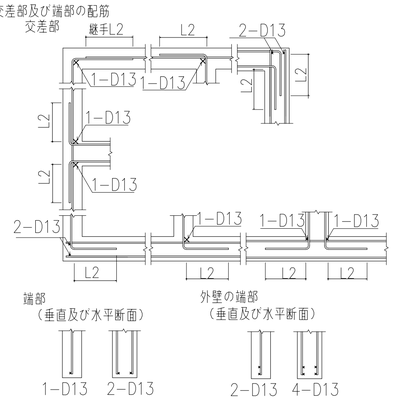
14. 壁の配筋

（1）壁筋の定着及び継手

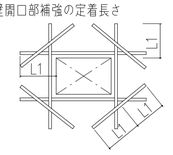


（注）1. 図中のP@は、特記された間隔を示す。
2. 壁配筋の重ね継手はL1、定着長さはL2とする。
3. 幅止め筋は、縦横ともD10-1000@程度とする。

（2）交差部及び端部の配筋



（3）壁開口部補強の定着長さ



開口部は柱及び梁に接する部分又は鉄筋を緩やかに曲げることにより、開口部を避けて配筋できる場合は、補強を省略することができる。

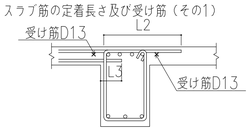
（4）壁の打増し補強

増打ち幅（a）が50ｍｍ以上の場合の補強を示す。

15. パラペットの配筋

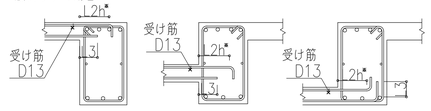
16. スラブの配筋

（1）スラブ筋の定着長さ及び受け筋（その1）



（2）スラブ筋の定着長さ及び受け筋（その2）

一般スラブの場合

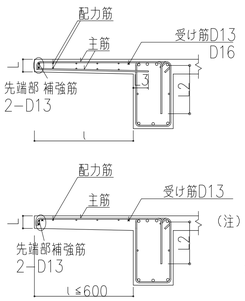


耐圧スラブの場合

※ L2hが確保できない場合は、6.（2）によることができる。

（3） 片持スラブ

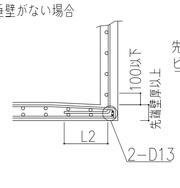
（a）片持スラブの基準配筋



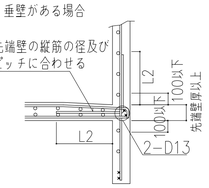
（注）1. 先端の折曲げ長さLは、スラブ厚さより、かぶり厚さを除いた長さとする。
2. スラブに段差のない場合は、主筋を引き通して、スラブに定着させてもよい。

（b）先端に壁が付く場合

垂壁がない場合

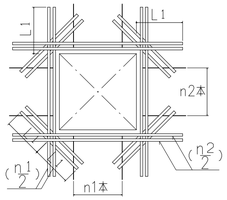


垂壁がある場合



（4） スラブの開口部補強

スラブの開口によって切られる鉄筋と同量の鉄筋で周囲を補強し隅角部に斜め方向に2-D13（L=2L1）シングルを上下筋の内側に配筋する。



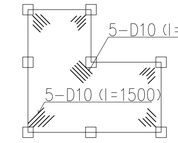
（注） スラブ開口部の最大径が両方向の配筋間隔以下で、鉄筋を緩やかに曲げることにより、開口部を避けて配筋できる場合は、補強を省略することができる。

※ スラブ開口部の最大径が700ｍｍ以下の場合に限る。

（5）出隅及び入隅部の補強配筋

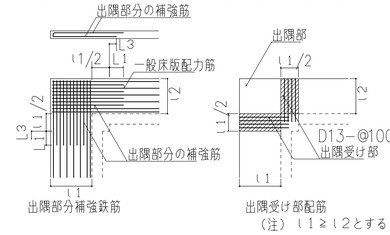
（a）屋根スラブの出隅及び入隅部

屋根スラブの出隅及び入隅部分には、補強筋を上端筋の下側に配置する。



（b）片持ちスラブの出隅部

補強の配筋は特記がなければＤ１０－１００@ダブルとする。

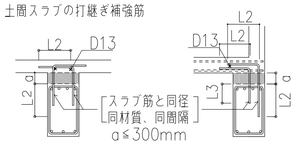


H23.06.20

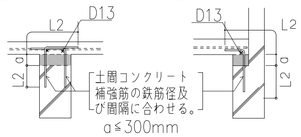
工事名 平成 25 年度 七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事	No. 24391	
図名 鉄筋コンクリート構造配筋標準図（2）	設計 2013.07	
	縮尺 —	
	図面No. S－03	
	承認	検図

（6）スラブの打継ぎ補強筋等

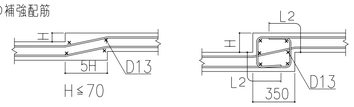
（a） 土間スラブの打継ぎ補強筋



（b） 土間コンクリートの基礎ばりと接合部



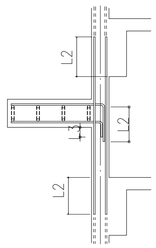
（7）段差の補強配筋



（注）H＞150の場合は小ばりを設ける。

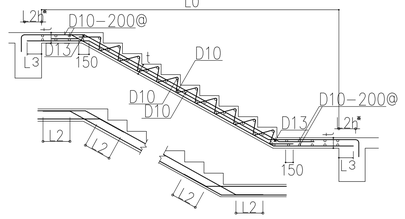
17. 階段の配筋

（1） 片持ち床版形



（注）1. 壁配筋は、壁リストによる。
2. 階段主筋は、壁の中心線を越えてから縦に下ろす。
3. スラブ配力筋の継手及び定着の長さは、6.（1）のL3とする。

（2） 二辺固定スラブ形



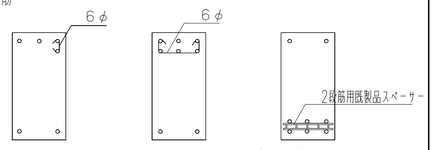
※ L2hを確保できない場合は、6.（2）によることができる。

18. はり貫通孔の補強

国土交通大臣の認定を受けた製品、又は指定性能評価機関により性能が確認された補強筋を使用する。その場合、認定条件を十分に確認のこと。また、補強金物の他、孔際スターラップを使用する場合が多いので計算書を確認すること。

19吊り筋仕様及びスペーサーの配置

（1）吊り筋



又はS金物使用　　吊り筋は@2000に入れる事。

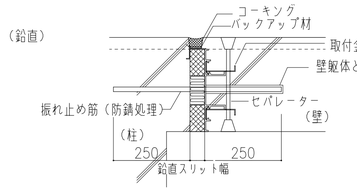
（2） スペーサーの個数は、下表を標準とする。また、スラブ下端筋の梁際は、かぶり厚さが足りなくなることが多いので注意する。なお、モルタル製のスペーサーは使用しない。

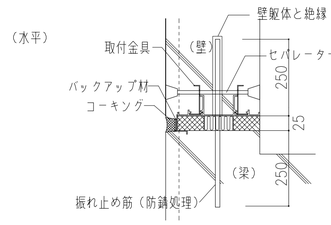
スペーサーの個数の標準

部位	スラブ	壁	梁	柱
個数	上端：1.2個／m² 程度 下端：1.7個／m² 程度	通常の階高では高さ方向2段、横1，5m以内ごと	側面、底面とも2mに1箇所	通常の階高では高さ方向2段、一辺当たり2箇所

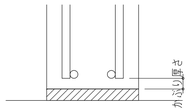
20. 構造スリット詳細

完全スリット（耐火仕様）



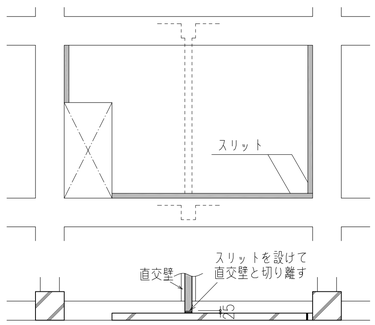


振れ止め筋　t=150,180　D10@400
　　t=200,　　D10@300

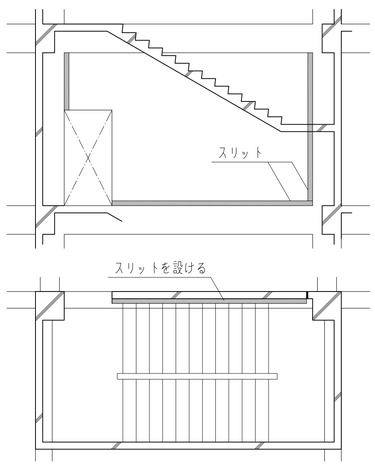


（注）1．鉛直スリット幅は2次壁の高さの1／100以上とする。
2．振れ止め筋は防錆処理を行い、養生材を用いて壁躯体とは絶縁すること。
3．壁の縦筋と水平スリット材とはスペーサー等によりかぶり厚さを確保すること。

架構外の壁



階段を支持する壁にスリットを設ける場合



21. 設備配管等の注意事項

（1） 柱に配管する場合

a） 材軸方向（鉛直方向）の配管

イ） 躯体内に配管等は設けない。（図−1）

ロ） 柱位置に配管を設ける場合は、乾式工法の仕上げ部又はコンクリートの打ち増し部に埋設する。（図−2）

ハ） やむおえず設けたい場合は、構造担当者と協議する。

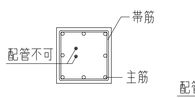
b） 材軸と直交方向の配管

イ） 柱を横断貫通する配管等は設けない。（図−3）
階段室、吹き抜け廻りで床版配管できない場合は注意すること。

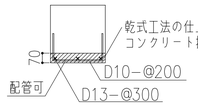
c） スイッチボックス等の設置

イ） 柱躯体へのスイッチボックス等は設けない。

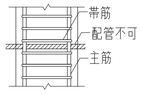
ロ） 柱位置にスイッチボックス等を設ける場合は、乾式工法の仕上げ部又はコンクリートの打ち増し部に埋設する。（図−2）



図−1



図−2



図−3

（2） 梁に配管する場合

a） 材軸方向の配管

イ） 軸方向の配管等は設けない。（図−4）

b） 材軸と直行方向の配管

イ） 柱面より500mm以内の範囲に配管は設けない。（図−5）

ロ） 配管は、梁主筋の内側に通し、主筋とのあきを確保する。（図−6）

ハ） 配管は、梁主筋と直角に通す。（横走りの禁止）

ニ） 配管相互の中心間隔は、あばら筋間隔以上とする。

c） 鉛直方向の配管

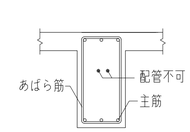
イ） 鉛直方向に貫通する配管は設けない。

ロ） 壁付梁で鉛直方向に貫通する配管を設ける場合は、一方の配管は、壁の型枠に孔をあけるなど、極力梁貫通を減らすように工夫すること。（図−7）
ただし、配管相互の中心間隔は、あばら筋間隔以上とする。

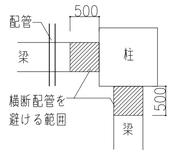
d） スイッチボックス等の設置

イ） 梁躯体へのスイッチボックス等は設けない。

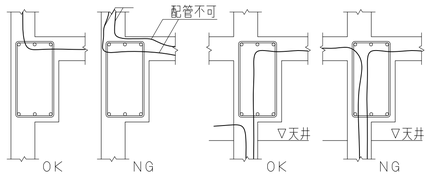
ロ） 梁位置にスイッチボックス等を設ける場合は、乾式工法の仕上げ部又はコンクリートの打ち増し部に埋設する。



図−4



図−5



図−6　　図−7

（3） 壁に配管する場合

a） 外壁及び耐震壁には、原則として配管は設けない。やむを得ず配管する場合は、PF（16）以下の配管とし、配管ピッチは500mm以上とする。
また、地下外壁の配管は、接地用配管及び防犯用配管を除き、原則として設けない。

b） 配管が集中する分電盤廻り等で壁に埋設が困難な場合は、構造担当者と協議する。

c） 耐震スリット部を貫通する配管は行わない。

d） 配管は（図−12）に示す位置に配置する。

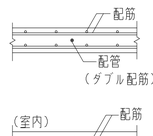
e） 短区間（1m以内）を除き、横走り配管をしてはならない。

f） 一般壁（耐震壁以外）の配管の中心間隔は、壁縦筋間隔以上とする。

g） 蛇行配管は行わない。

h） 縦筋に添わせない。

i） 壁付梁で鉛直方向に貫通する配管を設ける場合は、（図−7）による。



図−12

（4） 床版に配管する場合

a） 梁面より500mm以内の範囲に、1.0mを越える配管は設けない。（図−8）

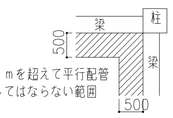
b） 配管が集中するPS．分電盤、プルボックス廻り等で床板に埋設が困難な場合は、構造担当者と協議する。

c） 配管同士の交差は、鉄筋交差部では行わない。（図−9）

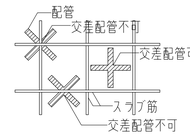
d） 配管相互の中心間隔は70mm以上とし、3本を超えて平行配管してはならない。ただし、相互の間隔が300mm以上の場合はこの限りではない。（図−10）

e） 蛇行配管は行わない。

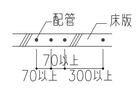
f） 屋根スラブ面には、原則として配管を設けない。



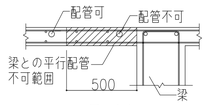
図−8



図−9



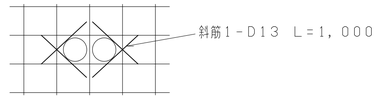
図−10



図−11

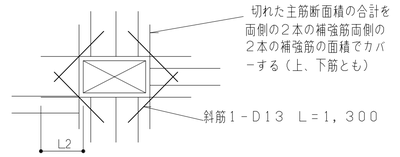
（5） 床に開口補強する場合

a） 主筋間隔以下で、かつ主筋を切断せずにスリーブが設けられているとき（補強不要）。ただし、同様スリーブが2本以上隣り合って設けられているときは鉄筋を配筋する。



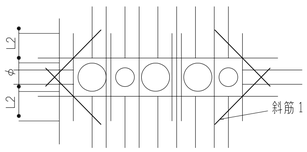
図−15

b） 便器等のスラブ開口補強筋。



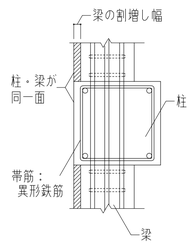
図−16

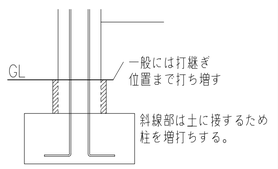
c） スリーブがまとまって配置されているとき。



図−17
切れている主筋の断面積合計以上の断面積の補強筋を入れる。
スリーブ周にも入れる（上、下筋とも）。

22. 梁及び基礎の打増し





23. コンクリートブロック標準図

鉄筋の加工組立

（1） 壁縦筋は、原則としてブロック中心部に配筋し、上下端は、がりょう・基礎などに定着する。なお、壁縦筋に継手を設けてはならない。

（2） 壁横筋は、壁端部縦筋に180°フックによりかぎ掛けとする。ただし、直交壁がある場合は、直交壁に定着させるか、直交壁の横筋に重ね継手とする。

（3） 壁鉄筋のかぶり厚さの最小値は、20mmとする。ただし、ブロックフェイシェルは、かぶり厚さに含まない。

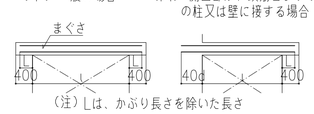
（4） 壁鉄筋の重ね継手長さは45dとし、定着長さは40dとする。

コンクリートブロック壁配筋

用途	主筋	配力筋
内壁	D10−400 @	D10−400 @
外壁	D13−400 @	D10−400 @

まぐさの配筋

（ｉ）一般の場合　　（ii）開口部が、鉄筋コンクリートの柱又は壁に接する場合

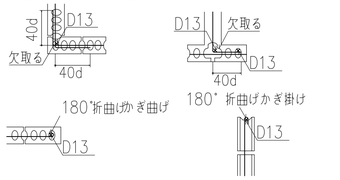


（注）Lは、かぶり長さを除いた長さ

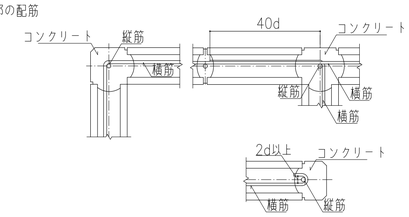
まぐさの配筋

（注）まぐさの幅は、ブロック厚さと同じとする。

帳壁の交差部、端部（南口部）の配筋

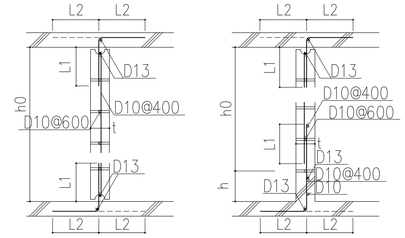


各部の配筋

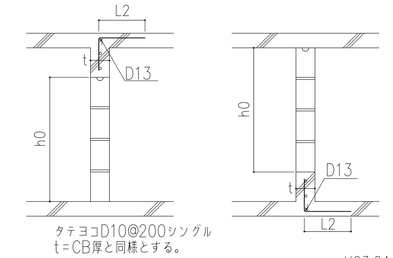


コンクリートブロック帳壁　　下部防水立上りのある場合

一枚の場合



（注） h0≦25tかつ3500以下とする。但し直交方向25ｔ以内に壁、又は柱がある場合は除く。
（注） 継手部は必ずモルタルをてん充すること。
（注） hはコンクリートブロック段数調節寸法とする。但し、200≦h≦400。



H23.04.11

工事名 平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事	No. 24391	
図名 鉄筋コンクリート構造配筋標準図（3）	製図 2013.07 縮尺 — 図面No. S−04	
	承認 / 検図	

鉄 骨 構 造 標 準 図 (1)

1. 一般事項

(1) 材料及び検査

（ａ）構造設計仕様による。
（ｂ）適用範囲は、鋼材を用いる工事に適用し、かつ鋼材の厚さが40mm以下のものとする。
（ｃ）社内検査結果の検査報告書には、鉄骨の寸法、精度及びその他の結果を添付する。

(2) 工作一般

（ａ）鉄骨製作及び施工に先立って「鉄骨工事施工要領書」を提出し工事監理者の承認を得る。
（ｂ）鋼管部材の分岐継手部の相貫切断は、鋼管自動切断機による。
（ｃ）高張力鋼の歪み矯正は、冷間矯正とする。

(3) 基準巻尺の確認

（ａ） 鉄骨工事では原則として鉄骨製作用基準巻尺と工事現場用基準巻尺とを照合して、その誤差が工事に支障のないことを確認する。
（ｂ） 巻尺は、ＪＩＳＢ７５１２によるが、鉄骨工事に使用するものは１級とする。
（ｃ） 基準巻尺の許容差は１０ｍにおいて０．５ｍｍ以下とする。

(4) 鉄筋の貫通孔

（ａ） 穴あけは、原則として製作工場でドリルあけとする。

1.4.1表

異形鉄筋	D10	D13	D16	D19	D22	D25	D29	D32
貫通孔径（mm）	21	24	28	31	35	38	43	46

(5) ボルトの穴径孔

（mm）

種　類	孔　径	ボルトの公称軸径 d1
高力ボルト	d1+2.0	d1＜27
普通ボルト	d1+0.5	—
アンカーボルト	d1+5.0	—

（ａ） ボルト穴は、製作工場でドリルあけとする。ただし、厚さ１３ｍｍ以下の場合は、せん断による穴あけとすることができる。

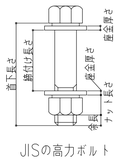
2. 高力ボルト接合

(1) ボルト長さ

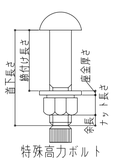
（ａ） ボルトの長さは、首下寸法とし、締付け長さに2.1.1表の値を加えたものを標準長さとし、最も近い首下長さのものを使用する。

2.1.1表　（mm）

ボルト呼び径	高力ボルト（F10T）	特殊高力ボルト（S10T）
M16	30	25
M20	35	30
M22	40	35
M24	45	40



JISの高力ボルト



特殊高力ボルト

(2) 標準ボルト張力

（kN）

	M12	M16	M20	M22	M24
高力ボルト（F10T,S10T）	62.6	117	182	226	262

(3) 摩擦面などの処理

（ａ） 摩擦面は、すべり係数値が0.45以上確保できるよう、ミルスケールをディスクグラインダー掛け等により、原則として、添え板全面の範囲について除去したのち、一様に錆を発生させたものとする。ただし、ショットブラスト又はグリットブラストにより摩擦面の表面粗度を50μmRz以上確保でき、監督職員の承諾を受けた場合には錆の発生を要しない。
（ｂ） 摩擦面には、鋼材のまくれ、ひずみ、ディスクグラインダー掛けによるへこみ等がないものとする。
（ｃ） フィラープレートは、鋼板とし、（ａ）と同様に処理する。
（ｄ） ボルトの頭部又は座金の接触面に、鋼材のまくれ、ひずみ等がある場合は、ディスクグラインダー掛けにより取り除き、平らに仕上げる。

(4) 締付け

（ａ） 本接合に先立ち、仮ボルトで締付けを行い、板の密着を図る。
（ｂ） ボルトを取り付け、一次締め、マーキング及び本締めの順で行う。
（ｃ） １群のボルトの締め付けは、群の中央部より周辺に向かう順序で行う。
（ｄ） 一次締めを終わったボルトのマーキングは、ボルト、ナット、座金及び母材（添え板）にかけて行う。
（ｅ） 本締めは、トルシア形高力ボルトは専用のレンチを用いてピンテールが破断するまで締め付ける。
（ｆ） ＪＩＳ形高力ボルトはトルクコントロール法又はナット回転法で締め付ける。なお、ナット回転法の場合のナット回転量は120°（M12は、60°）とし、ボルトの長さがねじの呼びの５倍を超える場合の回転量は、特記による。
（ｇ）本締めに使用するボルトと、仮締めボルトの併用はしてはならない。

3. 溶接接合

(1) 溶接技能者

溶接技能者は施工する溶接に適応するJIS Z3801（手溶接）又はJIS Z3841（半自動溶接）の溶接技術検定試験に合格し引き続き、半年以上溶接に従事している者とする。

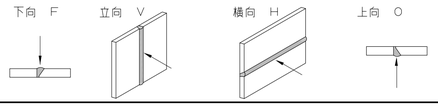
(2) 溶接機器

（イ） 交流アーク溶接機　300A～500A
（ロ） アークエアーガウジング機（直流）
（ハ） サブマージアーク溶接機一式
（ニ） 炭酸ガスアーク半自動溶接機
（ホ） 溶接直流を測定する電流計
（ヘ） 溶接棒乾燥機

(3) 溶接方法

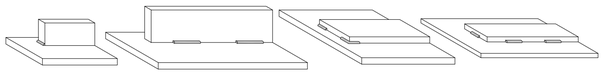
アーク手溶接（MC）
セルフ（ノンガス）シールドアーク半自動溶接(NGC)
ガスシールドアーク半自動溶接(GC)
アークエアーガウジング(AAG)

(4) 溶接姿勢



(5) 組立て溶接技能者は、原則として本工事に従事する者が行う

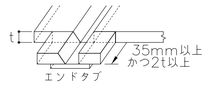
（イ） 仮付位置
組立て溶接は溶接の始、終端、隅角部など強度上、工作上、問題となり易い箇所は避ける。



（ロ） 完全溶込み溶接部の仮付溶接は必ず裏はつり側に施工する。

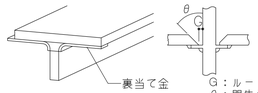
(6) 溶接施工

（イ） エンドタブ
Ⅰ） 完全溶込み溶接、部分溶込み溶接の両端部に母材と同厚で同開先形状のエンドタブを取り付ける。
Ⅱ） エンドタブの材質は、母材と同質とする。
Ⅲ） エンドタブの長さは、ＭＣ：35mm以上ＮＧＣ、ＧＣ：40mm以上とし特記のない場合は、溶接終了後、母材より10mm程度残し切断して、グラインダー仕上げとする。
Ⅳ） プレス鋼板タブ、固形タブ使用については、資料を提出して設計者又は工事監理者の承認を得る。

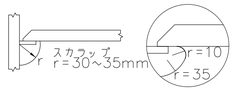


（ロ） 裏あて金は母材と同質材料とし、厚さは手溶接で6mm、半自動溶接で9mm以上とする。

（ハ） ノンスカラップ工法



（ニ） 改良スカラップ工法
スカラップ半径は30～35mmと、10mmのダブルアールとする。
但し梁成がＤ＝150mm未満の場合のスカラップは r＝20mmとする



改良スカラップ工法の場合は、監督員の承諾を受ける事

（ホ） 裏はつり
基準図の溶接においてＡＡＧと記載のある部分は全て、溶接監理者の確認を励行し、部材に確認マークをつける。

（ヘ） 現場溶接の開先面には、溶接に支障のない防錆材を塗布する。又、開先部をいためない様に、養生を行う。

（ト） 余盛り
突合わせ継手、角継手、隅肉溶接及びフレア溶接部には、余盛りを行う。

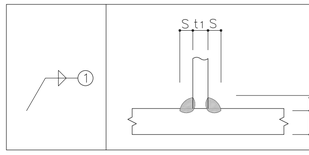
余盛りの限度　（単位mm）

溶接継手	溶接工法	余盛りの限度	溶接継手	溶接工法	余盛りの限度
突合わせ継手 角継手	手溶接	3	隅肉溶接	手溶接	3
	半自動溶接	4		半自動溶接	
	自動溶接	4		自動溶接	

4. 溶接規準図

（注）f：余盛 G：ルート間隔 R：フェース S：脚長　（単位mm）

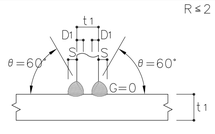
(1) 隅肉溶接



	t≦16mm			
t	7以下	8～10	11～13	14～16
S	6	7	10	12

• 但し片面溶接の場合はS＝tとする
• tはt1、tの小なる方とする
余盛は(1＋0.1S)mm以下とする
• 軸力が加わる場合のSは母材と同厚とすることが望ましい

(2) 部分溶け込み溶接 （使用箇所に注意）

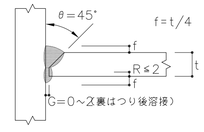


R≦2
t/4≦S≦10mm
t≦t1

t	t>16mm
溶接姿勢	F．V

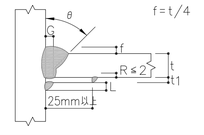
• 両側に補強隅肉溶接を付加する

(3) 完全溶け込み溶接 （平継手 Ｔ形継手）



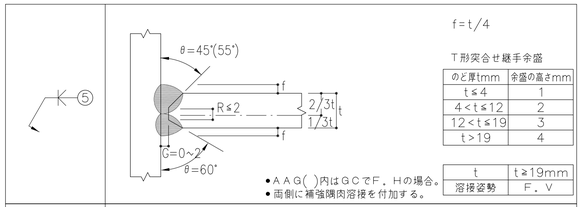
t	6<t<19mm
溶接姿勢	F．V

• 両側に補強隅肉溶接を付加するＡＡＧ



	MC NGC				GC			
tmm	θ	G	t1	L	θ	G	t1	L
6≦t<12	45	6	6	5	45	6	6	5
12≦t<16	35	9	9	8	45	6	9	8
16≦t	35	9	9	8	35	9	9	8
溶接姿勢	F．V							

• 補強隅肉溶接を付加する

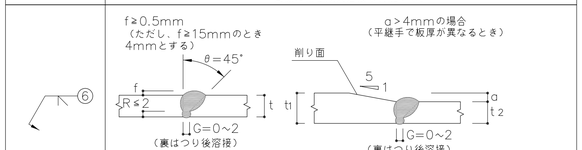


T形突合せ継手余盛

のど厚tmm	余盛の高さmm
t≦4	1
4＜t≦12	2
12＜t≦19	3
t＞19	4

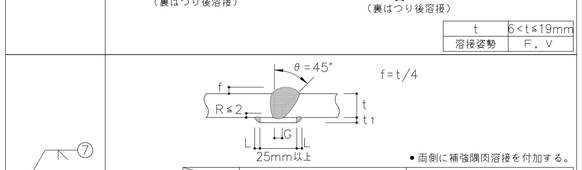
t	t≧19mm
溶接姿勢	F．V

• ＡＡＧ(　)内はＧＣでＦ．Ｈの場合。
• 両側に補強隅肉溶接を付加する。



a＞4mmの場合
（平継手で板厚が異なるとき）

t	6<t≦19mm
溶接姿勢	F．V

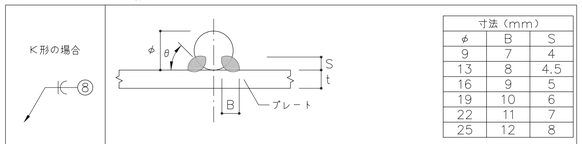


• 面倒に補強隅肉溶接を付加する。

	MC NGC				GC			
tmm	θ	G	t1	L	θ	G	t1	L
6＜t＜12	45°	6	6	5	45°	6	6	5
12≦t≦19	35°	9	9	5	45°	6	9	5
t＞19	35°	9	9	8	35°	9	9	8
溶接姿勢	F．V							

(4) フレアー溶接

K形の場合

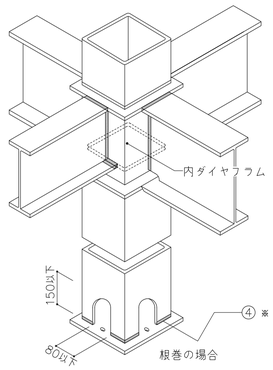


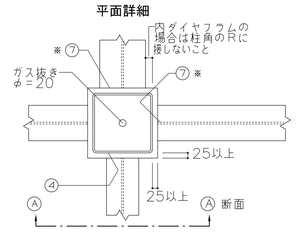
寸法（mm）		
φ	B	S
9	7	4
13	8	4.5
16	9	5
19	10	6
22	11	7
25	12	8

• フレアー溶接長は、鋼板に接する全長とする。
• 9mm～16mmは 1パス以上、19mm以上は 2パス以上とする。
• 溶接棒角度θは30°～40°とする。

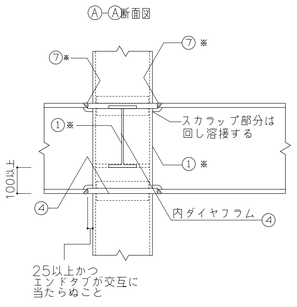
○ 溶接記号番号を○中に記入のこと

● ＢＯＸ型（通しダイヤフラムの場合）

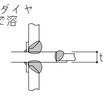




①※t＞16mm の場合の溶接は、② 又は③～⑤ とする。



⑦※はりフランジは、通しダイヤフラムの厚み(t)の内部で溶接する事。

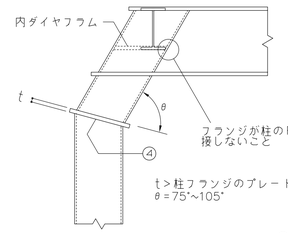


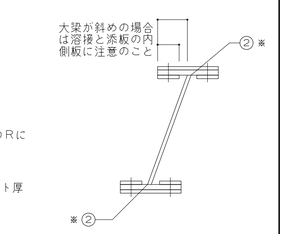
<柱材料：BCR295、BCP325を使用する場合>
通しダイヤフラムは、SN490B・C同等以上の鋼材を使用する事。
通しダイヤフラム厚は、接合する柱、梁の最大厚の2サイズアップとすること。特記なき限り2サイズアップとは、以下の通りとする。

（mm）

梁フランジ最大板厚	12	16	19	22	25	28	32	36	40
ダイヤフラム板厚	19	22	25	28	32	36	40	45	50

● 柱が途中で折れる場合
及梁成が異なる場合



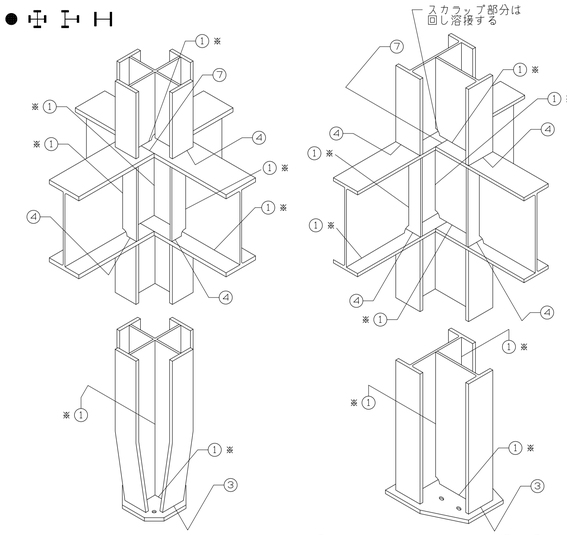


②※t＞16mm の場合の溶接は、③ ～ ⑤ とする。

● 鋼材種別による溶接条件

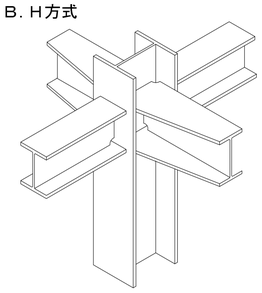
鋼材の種類	溶接材料	入熱KJ/cm	パス温度差（℃）
400N級鋼	JIS Z 3211、3212、3214	40以下	350以下
	YGW－11、15		
	YGW－18、19		
	YGA－50W、50P		
490N級鋼	JIS Z 3212、3214	40以下	350以下
	YGW－11、15	30以下	250以下
	YGW－18、19	40以下	350以下
	YGA－50W、50P		

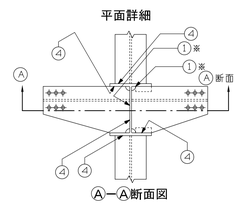
● ⌖ H

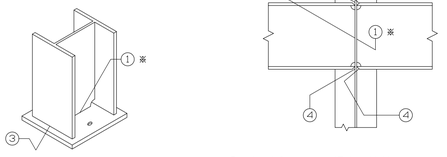


①※t＞16mm の場合の溶接は、③ ～ ⑤とする。

● Ｂ．Ｈ方式







①※t＞16mm の場合の溶接は、③ ～ ⑤とする。

H24.02.17

工事名	平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事	No. 24391
図名	鉄骨構造標準図(1)	製図 2013.07 縮尺 — 図面No. S－05 承認 検図

鉄 骨 構 造 標 準 図 (2)

5. 継ぎ手規準図

(1) 工作図

（a） 高力ボルトのゲージ、ピッチ、へりあきなどは1.2.1、1.2.2表による。

(2) ゲージ、ピッチ、縁端の標準

（a） ピッチ、へりあき

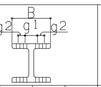
1.2.1表 縁端距離及びボルト間隔 (mm)

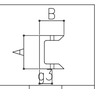
ねじの呼び	縁端距離 e	ボルト間隔 p
M12 M16 M20 M22	40	60
M24	45	70

1.2.2表 千鳥打ちのゲージ及び間隔 (mm)

ゲージ g	千鳥打ちの間隔 (Pt) ねじの呼び M12,M16,M20,M22	 M24
35	50	65
40	45	60
45	40	55
50	35	50
55	25	45
60	−	40

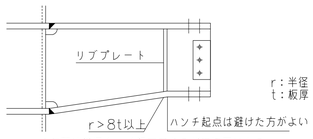
1.2.3表





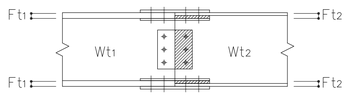
Aあるいは B	g1	g2	最大軸径	B	g1	g2	最大軸径	B	g3	最大軸径
45	25		12	100	56		16	50	30	12
50	28		16	125	75		16	65	35	20
60	35		16	150	90		22	70	40	20
65	35		20	175	105		22	75	40	22
70	40		20	200	120		24	80	45	22
75	40		22	250	150		24	90	50	24
80	45		22	300	150	※40	24	100	55	24
90	50		24	350	140	70	24			
100	55		24	400	140	90	24			
125	50	35	24							
130	50	40	24	※ 千鳥打ちとした場合						
150	55	55	24							
175	60	70	24							
200	60	90	24							

(3) ハンチ部の継手



ハンチ勾配は普通1：4程度であるが構造図による。

フランジ及ウエブ厚の差のある場合



Ft1－Ft2
Wt1－Wt2 ≧1mmフィラプレート併用のこと。

(4) 柱の継手

（a）柱現場継手例

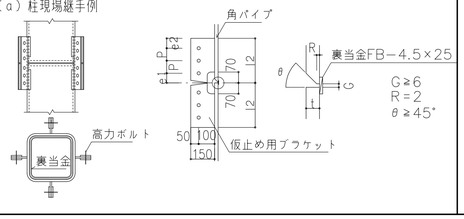
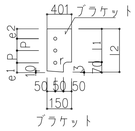
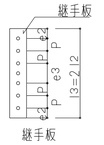


表 ブラケット・継手板標準寸法 (mm)

ブラケット厚	9	12	16	19	22
継 手 板	6	9	12	16	16
P	80	80	80	80	80
e1	60	60	60	60	60
e2	50	60	60	60	60
e3	120	120	120	120	120
l 1	200	210	210	210	210
l 2	270	280	280	280	280
l 3	540	560	560	560	560
高力ボルト	M16	M20	M20	M20	M20
許容耐力(t)	9.6	19.4	25.9	30.7	35.5
支 持 床 数	3	6	9	12	14





6. アンカーボルト

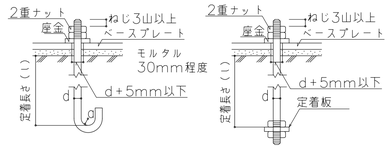
（a） アンカーボルトの芯出しは、型板を用いて基準墨に正しく合わせ、適切な機器などで正確に行う。

（b） ボルトは、2重ナット及び座金を用い、ボルトの先端は、ねじがナットの外に3山以上出るようにする。

（c） アンカーボルトは、特記なき限りABR400又はABR490を使用する。

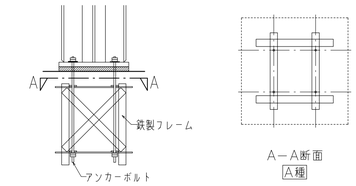
（d） アンカーボルトの径に相応した形鋼等を用いて、アンカーボルトの上下を固定できるように、鉄筋等で補強して堅固に組み立て、あらかじめ設けた支持材に固定して、コンクリートの打込みを行う。

転造ネジ



例: アンカーボルト長さL＝600とは定着長さ（l）の部分をいう。

7.7.1図



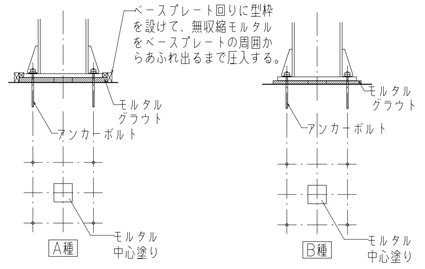
7.7.2図 アンカーボルトの保持及び埋め込み

7. ベースプレートの保持

（a） 柱底均しﾓﾙﾀﾙの厚さは、特記による。

（b） 特記がなければ、A種とする。

（c） 柱底均しﾓﾙﾀﾙは、無収縮ﾓﾙﾀﾙとする。



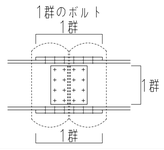
8. 建方

（a） 建方は、組立順序、建方中の構造体の補強の要否等について、十分検討した計画に従って行い、本接合が完了するまで強風、自重その他の荷重に対して安全な方法とする。

（b） 仮ボルトは、本接合のボルトと同軸径の普通ボルト等で損傷のないものを用い、締付け本数は、1群のボルト数の1／3以上、かつ、2本以上とする。

（c） 柱及び梁を現場溶接接合とする場合、仮接合用ボルトは、全数を締め付ける。

（d） 本接合に先立ち、ひずみを修正し、建入れ直しを行う。



9. その他

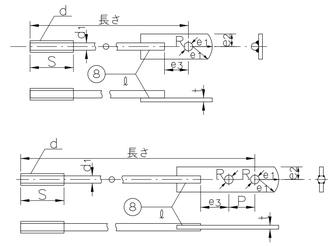
(1) 鉄筋ブレース

（JIS規格品とする…JIS A5540…1982/5541･5542…2003）

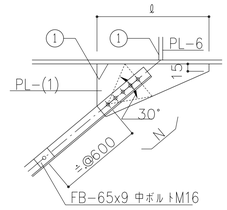
ねじの呼び(d)		M12	M14	M16	M18	M20	M22	M24
軸径d1	最 大	10.81	12.65	14.65	16.33	18.33	20.33	21.99
	最 小	10.64	12.46	14.46	16.11	18.11	20.11	21.77
調整ねじの長さ S		100	115	125	140	150	165	175
取付ボルト穴径 許容差＋0，−0.5mm R		13	17	17	21.5	21.5	23.5	21.5
はしあき（最小）(2) e1		35	40	45	50	50	55	50
切板製	へりあき（最小）(1) e2	22	28	28	34	34	38	38
	板 厚 t	4.5	6	6	9	9	9	9
平鋼製	へりあき（最小）(1) e2	19	25	25	32.5	32.5	37.5	37.5
	板 厚 t	4.5	6	6	9	9	9	9
ボルト端から取付ボルト穴心のあき（最小） e3		47	52	59	66	66	73	70
溶接長さ（最小） ℓ		40	50	55	60	75	85	85
(2) 取付ボルト	種 類	JIS B 1186 2種高力ボルト(F10T)又は JIS B 1180 中8g 10.9						
	ねじの呼び	M12	M16	M16	M20	M20	M22	M20
	本 数	1	1	1	1	1	1	2

注 (1) e1、e2が確保されていれば形状は自由でよい。
(2) 羽子板とガセットプレートの場合は表に示す取付ボルトを使用し、一面せん断（支圧）接合とする。

羽子板ボルト

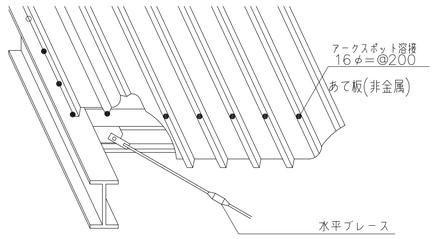


形鋼ブレース



(2) デッキプレート（床剛性を考慮する合成床、合成梁のときは構造図参照）

梁との溶接およびコネクター



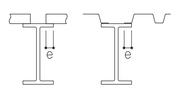
受梁へのかかり寸法および端部処理　e≧35mm

梁上通しの場合

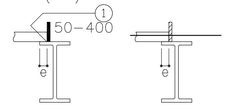
既製品面戸(鉄板)

折曲加工

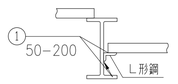
梁上切断の場合

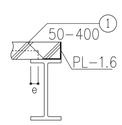


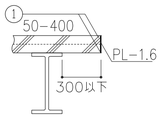
あて板(鉄板)



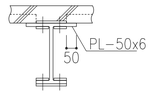
スラブ端部の補足材

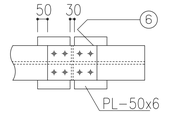


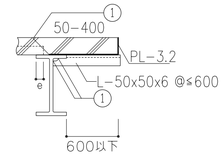




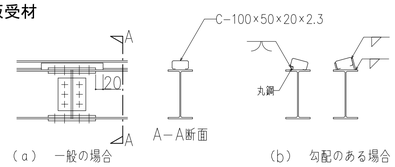
補足受材





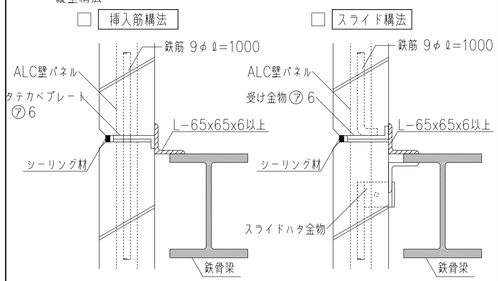


(3) 折板受材

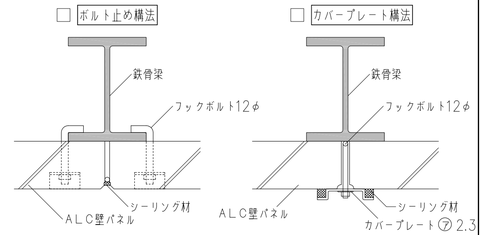


(4) ＡＬＣ板取付要領

縦壁構法

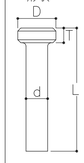


横壁構法



(5) 頭付きスタッド

スタッド材の標準形状・寸法



呼び名	スタッド材 軸径d mm	頭径D mm	頭高さT mm	溶接後の長さL mm
φ13mm	13.0 12.7	22.0 25.4	10.0 7.9	50,80,100,130
φ16mm	16.0 15.8	29.0 31.7	10.0 7.9	80,100,130
φ19mm	19.0 19.0	32.0 31.7	10.0 9.5	80,100,130,150
φ22mm	22.0 22.2	35.0 34.9	10.0 9.5	100,130,150

10. 塗装

コンクリートに埋め込まれる部分及びコンクリートとの接触面で、コンクリートと一体とする設計仕様になっている部分は、塗装をしない。

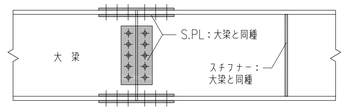
11. 梁貫通補強

国土交通大臣の認定を受けた製品、又は指定性能評価機関により性能が確認された補強筋を使用する。その場合、認定条件を十分に確認のこと。また、使用する際に監督員に計算書を提出すること。

12. 部材接合部の鋼材の材種について

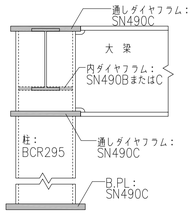
設計図書に特記のない場合、以下の材種を使用する。

(1) 大梁継手

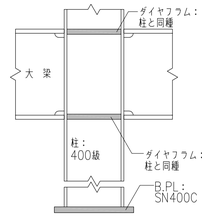


(2) 柱、ダイヤフラム、柱脚

①柱がBCR295の場合

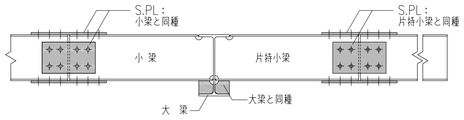


②柱がH形鋼で400級の場合

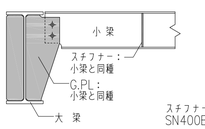


※間柱のB.PLについては、サイズが200mm未満の場合はSN400B.
200mm以上の場合はSN490Cとする。

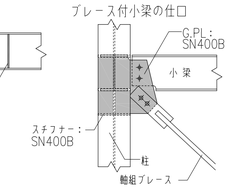
(3) 小梁、継手、仕口



小梁の仕口



ブレース付小梁の仕口



H24.02.17

工事名 平成 25 年度 七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事	No. 24391	
図名 鉄骨構造標準図(2)	製作 2013.07	
	縮尺 —	
	図面No. S－06	
	承認	検図

ベースパック工型

角形鋼管
F値295N/mm² 以下
ロ−150×150 ～ ロ−300×300 用

（財）日本建築センターによる一般評定「BCJ評定−ST0093−10」（平成23年2月18日付）

ベースパック柱脚工法 設計施工 標準図

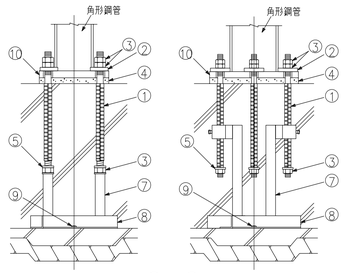
●ベースパック柱脚工法の設計は「ベースパック柱脚工法設計ハンドブック」による。

岡部株式会社 TEL03（3624）5336
旭化成建材株式会社 TEL03（3296）3515

2012年2月作成

1。工法概要

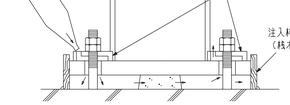
1．1 構成部材



①アンカーボルト
②注入座金
③Mナット
④ベースパックグラウト（グラウト材）
⑤定着座金
⑥テンプレート
⑦フレームポスト
⑧フレームベース
⑨ステコンアンカー（コンクリートアンカー）
⑩ベースプレート

（注）上記①～⑩の構成部材はベースパック構成部品として供給される。
（注）上記⑥～⑨は現場状況により仕様が異なる場合がある。

1．2 柱脚の定着方法概要



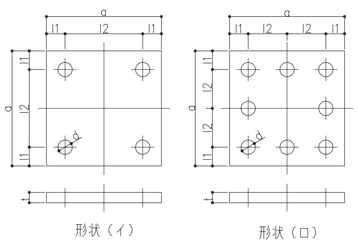
2。柱

F値(N/mm²)	鋼種	採用
235	BCP235	
	STKR400	
295	BCR295	○

3。構成部材・寸法

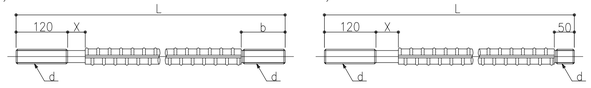
3．1 ベースプレート

●材質
SN490B 【JIS G 3136】



3．2 アンカーボルト（Mアンカーボルト）

i) アンカーフレーム Aタイプ・特Aタイプ の場合　ii) アンカーフレーム Bタイプ の場合



単位 mm

呼び d	異形部呼び名	L 注1)	X	b 注1)	材質
M27	D29	665,715	45	108,153	SD490（降伏比75%以下）
M30	D32	710,755	45	108,153	
M33	D35	715,755,795	45	85,113,153	
M36	D38	815,850	60	121,156	

【JIS G 3112】

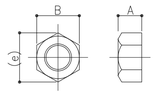
単位 mm

呼び d	異形部呼び名	L 注1)	X	材質
M27	D29	650,695	45	SD490（降伏比75%以下）
M30	D32	650,695	45	
M33	D35	695,775	45	
M36	D38	740,775	60	

【JIS G 3112】

注1）据付け高さが低い場合に短いアンカーボルトを使用する。

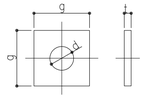
3．3 Mナット



単位 mm

呼び	A	B	(e)
M27	22	41	47
M30	24	46	53
M33	26	50	58
M36	29	55	64

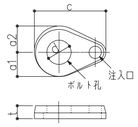
3．4 定着座金



単位 mm

適用アンカーボルト	g	t	d	材質
M27	55	9	28	SS400
M30	55	9	31	
M33	60	9	34	
M36	65	12	37	

3．5 注入座金

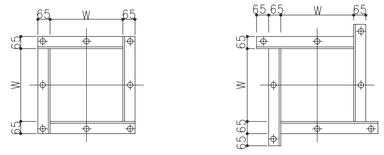


単位 mm

記号	適用アンカーボルト	a1	a2	c	t	d	材質
PM27	M27	32	42	101	18	28	SS400
PM30	M30	32	42	101	18	31	
PM33	M33	35	45	110	18	34	
PM36	M36	35	45	110	18	37	

3．6 フレームベース

i) Aタイプ・特Aタイプ　ii) Bタイプ

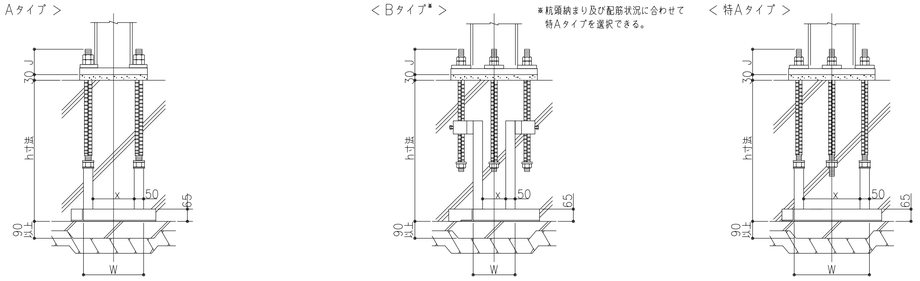


3．7 アンカーフレーム形状および据付け時諸寸法

●ベースパックの据付け高さ（h寸法）はフレームベース下端からコンクリート柱型天端までを示す。据付けに最低限必要な高さ（最低h寸法）は下表に記載の値とする。

＜Aタイプ＞　＜Bタイプ*＞　＜特Aタイプ＞

*杭頭納まり及び配筋状況に合わせて特Aタイプを選択できる。

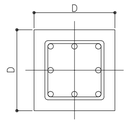


単位 mm

採用	ベースパック記号	柱 外径(mm)	柱 板厚(mm)	ベースプレート 材質	形状	寸法(mm) a	t	l1	l2	d	アンカーボルト 本数−呼び	材質	標準アンカーフレームタイプ	コンクリート柱型 寸法 D(mm) 標準フレーム	特A	配筋 立上り筋	フープ筋	設計基準強度 (N/mm²)	フレームベース 寸法 W(mm) 標準フレーム	特A	フレームポスト間 寸法 x(mm) 標準フレーム	特A	最低h寸法 (mm) 標準フレーム	特A	J寸法 (mm)
	15−12R	ロ−150×150	t≦12	SN490B	(イ)	300	28	50	200	φ45	4−M27	SD490	A	460	−	8−D13	D10@150	21以上	250	−	150	−	550	−	135
	17−12R	ロ−175×175	t≦12	SN490B	(イ)	320	32	45	230	φ45	4−M30	SD490	A	500	−	8−D16	D10@150	21以上	280	−	180	−	600	−	135
	20−09R	ロ−200×200	t≦9	SN490B	(イ)	360	32	45	270	φ45	4−M30	SD490	A	550	−	8−D13	D10@150	21以上	320	−	220	−	600	−	135
	20−12R	ロ−200×200	t≦12	SN490B	(イ)	360	36	45	270	φ50	4−M33	SD490	A	550	−	8−D16	D10@150	21以上	320	−	220	−	600	−	135
○	25−09R	ロ−250×250	t≦9	SN490B	(ロ)	460	32	55	175	φ45	8−M27	SD490	B	620(600)注2)	630(600)注2)	8−D16	D13@150	21以上	223	400	123	300	600	600	135
	25−12R	ロ−250×250	t≦12	SN490B	(ロ)	460	36	55	175	φ45	8−M30	SD490	B	620(600)注2)	630(600)注2)	8−D16	D13@150	21以上	220	400	120	300	600	600	135
	25−16R	ロ−250×250	t≦16	SN490B	(ロ)	460	40	55	175	φ50	8−M33	SD490	B	630(600)注2)	640(600)注2)	8−D19	D13@150	21以上	216	400	116	300	600	600	135
	30−09R	ロ−300×300	t≦9	SN490B	(ロ)	520	40	50	210	φ50	8−M30	SD490	B	700	700	8−D16	D13@150	21以上	290	470	190	370	600	600	135
○	30−12R	ロ−300×300	t≦12	SN490B	(ロ)	520	40	50	210	φ50	8−M33	SD490	B	700	710(700)注2)	8−D19	D13@150	21以上	286	470	186	370	600	600	135
	30−16R	ロ−300×300	t≦16	SN490B	(ロ)	520	45	50	210	φ55	8−M36	SD490	B	730(700)注2)	730(700)注2)	8−D22	D13@150	21以上	283	470	183	370	600	700	150
	30−19R	ロ−300×300	t≦19	SN490B	(ロ)	560	50	60	220	φ55	8−M36	SD490	B	730	730	12−D22	D13@150	21以上	303	490	203	390	600	700	150

4。コンクリート柱型

4．1 形状・材質

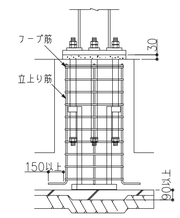


注2）アンカーボルト外側に基礎梁主筋を配筋しない場合、下表の（ ）内の寸法を使用できる。

●コンクリート
普通コンクリートとし、設計基準強度は21N/mm² 以上とする。

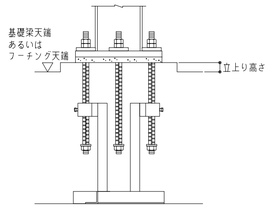
●鉄筋
SD295(D10,D13,D16)
SD345(D19,D22)

4．2 配筋



4．3 基礎立上がり

●基礎立上がり高さは50mm以下とする。
＊ただし基礎立上がり高さが50mmを超え300mm以下の場合、Lシリーズを使用することができる。

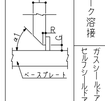


5。工場製作（溶接）

■組立
●ベースプレートの中心線（ケガキ線）に柱材軸心を合わせる。

■溶接方法（完全溶込み溶接）
●完全溶込み溶接とする。（JASS 6 鉄骨工事による）

完全溶込み溶接の開先標準（JASS 6 鉄骨工事 2007年版より）

図	溶接方法	適用板厚 T(mm)	ルート間隔G(mm) 標準値	ルート間隔G(mm) 許容差	ルート面R(mm) 標準値	ルート面R(mm) 許容差	開先角度α1(°) 標準値	開先角度α1(°) 許容差	溶接姿勢
	被覆アーク溶接	6～	7	−2,+∞ (−3,+∞)	2	−2,+1 (−2,+2)	α1：45	−2.5,+∞ (−5,+∞)	下向き
			9	−2,+∞ (−3,+∞)	2	−2,+1 (−2,+2)	α1：35		
	ガスシールドアーク溶接 セルフシールドアーク溶接	6～	6	−2,+∞ (−3,+∞)	2	−2,+1 (−2,+2)	α1：45	−2.5,+∞ (−5,+∞)	下向き
			7	−2,+∞ (−3,+∞)	2	−2,+1 (−2,+2)	α1：35		

許容差・記号＋∞は制限無しを示す。
・2段書きは「鉄骨精度検査基準」に規定する許容差（上段：管理許容差、下段括弧内：限界許容差）を示す。

■ベースプレートの予熱
●気温（鋼材表面温度）が5° C以上でのベースプレートの予熱は次に示す予熱温度標準により行う。その他必要に応じて適切な予熱をする。

溶接方法	鋼種	板厚(mm) t<32	32≦t<40	40≦t≦50
低水素系被覆アーク溶接	SN490B	予熱なし	50 ℃	50 ℃
CO2ガスシールドアーク溶接	SN490B	予熱なし	予熱なし	予熱なし

■検査方法：溶接部の検査は超音波探傷検査により行う。
■施工管理：7．本工法の施工及び施工管理参照。

6。工事場施工

6．1 基礎工事

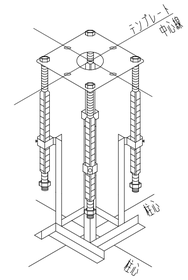
●柱脚部の捨コンの厚さは90mm以上とし、表面は平滑に仕上げる。

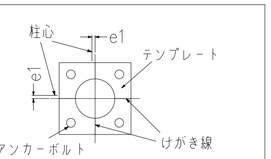
6．2 アンカーボルト据付け

●アンカーボルト（フレーム）の組立ては、4隅のアンカーボルト4本で組立てを行う。

●フレームベースはステコンアンカーにより水平に固定する。

●位置決めは、テンプレートの中心線と地墨等の柱心を合致させることにより行い、標準許容差は下図による。





標準許容差
−2≦e1≦2
基準高さより誤差は −3≦e≦10

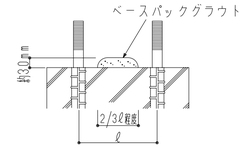
6．3 配筋およびコンクリート打設

●配筋はアンカーボルト（フレーム）との取り合いを考慮する。

●コンクリート打設前にテンプレート位置精度を確認する。

6．4 建方

●レベルモルタルはベースパックグラウト（グラウト材）を使用し大きさは右図による。



6．5 アンカーボルトの本締め（弛み止め）

●本締めはグラウト材の充塡前に行い、ダブルナットを標準とする。

6．6 ベースパックグラウト（グラウト材）の注入

●グラウト材のカクハンは、グラウト材1袋（6kg）に対して、計量カップで1.0～1.1ℓの水を加え、電動カクハン機で混練することにより行う。

●グラウト材の注入は、グラウトロートを注入座金にセットし、グラウト材の自重圧により他の注入座金からグラウト材が噴き出るまで行う。

7。本工法の施工及び施工管理

●本工法は、管理者又は施工者（元請）の管理のもとで実施するものとする。

●本工法のうち6．2アンカーボルト据付け及び6．6ベースパックグラウトの注入は、ベースパック施工技術委員会によって認定された有資格者（ベースパック施工管理技術者・施工技能者）が施工を実施し、チェックシート等により施工管理を行うものとする。

●ベースプレート溶接部の施工管理は、鉄骨製作業者に属する鉄骨製作管理技術者等による。

工事名 平成 25 年度 七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事	No. 24391	
図名 ベースパック標準図	設計 2013.07	
	縮尺 —	
	図面No. S−07	
	承認 / 検図	

ボーリング柱状図

調査名　平成24年度 七ヶ浜町農業復興共同乾燥調整施設等整備事業実施設計業務委託

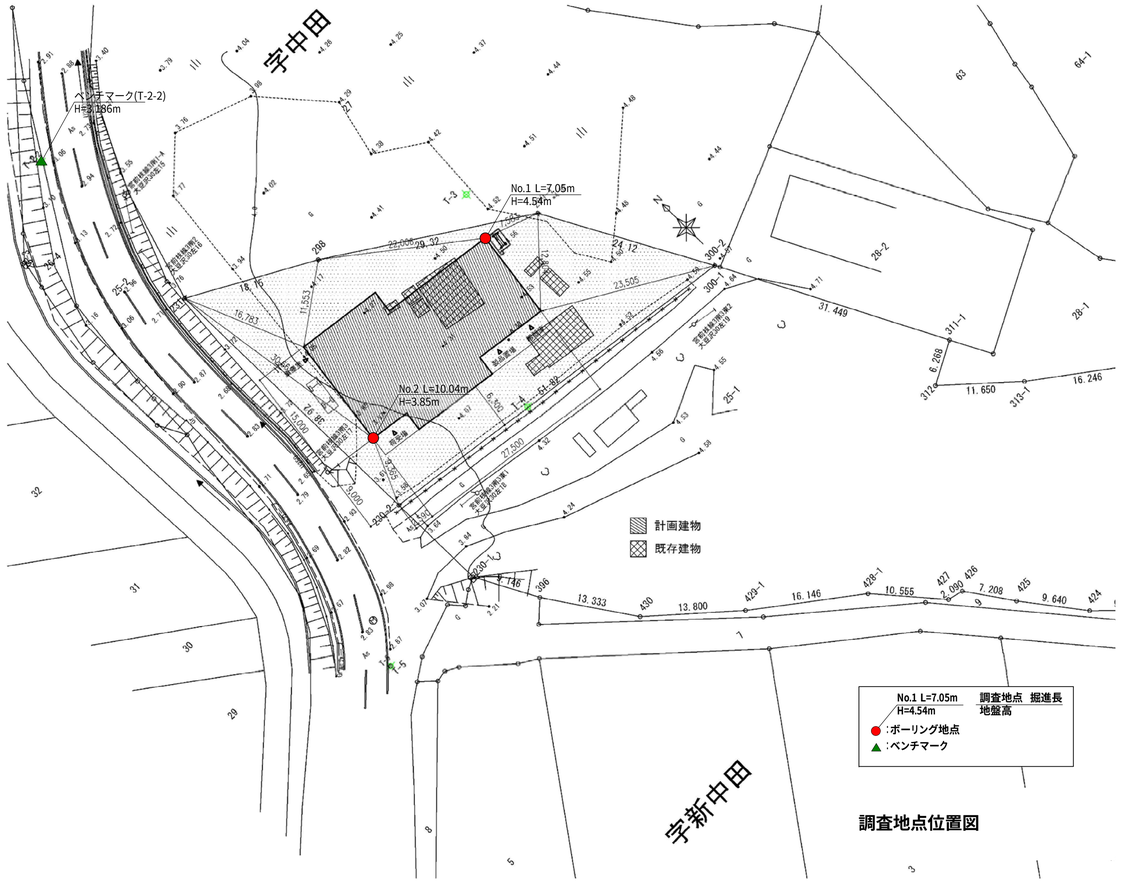
事業・工事名

ボーリング№

シート№

ボーリング名	No.1	調査位置	宮城県宮城郡七ヶ浜町吉田浜字中田25-1	北緯	° ' "
発注機関	株式会社フケタ設計	調査期間	平成25年 6月27日～平成25年 6月27日	東経	° ' "
調査業者名	東北ボーリング株式会社 電話 022-288-0321	主任技師	遠藤 廣行	現代理人	小林 大介
				鑑定者	小林 大介
				ボーリング責任者	佐藤 正浩
孔口標高	4.54m	角度	180°(上 下 0°) 90°	方向	北 0° 西 270° 90° 東 180° 南
総掘進長	7.05m	地盤勾配	水平 0° 鉛直 90°	使用機種	
試錐機	東邦D-1型	ハンマー落下用具	半自動型		
エンジン	ヤンマーNFD-12	ポンプ	東邦BG-3B型		

標尺 m	標高 m	層厚 m	深度 m	柱状図	土質区分	色調	相対密度	相対稠度	記事	粒度試験による土質区分	孔内水位／測定月日	標準貫入試験 深度 m	10cm毎の打撃回数 0～10	10～20	20～30	打撃回数／貫入量	N値 0 10 20 30 40 50 60	原位置試験 深度 m	試験名及び結果	試料 深度 m	試料番号	採取 採取方法	室内試験	掘進月日
1	3.39	0.55	0.55		盛土	黄褐			深度0.00～0.20m間、コンクリートガラ含む砕石。 深度0.20m以深、砂質粘土主体の盛土である。 全体に礫径φ2～3mmの亜円礫を混入する比較的粒子均一な細砂。細粒分を混入する。			1.15	4	3	14	21/30	N=540			1.15	21-1	㊀		6/27
	3.19	0.80	1.35		シルト質細砂	灰						1.45								1.45				
2												2.05	50			50/10								
					火山礫凝灰岩	褐灰～黄褐			全体に礫径φ3～15mmの火山礫を不規則に混入する。 上部程風化して、全体にコアは粗砂状に採取される。 所々に砂岩を挟在する。			2.15												
3												3.05	23	27		50/14								
												3.19		4										
4	-0.11	3.30	4.65									4.05	44	6		50/11								
											4.13	4.16		1										
5									深度5.60m付近まで、礫径φ3～10mm程の粗砂状に粗粒砂岩を挟在する。 深度5.60m以深、コアは礫状～短棒状に採取される。 基質は砂岩を呈し、礫はφ50～60mm程の凝灰岩礫主体である。			5.15	16	26	8	50/22								
												5.31		2										
6												6.00	50			50/4								
												6.04		4										
7	-2.51	2.40	7.05		礫岩	暗灰～黄褐						7.00	50			50/5								6/27
												7.05		5										
8																								
9																								
10																								
11																								
12																								
13																								



調査地点位置図

ボーリング柱状図

調査名　平成24年度 七ヶ浜町農業復興共同乾燥調整施設等整備事業実施設計業務委託

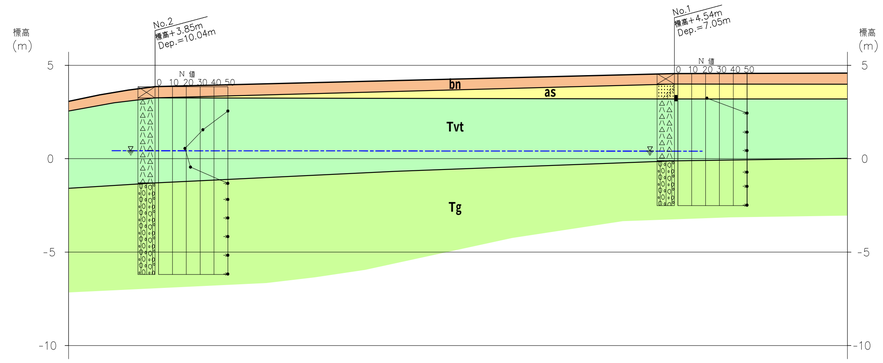
事業・工事名

ボーリング№

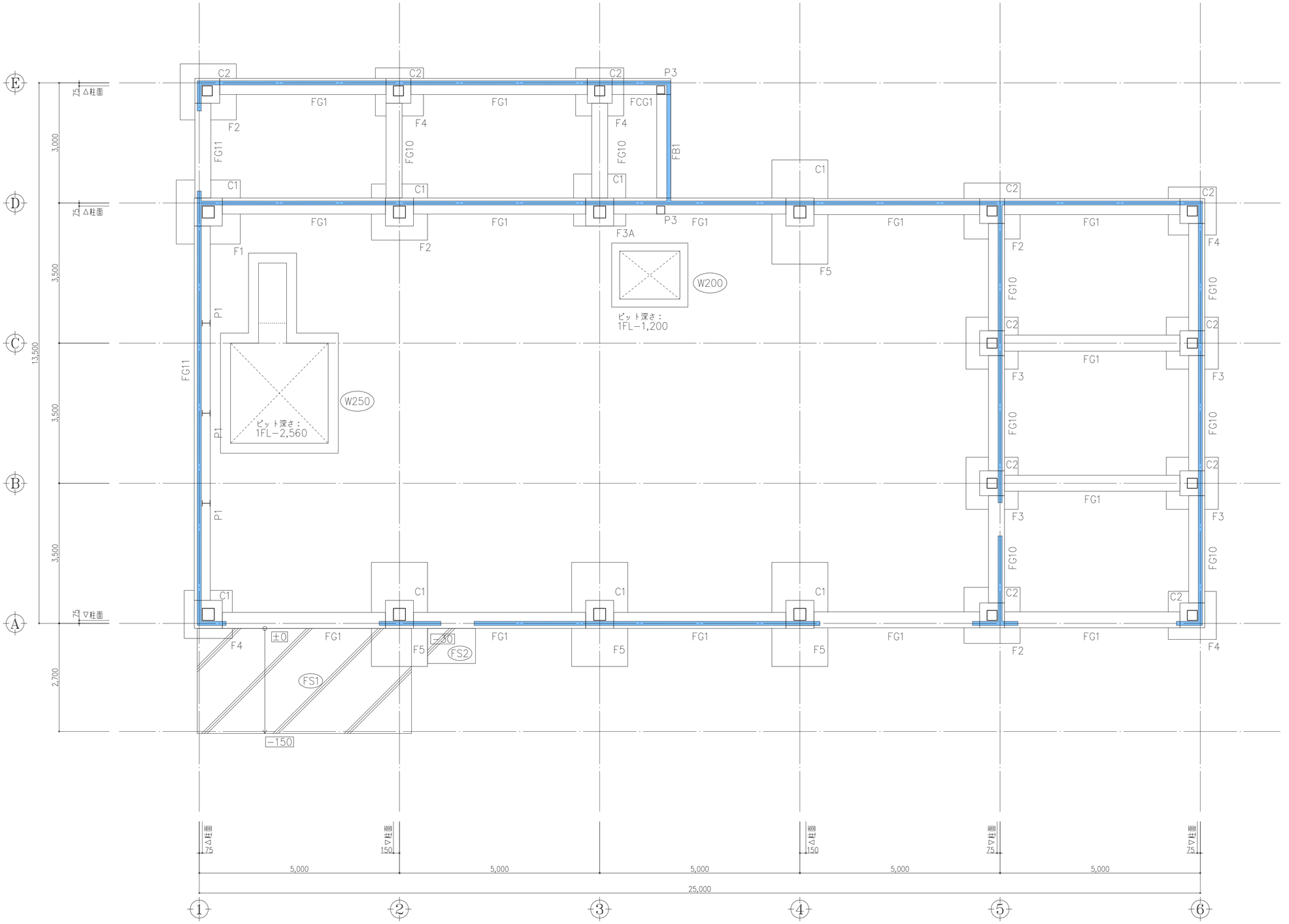
シート№

ボーリング名	No.2	調査位置	宮城県宮城郡七ヶ浜町吉田浜字中田25-1	北緯	° ' "
発注機関	株式会社フケタ設計	調査期間	平成25年 6月28日～平成25年 6月28日	東経	° ' "
調査業者名	東北ボーリング株式会社 電話 022-288-0321	主任技師	遠藤 廣行	現代理人	小林 大介
				鑑定者	小林 大介
				ボーリング責任者	佐藤 正浩
孔口標高	3.85m	角度	180°(上 下 0°) 90°	方向	北 0° 西 270° 90° 東 180° 南
総掘進長	10.04m	地盤勾配	水平 0° 鉛直 90°	使用機種	
試錐機	東邦D-1型	ハンマー落下用具	半自動型		
エンジン	ヤンマーNFD-12	ポンプ	東邦BG-3B型		

標尺 m	標高 m	層厚 m	深度 m	柱状図	土質区分	色調	相対密度	相対稠度	記事	粒度試験による土質区分	孔内水位／測定月日	標準貫入試験 深度 m	10cm毎の打撃回数 0～10	10～20	20～30	打撃回数／貫入量	N値 0 10 20 30 40 50 60	原位置試験 深度 m	試験名及び結果	試料 深度 m	試料番号	採取 採取方法	室内試験	掘進月日
1	3.25	0.60	0.60		盛土	黄褐			深度0.00～0.20m間、砕石。 深度0.20m以深、礫径φ20～60mmの礫混じりの砂質粘土及び粘土質砂の盛土である。			1.15	14	16	20	50/30	N=200							
												1.45												
2												2.15	9	10	13	32/30								
												2.45												
3											3.43	3.15	6	6	7	19/30								
												3.45												
4												4.15	7	7	9	23/30								
												4.45												
5	-1.30	4.55	5.15		火山礫凝灰岩	黄褐～黄白灰						5.15	50			50/4								
												5.19												
6									全体に礫径φ3～20mmの火山礫を不規則に混入する。 全体的に風化して粗砂状にコアが採取される。 一部短棒状にコアが採取されるが、ハンマーの軽打で割れる程度の硬さである。 深度2.00m付近、風化が著しく、凝灰岩が粘土状に採取される。			6.00	50			50/6								
												6.06												
7												7.00	50			50/4								
												7.04												
8												8.00	50			50/3								
												8.03												
9												9.00	50			50/3								
												9.03												
10	-6.19	4.89	10.04		礫岩	黄褐			送水掘りにてコアは礫状～短棒状に採取される。 短棒状に採取されたコアは、ハンマーの軽打にて割れる程度の硬さである。 基質は砂岩を呈し、礫はφ50～60mm程の凝灰岩礫が主体で硬質である。			10.00	50			50/4								6/27
												10.04												
11																								
12																								
13																								
14																								
15																								
16																								



工事名 平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事	No.	24391	
図名 地質調査図	設計	2013.07	
	縮尺	—	
	図面No.	S－08	
	承認	検図	

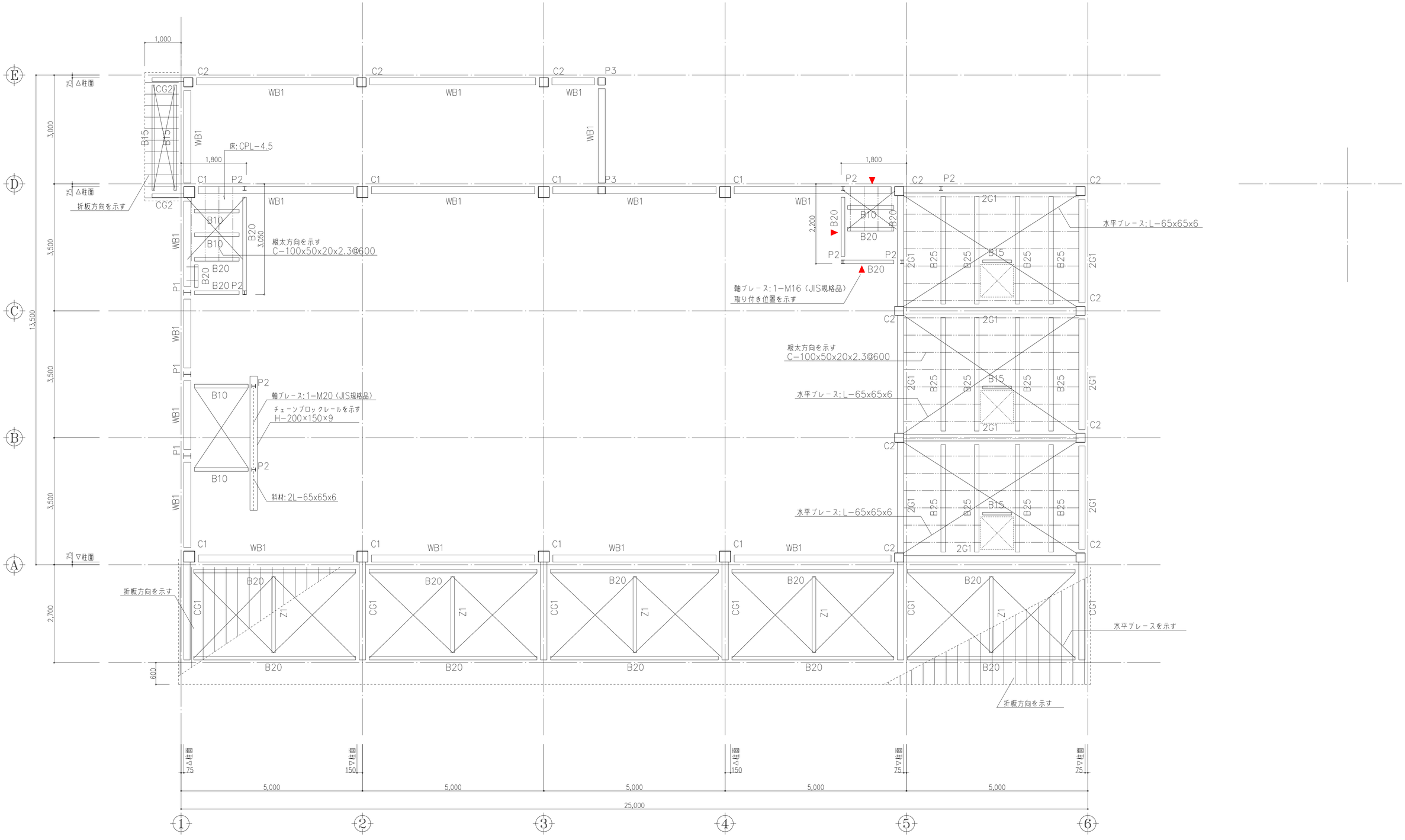


Y
X

基礎梁伏図　A1:S=1/50 A3:S=1/100

1FL＝設計GL＋150とする。
±N は、1FLからの土間天端レベルを示す。特記なき限り ±0 とする。
基礎梁天端レベルは、1FL−300とする。
基礎梁は、1F土間下端まで梁上側フカシとする。
は、布立ち上りを示す。特記なき限りFL＋250，W=120とする。
は、犬走り範囲を示す。

工事名 平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事	No. 24391	
図名 基礎梁伏図	設計 2013.07	
	縮尺 A1:1/50, A3:1/100	
	図面No. S－09	
	承認 / 検図	

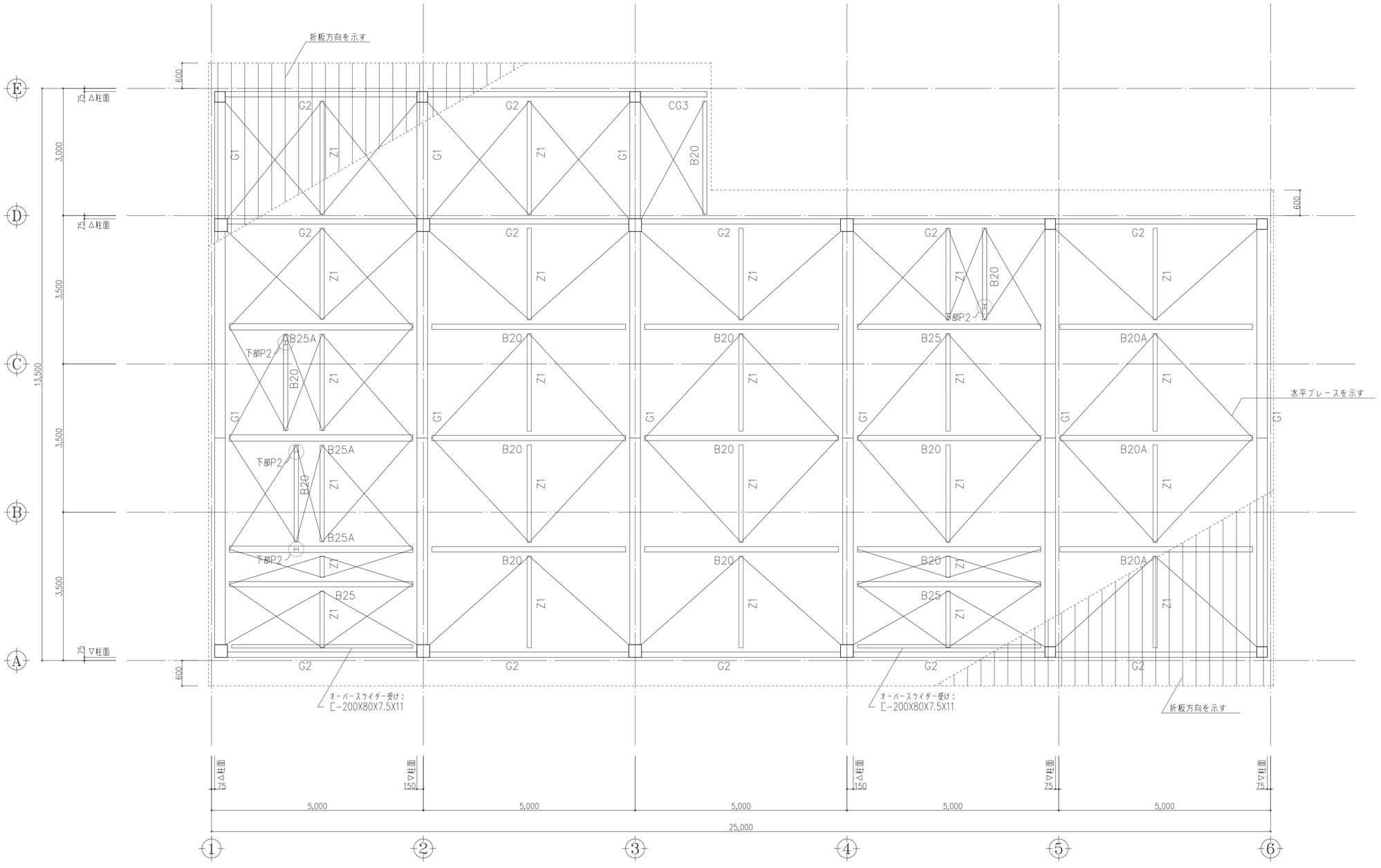


2階梁伏図

A1:S=1/50
A3:S=1/100

（±N）は、2FLからの鉄骨大梁上端レベルを示す。特記なき限り（−125）とする。
特記なき限り、水平ブレースは、1−M16（JIS規格品）を示す。

工事名 平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事	No. 24391	
図名 2階梁伏図	設計 2013.07	
	縮尺 A1:1/50, A3:1/100	
	図面No. S−10	
	承認 / 検図	

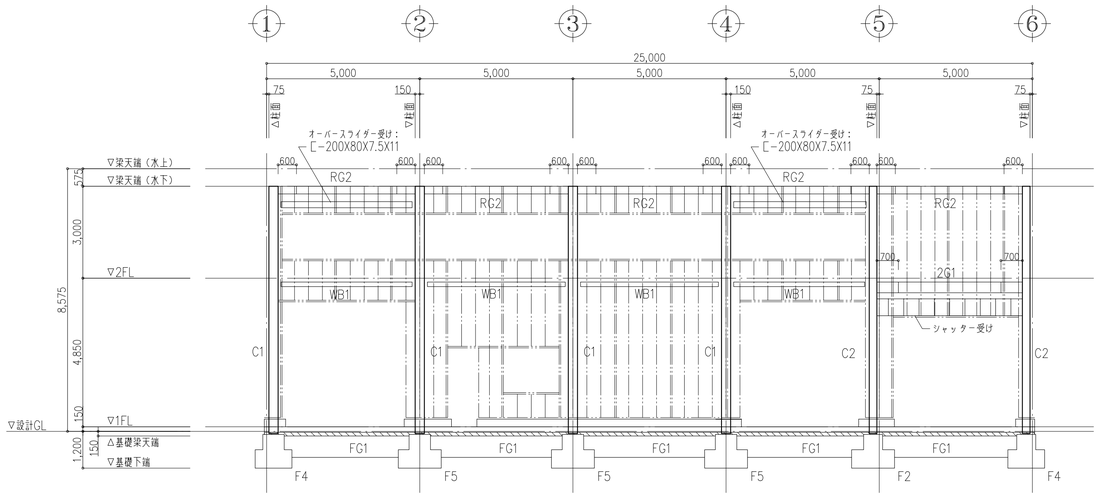


Y
X

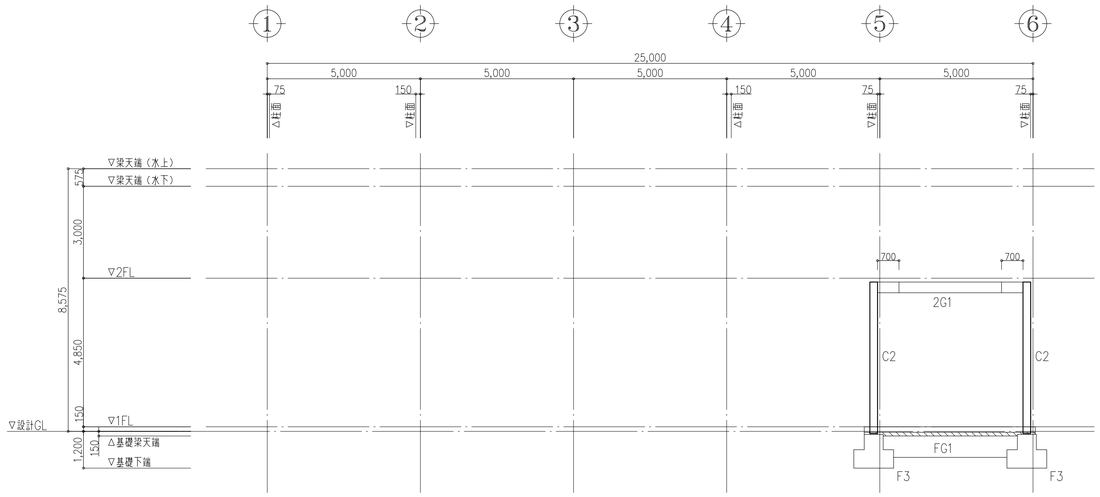
R階梁伏図　A1:S=1/50 A3:S=1/100

梁天端レベルは、屋根勾配なりとする。
水平ブレースは、1-M20（JIS規格品）を示す。

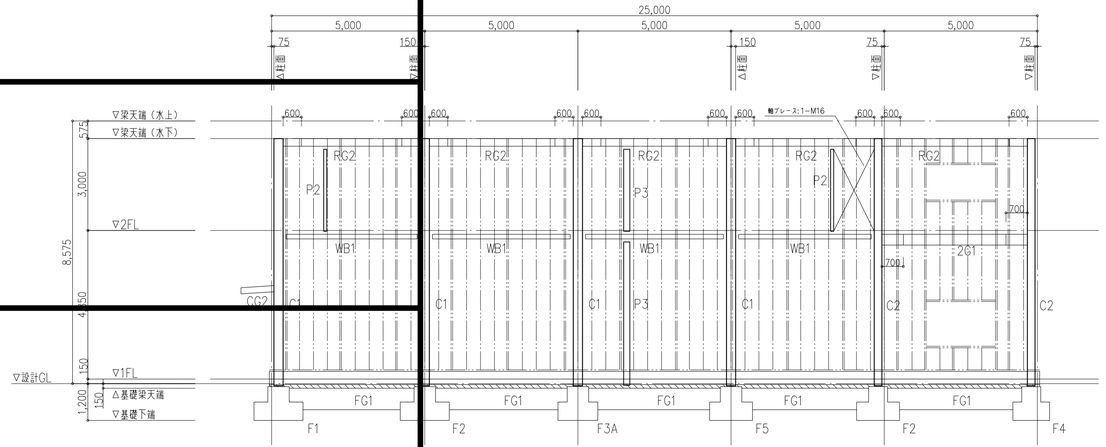
工事名 平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事	No. 24391	
図名 R階梁伏図	設計 2013.07	
	縮尺 A1:1/50, A3:1/100	
	図面No. S－11	
	承認 / 検図	



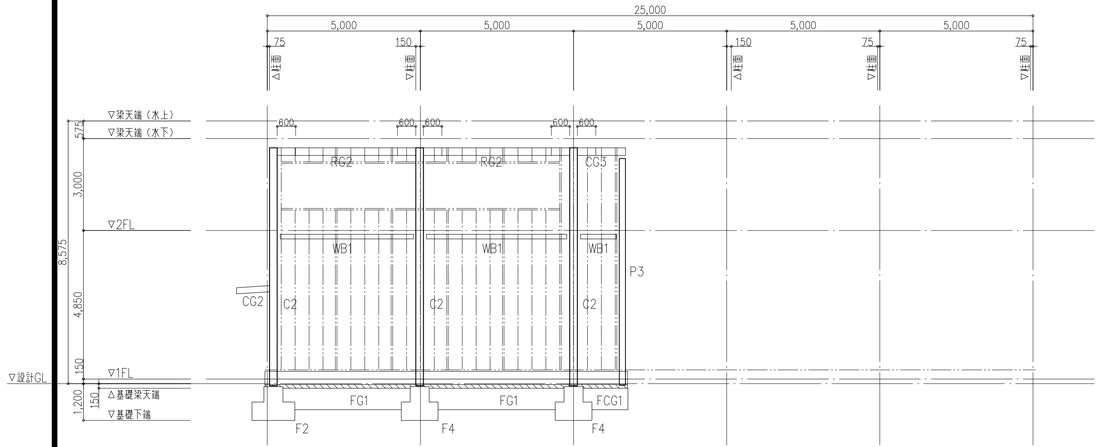
A通り軸組図　A1:S=1/100 A3:S=1/200



B,C通り軸組図　A1:S=1/100 A3:S=1/200



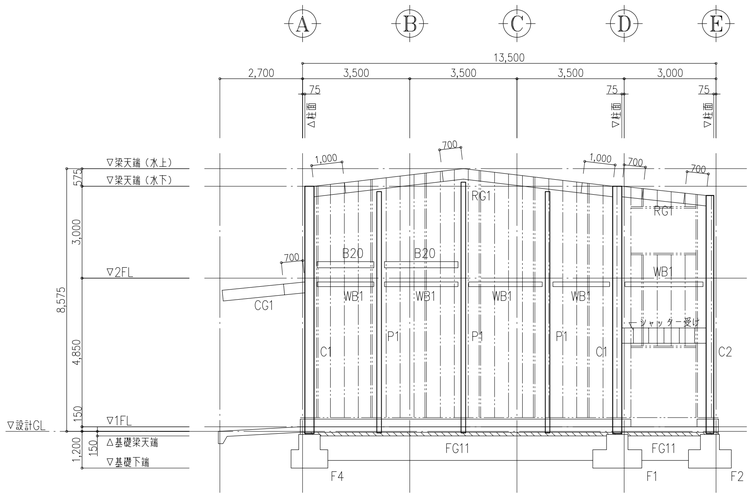
D通り軸組図　A1:S=1/100 A3:S=1/200



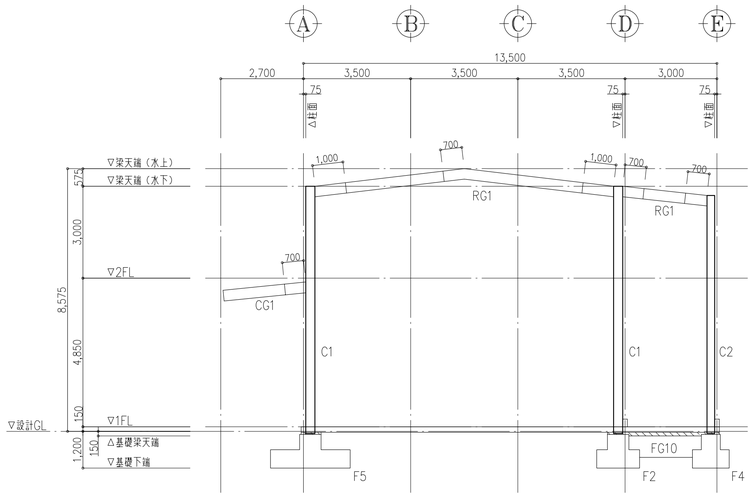
E通り軸組図　A1:S=1/100 A3:S=1/200

は、基礎梁上部増打ち範囲を示す。
—·—·— は、縦筋線を示す。C−100×50×20×2.3 @455
═·═·═ は、縦筋線を示す。2C−100×50×20×2.3@1820

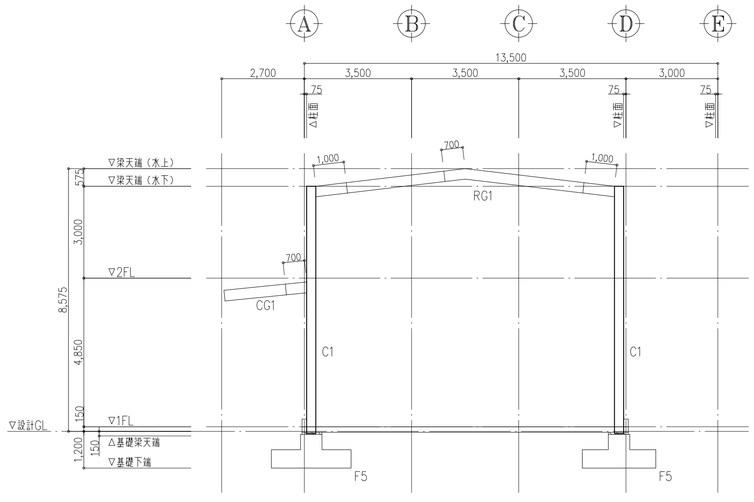
工事名	平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事
図名	軸組図（１）
No.	24391
設計	2013.07
縮尺	A1:1/100, A3:1/200
図面No.	S－12
承認	
検図	



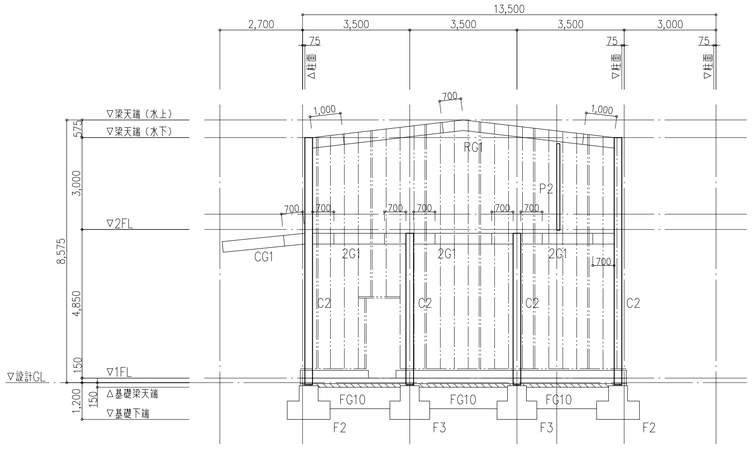
1通り軸組図　A1:S=1/100 A3:S=1/200



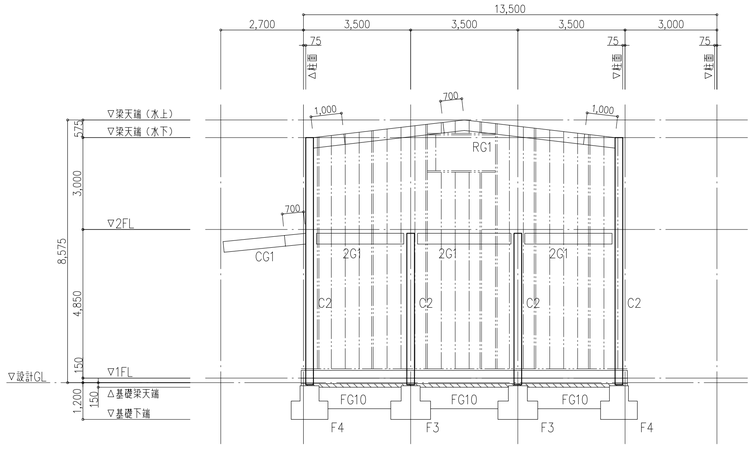
2,3通り軸組図　A1:S=1/100 A3:S=1/200



4通り軸組図　A1:S=1/100 A3:S=1/200



5通り軸組図　A1:S=1/100 A3:S=1/200

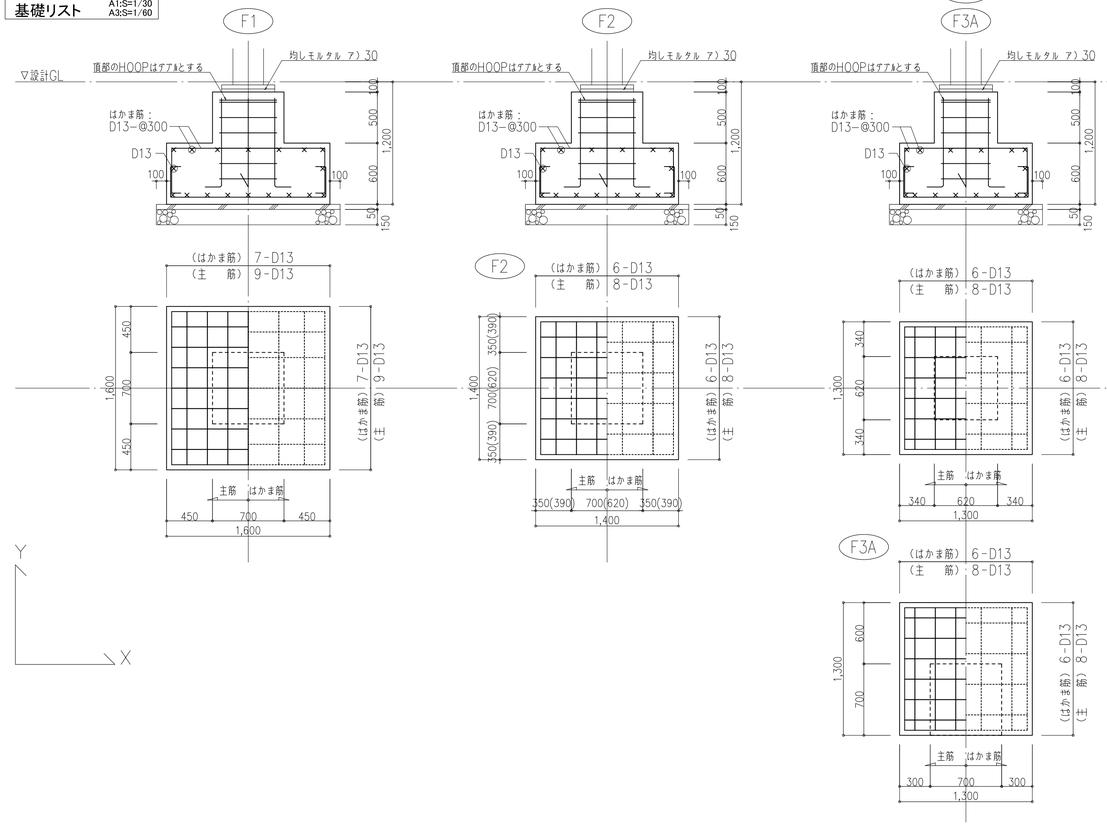


6通り軸組図　A1:S=1/100 A3:S=1/200

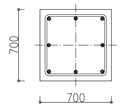
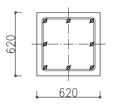
▨ は、基礎梁上部増打ち範囲を示す。
—··— は、縦胴縁を示す。C-100×50×20×2.3 @455
═··═ は、縦胴縁を示す。2C-100×50×20×2.3@1820

工事名 平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事	No. 24391	
図名 軸組図（２）	設計 2013.07	
	縮尺 A1:1/100, A3:1/200	
	図面No. S－13	
	承認 / 検図	

基礎リスト　A1:S=1/30 A3:S=1/60



柱脚ポストリスト　A1:S=1/30 A3:S=1/60

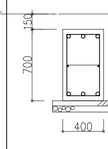
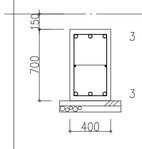
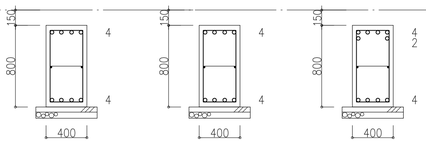
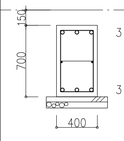
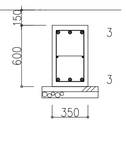
柱符号	C1	C2
柱　型		
立上り筋	8−D19 （SD345）	8−D16 （SD345）
フープ筋	D13@150（SD295）	D13@150（SD295）

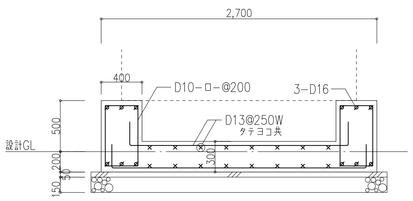
スラブリスト

符　号	板厚		短辺方向	長辺方向	備考
土間スラブ	180	上端筋	D10−@150	D10−@150	砕石@150
		下端筋	D10−@150	D10−@150	
犬走り（FS1）	180	上端筋	D10−@150	D10−@150	砕石@150
		下端筋	D10−@150	D10−@150	
犬走り（FS2）	150	上端筋	D10−@200	D10−@200	砕石@150
		下端筋	------	------	

基礎梁リスト　A1:S=1/30 A3:S=1/60

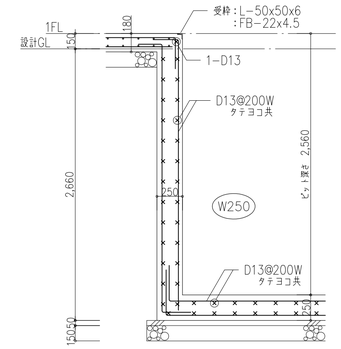
特記事項：一般部分の基礎梁天端は、設計GL−150とする
：基礎梁したの捨てコン厚さは50mm、砕石厚さは60mmとする

符　号	FG1	FG10	FG11			FCG1	FB1
位　置	全断面	全断面	外　端	中　央	内　端	全断面	全断面
断　面							
符　号	400x700	400x700	400x800			400x700	350x600
上端筋	3−D22	3−D22	4−D22	4−D22	6−D22	3−D22	3−D19
下端筋	3−D22	3−D22	4−D22	4−D22	4−D22	3−D22	3−D19
肋　筋	D10−ロ−@150	D10−ロ−@150	D10−ロ−@150			D10−ロ−@150	D10−ロ−@150
腹　筋	2−D10	2−D10	2−D10			2−D10	2−D10
備　考							

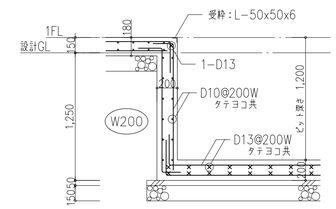


基礎寸法：2,000×2,700

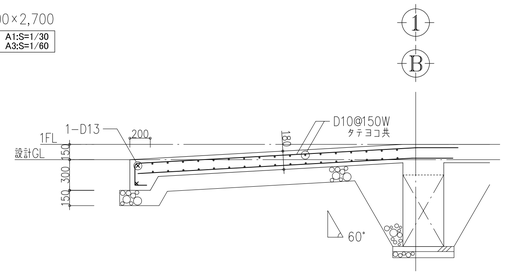
キュービクル基礎配筋図　A1:S=1/30 A3:S=1/60



ピット配筋図　A1:S=1/30 A3:S=1/60

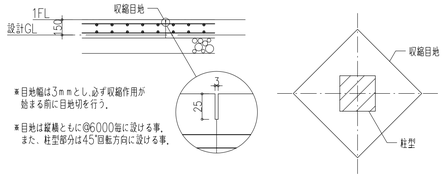


ピット配筋図　A1:S=1/30 A3:S=1/60

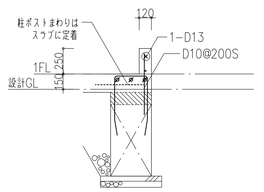


犬走り（FS1）配筋図　A1:S=1/30 A3:S=1/60

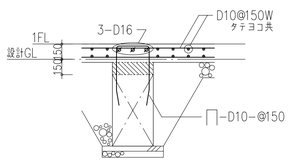
犬走り（FS2）配筋図　A1:S=1/30 A3:S=1/60



収縮目地要領図　A1:S=1/30 A3:S=1/60



布立上り配筋図　A1:S=1/30 A3:S=1/60



基礎梁上部増打ち配筋図　A1:S=1/30 A3:S=1/60

工事名 平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事	No. 24391	
図　名 基礎・基礎梁・スラブリスト	製計 2013.07	
	縮尺 A1:1/30, A3:1/60	
	図面No. S−14	
	承認 / 検図	

大梁リスト

特記事項：鋼材 SN400B,ボルト S10T

符号	部材	備考
RG1	H-340x250x 9x14	
RG2	H-250x125x 6x 9	
2G1	H-350x175x 7x11	
2G2	H-300x150x6.5x 9	
CG1	H-350x175x 7x11	
CG2	H-200x100x5.5x 8	
CG3	H-250x125x 6x 9	

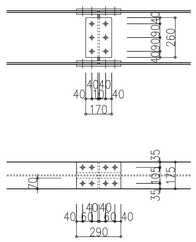
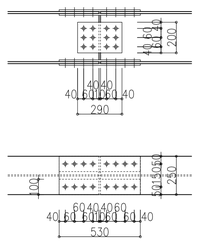
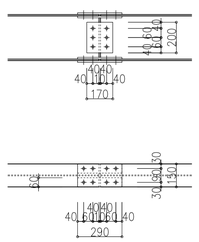
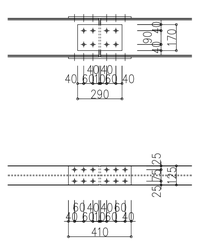
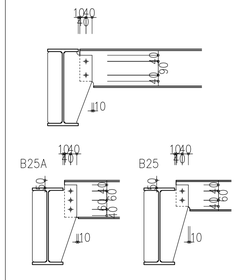
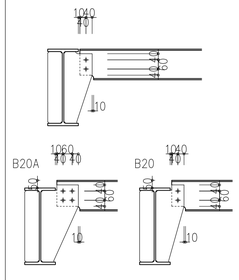
鉄骨部材リスト

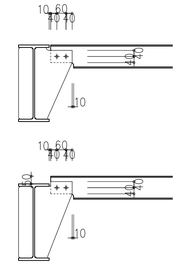
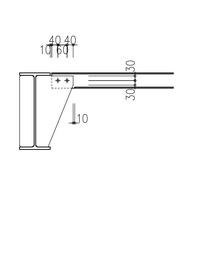
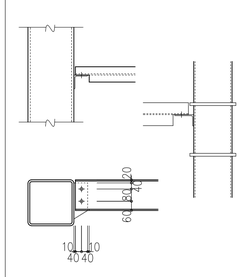
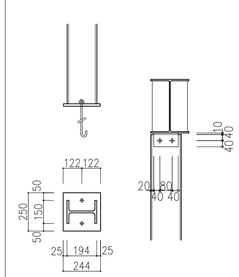
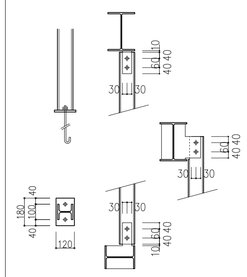
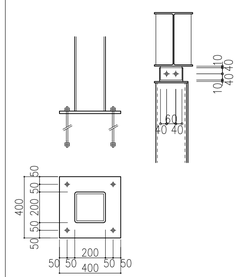
特記事項：鋼材 SS400,ボルト S10T

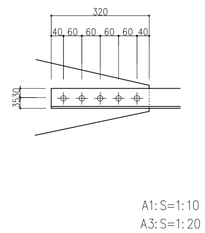
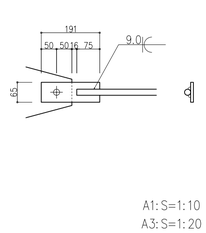
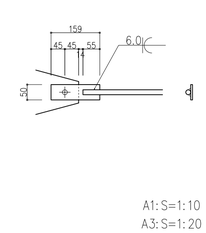
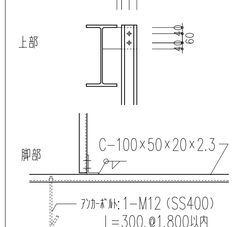
符号	部材	備考	符号	部材	備考	符号	部材	備考
B25,B25A	H-250x125x 6x 9		WB1	H-194x150x 6x 9	横使い	水平ブレース	L-65x65x6	
B20,B20A	H-200x100x5.5x 8					水平ブレース	1-M20 ターンバックル付き	JIS規格品
B15	H-150x 75x 5x 7		P1	H-194x150x 6x 9		水平ブレース	1-M16 ターンバックル付き	JIS規格品
B10	H-100x100x 6x 8		P2	H-100x100x 6x 8		軸ブレース	1-M20 ターンバックル付き	JIS規格品
			P3	□-200x200x6	STKR400	軸ブレース	1-M16 ターンバックル付き	JIS規格品
Z1	H-150x 75x 5x 7	座屈止め				縦胴縁	C-100x50x20x2.3 (@455)	SSC400
							2C-100x50x20x2.3 (@1820)	SSC400

継手・仕口リスト

A1:S=1/20
A3:S=1/40

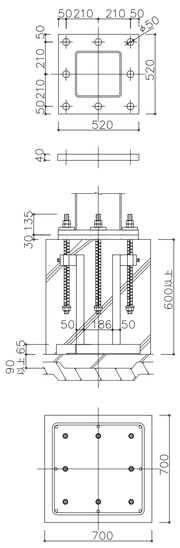
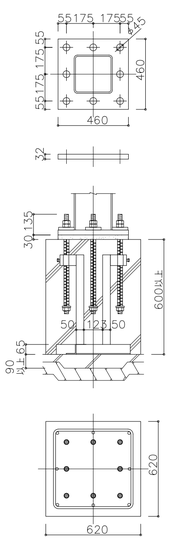
SIGN	2G1.CG1			RG1			2G2			RG2,CG3			B25,B25A			B20		
MEMBER	H-350x175x 7x11			H-340x250x 9x14			H-300x150x6.5x 9			H-250x125x 6x 9			H-250x125x 6x 9			H-200x100x5.5x 8		
FORM																		
	H.T.B	PLATE		H.T.B	PLATE		H.T.B	PLATE		H.T.B	PLATE		H.T.B	PLATE		H.T.B	PLATE	
FLANGE	16-M20	SR-1	2R- 9x175x290	32-M20	SR-1	2R-12x250x530	16-M16	SR-1	2R- 9x150x290	24-M16	SR-1	2R-12x125x410						
		SR-2	4R- 9x 70x290		SR-2	4R-12x100x530		SR-2	4R- 9x 60x290				(B25) 2-M20	RIB.R	R -9.0		RIB.R	R -6.0
WEB	6-M20	SR-3	2R- 6x260x170	12-M20	SR-3	2R- 9x200x290	6-M16	SR-3	2R- 6x200x170	8-M16	SR-2	2R- 6x170x290	(B25A) 3-M20	G.R	R -9.0	2-M20	G.R	R -6.0

SIGN	B15,Z1			B10			WB1			P1			P2			P3		
MEMBER	H-150x 75x 5x 7			H-100x100x 6x 8			H-194x150x 6x 9 (横使い)			H-194x150x 6x 9			H-100x100x 6x 8			□-200x200x6		
FORM																		
	H.T.B	PLATE		H.T.B	PLATE		H.T.B	PLATE		PL-16x244x250			PL-12x180x120			PL-19x400x400		
FLANGE		RIB.R	R -6.0		RIB.R	R -6.0		G.R	(ダイヤフラム部)	2-M16 (SS400) L=400 WN 先端フック付き			2-M12 (SS400) L=300 WN 先端フック付き			4-M20 (SS400) L=400 WN 先端フック付き		
									L-125x75x7	PL-9.0			PL-9.0			PL-9.0		
WEB	2-M16	G.R	R -6.0	2-M16	G.R	R -6.0	2-M20	G.R	(一般部) L-90x90x7	HTB 2-M20			HTB 2-M16			HTB 2-M20		

SIGN	水平ブレース	水平ブレース,軸ブレース	水平ブレース	縦胴縁		
MEMBER	L-65x65x6	1-M20 TB付	1-M16 TB付	C-100x50x20x2.3 2C-100x50x20x2.3		
FORM	 A1:S=1:10 A3:S=1:20	 A1:S=1:10 A3:S=1:20	 A1:S=1:10 A3:S=1:20			
	H.T.B	PLATE	H.T.B	PLATE	中ボルト	PLATE
FLANGE	5-M16		1-M20	FB-9x65x191	上部 2-M12	G.R PL-4.5
			1-M16	FB-6x50x159		
WEB		G.PL PL-6.0		G.R PL-9.0	脚部 2-M12	G.R L-125x75x7

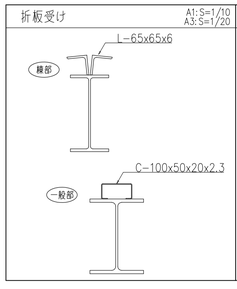
鉄骨柱リスト

A1:S=1/20
A3:S=1/40

符号	C1	C2
部材	□ -300x300x12(BCR295)	□-250x250x 9(BCR295)
	ベースパック 30-12R	ベースパック 25-09R
柱脚		
ベースプレート	520×520×40	460×460×32
アンカーボルト	8-M33(SD490)	8-M27(SD490)
コンクリート柱断面	700×700	620×620
立上り筋	8-D19(SD345)	8-D16(SD295)
フープ筋	D13@150(SD295)	D13@150(SD295)
ｺﾝｸﾘｰﾄ設計基準強度	21N/mm²	21N/mm²

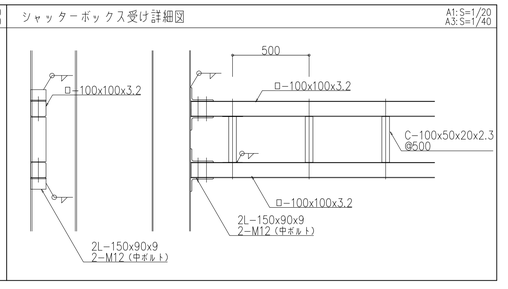
折板受け

A1:S=1/10
A3:S=1/20

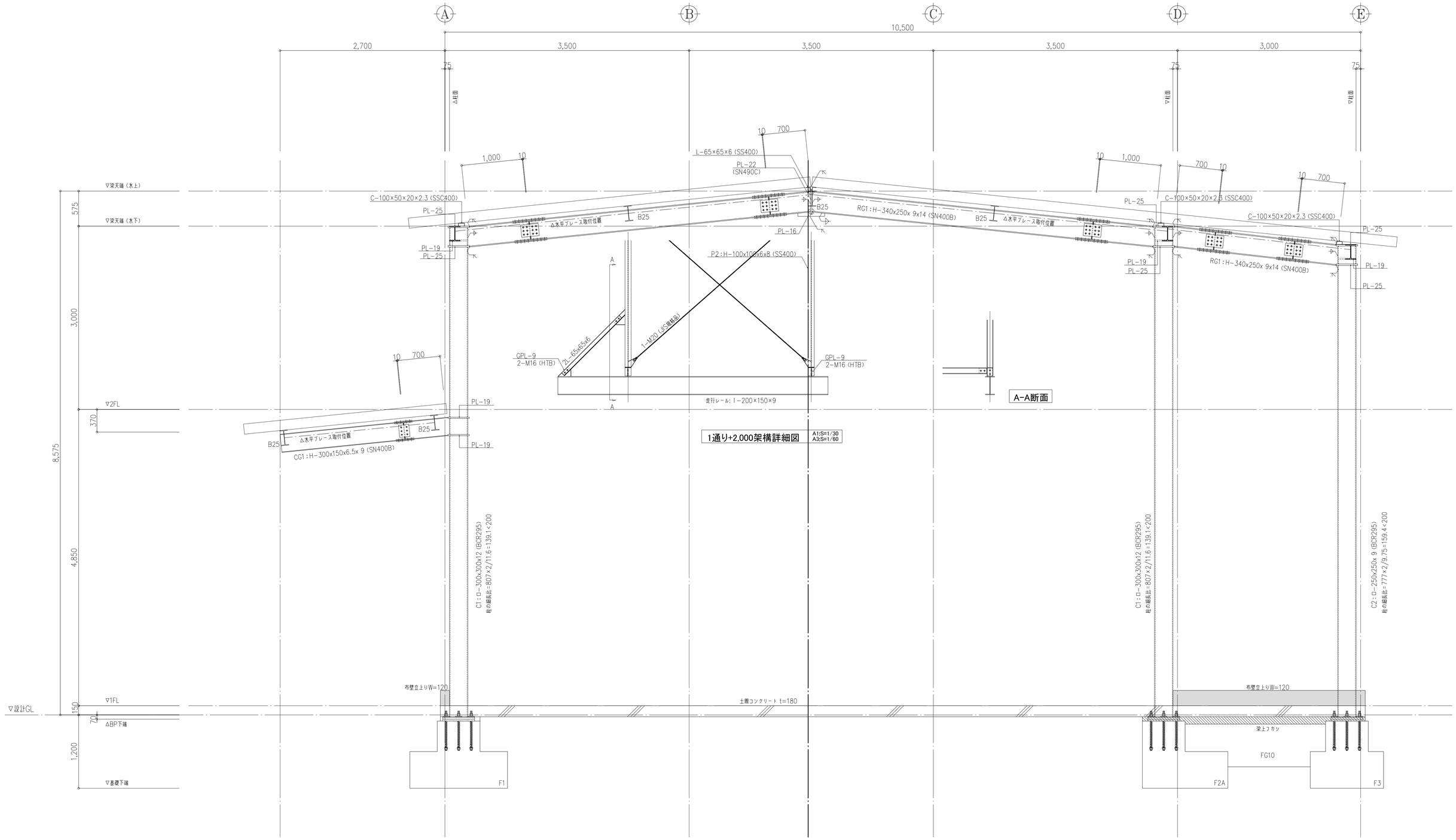


シャッターボックス受け詳細図

A1:S=1/20
A3:S=1/40



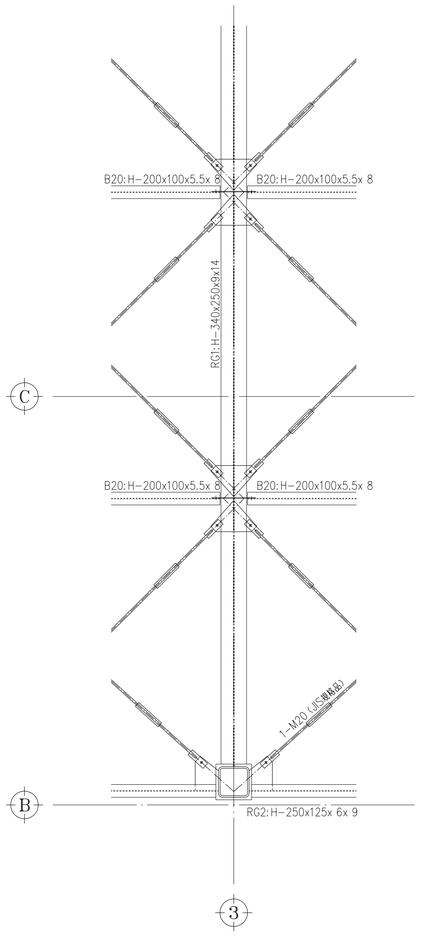
工事名	平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事	No.	24391
図名	鉄骨リスト	設計	2013.07
		縮尺	A1:1/20, A3:1/40
		図面No.	S－15
		承認	検図



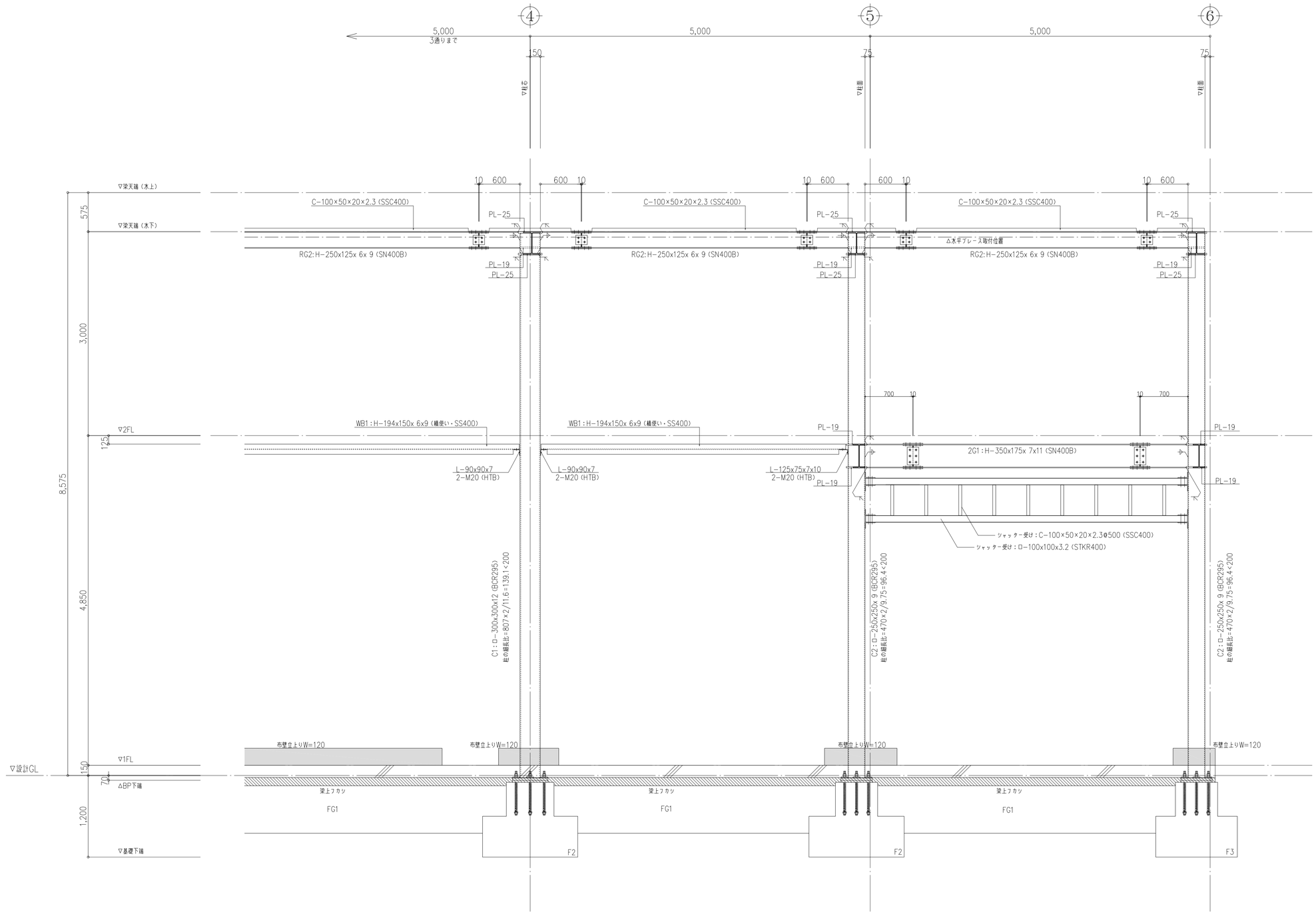
1通り+2,000架構詳細図　A1:S=1/30 A3:S=1/60

3通り架構詳細図　A1:S=1/30 A3:S=1/60

工事名 平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事	No. 24391	
図名 架構詳細図-1	設計 2013.07	
	縮尺 A1:1/30, A3:1/60	
	図面No. S－16	
	承認 / 検図	



R階平面架構詳細図 A1:S=1/30 A3:S=1/60



B通り架構詳細図 A1:S=1/30 A3:S=1/60

工事名 平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事	No. 24391	
図名 架構詳細図-2	設計 2013.07	
	縮尺 A1:1/30, A3:1/60	
	図面No. S−17	
	承認 / 検図	

電気設備工事特記仕様書

Ⅰ．工事概要

1．工事名称　平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事

2．工事場所　七ヶ浜町吉田浜字中田25-1

3．建物概要

建物名称	構造	階数	延べ面積(㎡)	建築面積(㎡)	消防法施行令別表第一による用途区分	備考
作業所兼製品置場	S造	1階（一部2階）	360.71		14項	吉田浜

4．工事種目（◎印のついたものを適用する。）

工事種目＼建物別及び屋外	工事種別					備考
	作業所兼製品置場				屋外	
◎電灯設備	新設一式					
◎動力設備	新設一式					
・電熱設備						
・雷保護（避雷）設備						
◎受変電設備	新設一式					
・静止形電源設備						
・発電設備						
・構内情報通信網設備						
・構内交換設備						
・情報表示設備						
・映像・音響設備						
・拡声設備						
・誘導支援設備						
・テレビ共同受信設備						
・監視カメラ設備						
・駐車場管制設備						
・防犯・入退室管理設備						
・自動火災報知設備						
・中央監視制御設備						
・						
◎構内配電線路						外灯設備を含む
・構内通信線路						
・電波障害調査	別紙仕様書による					

5．指定部分　※ なし　・ あり（工　期：平成　年　月　日）
（対象部分：　）

Ⅱ．特記仕様書

1．一般事項

（1）特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編、平成２２年版）」、国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修の「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編、平成２２年版）」及び国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「電気設備工事監理指針（平成２２年版）」による。

（2）機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの工事特記仕様書を適用する。なお、機械設備工事の特記仕様書は（　／　）図、建築工事の特記仕様書は（　／　）図による。

2．特記事項

（1）項目は番号に○印の付いたものを適用する。

（2）特記事項は、○印の付いたものを適用する。◎印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。
○印と◎印の付いた場合は、共に適用するものとする。

章	項目	特記事項
一般共通事項	① 適用基準等	※　建設工事執行規則（昭和３９年３月宮城県規則第９号） ※　宮城県建築工事写真撮影要領（宮城県土木部制定　平成１２年版） ※　宮城県建設工事元請・下請関係適正化要綱（平成２１年４月１日施行）
	② 機材等	※　本工事に使用する機材等は、設計図書に規定するもの、またはこれらと同等のものとする。ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受けるものとする。 ※　本工事に使用する材料の選定及び施行に当たっては、「県有施設のシックハウスマニュアル」に留意し、揮発性有機化合物の放散による健康への影響に配慮する。 ※　使用する材料のホルムアルデヒド仕様は、日本工業規格及び日本農林規格のＦ☆☆☆☆規格品、壁装材料協会規格適合品または同等品、化学物質等製品安全データシート等にホルマリン不使用が明示されたものとする。
	③ 機材の品質・性能証明	本工事着手前に主要機材メーカーリスト及び機器製作図を提出し、監督職員の承諾を受ける。 また、「建築材料・設備機材等品質性能評価事業」（(社)公共建築協会）によって所要の品質・性能を有することの評価を受けた材料・機材等を使用する場合は、評価書の写しを監督職員に提出するものとする。
	④ 保険	本工事着手前に工事目的物及び工事材料等を、本工事完了後引渡し期日まで火災保険及びその他の保険に付し、写しを監督職員に提出する。
	⑤ 雇用	本工事は、公共職業安定所の紹介する者の雇い入れに努める。
	⑥ 施工計画書・施工図等	工事の着手に先立ち、工事の総合的な計画をまとめた施工計画書を作成し、監督職員に提出する。 工事の施工に先立ち、工種別施工要領書及び施工図等を作成し、監督職員の承諾を受ける。
	⑦ 手続き	工事の着手、施工及び完成において、官公署その他関係機関への必要な諸手続き等は監督職員と協議の上、請負者が遅滞なく処理する。なお、当該手続きに係る費用は請負者の負担とする。
	8．施工条件	別添の施工条件明示書による。
	9．工事の一時中止	工事請負契約書第20条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、工事の続行に備え中止期間中における工事現場の管理計画書を提出すること。本計画書には、中止時点における工事の出来高、搬入材料及び建設機械器具等の調書、中止期間中の体制及び工事現場の維持管理に関することを記載すること。
	10．工事実績情報の登録（CORINS）	請負額が500万円以上の場合は、工事実績情報を登録する。 受注時、変更時及び完成時にあらかじめ監督職員の確認を受け、登録手続きを行い、工事カルテの受領証を、監督職員に提出のこと。
	11．事故報告	施工中に事故が発生した場合は、直ちに監督職員に通報するとともに、「事故報告書」を別に指示する期日までに監督職員に提出する。
	12．電気保安技術者	電気工作物に係る工事においては、電気保安技術者を置くものとする。
	13．工事用電力、水、他	本工事に必要な工事用電力、水などの費用は引渡まですべて請負者の負担とする。
	14．工事用仮設物	構内につくることが　※ できる　・ できない
	15．監督職員事務所	※　設けない　・ 設ける（　号・・・建築工事）
	16．足場、さん橋類	・　別契約の関係請負者が設置したものは、無償で使用できる。　・ 本工事で設置する。 なお、枠組足場を設ける場合は、「手すり先行工法等に関するガイドライン」（厚生労働省平成21年4月改訂）によるものとし、二段手すり及び幅木の機能を有するものでなければならない。
	17．工事表示板	※　設置する　設置枚数　１枚 営繕工事における工事及びコスト表示要領（平成14年2月6日宮城県土木部営繕課・設備室制定）により設置する。 ・　設置しない
	18．工事用通路	※　指定しない　・指定する（図示）
	19．発生材の処理等	発生材の処理 ・　引渡しを要するもの　（　　） ・　特別管理産業廃棄物　（　・　ＰＣＢ使用機器　・　　） 受入施設名・所在地　： ・　現場において再利用を図るもの（　　） ・　再資源化を図るもの

種類	受入施設名	所在地（ｋｍ）	備考

・　その他安定型廃棄物　（　　）
受入施設名・所在地　：
・　その他管理型廃棄物　（　　）
受入施設名・所在地　：
ＰＣＢを含有する機器等については飛散、流出がないように適切な場所に保管し、工事完了後監督職員に引き渡す。

	20．残土処理	※　構内指示の場所に散き均し　・ 構内指示の場所に堆積　・ 構外搬出
	21．耐震施工	耐震施工における設備機器の固定は、「建築設備耐震設計・施工指針」（建設省住宅局建築指導課監修）による。本工事の施設分類は（　・ 特定の施設　・ 一般の施設 ）で地域係数は１とし、設計用標準水平震度は下表のとおりとする。なお、（　）内の数値は防震支持の機器の場合に適用する。

設置場所＼設計用標準震度	特定の施設		一般の施設	
	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階、屋上及び塔屋	2.0（2.0）	1.5（2.0）	1.5（2.0）	1.0（1.5）
中層階	1.5（1.5）	1.0（1.5）	1.0（1.5）	0.6（1.0）
一階及び地下層	1.0（1.0）	0.6（1.0）	0.6（1.0）	0.4（0.6）

重要機器類
・　配電盤　・　発電装置　・　ＵＰＳ装置　・　直流電源装置
・　交換機　・　受信機（自立型）　・　中央監視装置　・　情報通信ラック
重量が１００kg以下の軽量な機器（標準仕様書の適用を受けるものは除く）においても、耐震を考慮し、据付等を行うものとするが、前記指針の方法によらなくてもよい。

	22．風圧加重	※　風速６０ｍ／ｓ　・　　ｍ／ｓ ・　雷保護設備受雷部　・　照明ポール・基礎　・　テレビ共同受信装置アンテナ・アンテナマスト
	23）他工事との工事区分	他工事との工事区分は図面に特記なき場合、「各工事の工事区分表」による。
	24）保温、結露防止	外部に面する壁、天井でＦＰ板（スタイロホーム等）打込み箇所に取付ける位置ボックスなどは、保温、結露防止処理を行う。
	25）電線類	本工事では環境配慮の観点から、原則としてＥＭケーブルを使用するものとする。なお、標準仕様書第６編　通信情報設備工事　第１章　機材　第１節　電線類等　1.1.1　電線類等　表1.1.1電線類に次の種類を追加する。 （ＥＭ－ＭＥＥＳ）
	26）合成樹脂製可とう管	合成樹脂製可とう管は、ＰＦ管(一重管)とし、温度による分類はタイプ−25とする。
	27）二種金属製可とう管	露出箇所　・ ビニル被覆あり　・ ビニル被覆なし いんぺい箇所　・ ビニル被覆あり　・ ビニル被覆なし
	28）電線本数、管路など	分電盤、制御盤、端子盤などの２次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数、管径などは、監督職員の承諾を受け変更してもさしつかえない。
	29．インサート	鋼鈑製とする。なお、床版で保温板打込み部分は、断熱材用インサート（亜鉛めっき製品）を使用する。
	30）呼び線	長さ１ｍ以上の通線しない電線管には、１．２ｍｍ以上のビニル被覆鉄線を通線する。
	31）フラッシュプレート	図面に特記なき場合、（　※　金属製（ステンレス・新金属も含む）　・ 樹脂製 ）とする。
	32．フロアプレート・ベース	※　水平高低調節付（空転防止リング付）　・ 鋼合金製　・ アルミ合金製
	33）ハンドホール蓋	県章およびチェーン付のものとする。
	34）支持金物、固定金物	屋外の機器及び配管に使用する支持金物（ボルト類）はステンレス製（ＳＵＳ３０４）とし、屋外機器のアンカーボルトのナットには、ナットキャップ（樹脂製）を取り付ける。 また、振動をともなう機器の支持金物のナットは、ダブルナットとする。
	35．あと施工アンカー	施工方法　・ 接着系　（　※　有機系　・ 接着剤　） ・ 金属拡張系　（　※　本体打込式　・　） 性能・施工確認　※　行わない　・ 行う
	36）接地極の種別・表示等	接地極は図面に特記なき場合、下表による。なお、ＥＢの長さは１，５００ｍｍとする。 ただし、Ｄ＝１０は１，０００ｍｍ、Ｗ＝３０は１，２００ｍｍとする。 装柱機器及び屋外灯用接地極の埋設標は不要とする。

接地の種別	記号	接地抵抗値	接地極の規格，数量
・　雷保護設備用接地	ELA	Ω以下	ＥＰ×２
・　雷保護設備用接地	ELA	Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又は₩=40)×　連一　組
・　共同接地	EA・ED・ELH	10Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又は₩=40)×３連－２組
・　共同接地	EA・EC・ED	10Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又は₩=40)×３連－２組
◎　Ａ種	EA	10Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又は₩=40)×３連－２組
・　Ｂ種	EB	Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又は₩=40)×２
・　Ｃ種	EC	10Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又は₩=40)×３連－２組
◎　Ｄ種	ED	100Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又は₩=40)×１
・			
・　構内交換機（隔極）用	Et	Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又は₩=40)×３連－　組
・　本配線盤の保安装置	EAt	10Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又は₩=40)×３連－２組
・　電話引込口の保安器	EDt	100Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又は₩=40)×１
・　拡声増幅器	EDa	100Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又は₩=40)×１
・　防犯装置用	ES	Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又は₩=40)×３連－　組
・			
・　測定用	Eo	――――	ＥＢ(Ｄ＝10又は₩=30)×１
・　避雷器用（低圧用）	ELL	10Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又は₩=40)×３連－２組
・　避雷器用（高圧用）	ELH	10Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又は₩=40)×３連－２組
・　避雷器用（モデム用）	EMD	100Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又は₩=40)×１
・　構造体接地			建築構造体利用（通信用も含む）

	37）総合調整	各機器の個別運転後に総合調整を行い、報告書を提出すること。 ・　受変電設備　・　発電設備　・　照明装置　・　構内交換設備　・
	38）塗装工事	下記部位に使用する外面めっき電線管の露出配管には塗装を施す。 ※　屋外　※　居室　・

雷保護設備

1．工事範囲	・　受雷部　・　引下げ導線　・　接地極埋設
2．受雷部	・　突針　・　棟上導体　・　笠木（別途）など
3．避雷導線	・　引下げ導線　※　建築構造体利用
4．接地極	※　接地極埋設　・　建築構造体利用
5．測定用補助接地極	・　設置

受変電設備

①　工事範囲	◎　機器類　・
②　電気方式	◎　高圧　三相３線式　６ｋＶ　５０Ｈｚ ◎　低圧　三相３線式　２００Ｖ　◎　低圧　単相３線式　１００Ｖ／２００Ｖ
③　引込ケーブル	◎　ＥＭ－ＣＥＴ３８°　・　ＥＭ－ＣＥＴ６０° ・　ＥＭ－ＣＥ３８°－３Ｃ　・　ＥＭ－ＣＥ６０°－３Ｃ　・
④　配電盤	・　屋内形　◎　屋外形（防塵処理及び結露対策を施す） ◎　キュービクル式配電盤　・　高圧閉鎖配電盤　・　　・
⑤　主遮断装置	※　限流ヒューズ及び高圧負荷開閉器（ＰＦ－Ｓ）　・　高圧交流遮断器（ＣＢ） 定格遮断電流　ｋＡ
６．高圧機器類	・　油入式　・　乾式
⑦　変圧器	◎　単相変圧器　ｋＶＡ　◎　三相変圧器　ｋＶＡ （油入式：ＪＩＳ Ｃ4304-2005適合品 乾式：ＪＩＳ Ｃ4306-2005適合品）
⑧　進相用コンデンサ	※　低圧　◎　高圧　◎　６％　・　１３％
⑨　リアクトル	◎　６％　・　１３％
⑩　自動力率制御装置	※　無効電力検出方式　・　力率検出方式
11．測定用補助接地極	・　設置

電力貯蔵設備

１．直流電源装置	※　非常用照明器具電源、受変電設備制御電源供用　・　受変電設備専用　・　非常用照明器具専用 蓄電池　・　鉛蓄電池（　・ＨＳ　・ＣＳ　・ＭＳＥ　・　） ・　アルカリ蓄電池（　・ＡＨ　・ＡＭＨ　・　）
２．交流無停電電源装置	用途（　） 容量　ｋＶＡ 蓄電池　・　鉛蓄電池（　・ＨＳ　・ＣＳ　・ＭＳＥ　・　） ・　アルカリ蓄電池（　・ＡＨ　・ＡＭＨ　・　）

発電設備

１．工事範囲	・　機器類　・
２．形　式	・　簡易形　・　キュービクル式　・　オープン形　・ ・　屋内形　・　屋外形
３．発電機	電気方式　三相３線式　５０Ｈｚ　電圧　Ｖ　定格出力　ｋＶＡ
４．原動機	種類　・　ディーゼル　・　ガスタービン　・ 定格出力　ｋＷ以上　ＰＳ以上） 始動方式　※　電気式　・　空気式 冷却方式　・　ラジエータ式　・　水冷管理式
５．燃　料	種類　・　軽油　・　灯油　・　Ａ重油 燃料小出槽　Ｌ 主貯油槽　・　なし　・　あり（　・　別途　・　本工事：　）
６．太陽光発電装置	太陽電池アレイ公称出力　ｋＷ パワーコンディショナ　相　線式　定格出力　ｋＷ

構内交換設備

１．工事範囲	・　交換機　・　電話機　・　配線（　・　全部　・　端子盤以降　）
２．電話交換機	形式　・　ボタン電話装置　・　ＰＢＸ 回線数　局線　／　回線　内線　／　回線
３．電話機への配線	電話機１台につき、下記のものを見込む。 ・　ＥＭ－ＴＩＥＦ０．６５－２Ｃ　（　・　２０ｍ　・　） ・　ＥＭ－ＥＢＴ０．４－２Ｐ　（　・　２０ｍ　・　） ・　ワイヤープロテクタ　（樹脂製　外形寸法約２０×８）１．５ｍ
４．ローテンションアウトレット（亀甲形）	※　一般電話用　個（　・　納入する　・　取り付ける　） ※　鋼合金製　・　アルミ製
５．保安器用接地	※　本工事　・　別途工事

通信・情報設備

１．工事範囲図及び施工方法	工事範囲：配管 ○ / 配線 ○ / 機器類 ○ 施工方法：配管 ○ / 配線 ○ / 機器類 ○ / 合成樹脂製配線 ○ / 金属管配線 ○ / ケーブル配線 ○ ・　構内情報通信網　・　・　・　・　・　・　・ ・　情報表示　・　・　・　・　・　・　・ ・　映像・音響　・　・　・　・　・　・　・ ・　拡声　・　・　・　・　・　・　・ ・　誘導支援　・　・　・　・　・　・　・ ・　テレビ共同受信　・　・　・　・　・　・　・ ・　監視カメラ　・　・　・　・　・　・　・ ・　駐車場管制設備　・　・　・　・　・　・　・ ・　防犯・入退室管理　・　・　・　・　・　・　・
２．構内情報通信網設備	種類　・　１０ＢＡＳＥ－Ｔ　・　１００ＢＡＳＥ－ＴＸ　・　１０００ＢＡＳＥ－Ｔ　・　ＡＴＭ ・　・
３．情報表示設備	・　情報表示盤　（　・　発光ダイオード式　・　プラズマ式　・　液晶式　） ・　親時計　回線（　※　壁掛形　・　自立形　） （　・　電子チャイム組込　・　プログラムタイマー組込　）
４．映像・音響設備	・　増幅器　Ｗ ・　ＶＴＲ　（　・ＤＶＤ　・ＤＶ　・ＳーＶＨＳ　・　） ・　プロジェクタ（　※　前面投射式　・　背面投射式　） ・　音響設備　（　・ＣＤ　・ＭＤ　・カセット　・　）
５．拡声設備	・　一般放送用　・　非常放送兼用 ・　増幅器　Ｗ（　※　卓上形　・　キャビネットラック形）
６．誘導支援設備	・　身体障害者用インターホン　・　トイレ呼出装置　・　音声誘導装置
７．テレビ共同受信設備	・　テレビアンテナ（　・ＡＵ－　・ＣＳＢＡ－　・ＣＳＡ－　） ・　地上波アンテナマスト（　※　壁面取付形　・　自立形　） ・　ＢＳ用アンテナマスト（　・　壁面取付形　・　自立形　）
８．監視カメラ設備	・　白黒方式　・　カラー方式
９．駐車場管制設備	・　管制盤　・　検知器（　・　光線式　・　ループコイル式） ・　信号灯・警報灯　・　発券機　・　カーゲート　・　カードリーダー
10．防犯・入退室管理設備	・　接地工事（　※　本工事　・　別途　）

火災報知設備

１．工事範囲	・　配管　・　配線　・　機器類
２．火災報知装置	・　壁掛形　・　自立形 ・　受信機　型　級　回線（　アドレス） ・　複合盤　型　級　回線（火報　回線、自動閉鎖　回線、ガス漏れ　回線） ・　副受信機　型　級　回線 ・　機器収容箱　・　専用形（　・　埋込形　・　露出形　）　・　屋内消火栓箱に組込み ・　感知器種　型用　総数　個（　・　自動試験機能付　）
３．非常警報装置	・　非常ベル・自動式サイレンを含む）　・　非常放送装置
４．自動閉鎖装置	・　連動制御盤　回線（遠方復帰機構　回路） ・　・　単独（　・　壁掛形　・　自立形）　・　火災受信機などとの複合盤 ・　自動閉鎖機構　・　防火戸用（本工事、電磁式又はラッチ式、ＤＣ２４Ｖ、０．６Ａ以下） ・　防煙ダンパ用（別途、瞬時通電式又は電動式、ＤＣ２４Ｖ、０．６Ａ以下、遠方復帰機構（電動式）、ＤＣ２４Ｖ、０．７Ａ以下） ・　防火シャッター用（別途、ＤＣ２４Ｖ、０．６Ａ以下） ・　自動開放機構　・　排煙ダンパ（別途、排煙機連動用連動機構付）
５．ガス漏れ警報装置	・　受信機　回線（　・　都市ガス用　・　液化石油ガス用） ・　・　単独（　・　壁掛形　・　自立形）　・　火災受信機などとの複合盤 ・　感知器 ・　併設　・　連動 ・　定格電圧　（　・　ＡＣ１００Ｖ　・　ＤＣ２４Ｖ　） ・　ガス検知出力信号（　・　有電圧出力方式　・　無電圧接点方式　）
６．消火器類	・　消火器　種別　・　数量　本 ・　消火器収納箱　仕様　・　材質　・　数量　面

動力設備

①　工事範囲	◎　配管　◎　配線　・　制御盤類
②　電気方式	◎　幹線　三相３線式　２００Ｖ　５０Ｈｚ ◎　分岐　三相３線式　２００Ｖ
③　施工方法	幹線　・　金属管配線　・　ケーブル配線 分岐　・　合成樹脂管配線　◎　金属管配線 屋外露出　・　合成樹脂管配線　・　金属管配線　・　ケーブル配線 ボックス　・　合成樹脂製　◎　金属製
４．警報盤	※　壁掛形（電源装置　※　内蔵　・　別置　）　・
５．電磁開閉器用押釦（遠方操作用）	※　埋込通用形取締器具　・
６）機器への接続	電動機などへの接続は本工事とする。
７）電動機等の接地	図示以外は金属管接地とする。
８．進相用コンデンサ	各負荷ごとに適合するコンデンサを取り付ける。
９．電気自動車用急速充電装置	・　機器類　・　　 ・　定格容量　ｋＶＡ

電熱設備

１．電気方式	幹線　相　線式　Ｖ　５０Ｈｚ 分岐　相　線式　Ｖ
２．施工場所及び面積	・　（　㎡）　・　（　㎡）

中央監視制御設備

１．工事範囲	・　配管　・　配線　・　機器類
２．監視制御対象設備	・　動力設備　・　受変電設備　・　発電設備　・　火災報知設備
３．表示操作盤	・　壁掛形　・　自立形 組込み機器　・　　・　　 ・　　・
４．監視制御装置	構成機器　・　グラフィックパネル　・　ミニグラフィックパネル ・　プラズマディスプレイ　・　内照式液晶ディスプレイ　・　操作卓 ・　ＣＲＴディスプレイ　（　・　キャラクタ　形　グラフィック　形） ・　中央処理装置　・　伝送端末局（子局） ・　作表用印字装置　・　雑印字装置　形 ・　ロギングタイプライタ

構内配電線路

①　工事範囲	◎　管路　◎　配線　◎　機器類
②　電気方式	◎　高圧　三相３線式　６ｋＶ　５０Ｈｚ ◎　低圧　三相３線式　２００Ｖ ◎　低圧　単相３線式　１００／２００Ｖ ・　低圧　単相２線式　１００Ｖ
③　布設方法	※　地中埋設式（　◎　ＦＥＰ　◎　ＰＥ　・　厚鋼電線管　）　・　架空線式
④　柱上機器	◎　高圧負荷開閉器　※　一般用　◎　耐重塩じん用 ※　地絡継電器付き（※　方向性　・　無方向性） ◎　避雷器　※　一般用　◎　耐塩用 ◎　高圧カットアウト、がいしなど　※　一般用　◎　耐塩用
⑤　高圧ケーブルの端末処理	屋外側　※　一般用　◎　耐塩用 ※　処理者銘板取付（屋内外共、線名、作業日、氏名を表示）
⑥　その他	東北電力（株）外線工事基準（架空線編）に準ずる。
７．外灯設備	・　定格電圧　Ｖ　Ｗ
⑧　沈下対策	地中線路及びハンドホール等沈下が考慮される場合は、沈下対策を施す。（　）
⑨　標識シート	◎　高圧ケーブル　◎　電力幹線ケーブル
⑩　予備配管	屋外キュービクルから第１ハンドホールまでの予備配管（ＦＥＰ１００：１本）を設ける。 分電盤、動力盤から建物へのハンドホールまでの予備配管（ＦＥＰ８０：２本）を設ける。

構内通信線路

１．工事範囲	・　管路　・　配線
２．用途	・　電話用　・　時計、拡声用　・　火災報知用
３．施工方法	※　地中埋設式（　・　ＦＥＰ　・　ＰＥ　・　厚鋼電線管）　・　架空線式
４．標識シート	・　弱電用

表２「機器取付高さ」　図面に特記なき場合は下表による。ただし、これによりがたい場合は監督員と協議する。

電力設備 名称	測点	取付高（mm）	通信設備 名称	測点	取付高（mm）
取引用計器	地上～室中心	約 1,800	引込線望め高	地上～引込点	
引込開閉器	床上～中心	1,800～2,200	集合保安器箱	天井下～上端	200
分電盤	床上～中心	1,500（上端1,900以下）	端子盤（廊下、室内）	床上～下端	300
			〃（ＥＰＳなど）	床上～中心	1,500
			壁付アウトレット（一　般）	床上～中心	300
スイッチ（一　般）	床上～中心	1,300	〃（和　室）	〃	150～200
〃（和　室）	〃	1,200	コンセント（一　般）	〃	約 1,800
コンセント（一　般）	〃	300	〃（和　室）	〃	150～200
〃（和　室）	〃	150～200	〃（台　上）	台上～中心	100
〃（台　上）	台上～中心	100	〃（ファン用）	床上～下端	ファン下端
〃（ファン用）	床上～下端	ファン下端	〃（厨　房）	床上～中心	800～1,000
〃（厨　房）	床上～中心	800～1,000	〃（車　庫）	〃	1,300
〃（車　庫）	〃	1,300	〃（機械室）	〃	500～1,000
〃（機械室）	〃	500～1,000	〃（土　間）	〃	800～1,300
〃（土　間）	〃	800～1,300	ブラケット（一　般）	床上～中心	2,100～2,300
ブラケット（一　般）	床上～中心	2,100～2,300	〃（踊　場）	〃	2,000～2,500
〃（踊　場）	〃	2,000～2,500	〃（鏡　上）	鏡上端～中心	150
〃（鏡　上）	鏡上～中心	150	避難口誘導灯	床上～下端	1,500以上
避難口誘導灯	床上～下端	1,500以上	廊下通路誘導灯	床上～上端	1,000以下
廊下通路誘導灯	床上～上端	1,000以下			
壁掛形制御盤	床上～中心	1,500（上端2,000以下）	受信機	床上～中心	800～1,500
開閉器箱	〃	1,500	副受信機	〃	800～1,500
電磁開閉器用ボタン	〃	1,300	機器収容箱	〃	800～1,500
非常ボタン（便所用）	床上～中心	900	発信機	〃	800～1,500
壁付インターホン（親機）	〃	1,300	表示灯	床上～中心	2,100
〃（玄関子機）	〃	1,100	ベル	〃	2,300
扉下表示灯（復旧ボタン付）	〃	1,300	漏洩石油ガス用検知器	床上～上端	250
身障表示ランプ	〃	1,500	都市ガス用検知器　（軽貨）	天井～上端	150
スイッチ	〃	1,100	〃　（重貨）	床上～上端	250

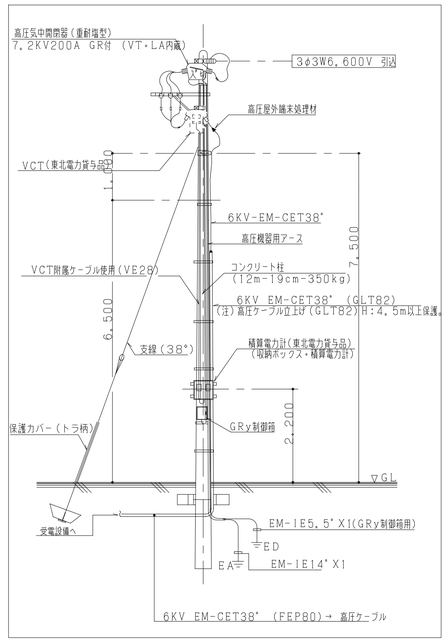
表１「完成書類」　引き渡し時には下記の書類を提出する。

名称	完成書類	部数	名称	完成書類	部数
１　完成調書	営繕工事完成引渡要領 （平成１３年４月１日版）	１部	９　取扱説明書 ①保守に関する案内書 ②機器別取扱説明書 ③緊急連絡先一覧 ④各種保証書	Ａ４版：黒表紙金文字製本 （２　完成図書と合本可）	１部
２　完成図書	Ａ４版：黒表紙金文字製本 （機器完成図、取扱説明書と合本可。ただし、厚さが９０ｍｍを越える場合は分冊とする。）	１部	１０　管理の手引き	Ａ４版：チューブ式ファイル	１部
３　完成原図	三つ折りケース収納	１組	①工事概要書 ②機器完成図		
４　完成図	青焼製本 Ａ１版またはＡ２版の二つ折り	１部	③機器別取扱説明書 ④保守に関する案内書 ⑤緊急連絡先一覧表		
５　完成図（縮小）	青焼縮小製本 Ａ３版二つ折り うち１部は設置課保管	２部	１１　工事写真		
６　完成図（電子データ）	JWW又はDXF形式のCADデータ及びPDF形式	CD １枚	①施工写真 ②完成写真	Ａ４版：チューブ式ファイル （着手前、施工状況、完成の各写真） Ａ４版：ペーパーファイル	１部 １部
７　施工図	青焼製本 Ａ１版またはＡ２版の二つ折り （施工図の枚数が少ない場合は、４　完成図と合本可）	１部	完成届に添付		１部
８　機器完成図 （1)機器別完成図 ②機材材質証明書 ③機材検査報告書 ④工場試験報告書 ⑤工場立会検査報告書 ⑥現場据付試験報告書 ⑦総合試運転報告書	Ａ４版：黒表紙金文字製本 （２　完成図書と合本可）	１部	１２　工事に関する書類 ①施工計画書 ②施工要領書 ③承諾書・確認書 ④協議書 ⑤打合せ議事録 ⑥工事週報 ⑦安全に関する書類 ⑧廃棄物管理票の写し	Ａ４版：チューブ式ファイル	１部

注記：機器参考図について
本図面中で、機器の品質・グレードを規定する目的で機器の寸法形状や諸元を参考図として記載している。
これらのものについては、その品質・性能が図面と同等品もしくはそれ以上のものを使用するものとする。

名称 平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事	No. 24391	管理建築士	
図名 電気設備工事特記仕様書	設計 2013.08	一級建築士 登録番号	号
	縮尺 A1：1/−, A3：1/−	従事する建築士	
	図面No. E－01	一級建築士登録番号	号
	承認 / 検図	従事する建築士	
		一級建築士登録番号	号

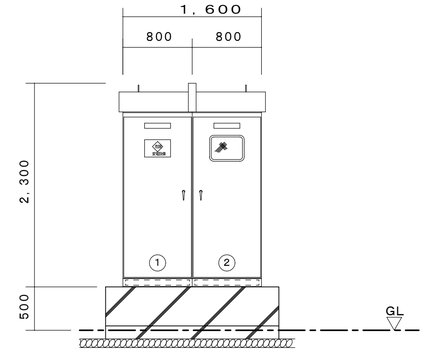
注1）管路土被りは、GL－600以上とし、埋設標識シート（ダブル）を敷設の事
注2）配管立上り露出部分は、GLT管を使用



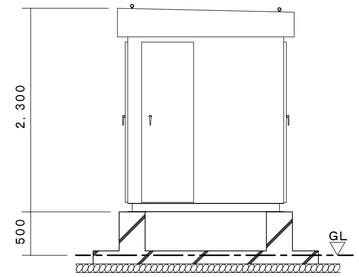
構内引込第1柱 参考図 S=NO,SCALE

配置図 S=1/200

名称 平成 25 年度 七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事	No. 24391	管理建築士 一級建築士 登録番号 号
図名 構内配電線路図	設計 2013.08 縮尺 A1:1/200, A3:1/400	従事する建築士 一級建築士登録番号 号
	図面No. E-02	
	承認 検図	



キュービクル参考姿図

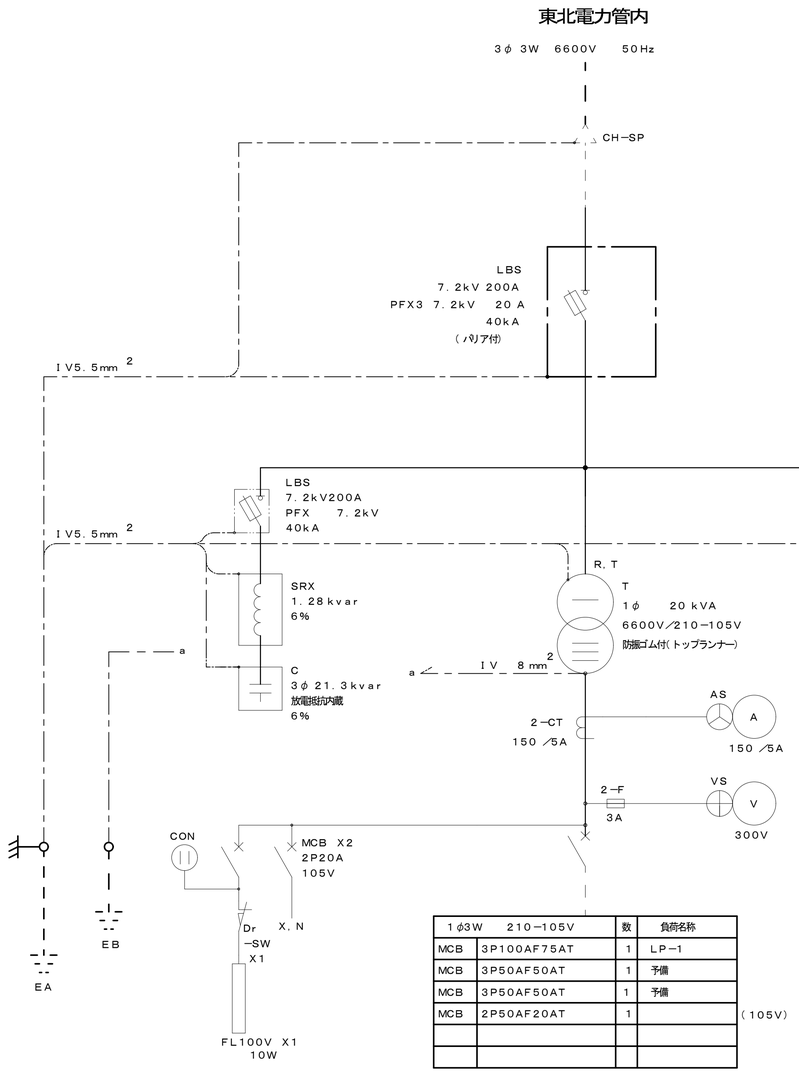


側面図

記号	名　　称
①	高圧受電盤
②	低圧電灯動力盤

注記

1．キュービクル姿図寸法は参考値とする。
2．基礎は建築工事とする。
3．基礎が高くなる場合は、踏み台を置くか基礎に踏み面を見込む。
4．キュービクルには、消火器（屋外用消火器格納箱を含む）を見込むこと。
5．予備品、付属工具等は製造業者の標準一式とする。ただし、
ヒューズは現用数の２０％とし、種別及び定格ごとに1組以上とする。
6．耐塩塗装とする。



1φ3W　210−105V		数	負荷名称
MCB	3P100AF75AT	1	LP−1
MCB	3P50AF50AT	1	予備
MCB	3P50AF50AT	1	予備
MCB	2P50AF20AT	1	（105V）

3φ3W　210V		数	負荷名称
MCB	3P225AF125AT	1	P−1
MCB	3P100AF 75AT	1	P−2
MCB	3P50AF15AT	1	LP−1
MCB	3P50AF50AT	1	予備

名　称 平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事	No． 24391	管理建築士 一級建築士 登録番号　号
図　名 受変電設備単線結線図	設計 2013.08	
	縮尺 A1：1/−，A3：1/−	従事する建築士
	図面No．E − 03	一級建築士登録番号　号
	承認 / 検図	従事する建築士 一級建築士登録番号　号

盤名称（形式）電気方式 幹線番号	主開閉器（結線）合計容量	回路番号	記号	負荷名称	負荷容量（VA）	リモコン番号	備考
LP−1							
（一般）種耐熱							
埋込（露出）							
自立（壁掛）							
（扉付）扉なし							
（屋内）屋外							
L01 1φ3W 200／100V CET38° E8	MCCB3P 100／75AT	Ⓐ	M2	作業室（南側） 照明	2910		
		Ⓑ	M2	作業室（北側） 照明	1050		
		Ⓒ	M2	ヨ ビ	——		
		Ⓓ	M2	ヨ ビ	——		
		①	M2	作業室（南側） コンセント	400		
		②	M2	作業室（北側） コンセント	400		
		③	M2	フレコンスケール	1100		
		④	M2	個装計量器	1100		
		⑤	E2	屋外 コンセント	200		
		⑥	STE	屋外投光器	850		
		⑦	M2	ヨ ビ	1000		
		⑧	M2	ヨ ビ	1000		
	合計10，010VA						
P03 3φ3W 200V CE3．5°−3C	MCCB3P 50／15AT			チェーンブロック	0．4KW		

盤名称（形式）電気方式 幹線番号	主開閉器（結線）合計容量	回路番号	記号	負荷名称	負荷容量（VA）	リモコン番号	備考

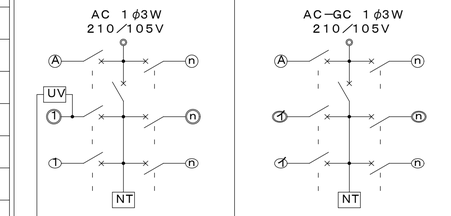
盤名称（形式）電気方式 幹線番号	主開閉器（結線）合計容量	回路番号	記号	負荷名称	負荷容量（VA）	リモコン番号	備考

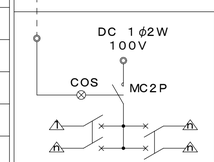
配線用遮断器・スイッチ・コンセントの定格	
名称	許容負荷電流
配線用遮断機	配線用遮断機の定格電流 × 0．8
配線用遮断機（FCU）	配線用遮断機の定格電流 × 0．5
配線用遮断機（OA用電源）	配線用遮断機の定格電流 × 0．7
スイッチ	スイッチの定格電流 × 0．6
コンセント	コンセントの定格電流 × 0．7

回路番号	A C	AC−GC	DC
	100V 200V	100V 200V	100V
照明	① ①	㋑ ㋑	⚠
コンセント	① ①	㋑ ㋑	
防災（一次側）	Ⓐ		

回路	記号	分岐開閉器	回路図	備考
一般回路	M1	MCCB 1P 50AF 20AT	負荷	
	M2	MCCB 2P 50AF 20AT		
	M3	MCCB 2P 50AF 30AT		
	M5	MCCB 2P 50AF 50AT		
	E2	ELCB 2P 50AF 20AT		
	E3	ELCB 2P 50AF 30AT		
	E5	ELCB 2P 50AF 50AT		
一般回路（安全ブレーカー）	H1	HB 2P 1E 20A	負荷	
	H2	HB 2P 2E 20A		
	HE1	HELB 2P 1E 20A		
	HE2	HELB 2P 2E 20A		
リモコン回路	RM1	MCCB 1P 50AF 20AT	Ry 1〜n 負荷 Ry 負荷	
	RM2	MCCB 2P 50AF 20AT		
	RME	ELCB 2P 50AF 20AT		
リモコンブレーカー	RB1	RMCB 1P 50AF 20AT	RB 負荷	
	RB2	RELB 2P 50AF 20AT		
	RBE	RELB 2P 50AF 20AT		
タイマー＋自動点滅回路	TA2	MCCB 2P 50AF 20AT	COS AS T MC 負荷 MC	24H 停電補償タイマー（2接点）
	TAE	ELCB 2P 50AF 20AT		
ソーラータイマー	ST2	MCCB 2P 50AF 20AT	COS T MC 負荷 MC	24H ソーラー機能付 停電補償タイマー（2接点）
	STE	ELCB 2P 50AF 20AT		
リモコンリレー＋タイマー	TR2	MCCB 2P 50AF 20AT	R COS TU T Ry 負荷 Ry	24H 停電補償タイマー（2接点）
	TRE	ELCB 2P 50AF 20AT		
遠方操作回路	D2	MCCB 2P 50AF 20AT	COS MC 負荷	
	DE	ELCB 2P 50AF 20AT		

盤結線図





。一種耐熱盤
◎二種耐熱盤

弱電機容量（VA）	
火報受信機	300
連動制御機	300
アンプ	Wo ×3
電話主装置	500
PBX 70回線	1000
PBX 100回線	1300
PBX 200回線	2000
電気時計	150
テレビブースター	100
ELV管制盤	1000
防犯盤	500
エアータオル	1600
ウォシュレット	1200
自販機	1000
リモコンTr	50

照明負荷容量（VA）					
Hf 16W−1	21／28	FHT32W−1	36	コンセント	100／150
Hf 16W−2	41／52	FHT32W−2	72	換気扇・FCU	W=VA
Hf 32W−1	37／50	FHT42W−1	49		
Hf 32W−2	71／97	FHT42W−2	98		
Hf 86W−1	92	FHP32W−1	37		
Hf 86W−2	184	FHP32W−2	73		
FHT16W−1	22	FHP45W−1	51		
FHT24W−1	30	FHP45W−2	100		
FHT24W−2	59	FDL18W−1	38		
		FDL27W−1	61		

盤名称
A−3L−1
- 盤番号（数字）
- 盤種別L ：電灯盤
  LP：電灯動力盤
- 階 B1〜1〜PH階
- 区分 棟名称の頭文字等（英数字）

注記

名称 平成25年度 七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事	No. 24391	管理建築士	
図名 分電盤結線図	設計 2013.08	一級建築士 登録番号	号
	縮尺 A1：1/−，A3：1/−	従事する建築士	
	図面No. E − 04	一級建築士登録番号	号
	承認 検図	従事する建築士 一級建築士登録番号	号

A	逆富士型	
A322	FHF32W×2	昼白色

パナソニック　FSA42001F－PF9　相当品

B	反射笠付	
B321	FHF32W×1	昼白色
B322	FHF32W×2	昼白色

パナソニック　FSA41230F－PF9　相当品
パナソニック　FSA42219F－PF9　相当品

C	片反射笠付	
C321	FHF32W×1	昼白色

パナソニック　FSA41231F－PF9　相当品

D	ブラケット	
D321	FHF32W×1（防湿／防雨型・アクリルカバー）	昼白色

パナソニック　FSW41827Z－PF9　相当品

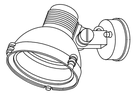
E	ブラケット	
E201	FL20W×1（防湿／防雨型・アクリルカバー）	昼白色

パナソニック　FW21825Z－GL　相当品

F	シーリングライト	
F	FHD85W×1（プルSW付・６～10畳用）	昼白色

パナソニック　HFA7664K　相当品

G	投光器	
G	JD130W×1（広角形・防雨型・壁直付用）	昼白色
	耐塩仕様	



パナソニック　YA52830　相当品

注記　）

1．　図中特記なき蛍光灯安定器は、４０W以上を高力率型ラピッドスタート 式とする。
　　又、特記なき蛍光灯安定器の２０Wは、高力率グロースタート 式とする。
2．　図中特記なきHI　D灯安定器は、定電力型（ 高力率） とする。
3．　図中の品番は、相当品とする。
4．　照明器具記号

V　4　0　2　P

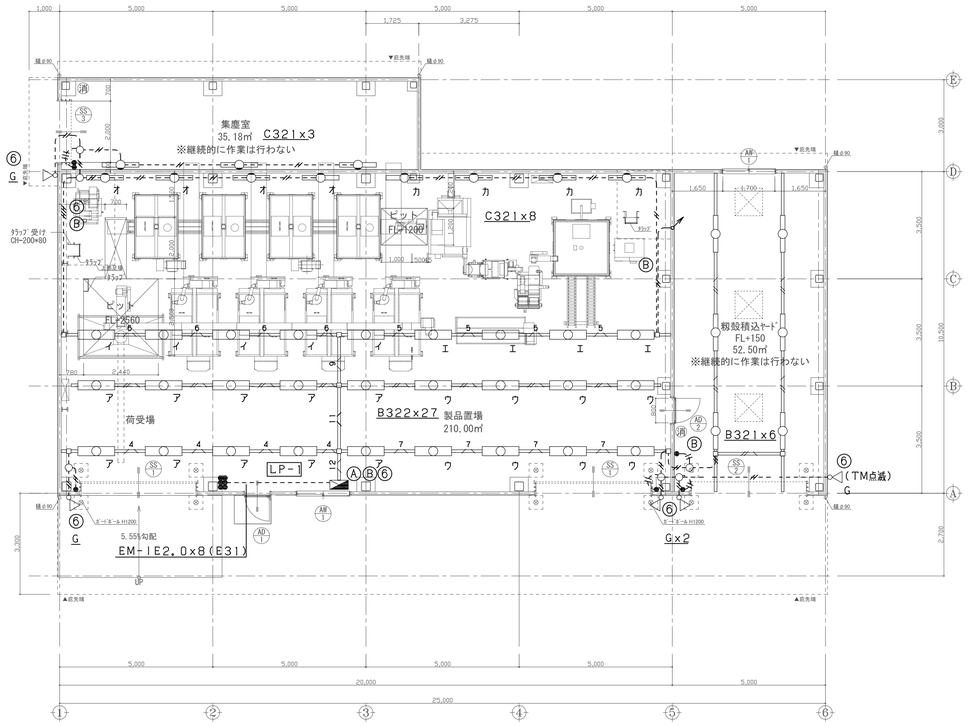
P	作図記号	機能・材質・仕様に関する記号。
2	灯数	ランプの数（ 白熱灯、HI　D灯は2 灯以上を記入する。） （ 誘導灯の場合は1 ： 片面、2 ： 両面型とする）
40	W数	ランプの出力 （ 誘導灯の場合はランプの出力と灯数とする）
V	形式	器具記号（ １文字又は2 文字の記号）

5．　機能・材質・仕様に関する記号

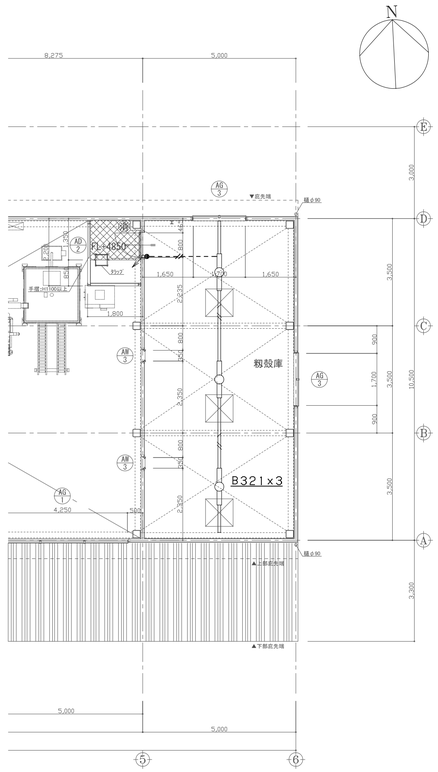
e ： 非常照明器具（ 電源別置型）	G ： ガード 付き
b ： 非常照明器具（ 電源内蔵型）	S ： ステンレス製
２５%点灯型	A ： アルミ
M ： 防湿型	B ： 黄銅
R ： 防雨型	DC ： 防錆
P ： パイプ吊り	L ： オート リフター付
	W ： ウォールウォッシャー

6．　誘導灯・階段通路誘導灯は全て電池内蔵型とする。
7．　誘導灯B 級において点滅型はBL 型、その他についてはBH型とする。
8．　軒天用ダウンライト はアクリルパネル付とする。
9．　Hf ４５WはHf ３２W高出力固定型とする。

名　称		No.	管理建築士
平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事		24391	
図　名		設計 2013.08	一級建築士 登録番号　号
照明器具参考姿図		縮尺 A1 ： 1/－、A3 ： 1/－	従事する建築士
		図面No. E － 05	一級建築士登録番号　号
		承認 / 検図	従事する建築士
			一級建築士登録番号　号

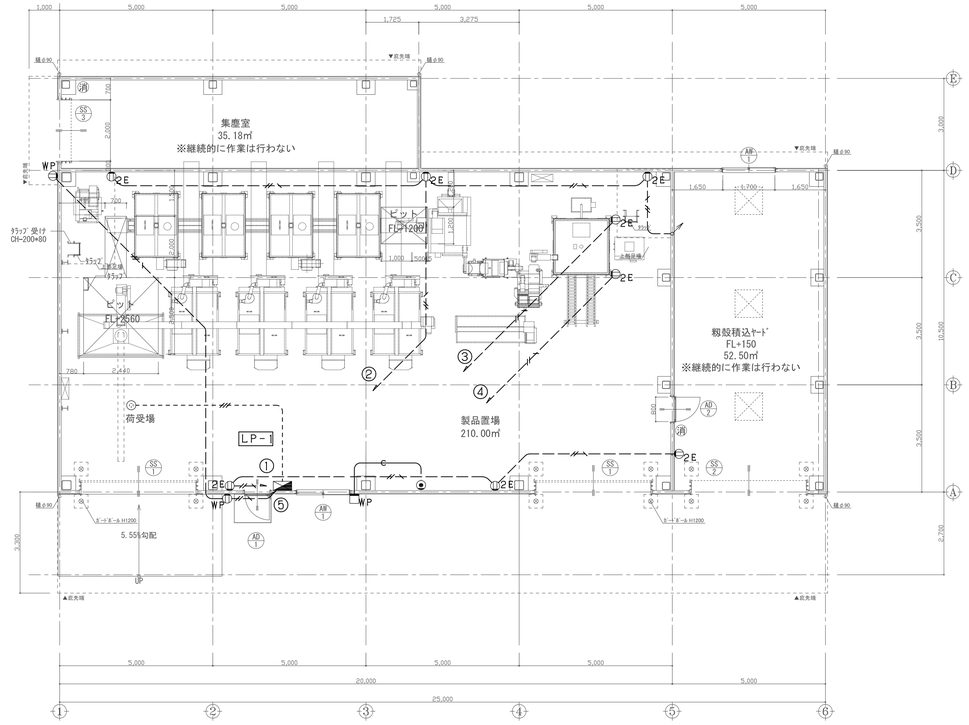


1階平面図 A1:S=1/100 A3:S=1/200

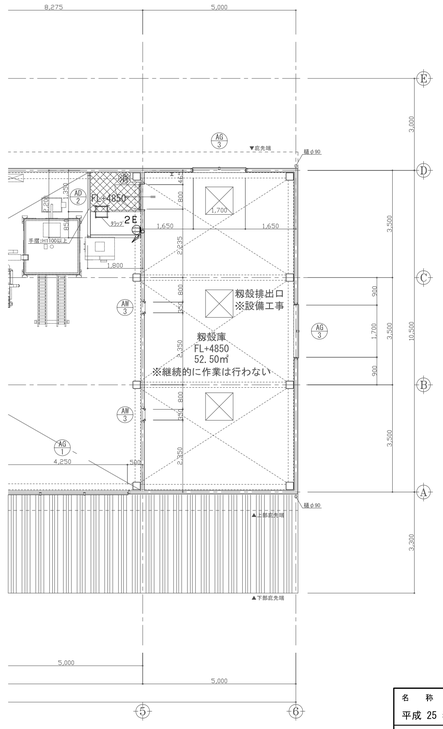


2階平面図 A1:S=1/100 A3:S=1/200

（凡例）	
図中特記なき記号は下記による。	
◥	電灯動力分電盤
⊂⊃	照明器具 Hf32Wx1
□	照明器具 Hf32Wx2
⊂⊃	ブラケット Hf32Wx1
◎	シーリングライト FHD85Wx1
▽	投光器 JDI30W
●	埋込スイッチ 1P15A
●3	埋込スイッチ 3W15A
●L	埋込スイッチ 1P4A(LED)
2E	埋込コンセント 2P15Ax2E付
2ET	埋込コンセント 2P15Ax2ET付
WP	防雨コンセント 2P15Ax2，防滴プレート
⊛	引掛型コンセント 3P20AE付，250V
◉	電話用ボックス（ノズルプレート）
○	丸型露出ボックス



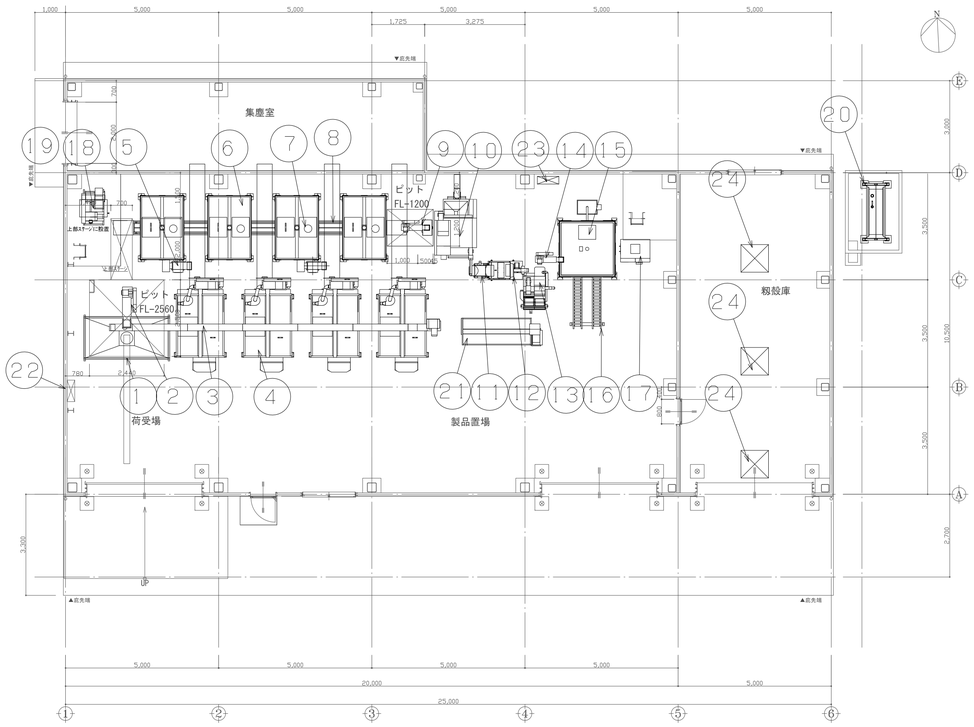
1階平面図 A1:S=1/100 A3:S=1/200

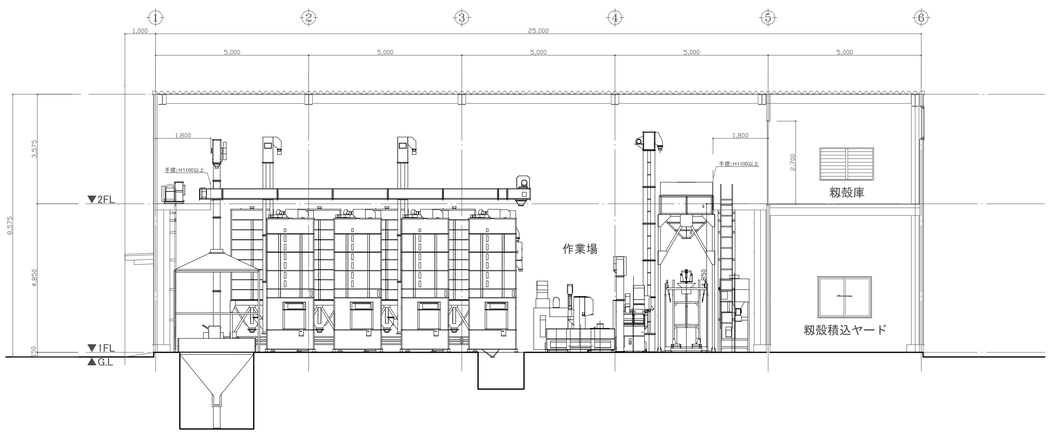


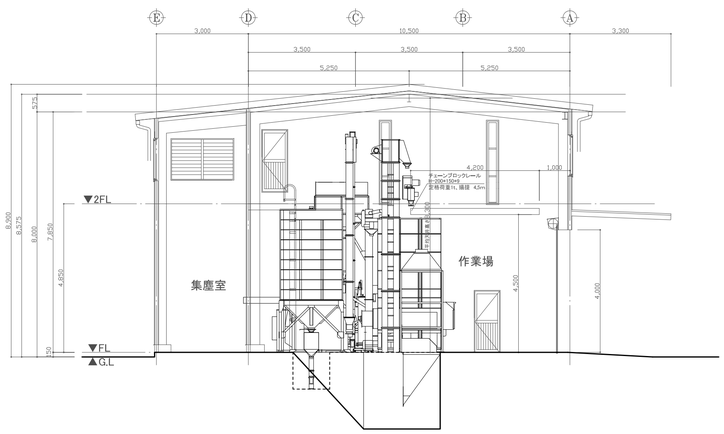
2階平面図 A1:S=1/100 A3:S=1/200

（特記事項）		
図中特記なき記号は下記による。		
F2	EM-EEF1.6-2C	保護管（PF16）
F3	EM-EEF1.6-3C	保護管（PF22）
F6	EM-EEF1.6-3Cx2	保護管（PF22）
2F3	EM-EEF2.0-3C	保護管（PF22）
	EM-IE2.0x2 E2.0（PF16）	
	EM-IE2.0x2 （E19）	
	EM-IE2.0x3 （E19）	
	-C- （PF22）	
	レースウェイ（40x30）	
n	EM-IE2.0xn E2.0（レースウェイ）	

名称	平成 25 年度 七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事	No. 24391	管理建築士
図名	電灯設備 平面図	設計 2013.08	一級建築士 登録番号 号
		縮尺 A1:1/100, A3:1/200	従事する建築士
		図面No. E-06	一級建築士登録番号 号
		承認 / 検図	







No.	品　　名	数量	規　　格	能力・容量	備　　考
1	荷受ホッパー	1	RH-10B	容量：1t	集塵フード付、0.75kw
2	荷受昇降機	1	BE-7TBx9.5m	12t/h	1.5kw
3	荷受張込コンベヤ	1	NC-25x10.8m	12t/h	1.5kw
4	乾燥機	4	HD-45AR2	4.5t/基x4	2.27kwx4（後方排出型）
5	タンク用昇降機	2	BE80-697C	12t/h	0.3kwx2
6	調製タンク	4	NTL-451	4.5t/基x4	出口自動シャッター付
7	グレンエアレータ	4	GA-13B		AC100V 0.33kwx4
8	タンク排出ベルトコンベヤ	1	BC-35Rx9.3m	4t/h	1.0kw
9	調製昇降機	1	BE-4TBx5.4m	4t/h	0.4kw、流調タンク付
10	籾摺機	1	ACH-600	1.8t/h	6.3kw
11	粒選別機	1	YVG-45V	1.8t/h	0.75kw
12	石抜機	1	YEG-40B	1.8t/h	0.4kw
13	色彩選別機	1	YFG-3000	1.8t/h	1.5kw
14	製品昇降機	1	BE-4TBx7.2m	4t/h	0.4kw
15	製品タンク	1	TR-35BH	容量：2t	出口自動シャッター付
16	フレコンスケール	1	F-1250D	6t/h	サンプラー付、AC100V
17	個袋計量機	1	ASP-71LT	6t/h	サンプラー付、AC100V
18	エアーコンプレッサ	1	EP105-37TAD		3.7kw
19	集塵装置	1		55m3/min	2.2kw
20	給油装置	1		容量：950L	
21	外部投入ホッパー（移動式）	1	BHL-6	容量：300kg	0.6kw
22	荷受部操作盤	1	P-1	(19.48kw)	
23	調製部操作盤	1	P-2	(10.45kw)	
24	籾殻シャッター	3			
				動力合計：29.93kw	

名　称 平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事	No. 24391	管理建築士 一級建築士 登録番号　号
図　名 プラント参考図（機器平面図・立面図・仕様書）	設計 2013.08 縮尺 A1:1/100, A3:1/200	従事する建築士
	図面No. M-01	一級建築士登録番号　号
	承認　検図	

荷受張込コンベヤ

集塵ﾌｰﾄﾞｰ

荷受ホッパー
1t

荷受昇降機

乾燥機
4.5トン/基　x4基

外部投入ホッパー
（移動式）

タンク用昇降機

グレン
エアレータ
×4基

調製タンク
4.5t x4

タンク排出ベルトコンベヤ

流調タンク
LV

調製昇降機

粒選別機

籾　摺　機

石抜機

LV

製品タンク
2t

個袋計量機

フレコンスケール

製品昇降機

色彩選別機

記号説明

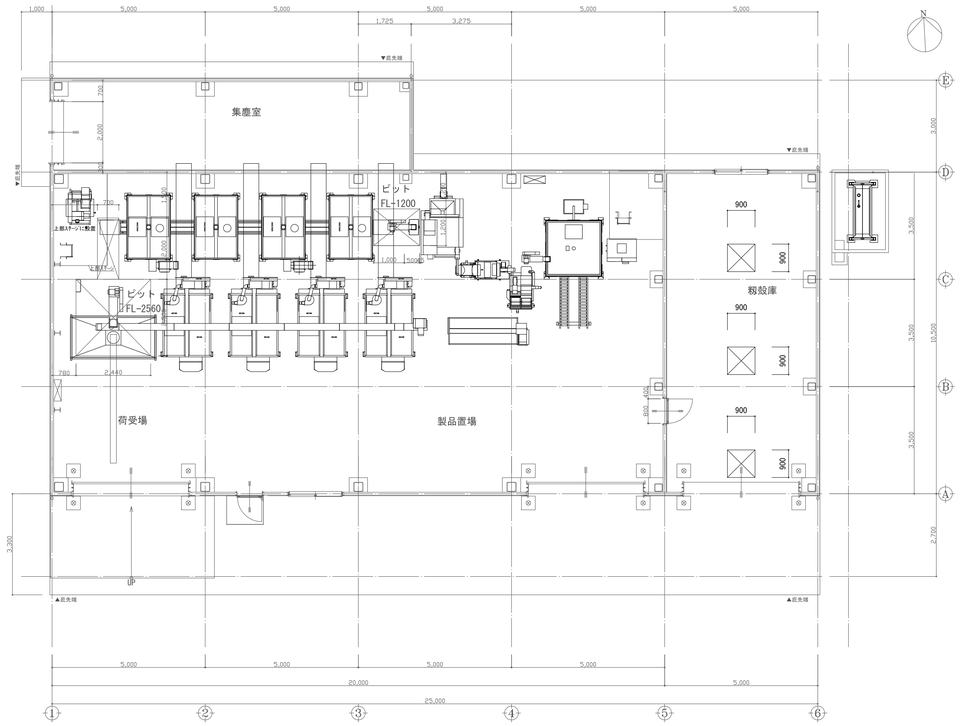
- 手動シャッター
- 自動シャッター
- 手動2方切換
- 自動2方切換
- LV レベル計
- マグネットセパレーター

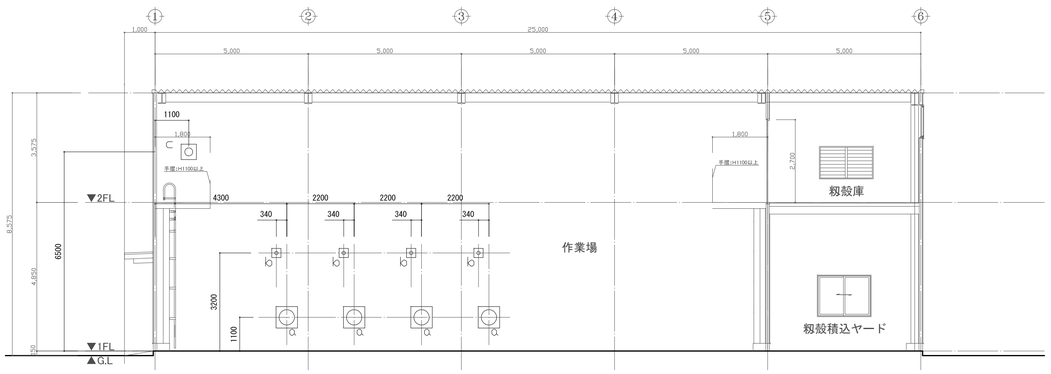
給油タンク

エアーコンプレッサ

集塵装置

名　称 平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事	No. 24391	管理建築士 一級建築士 登録番号　号
図　名 プラント参考図２（フローチャート）	設計 2013.08 縮尺 NON	従事する建築士
	図面No. M-02	一級建築士登録番号　号
	承認　検図	

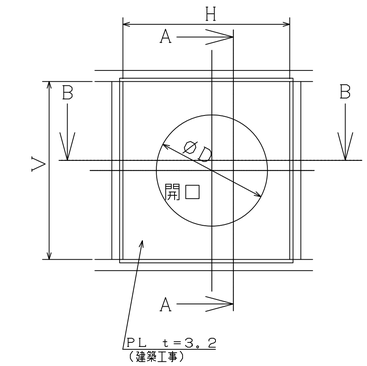




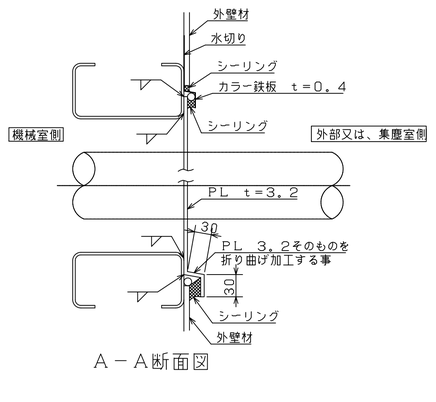
Ｄ り壁開口位置

＊開口部明細

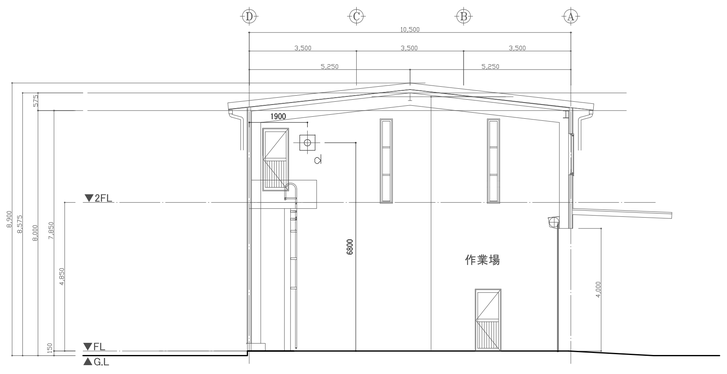
	a	b	c	d
∅D	510	110	260	210
H	700	300	500	500
V	700	300	500	500
個数	4	4	1	1



※ 壁面開口部周囲は
胴縁囲いにて処理の事

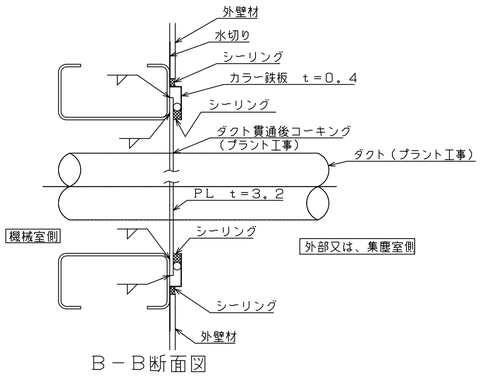


Ａ－Ａ断面図



５通り壁開口位置

ダクト開口詳細図
（建築工事）



Ｂ－Ｂ断面図

名　称 平成 25 年度　七ヶ浜町共同乾燥調整施設建屋新築工事	Ｎｏ. 24391	管理建築士 一級建築士 登録番号　号
図　名 プラント参考図３（ダクト図）	設計 2013.08 縮尺 NON	従事する建築士 一級建築士登録番号　号
	図面Ｎｏ. M-03	
	承認　検図	